

令和2年度下期 新潟市景況調査  
(令和2年7月～令和2年12月期)

新潟市経済部産業政策課

## ＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の影響について	94
V	調査票	138

# I 調査の実施概要

### 1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

### 2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の影響について（テーマ別調査）

### 3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和3年1月5日～1月19日

## 4. 集計・分析にあたって

(1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

(2) BSI (Business Survey Index) は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

## 5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	815	278	231	306	40.8%
製造業	333	184	70	51	63	55.3%
非製造業	1,667	631	208	180	243	37.9%
建設業	333	164	45	57	62	49.2%
運輸・通信業	333	106	25	29	52	31.8%
卸・小売業	334	97	27	28	42	29.0%
飲食・宿泊業	333	91	42	25	24	27.3%
サービス業	334	173	69	41	63	51.8%



## Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和2年 1月～令和2年6月期
- 今期 令和2年 7月～令和2年12月期
- 来期 令和3年 1月～令和3年6月期

## 1. 景況天気図

### 【業況判断(全体)】

	R2年7～9月期(実績)	R2年10～12月期(実績)	R3年1～3月期(見込み)	R3年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	 (▲47.9)	(▲43.6)	 (▲56.9)	(▲53.8)

### 【従業者規模別】

	R2年7～9月期(実績)	R2年10～12月期(実績)	R3年1～3月期(見込み)	R3年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	 (▲55.8)	(▲55.4)	 (▲65.4)	(▲61.2)
5人～19人				
BSI	 (▲41.9)	(▲36.0)	 (▲55.4)	(▲55.4)
20人以上				
BSI	(▲45.1)	(▲38.5)	 (▲50.4)	(▲46.1)

### 【業種別】

	R2年7～9月期(実績)	R2年10～12月期(実績)	R3年1～3月期(見込み)	R3年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	 (▲49.5)	(▲45.1)	 (▲57.6)	(▲52.7)
非製造業計				
BSI	 (▲47.4)	(▲43.1)	 (▲56.7)	(▲54.2)
建設業				
BSI	 (▲32.9)	(▲26.2)	 (▲43.9)	(▲48.2)
運輸・通信業				
BSI	(▲50.9)	(▲49.0)	(▲55.6)	(▲51.0)
卸・小売業				
BSI	 (▲47.5)	(▲46.4)	 (▲66.0)	(▲57.7)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲82.4)	(▲73.6)	 (▲90.1)	(▲82.4)
サービス業				
BSI	 (▲40.5)	(▲37.6)	(▲46.9)	(▲45.0)

### 【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

## 2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和2年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く令和2年10～12月期も同7～9月期からわずかながら改善した。足元の令和3年1～3月期は悪化する見込みである。先行きの令和3年4～6月期は同1～3月期からやや改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇し、「資金繰り」は改善した。在庫では「製・商品在庫」、「原材料在庫」とも不足超に転じた。価格では「仕入価格」は前期から概ね横ばいで推移し、「販売価格」は上昇した。また雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」はともに上昇した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「先行き見通し難」、「労働力不足」と続いている。

業界の動向としては、“巣ごもり需要”の取り込みや各種支援策の効果などから、一部の業種では売上が増加したとの声がある一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、幅広い業種で受注量や客数の減少から業況は厳しい状況にあるとの声が聞かれた。さらに先行きの見通しが立たず、さらなる業況悪化を懸念する声が多数みられた。

## 3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲47.9と、同4～6月期の▲60.1から12.2ポイント改善した。続く令和2年10～12月期は▲43.6と、同7～9月期からさらに4.3ポイント改善した。</li> <li>足元の令和3年1～3月期は▲56.9となり、令和2年10～12月期から13.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲53.8と、同1～3月期から3.1ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> </ul>
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲35.6と、前期（▲43.3）から7.7ポイント上昇した。来期は▲39.9と、今期から4.3ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲40.2と、前期（▲54.4）から14.2ポイント上昇した。来期は▲44.8と、今期から4.6ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲44.6と、前期（▲56.4）から11.8ポイント上昇した。来期は▲45.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲45.1と、前期（▲55.0）から9.9ポイント上昇した。来期は▲46.2と、今期からわずかに低下する見込みとなっている。</li> </ul>
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲0.4と、前期（2.9）から3.3ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲1.9と、今期からさらに1.5ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.7と、前期（1.8）から3.5ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲2.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> </ul>
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は3.6と、前期（3.9）からほぼ同水準で推移した。来期は4.7と、今期からわずかに上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲9.8と、前期（▲16.5）から6.7ポイント上昇した。来期は▲11.8と、今期から2.0ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲24.2と、前期（▲30.9）から6.7ポイント改善した。来期は▲28.1と、今期から3.9ポイント悪化する見込みとなっている。</li> </ul>

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲10.1と、令和元年度（▲0.2）から9.9ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は0.7と、令和2年度から10.8ポイント上昇し、6期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。</li> <li>令和2年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲7.4と、令和元年度（▲0.6）から6.8ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は▲5.5と、令和2年度から1.9ポイント上昇する見通しとなっている。</li> <li>今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲23.1と、前期（▲32.4）から9.3ポイント上昇した。来期は▲22.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は▲1.7と、前期（▲4.4）から2.7ポイント上昇した。来期は▲2.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> </ul>
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲0.5と、前期（3.1）から3.6ポイント低下し、2期ぶりに不足超に転じた。来期は▲3.3と、今期からさらに2.8ポイント低下し、不足超幅が拡大する見込みとなっている。</li> <li>今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.7と、前期（▲1.9）から1.8ポイント低下した。来期は▲4.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>令和2年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は29.0%と、令和元年度の実績（23.5%）から5.5ポイント上昇する見込みとなっている。令和3年度（計画）は17.0%と、令和2年度から12.0ポイント低下する見通しとなっている。</li> <li>令和2年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.8%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」（20.6%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（17.2%）、「情報化（IT）投資」（14.2%）などとなっている。</li> </ul>
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（45.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（35.1%）、「先行き見通し難」（34.4%）、「労働力不足」（22.3%）と続いている。</li> </ul>

4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7～9月期の業況判断BSIは▲49.5と、同4～6月期（▲59.9）から10.4ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲45.1と、さらに4.4ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲57.6と、令和2年10～12月期から12.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲52.7と、同1～3月期から4.9ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲48.4と、前期（▲59.5）から11.1ポイント上昇した。来期は▲47.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲46.1と、前期（▲53.7）から7.6ポイント上昇した。来期は▲40.8と、さらに5.3ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは▲4.3と、前期（2.2）から6.5ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲4.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは7.0と、前期（1.3）から5.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲14.7と、前期（▲20.7）から6.0ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲29.9と、前期（▲39.2）から9.3ポイント改善した。来期は▲33.7と、今期から3.8ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和2年度における設備投資の実施事業所割合は36.4%と、前年度（28.3%）から8.1ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（57.6%）の割合が特に高く、以下「先行き見通し難」（36.4%）、「人材不足」（29.9%）と続いている。</li> </ul>

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7～9月期の業況判断BSIは▲47.4と、同4～6月期（▲60.1）から12.7ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲43.1と、さらに4.3ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲56.7と、令和2年10～12月期から13.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲54.2と、同1～3月期から2.5ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲31.8と、前期（▲38.3）から6.5ポイント上昇した。来期は▲37.6と、今期から5.8ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは2.5と、前期（4.7）から2.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲8.4と、前期（▲15.2）から6.8ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲22.5と、前期（▲28.3）から5.8ポイント改善した。来期は▲26.5と、今期から4.0ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和2年度における設備投資の実施事業所割合は26.7%と、前年度（21.9%）から4.8ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（42.0%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.6%）、「先行き見通し難」（33.8%）と続いている。</li> </ul>
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7～9月期の業況判断BSIは▲32.9と、同4～6月期（▲52.0）から19.1ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲26.2と、さらに6.7ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲43.9と、令和2年10～12月期から17.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲48.2と、同1～3月期からさらに4.3ポイント悪化し、低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲28.7と、前期（▲42.4）から13.7ポイント上昇した。来期は▲32.3と、今期から3.6ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲33.5と、前期（▲55.1）から21.6ポイント大幅に上昇した。来期は▲49.4と、今期から15.9ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは12.8と、前期（12.2）からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは▲12.2と、前期（▲14.8）から2.6ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲15.3と、前期（▲30.1）から14.8ポイント改善した。来期は▲23.2と、今期から7.9ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和2年度における設備投資の実施事業所割合は27.6%と、前年度（26.6%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（54.3%）の割合が最も高く、続いて「生産・受注・売上げ不振」（43.9%）、「労働力不足」（40.2%）となっている。</li> </ul>
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7～9月期の業況判断BSIは▲50.9と、同4～6月期（▲54.4）から3.5ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲49.0と、さらに1.9ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲55.6と、令和2年10～12月期から6.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲51.0と、同1～3月期から4.6ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲28.3と、前期（▲33.6）から5.3ポイント上昇した。来期は▲32.1と、今期から3.8ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは▲11.3と、前期（▲3.2）から8.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲9.5と、前期（▲4.8）から4.7ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲16.0と、前期（▲18.4）から2.4ポイント改善した。来期は▲18.9と、今期から2.9ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和2年度における設備投資の実施事業所割合は34.9%と、前年度（28.6%）から6.3ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（37.7%）と「生産・受注・売上げ不振」（36.8%）の割合がともに3割を超えている。続いて「先行き見通し難」（28.3%）となっている。</li> </ul>

非 製 造 業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年7～9月期の業況判断BSIは▲47.5と、同4～6月期（▲59.1）から11.6ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲46.4と、わずかながら改善した。足元の令和3年1～3月期は▲66.0と、令和2年10～12月期から19.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲57.7と、同1～3月期から8.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲37.1と、前期（▲39.1）から2.0ポイント上昇した。来期は▲45.3と、今期から8.2ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは5.2と、前期（▲7.8）から13.0ポイント上昇し、プラスに転じた。今期の販売価格BSIは▲4.1と、前期（▲26.9）から22.8ポイント大幅に上昇した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲25.8と、前期（▲30.5）から4.7ポイント改善した。来期は▲24.7と、今期からわずかに改善する見込みとなっている。</li> <li>・ 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は20.5%と、前年度（16.7%）から3.8ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>・ 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（52.6%）の割合が特に高く、以下「先行き見通し難」（33.0%）、「人材不足」（29.9%）と続いている。</li> </ul>
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年7～9月期の業況判断BSIは▲82.4と、同4～6月期（▲92.0）から9.6ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲73.6と、さらに8.8ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲90.1と、令和2年10～12月期から16.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲82.4と、同1～3月期から7.7ポイント改善するものの、極めて低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲49.4と、前期（▲51.0）から1.6ポイント上昇した。来期は▲56.0と、今期から6.6ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは▲7.7と、前期（15.0）から22.7ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。今期の販売価格BSIは▲15.4と、前期（▲20.0）から4.6ポイント上昇した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲42.9と、前期（▲49.0）から6.1ポイント改善した。来期は▲46.2と、今期から3.3ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>・ 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は38.9%と、前年度（16.2%）から22.7ポイント大幅に上昇する見込みとなっている。</li> <li>・ 経営上の問題（複数回答）では、「先行き見通し難」（48.4%）と「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）の割合が特に高く、続いて「資金繰り難」（24.2%）となっている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年7～9月期の業況判断BSIは▲40.5と、同4～6月期（▲55.9）から15.4ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲37.6と、さらに2.9ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲46.9と、令和2年10～12月期から9.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲45.0と、同1～3月期から1.9ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲24.8と、前期（▲29.8）から5.0ポイント上昇した。来期は▲31.8と、今期から7.0ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは5.2と、前期（4.3）からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは▲2.8と、前期（▲12.8）から10.0ポイント上昇した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲20.8と、前期（▲20.7）からほぼ同水準で推移した。来期は▲24.9と、今期から4.1ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>・ 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は18.7%と、前年度（19.3%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>・ 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（35.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（31.8%）、「先行き見通し難」（28.9%）と続いている。</li> </ul>

## Ⅲ 調 査 結 果

# 1. 業況

## ポイント

令和2年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲47.9と、同4～6月期の▲60.1から12.2ポイント改善した。続く令和2年10～12月期は▲43.6と、同7～9月期からさらに4.3ポイント改善した。

足元の令和3年1～3月期は▲56.9となり、令和2年10～12月期から13.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲53.8と、同1～3月期から3.1ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

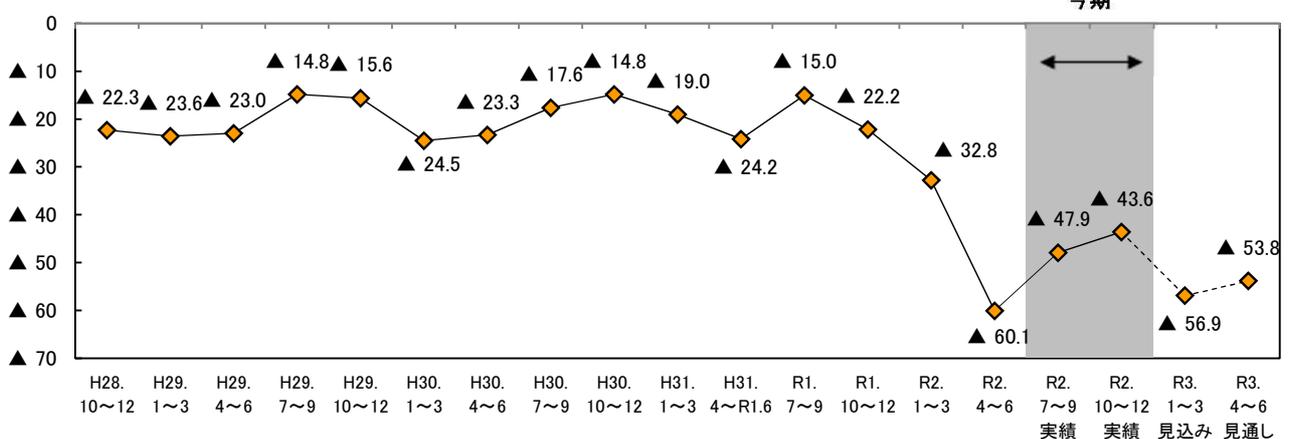
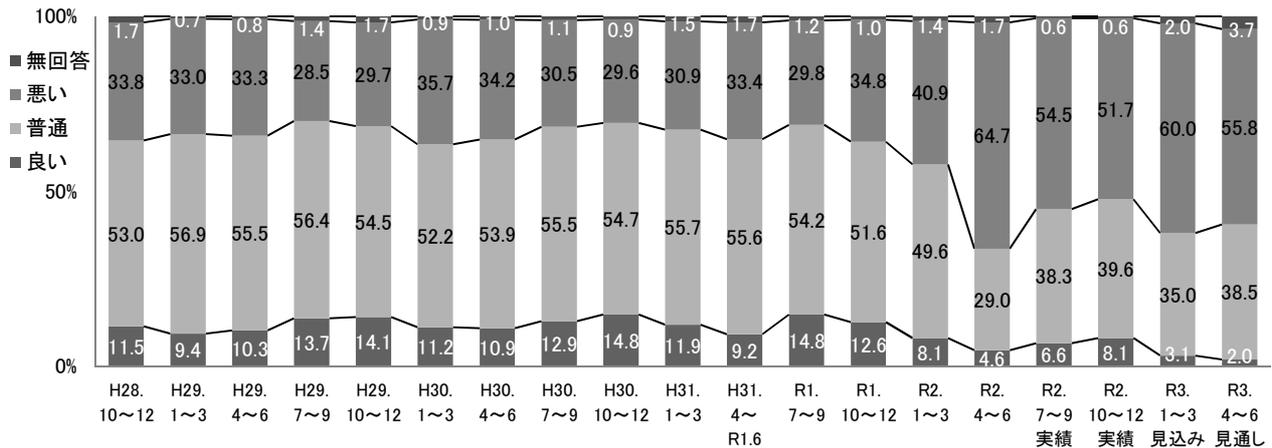


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和2年7～9月期はすべての規模で業況判断BSIが同4～6月期から改善した。続く令和2年10～12月期は4人以下の規模ではほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では改善が続いた。足元の令和3年1～3月期はすべての規模でBSIが悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は5人～19人の規模ではBSIが横ばいで推移する見通しにあるが、4人以下と20人以上の規模では低水準ながら改善する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和2年7～9月期のBSIは▲49.5と、同4～6月期（▲59.9）から10.4ポイント改善し、続く令和2年10～12月期は▲45.1と、同7～9月期からさらに4.4ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲57.6と、令和2年10～12月期から12.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年4～6月期は▲52.7と、同1～3月期から4.9ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和2年7～9月期のBSIは▲47.4と、同4～6月期（▲60.1）から12.7ポイント改善し、続く令和2年10～12月期のBSIは▲43.1と、同7～9月期からさらに4.3ポイント改善した。足元の令和3年1～3月期は▲56.7と、令和2年10～12月期から13.6ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、令和3年1～3月期はすべての業種でBSIが令和2年10～12月期から悪化する見込みである。先行きについてみると、令和3年4～6月期の非製造業のBSIは▲54.2と、同1～3月期から2.5ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIが悪化する見通しにあるが、それ以外の業種では改善する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI（従業員規模別）

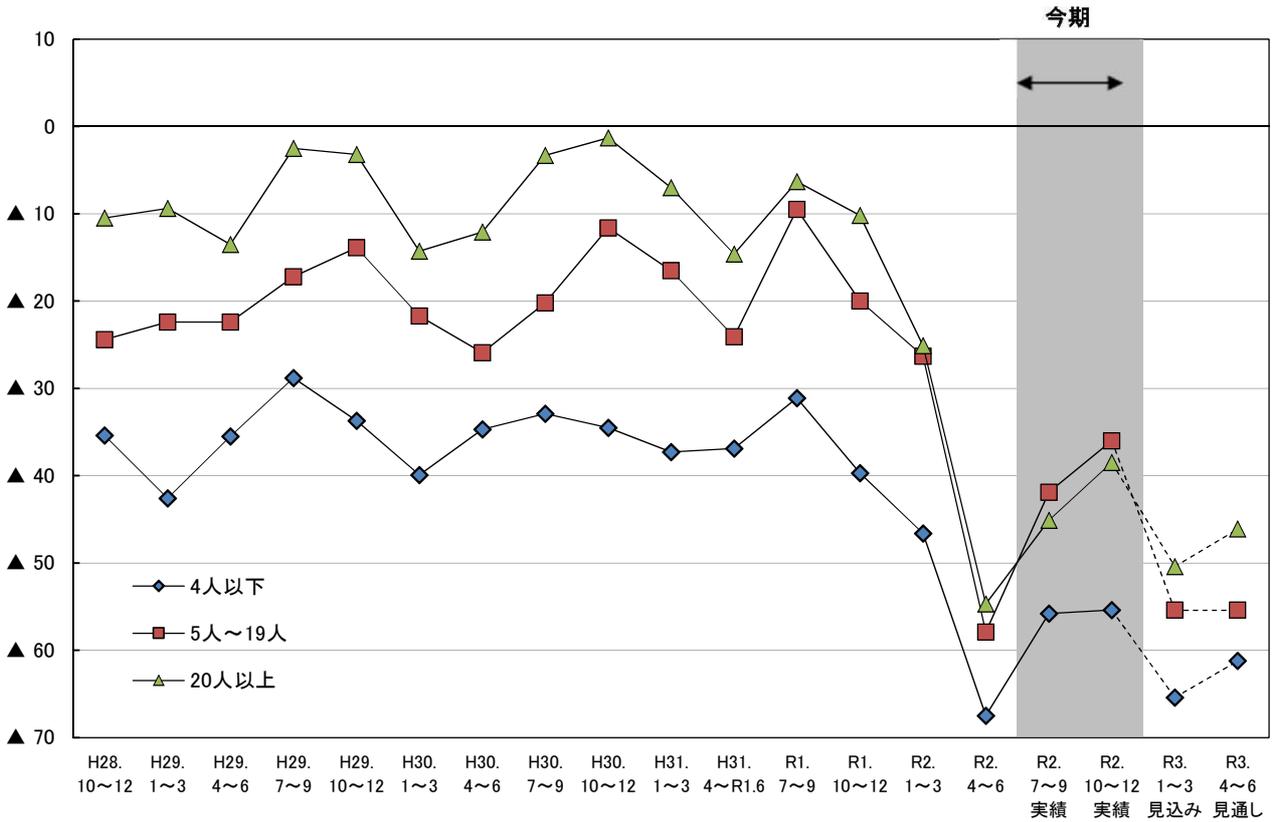
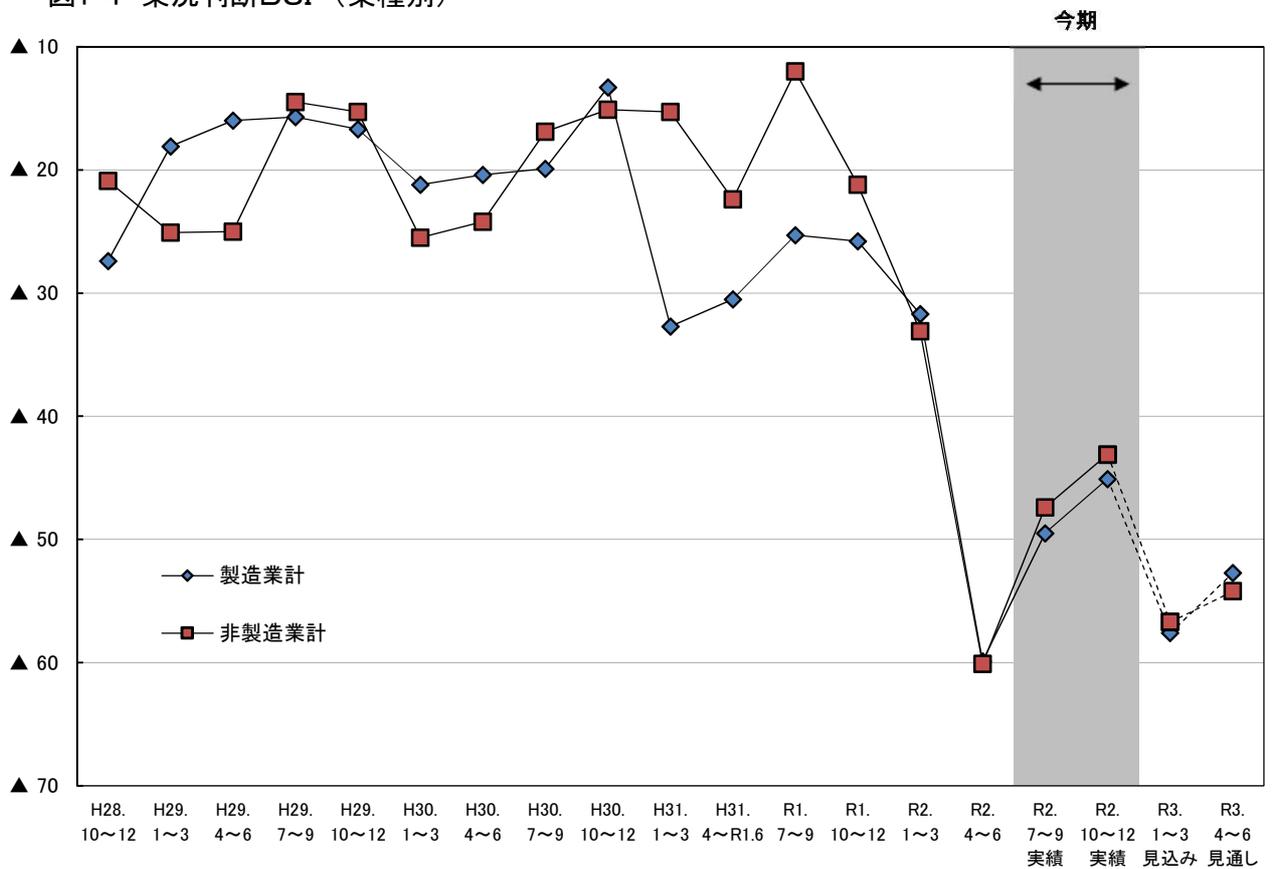


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

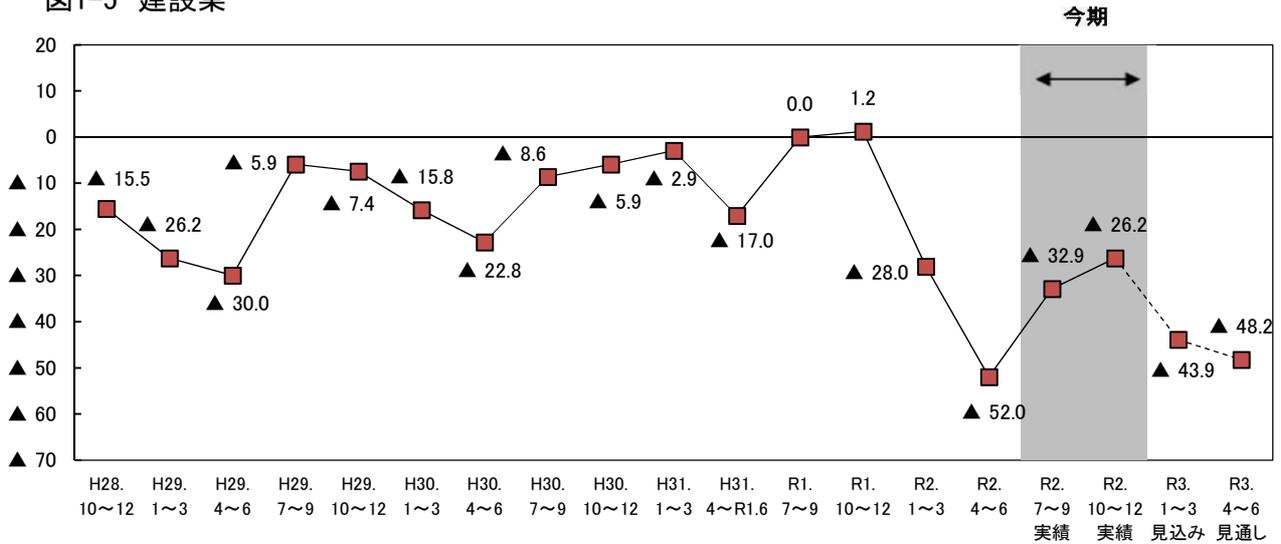


図1-6 運輸・通信業

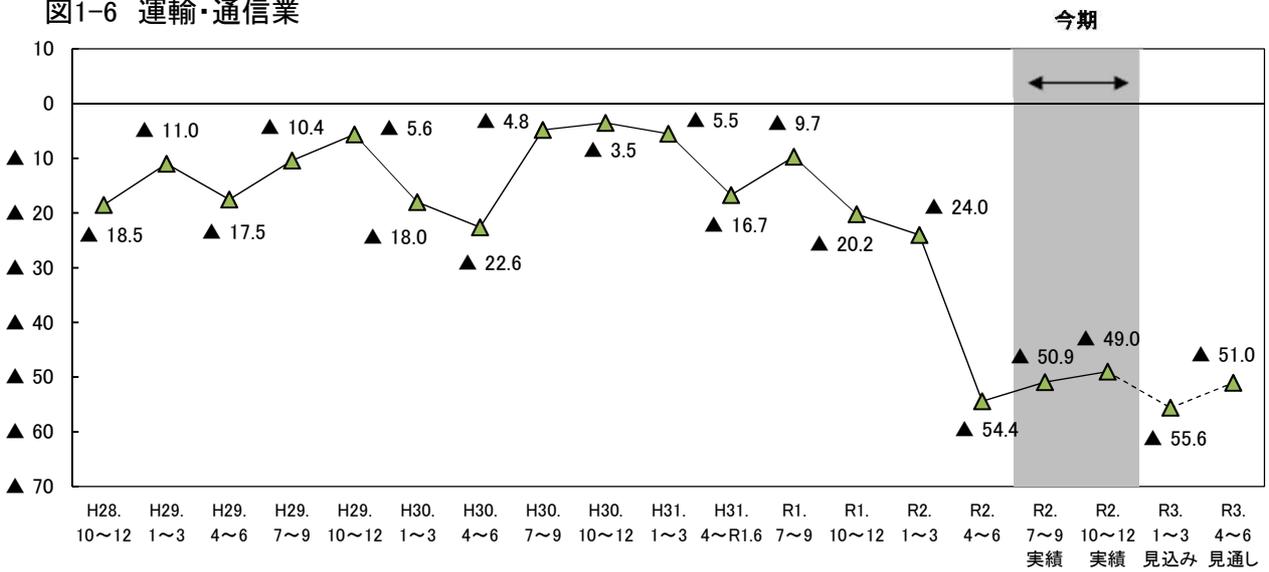


図1-7 卸・小売業

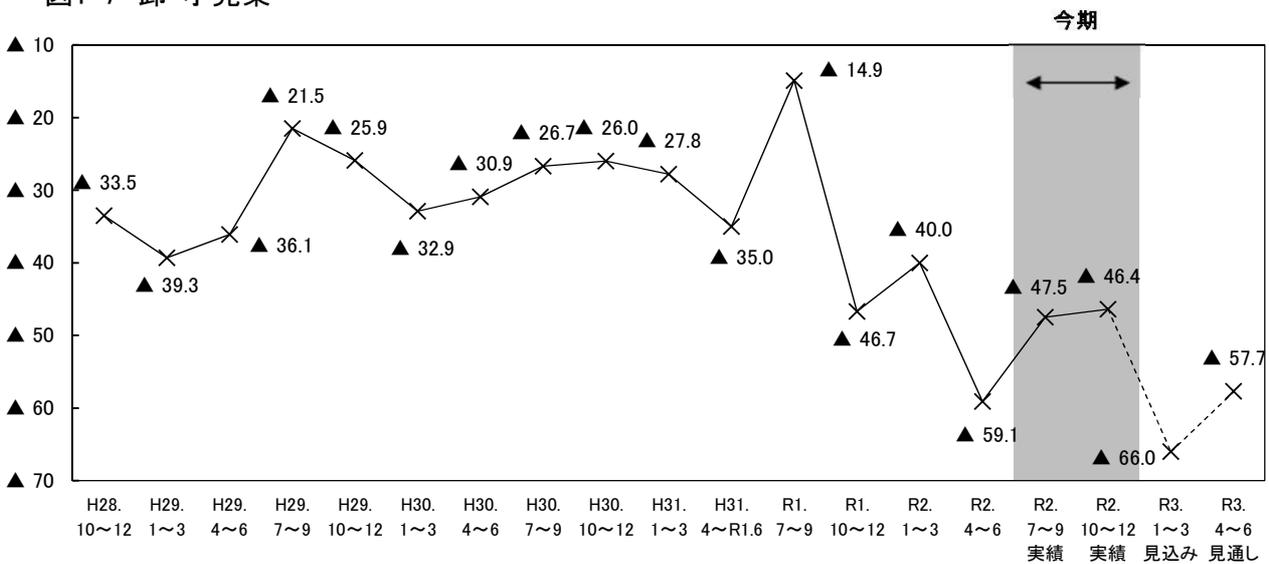


図1-8 飲食・宿泊業

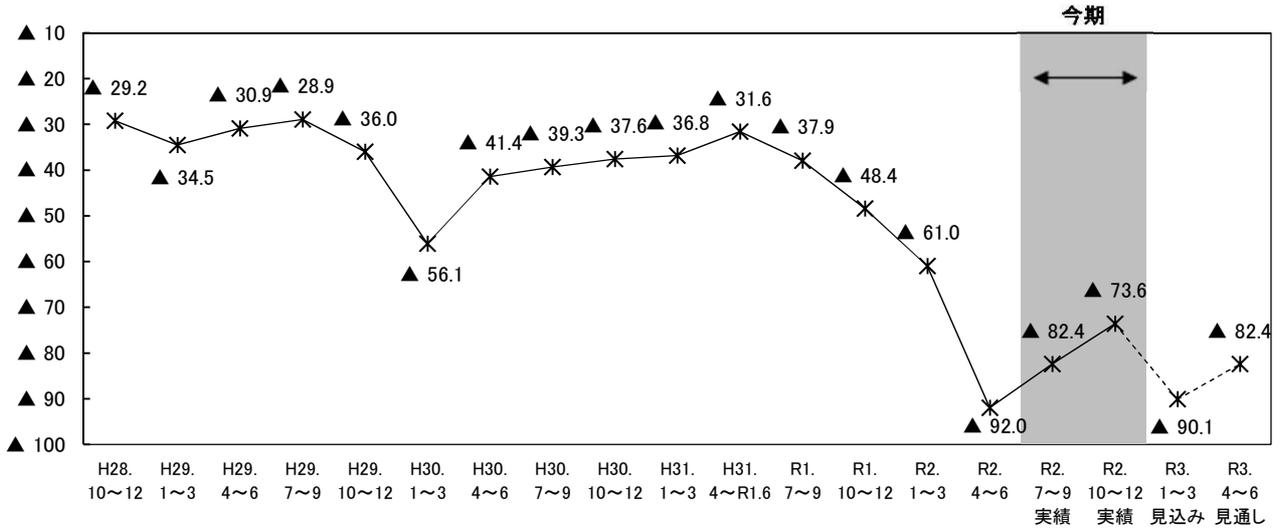


図1-9 サービス業

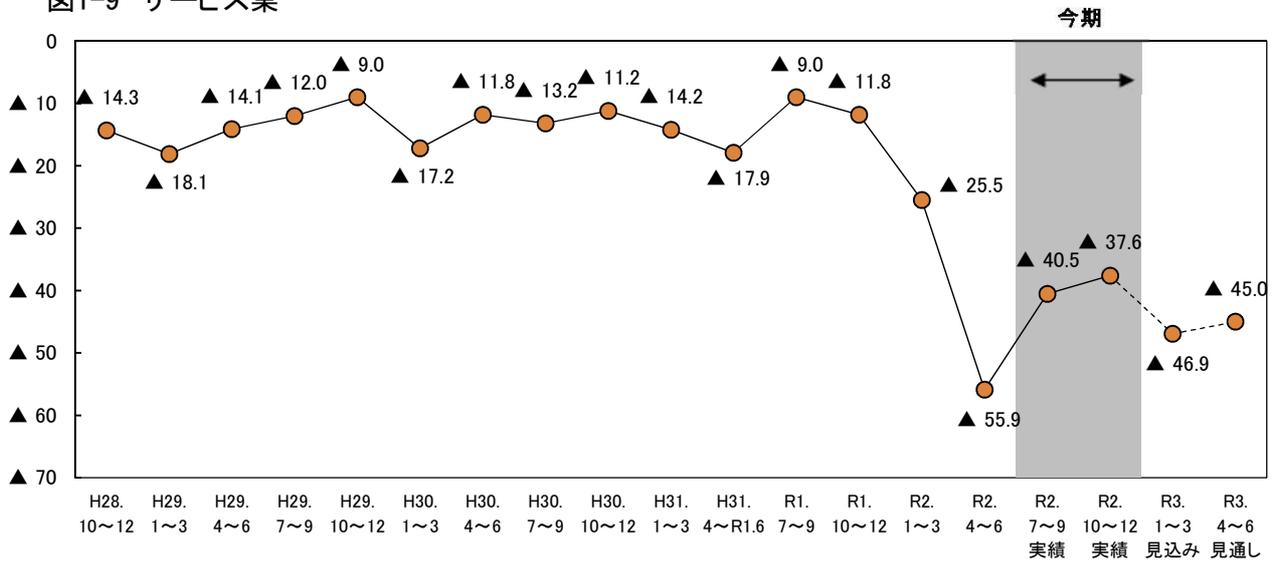


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H28. 10~12	H29. 1~3	H29. 4~6	H29. 7~9	H29. 10~12	H30. 1~3	H30. 4~6	H30. 7~9	H30. 10~12	H31. 1~3	H31. 4~R1.6	R1. 7~9	R1. 10~12	R2. 1~3	R2. 4~6	R2. 7~9 実績	R2. 10~12 実績	R3. 1~3 見込み	R3. 4~6 見直し
全体	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 23.0	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 23.3	▲ 17.6	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 24.2	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 32.8	▲ 60.1	▲ 47.9	▲ 43.6	▲ 56.9	▲ 53.8
<b>【従業者規模別】</b>																			
4人以下	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 28.8	▲ 33.7	▲ 39.9	▲ 34.7	▲ 32.9	▲ 34.5	▲ 37.3	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 46.6	▲ 67.5	▲ 55.8	▲ 55.4	▲ 65.4	▲ 61.2
良い	6.0	3.7	7.1	8.7	7.4	4.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.5	10.1	6.6	2.5	1.8	5.0	3.2	1.1	0.7
普通	49.4	48.5	48.8	51.2	48.2	50.0	52.7	54.0	53.1	49.4	48.7	45.9	45.1	46.3	26.4	33.1	36.7	28.1	29.5
悪い	41.4	46.3	42.6	37.5	41.1	44.5	40.2	38.5	40.1	42.8	42.4	41.2	46.3	49.1	69.3	60.8	58.6	66.5	61.9
無回答	3.1	1.5	1.5	2.7	3.3	0.9	1.5	1.9	1.2	2.2	3.3	2.7	1.9	2.1	2.5	1.1	1.4	4.3	7.9
5人～19人	▲ 24.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 24.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 57.9	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 55.4	▲ 55.4
良い	11.6	8.1	9.9	11.2	13.5	13.7	10.1	12.0	17.4	11.6	7.6	14.8	11.3	10.8	4.3	8.7	12.1	3.9	1.3
普通	50.7	61.1	57.5	59.4	57.8	49.7	52.7	54.9	52.7	58.6	59.0	60.4	57.0	50.7	31.7	40.7	39.8	35.5	39.0
悪い	36.0	30.5	32.3	28.4	27.4	35.4	36.0	32.2	29.0	28.1	31.7	24.3	31.3	37.1	62.2	50.6	48.1	59.3	56.7
無回答	1.7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	1.6	1.6	0.4	0.4	1.4	1.8	0.0	0.0	1.3	3.0
20人以上	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 25.1	▲ 54.7	▲ 45.1	▲ 38.5	▲ 50.4	▲ 46.1
良い	15.6	15.0	13.3	19.4	19.7	14.5	15.7	19.5	20.3	16.9	13.2	18.4	18.1	11.2	7.5	6.5	9.5	4.2	3.6
普通	57.7	60.1	59.2	58.0	56.7	55.9	55.9	57.1	57.6	58.4	58.4	56.3	53.0	51.9	29.4	41.2	42.2	40.8	46.4
悪い	26.1	24.4	26.8	21.9	22.9	28.8	27.8	22.8	21.6	23.9	27.8	24.7	28.3	36.3	62.2	51.6	48.0	54.6	49.7
無回答	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.3	0.3	0.3
<b>【業種別】</b>																			
製造業計	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 21.2	▲ 20.4	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 31.7	▲ 59.9	▲ 49.5	▲ 45.1	▲ 57.6	▲ 52.7
良い	11.8	13.4	16.4	15.8	15.8	13.5	14.7	16.6	19.1	8.4	9.5	13.4	11.8	8.8	5.7	7.6	8.7	3.3	1.6
普通	48.5	54.6	50.8	52.2	50.7	50.6	48.6	45.2	47.3	48.4	47.9	46.2	48.9	49.3	27.3	34.8	37.0	33.2	39.7
悪い	39.2	31.5	32.4	31.5	32.5	34.7	35.1	36.5	32.4	41.1	40.0	38.7	37.6	40.5	65.6	57.1	53.8	60.9	54.3
無回答	0.4	0.4	0.4	0.5	1.0	1.2	1.6	1.7	1.2	2.1	2.6	1.6	1.6	1.3	1.3	0.5	0.5	2.7	4.3
非製造業計	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 25.5	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 60.1	▲ 47.4	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 54.2
良い	11.4	8.3	8.6	13.2	13.7	10.5	9.7	11.8	13.6	12.8	9.2	15.2	12.8	7.9	4.3	6.3	7.9	3.0	2.1
普通	54.2	57.5	56.8	57.4	55.4	52.7	55.6	58.6	57.0	57.7	57.7	56.6	52.4	49.7	29.6	39.3	40.4	35.5	38.2
悪い	32.3	33.4	33.6	27.7	29.0	36.0	33.9	28.7	28.7	28.1	31.6	27.2	34.0	41.0	64.4	53.7	51.0	59.7	56.3
無回答	2.1	0.8	1.0	1.6	1.9	0.8	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.1	0.8	1.4	1.8	0.6	0.6	1.7	3.5
建設業	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 17.0	0.0	1.2	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 43.9	▲ 48.2
良い	14.2	8.6	10.5	14.8	13.3	13.4	9.4	14.1	17.3	16.9	9.6	20.8	19.1	8.7	3.1	5.5	10.4	4.3	3.0
普通	55.3	55.7	48.1	63.1	64.5	56.4	57.4	62.7	58.9	61.6	62.1	56.6	61.8	52.6	39.8	54.9	51.8	45.1	41.5
悪い	29.7	34.8	40.5	20.7	20.7	29.2	32.2	22.7	23.2	19.8	26.6	20.8	17.9	36.7	55.1	38.4	36.6	48.2	51.2
無回答	0.9	1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.7	1.7	1.7	1.2	2.0	2.0	1.2	1.2	2.4	4.3
運輸・通信業	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 54.4	▲ 50.9	▲ 49.0	▲ 55.6	▲ 51.0
良い	10.6	12.4	8.0	9.6	17.6	11.3	8.7	16.6	17.2	18.3	11.1	14.9	11.4	8.8	8.0	6.6	8.5	5.7	2.8
普通	56.0	64.2	66.4	68.8	56.0	57.3	58.7	60.7	61.4	56.3	58.7	58.8	55.3	56.8	27.2	35.8	34.0	33.0	42.5
悪い	29.1	23.4	25.5	20.0	23.2	29.3	31.3	21.4	20.7	23.8	27.8	24.6	31.6	32.8	62.4	57.5	57.5	61.3	53.8
無回答	4.3	0.0	0.0	1.6	3.2	2.0	1.3	1.4	0.7	1.6	2.4	1.8	1.8	1.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.9
卸・小売業	▲ 33.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 21.5	▲ 25.9	▲ 32.9	▲ 30.9	▲ 26.7	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 14.9	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 59.1	▲ 47.5	▲ 46.4	▲ 66.0	▲ 57.7
良い	7.4	5.2	6.5	14.6	8.9	12.9	9.7	8.9	13.7	11.1	8.7	15.9	8.4	9.6	7.0	14.4	10.3	3.1	2.1
普通	50.6	49.7	49.7	48.1	55.1	41.3	49.7	55.5	46.6	49.2	47.6	52.3	35.5	40.0	26.1	23.7	33.0	27.8	36.1
悪い	40.9	44.5	42.6	36.1	34.8	45.8	40.6	35.6	39.7	38.9	43.7	30.8	55.1	49.6	66.1	61.9	56.7	69.1	59.8
無回答	1.1	0.6	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	2.1
飲食・宿泊業	▲ 29.2	▲ 34.5	▲ 30.9	▲ 28.9	▲ 36.0	▲ 56.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 37.6	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 37.9	▲ 48.4	▲ 61.0	▲ 92.0	▲ 82.4	▲ 73.6	▲ 90.1	▲ 82.4
良い	11.0	4.4	8.0	8.8	9.6	3.4	6.0	7.7	6.8	7.4	10.5	8.4	7.4	5.0	0.0	2.2	4.4	0.0	1.1
普通	46.5	54.0	50.4	51.8	43.0	35.3	44.0	42.7	46.2	48.4	47.4	45.3	36.8	28.0	6.0	13.2	17.6	6.6	11.0
悪い	40.2	38.9	38.9	37.7	45.6	59.5	47.4	47.0	44.4	44.2	42.1	46.3	55.8	66.0	92.0	84.6	78.0	90.1	83.5
無回答	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	1.7	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	3.3	4.4
サービス業	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 9.0	▲ 17.2	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 11.2	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 25.5	▲ 55.9	▲ 40.5	▲ 37.6	▲ 46.9	▲ 45.0
良い	12.3	9.5	9.0	15.4	17.9	9.4	12.8	10.8	11.3	8.6	6.8	12.5	13.2	6.9	3.7	4.6	5.8	1.7	1.2
普通	58.7	62.4	67.4	55.2	53.2	64.0	62.6	64.7	65.7	66.7	66.0	65.3	61.8	59.6	35.1	49.1	49.7	47.4	48.0
悪い	26.6	27.6	23.1	27.4	26.9	26.6	24.6	24.0	22.5	22.8	24.7	21.5	25.0	32.4	59.6	45.1	43.4	48.6	46.2
無回答	2.4	0.5	0.5	2.0	2.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.9	2.5	0.7	0.0	1.1	1.6	1.2	1.2	2.3	4.6

○ 令和2年7～9月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（74.1%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（9.3%）、「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（同率3.7%）の順となっている。一方、令和2年7～9月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（70.9%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（7.4%）、「販売価格の動向」（6.8%）の順となっている（図1-10、表1-2）。

○ 令和2年10～12月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（74.2%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（13.6%）、「販売価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率4.5%）の順となっている。一方、令和2年10～12月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（70.1%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（8.3%）、「販売価格の動向」（7.6%）の順となっている（図1-11、表1-2）。

図1-10 業況判断理由(令和2年7～9月期実績):複数回答

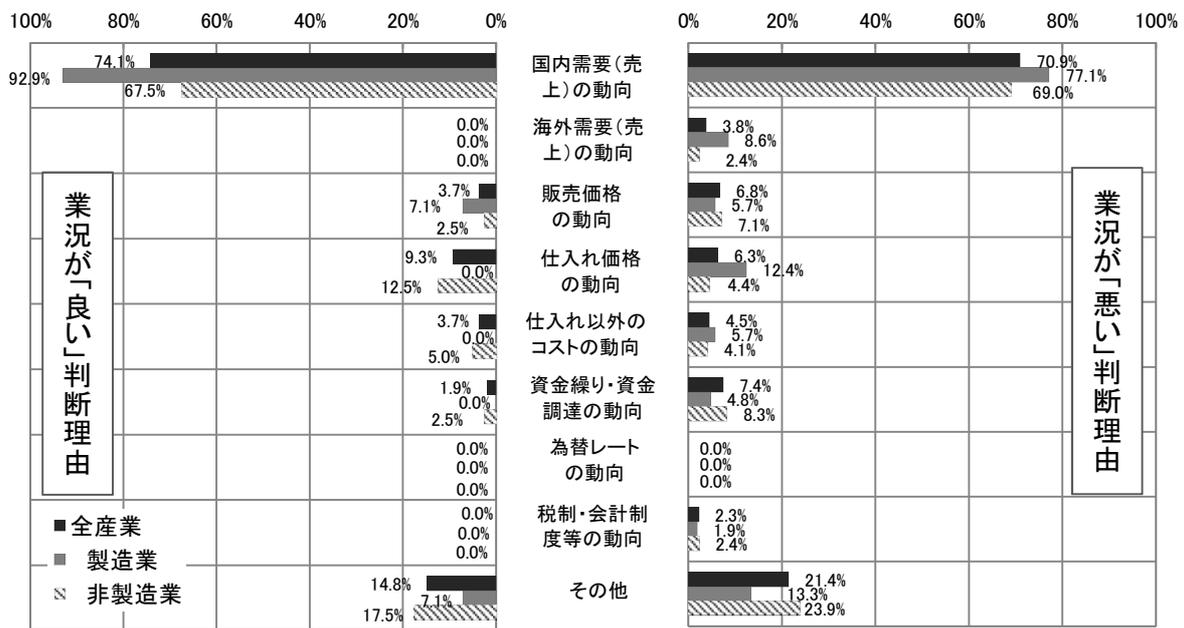
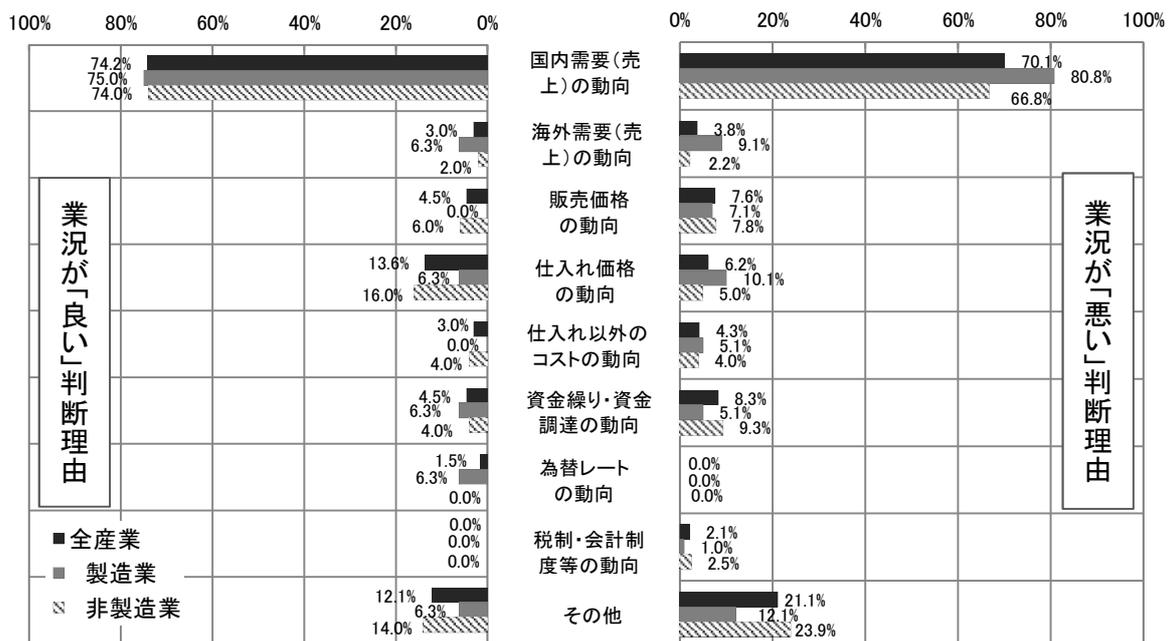


図1-11 業況判断理由(令和2年10～12月期実績):複数回答



○ 令和3年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（68.0％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（8.0％）、「海外需要（売上）の動向」と「販売価格の動向」、「為替レートの動向」（同率4.0％）となっている。一方、令和3年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（68.1％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」と「仕入れ価格の動向」（同率8.0％）、「資金繰り・資金調達の動向」（7.4％）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 令和3年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（93.8％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」と「仕入れ価格の動向」、「為替レートの動向」（同率6.3％）となっている。一方、令和3年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.0％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（9.0％）、「仕入れ価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率8.1％）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(令和3年1～3月期見込み):複数回答

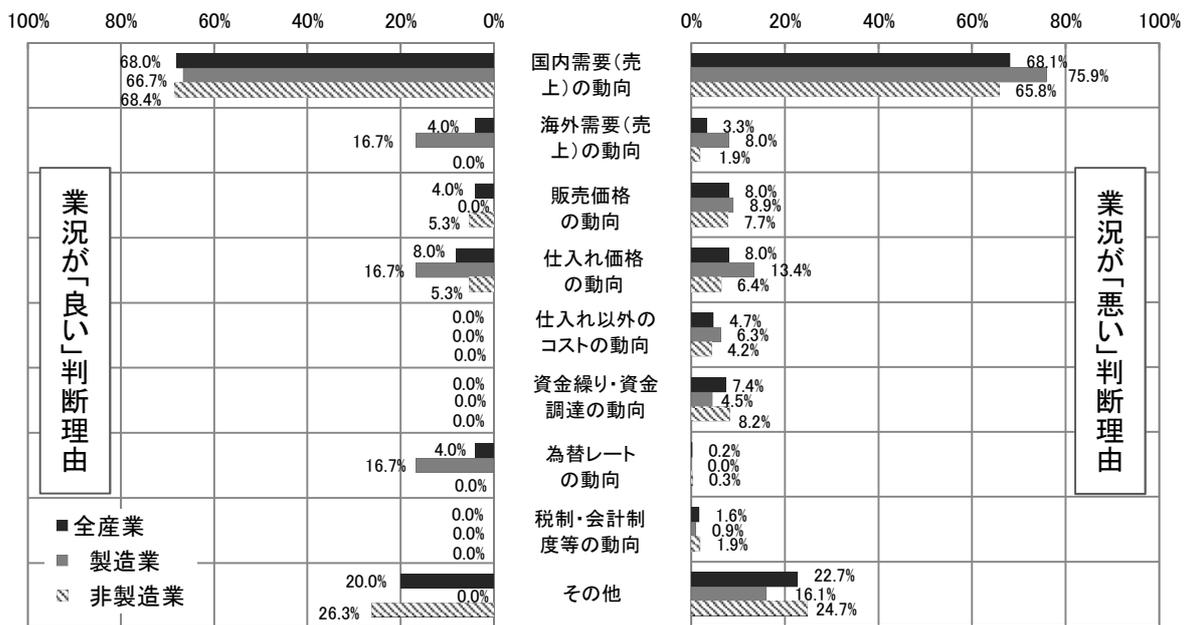


図1-13 業況判断理由(令和3年4～6月期見通し):複数回答

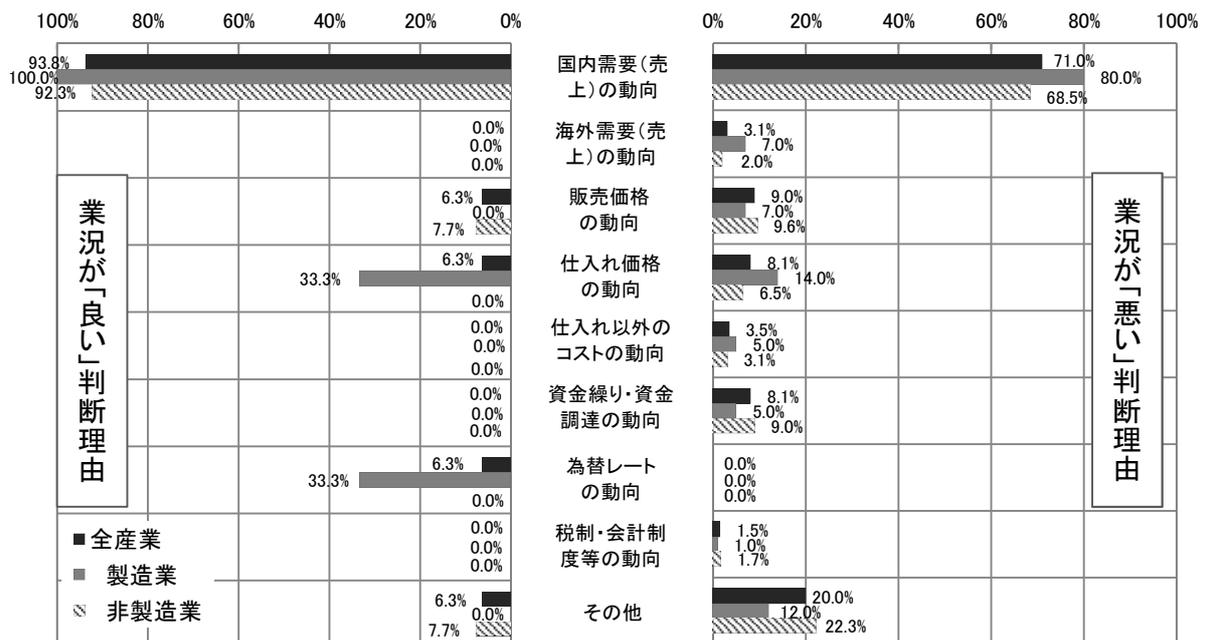


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	54	74.1%	0.0%	3.7%	9.3%	3.7%	1.9%	0.0%	0.0%	14.8%
製造業	14	92.9%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
非製造業	40	67.5%	0.0%	2.5%	12.5%	5.0%	2.5%	0.0%	0.0%	17.5%
建設業	9	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	7	100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	14	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%
飲食・宿泊業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
サービス業	8	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	66	74.2%	3.0%	4.5%	13.6%	3.0%	4.5%	1.5%	0.0%	12.1%
製造業	16	75.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%
非製造業	50	74.0%	2.0%	6.0%	16.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	14.0%
建設業	17	58.8%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%
運輸・通信業	9	88.9%	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	70.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲食・宿泊業	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	10	80.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和3年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	25	68.0%	4.0%	4.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	20.0%
製造業	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
非製造業	19	68.4%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%
建設業	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%
運輸・通信業	6	100.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年4~6月見直し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	16	93.8%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%
製造業	3	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
非製造業	13	92.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
建設業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	3	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	444	70.9%	3.8%	6.8%	6.3%	4.5%	7.4%	0.0%	2.3%	21.4%
製造業	105	77.1%	8.6%	5.7%	12.4%	5.7%	4.8%	0.0%	1.9%	13.3%
非製造業	339	69.0%	2.4%	7.1%	4.4%	4.1%	8.3%	0.0%	2.4%	23.9%
建設業	63	66.7%	0.0%	11.1%	3.2%	3.2%	14.3%	0.0%	6.3%	22.2%
運輸・通信業	61	73.8%	1.6%	9.8%	6.6%	3.3%	4.9%	0.0%	1.6%	11.5%
卸・小売業	60	70.0%	1.7%	10.0%	8.3%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	28.3%
飲食・宿泊業	77	68.8%	2.6%	3.9%	3.9%	5.2%	13.0%	0.0%	3.9%	24.7%
サービス業	78	66.7%	5.1%	2.6%	1.3%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	30.8%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	421	70.1%	3.8%	7.6%	6.2%	4.3%	8.3%	0.0%	2.1%	21.1%
製造業	99	80.8%	9.1%	7.1%	10.1%	5.1%	5.1%	0.0%	1.0%	12.1%
非製造業	322	66.8%	2.2%	7.8%	5.0%	4.0%	9.3%	0.0%	2.5%	23.9%
建設業	60	70.0%	0.0%	11.7%	3.3%	3.3%	15.0%	0.0%	5.0%	18.3%
運輸・通信業	61	72.1%	1.6%	11.5%	6.6%	3.3%	6.6%	0.0%	1.6%	16.4%
卸・小売業	55	61.8%	1.8%	9.1%	10.9%	5.5%	1.8%	0.0%	0.0%	29.1%
飲食・宿泊業	71	64.8%	1.4%	4.2%	2.8%	5.6%	15.5%	0.0%	4.2%	28.2%
サービス業	75	65.3%	5.3%	4.0%	2.7%	2.7%	6.7%	0.0%	1.3%	26.7%

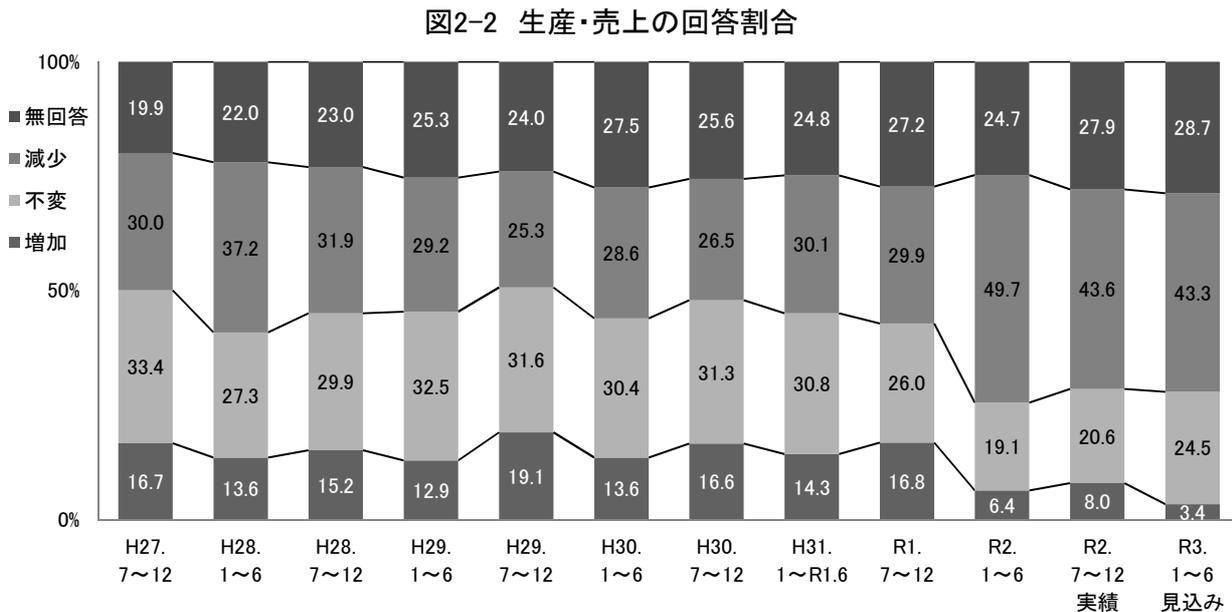
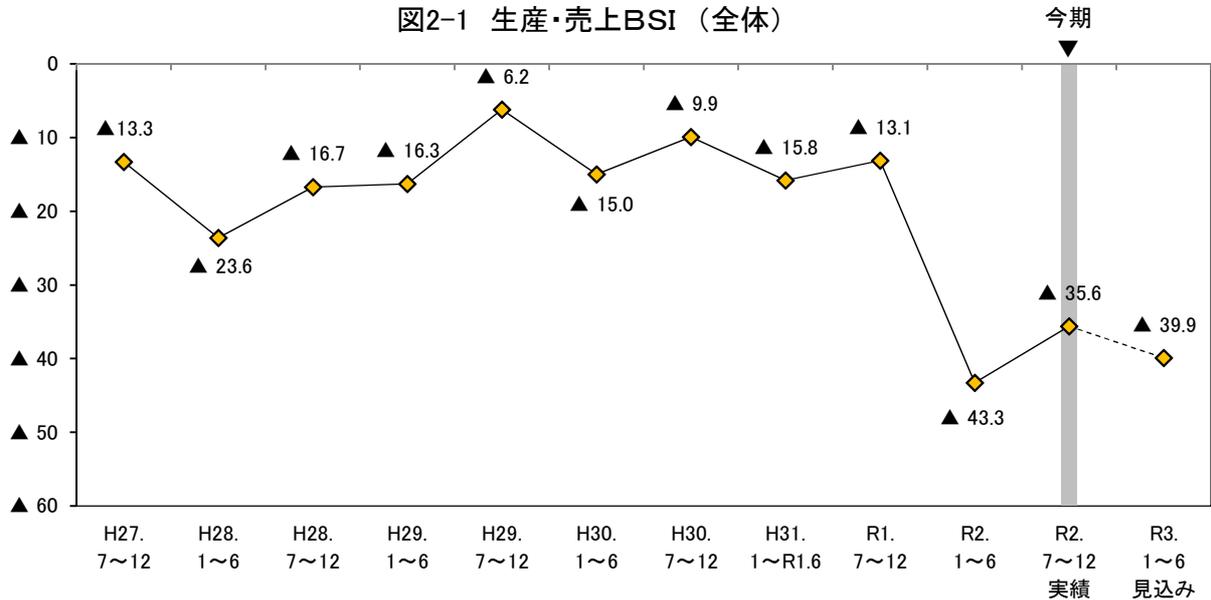
	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	489	68.1%	3.3%	8.0%	8.0%	4.7%	7.4%	0.2%	1.6%	22.7%
製造業	112	75.9%	8.0%	8.9%	13.4%	6.3%	4.5%	0.0%	0.9%	16.1%
非製造業	377	65.8%	1.9%	7.7%	6.4%	4.2%	8.2%	0.3%	1.9%	24.7%
建設業	79	69.6%	0.0%	8.9%	6.3%	5.1%	10.1%	0.0%	2.5%	19.0%
運輸・通信業	65	69.2%	1.5%	12.3%	12.3%	3.1%	7.7%	0.0%	1.5%	16.9%
卸・小売業	67	59.7%	1.5%	9.0%	9.0%	6.0%	3.0%	1.5%	0.0%	31.3%
飲食・宿泊業	82	69.5%	1.2%	3.7%	4.9%	6.1%	14.6%	0.0%	3.7%	25.6%
サービス業	84	60.7%	4.8%	6.0%	1.2%	1.2%	4.8%	0.0%	1.2%	29.8%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年4~6月見直し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	455	71.0%	3.1%	9.0%	8.1%	3.5%	8.1%	0.0%	1.5%	20.0%
製造業	100	80.0%	7.0%	7.0%	14.0%	5.0%	5.0%	0.0%	1.0%	12.0%
非製造業	355	68.5%	2.0%	9.6%	6.5%	3.1%	9.0%	0.0%	1.7%	22.3%
建設業	84	73.8%	0.0%	13.1%	3.6%	3.6%	13.1%	0.0%	3.6%	16.7%
運輸・通信業	57	66.7%	1.8%	12.3%	14.0%	1.8%	7.0%	0.0%	1.8%	15.8%
卸・小売業	58	65.5%	3.4%	10.3%	12.1%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	31.0%
飲食・宿泊業	76	68.4%	1.3%	5.3%	3.9%	5.3%	15.8%	0.0%	1.3%	25.0%
サービス業	80	66.3%	3.8%	7.5%	2.5%	2.5%	5.0%	0.0%	1.3%	23.8%

## 2. 生産・売上

### ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲35.6と、前期（▲43.3）から7.7ポイント上昇した。来期は▲39.9と、今期から4.3ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲48.4と、前期（▲59.5）から11.1ポイント上昇した。来期は▲47.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲31.8と、前期（▲38.3）から6.5ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが上昇した。来期の非製造業のBSIは▲37.6と、今期から5.8ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

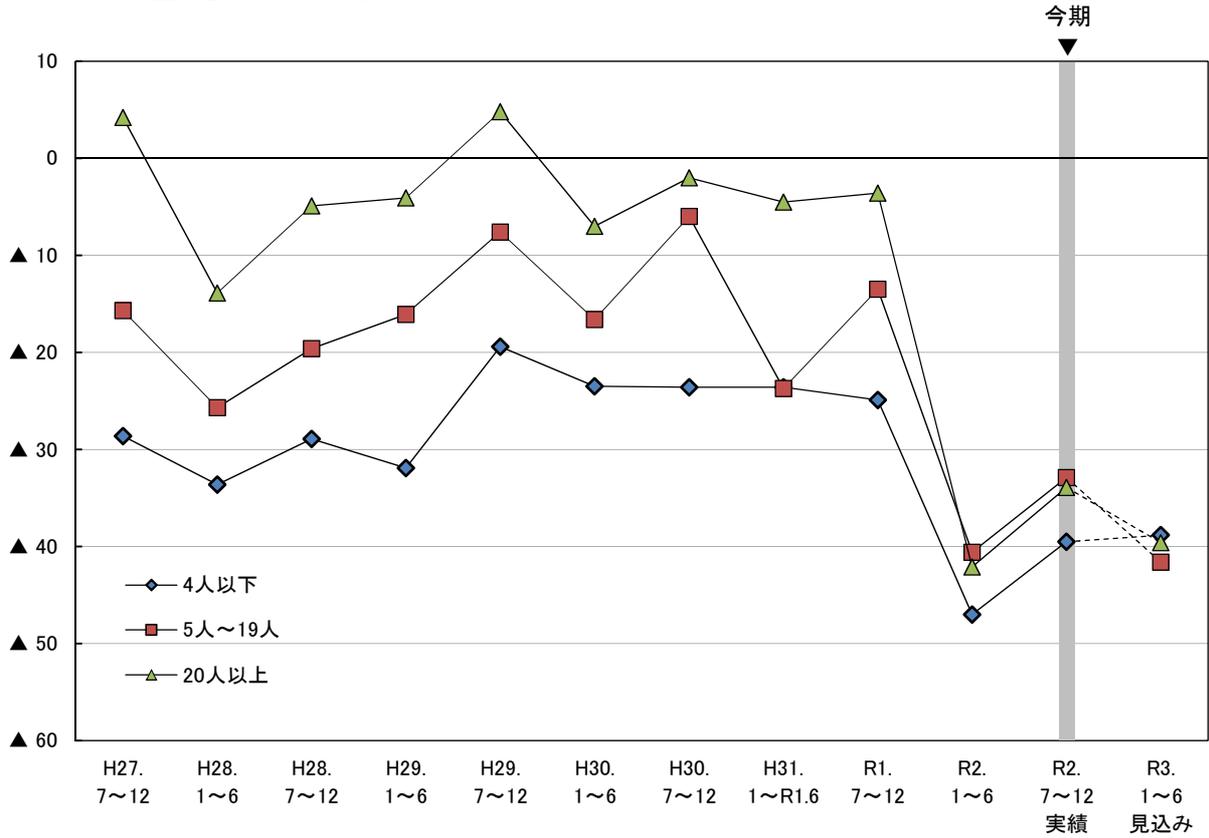
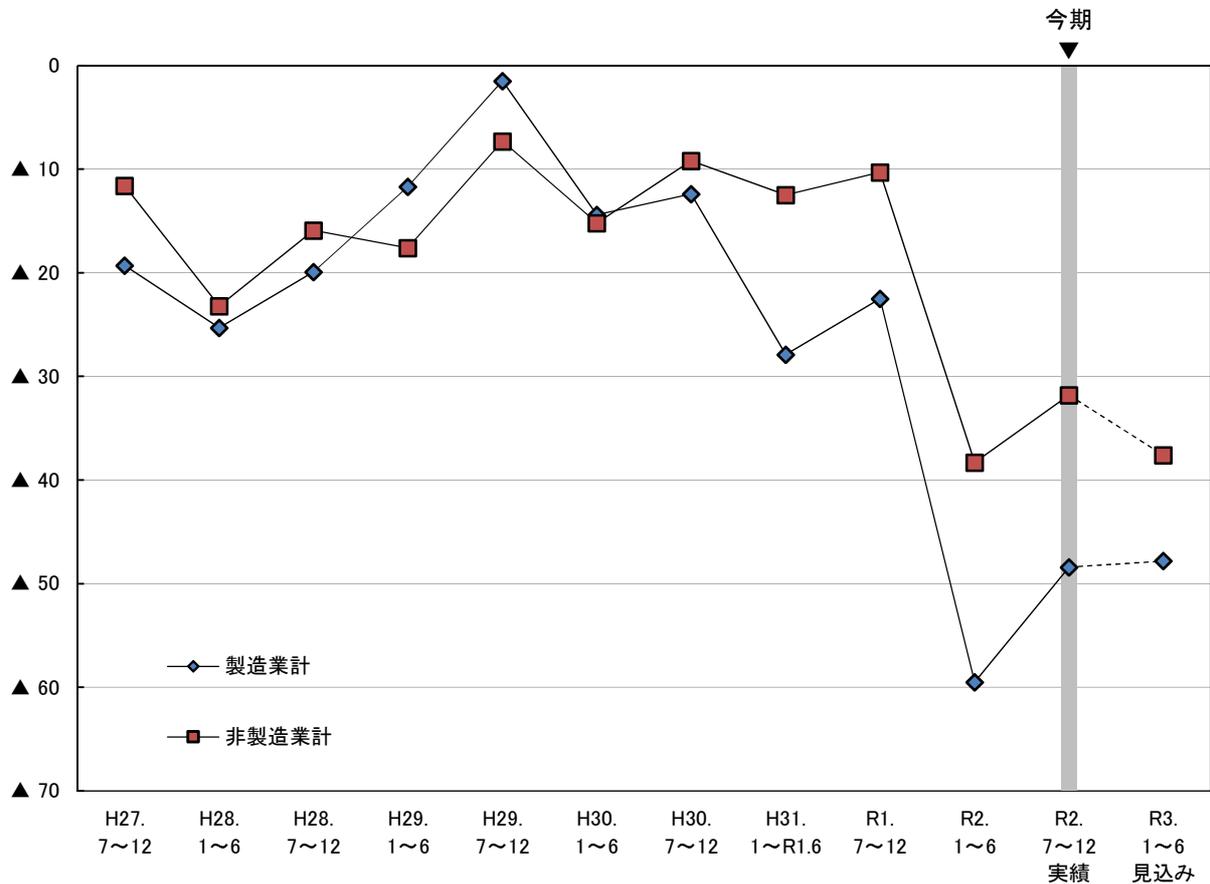


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

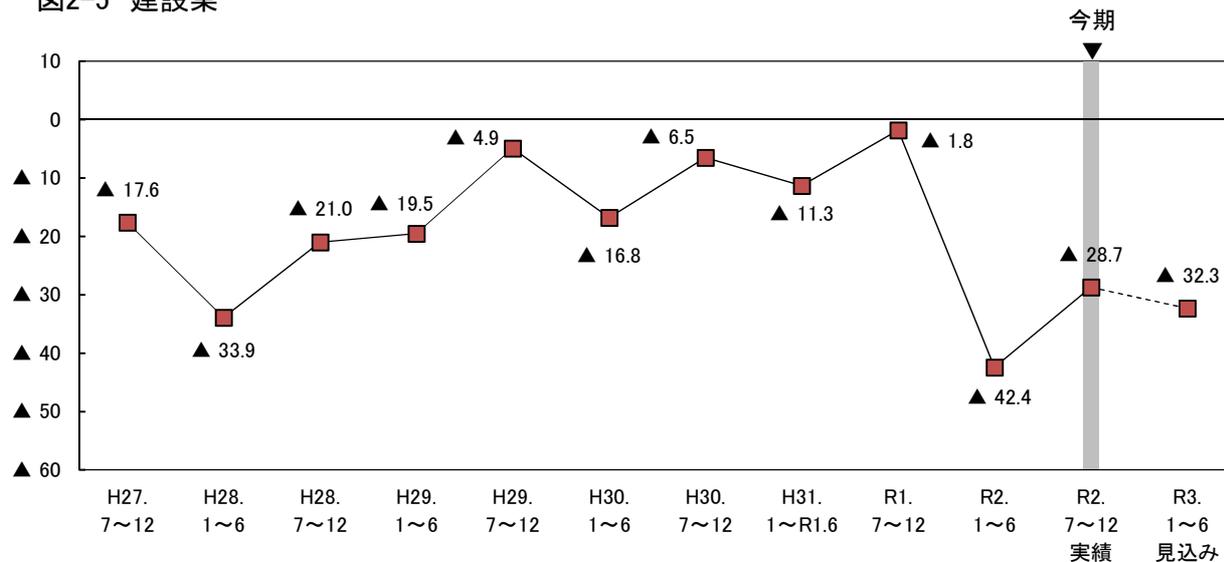


図2-6 運輸・通信業

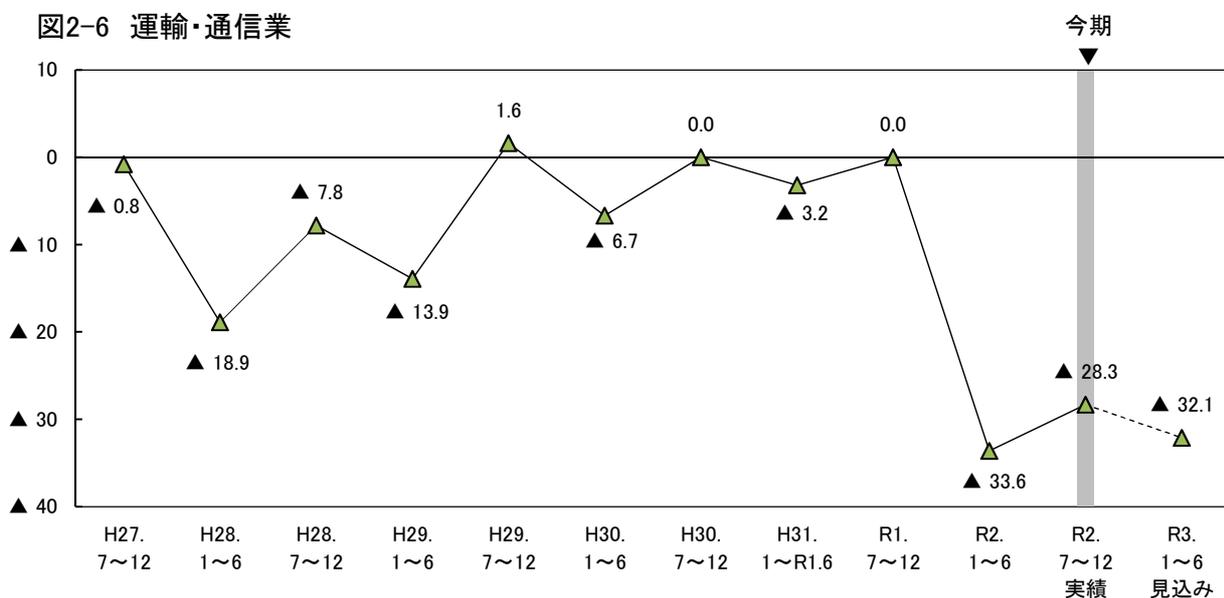


図2-7 卸・小売業

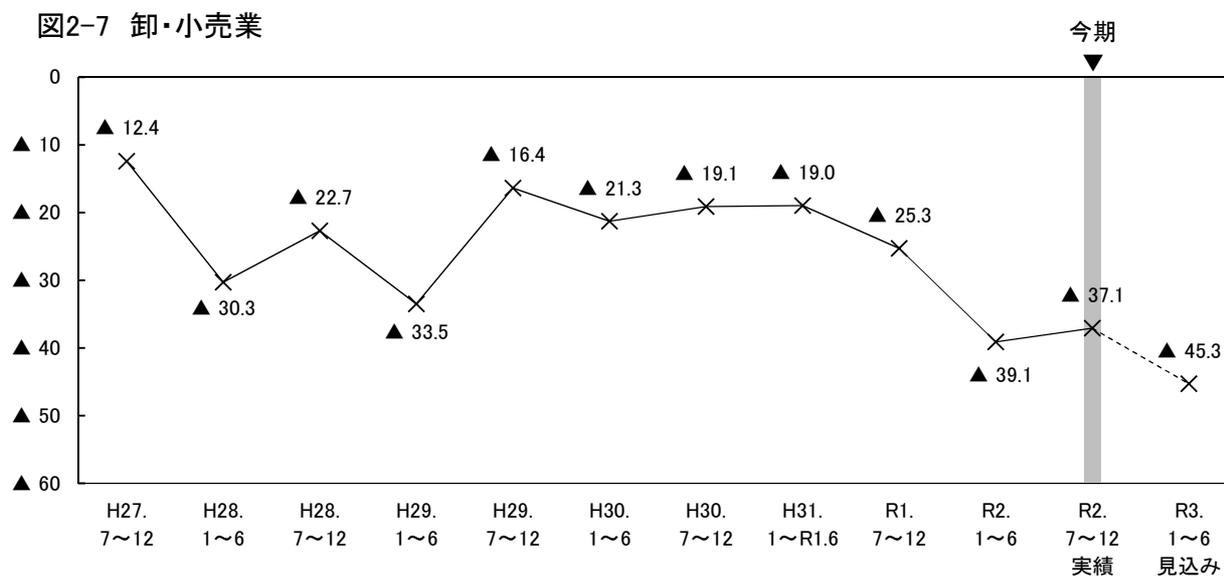


図2-8 飲食・宿泊業

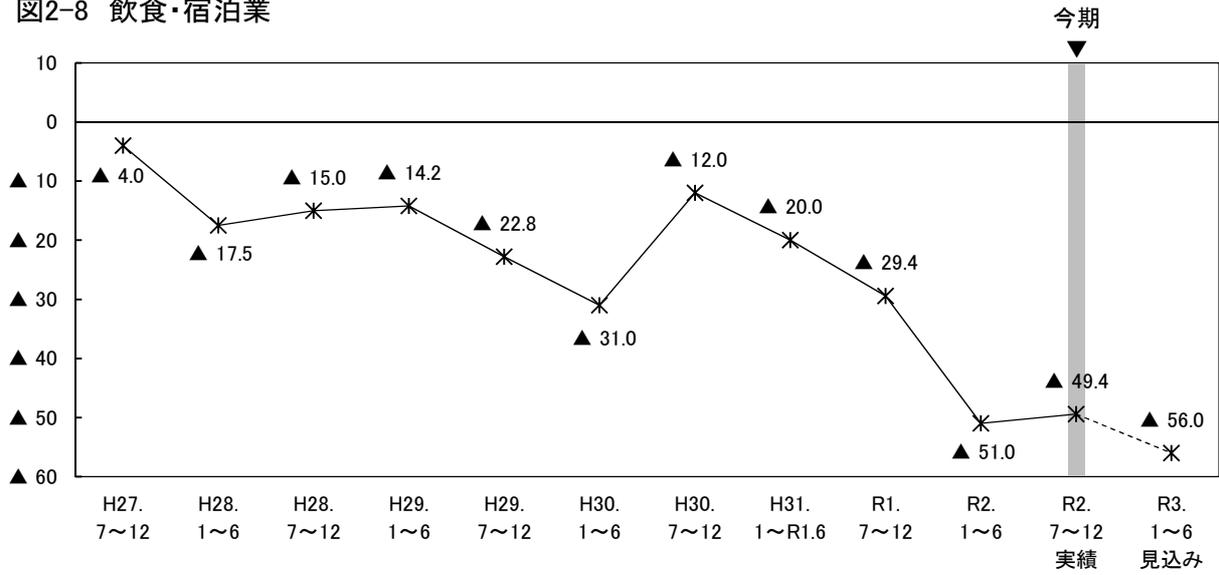


図2-9 サービス業

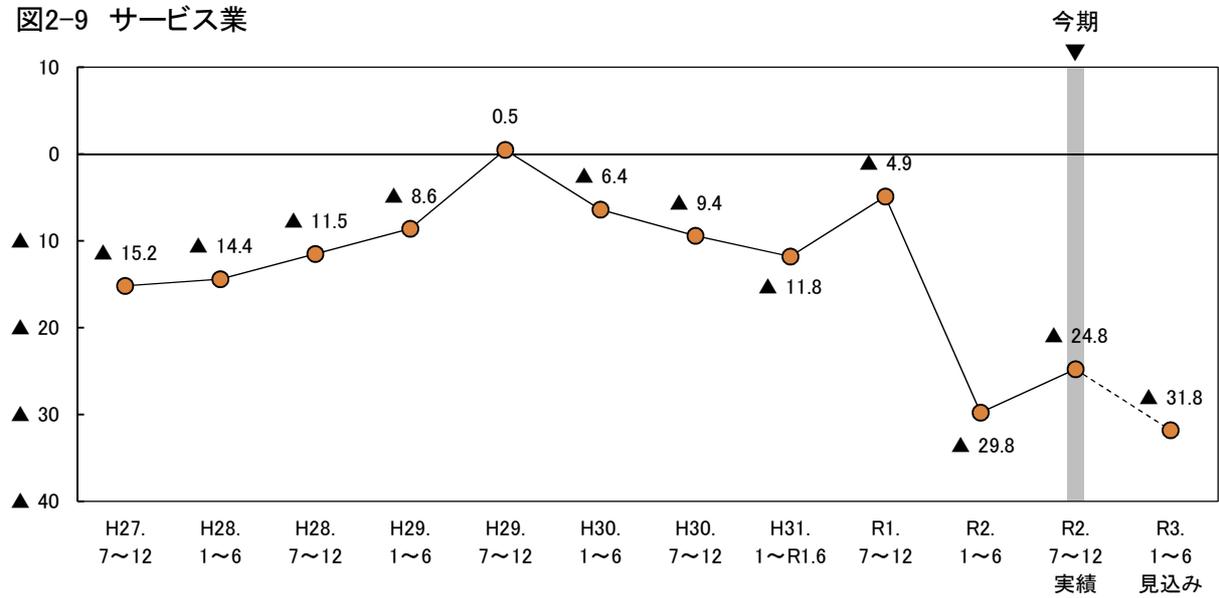


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 39.9
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 38.8
増 加	6.7	7.2	5.7	5.8	10.4	5.2	9.3	8.5	8.6	1.8	4.0	2.2
不 変	29.8	21.3	26.9	23.9	31.1	28.7	26.4	25.5	21.8	16.3	17.6	18.7
減 少	35.3	40.8	34.6	37.7	29.8	28.7	32.9	32.1	33.5	48.8	43.5	41.0
無回答	28.3	30.6	32.9	32.5	28.8	37.5	31.4	33.9	36.2	33.1	34.9	38.1
5人～19人	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 41.6
増 加	16.7	12.5	13.3	11.4	17.5	15.8	18.6	9.2	16.5	7.6	9.5	2.6
不 変	34.3	29.5	30.3	36.2	35.0	28.0	32.5	36.1	24.8	23.0	18.2	23.8
減 少	32.4	38.2	32.9	27.5	25.1	32.4	24.6	32.9	30.0	48.2	42.4	44.2
無回答	16.7	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8	24.3	21.7	28.7	21.2	29.9	29.4
20人以上	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 39.6
増 加	26.6	19.5	24.1	19.8	26.9	18.4	20.8	22.2	23.5	9.8	10.5	5.2
不 変	36.3	30.1	32.1	36.2	29.4	33.7	34.3	31.2	30.1	18.7	25.2	30.4
減 少	22.4	33.4	29.0	23.9	22.1	25.4	22.8	26.7	27.1	51.9	44.4	44.8
無回答	14.8	16.9	14.9	20.0	21.6	22.5	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9	19.6
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 47.8
増 加	18.0	19.5	18.1	22.3	25.6	17.1	23.7	16.3	21.0	4.8	10.3	3.8
不 変	39.6	31.2	33.3	37.4	36.5	41.0	34.0	31.6	29.6	25.6	21.7	33.2
減 少	37.3	44.8	38.0	34.0	27.1	31.5	36.1	44.2	43.5	64.3	58.7	51.6
無回答	5.1	4.5	10.5	6.3	10.8	10.4	6.2	7.9	5.9	5.3	9.2	11.4
非製造業計	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 37.6
増 加	16.3	12.1	14.4	10.3	17.5	12.5	14.4	13.7	15.6	6.9	7.3	3.3
不 変	31.7	26.3	29.1	31.1	30.3	27.1	30.5	30.6	25.0	17.1	20.3	22.0
減 少	27.9	35.3	30.3	27.9	24.8	27.7	23.6	26.2	25.9	45.2	39.1	40.9
無回答	24.2	26.3	26.2	30.7	27.3	32.7	31.5	29.4	33.5	30.8	33.3	33.8
建設業	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 32.3
増 加	12.2	8.4	16.0	11.0	20.7	14.9	18.4	15.3	22.5	7.1	7.3	5.5
不 変	26.5	24.2	25.6	34.3	36.0	31.2	37.3	35.0	31.2	23.5	32.3	30.5
減 少	29.8	42.3	37.0	30.5	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3	49.5	36.0	37.8
無回答	31.5	25.1	21.5	24.3	17.7	22.3	19.5	23.2	22.0	19.9	24.4	26.2
運輸・通信業	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 32.1
増 加	21.2	11.9	14.2	10.9	15.2	14.0	15.2	15.1	15.8	8.0	7.5	2.8
不 変	39.8	32.2	33.3	33.6	34.4	28.7	34.5	29.4	27.2	16.0	15.1	19.8
減 少	22.0	30.8	22.0	24.8	13.6	20.7	15.2	18.3	15.8	41.6	35.8	34.9
無回答	16.9	25.2	30.5	30.7	36.8	36.7	35.2	37.3	41.2	34.4	41.5	42.5
卸・小売業	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 45.3
増 加	21.6	12.3	14.8	9.7	19.0	12.9	15.1	15.9	14.0	11.3	14.4	5.2
不 変	28.1	25.9	27.8	21.9	24.1	26.5	24.7	24.6	21.5	11.3	13.4	23.7
減 少	34.0	42.6	37.5	43.2	35.4	34.2	34.2	34.9	39.3	50.4	51.5	50.5
無回答	16.3	19.1	19.9	25.2	21.5	26.5	26.0	24.6	25.2	27.0	20.6	20.6
飲食・宿泊業	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 56.0
増 加	19.2	13.3	12.6	8.8	8.8	4.3	9.4	9.5	7.4	0.0	2.2	0.0
不 変	22.2	20.0	22.0	26.5	23.7	11.2	17.1	24.2	12.6	4.0	7.7	5.5
減 少	23.2	30.8	27.6	23.0	31.6	35.3	21.4	29.5	36.8	51.0	51.6	56.0
無回答	35.4	35.8	37.8	41.6	36.0	49.1	52.1	36.8	43.2	45.0	38.5	38.5
サービス業	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 31.8
増 加	11.9	14.8	13.9	10.4	19.4	13.3	12.7	11.7	13.9	6.9	5.8	2.3
不 変	38.6	28.0	34.1	35.3	30.8	31.5	33.3	35.2	26.4	21.8	22.5	23.1
減 少	27.1	29.2	25.4	19.0	18.9	19.7	22.1	23.5	18.8	36.7	30.6	34.1
無回答	22.4	28.0	26.6	35.3	30.8	35.5	31.9	29.6	41.0	34.6	41.0	40.5

### 3. 受注（製造業・建設業のみ）

#### ポイント

今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲40.2と、前期（▲54.4）から14.2ポイント上昇した。来期は▲44.8と、今期から4.6ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI（製造業・建設業）

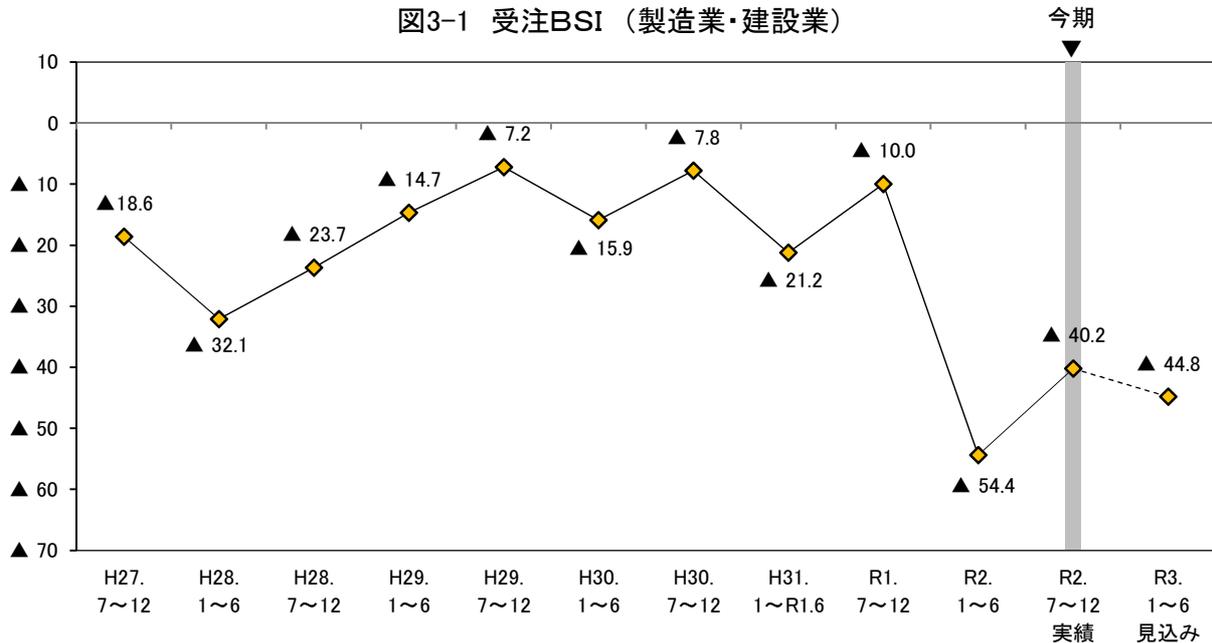
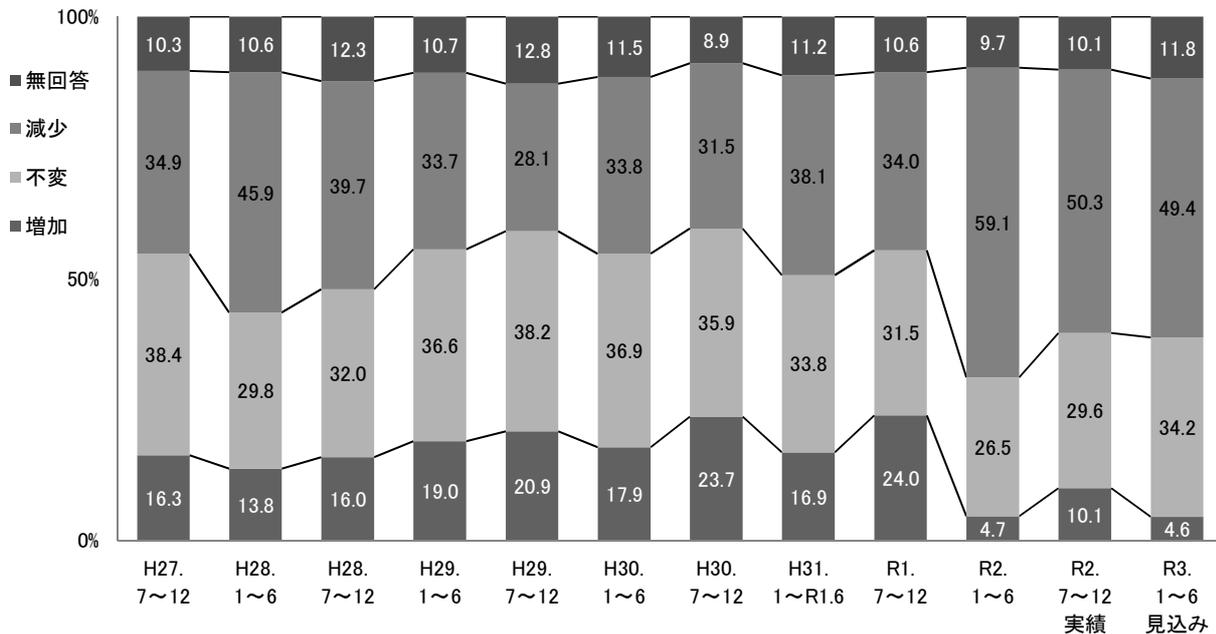


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。特に5人～19人の規模ではBSIが22.6ポイント大幅に上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みである（図3-3、表3-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲46.1と、前期（▲53.7）から7.6ポイント上昇した。来期は▲40.8と、今期からさらに5.3ポイント上昇する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲33.5と、前期（▲55.1）から21.6ポイント大幅に上昇した。来期は▲49.4と、今期から15.9ポイント低下する見込みとなっている（図3-4、表3-1）。

図3-3 受注BSI（従業員規模別）

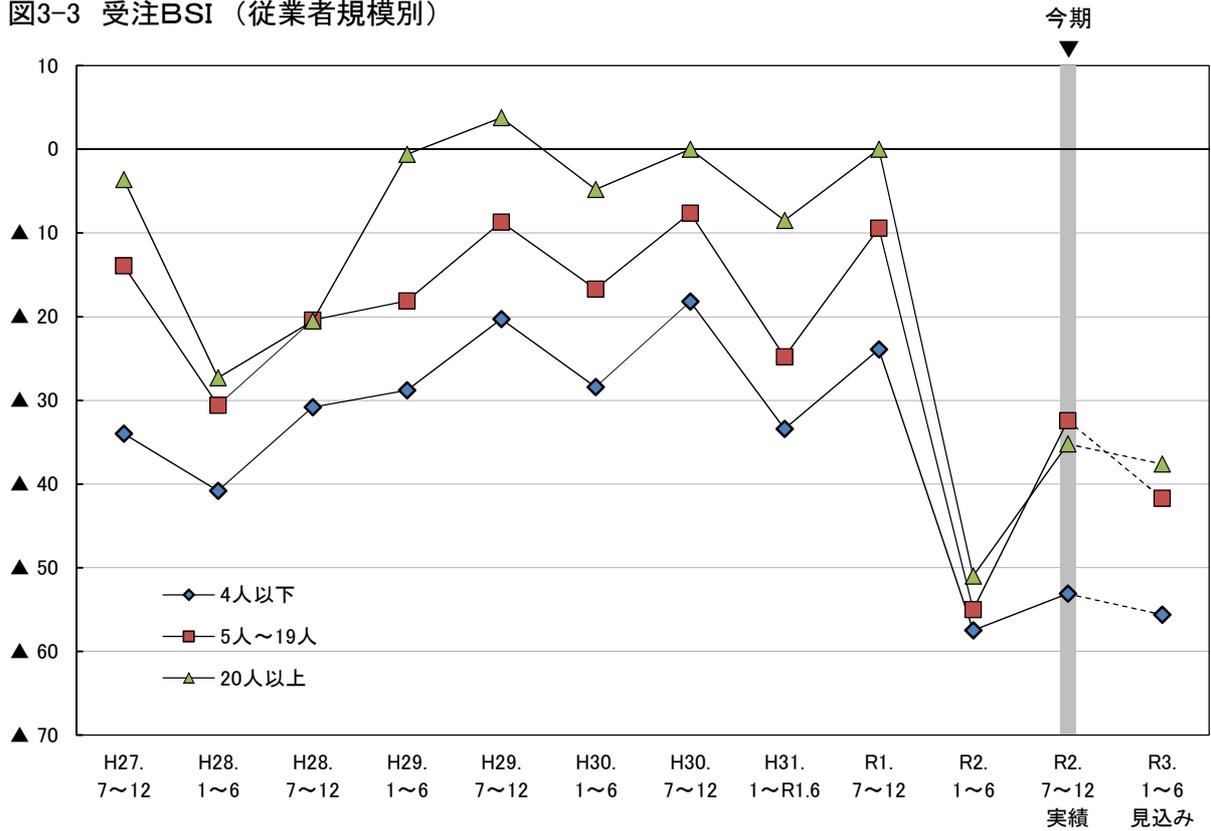


図3-4 受注BSI（業種別）

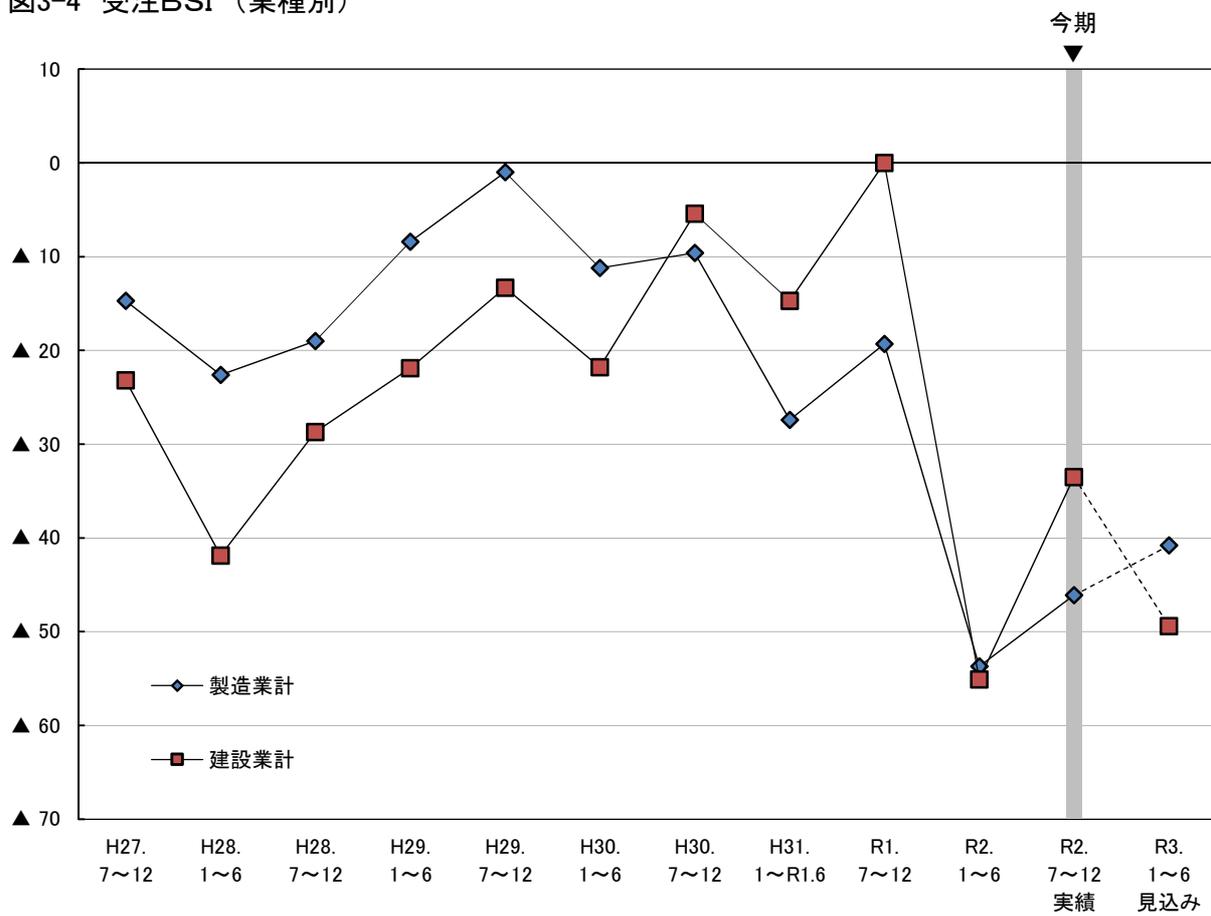


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 44.8
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 55.6
増 加	8.0	6.7	9.8	9.8	13.3	11.2	18.2	10.5	16.5	0.8	5.2	0.9
不 変	39.3	28.3	30.8	33.3	38.1	32.1	33.1	28.9	27.5	24.2	24.3	24.3
減 少	42.0	47.5	40.6	38.6	33.6	39.6	36.4	43.9	40.4	58.3	58.3	56.5
無回答	10.7	17.5	18.9	18.2	15.0	17.2	12.4	16.7	15.6	16.7	12.2	18.3
5人～19人	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 41.7
増 加	17.5	13.6	17.7	19.5	19.0	19.4	24.8	15.0	22.4	7.0	10.2	4.6
不 変	45.3	34.0	30.6	33.6	38.7	34.8	36.6	36.3	31.8	24.6	32.4	35.2
減 少	31.4	44.2	38.1	37.6	27.7	36.1	32.4	39.8	31.8	62.0	42.6	46.3
無回答	5.8	8.2	13.6	9.4	14.6	9.7	6.2	8.8	14.0	6.3	14.8	13.9
20人以上	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 37.6
増 加	26.1	18.9	19.9	25.7	28.2	22.0	26.9	23.6	30.8	6.0	14.4	8.0
不 変	28.8	27.2	34.3	41.9	37.8	42.7	37.5	35.7	34.3	30.2	32.0	42.4
減 少	29.7	46.2	40.4	26.3	24.4	26.8	26.9	32.1	30.8	57.0	49.6	45.6
無回答	15.3	7.7	5.4	6.0	9.6	8.5	8.8	8.6	4.2	6.7	4.0	4.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 40.8
増 加	18.0	15.4	14.8	20.2	22.2	16.7	22.8	13.7	19.4	4.0	8.2	4.9
不 変	36.9	29.9	31.2	35.3	34.5	37.5	32.8	28.9	26.9	23.8	22.3	31.5
減 少	32.7	38.0	33.8	28.6	23.2	27.9	32.4	41.1	38.7	57.7	54.3	45.7
無回答	12.4	16.7	20.3	16.0	20.2	17.9	12.0	16.3	15.1	14.5	15.2	17.9
建設業計	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 49.4
増 加	14.4	12.1	17.4	17.6	19.7	19.3	24.9	20.3	28.9	5.6	12.2	4.3
不 変	40.3	29.8	32.9	38.1	41.9	36.1	40.0	39.0	36.4	29.6	37.8	37.2
減 少	37.6	54.0	46.1	39.5	33.0	41.1	30.3	35.0	28.9	60.7	45.7	53.7
無回答	7.7	4.2	3.7	4.8	5.4	3.5	4.9	5.6	5.8	4.1	4.3	4.9

## 4. 出荷（製造業のみ）

### (1) 出荷量

#### ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲44.6と、前期（▲56.4）から11.8ポイント上昇した。来期は▲45.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

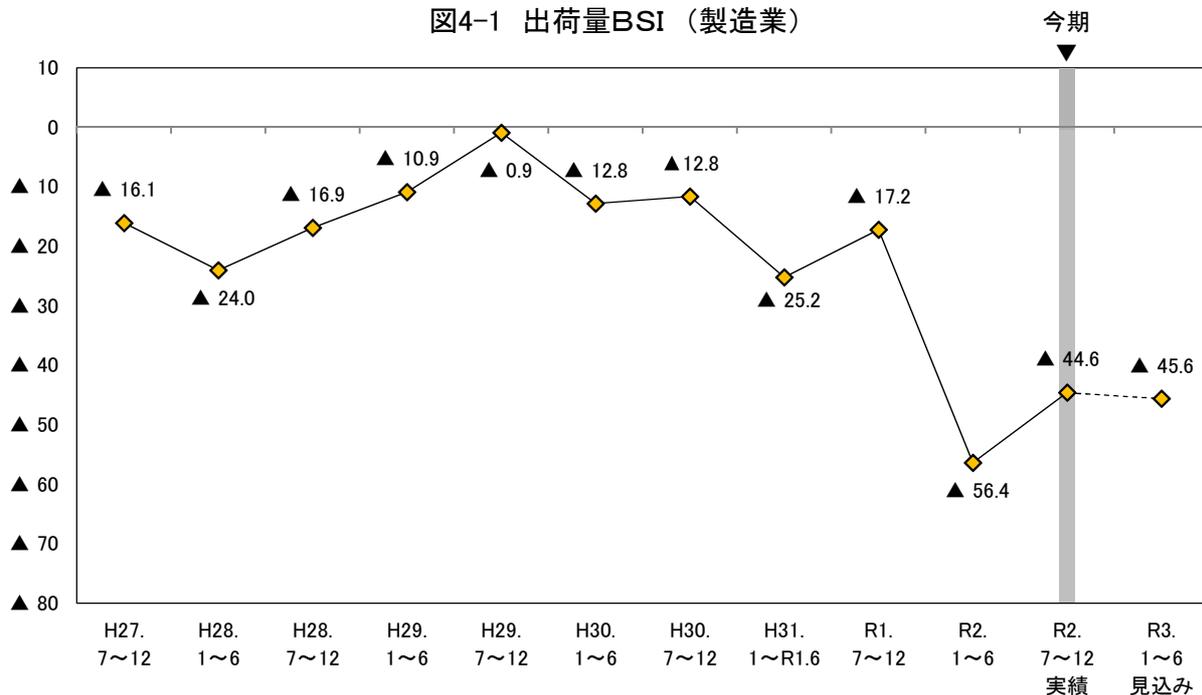
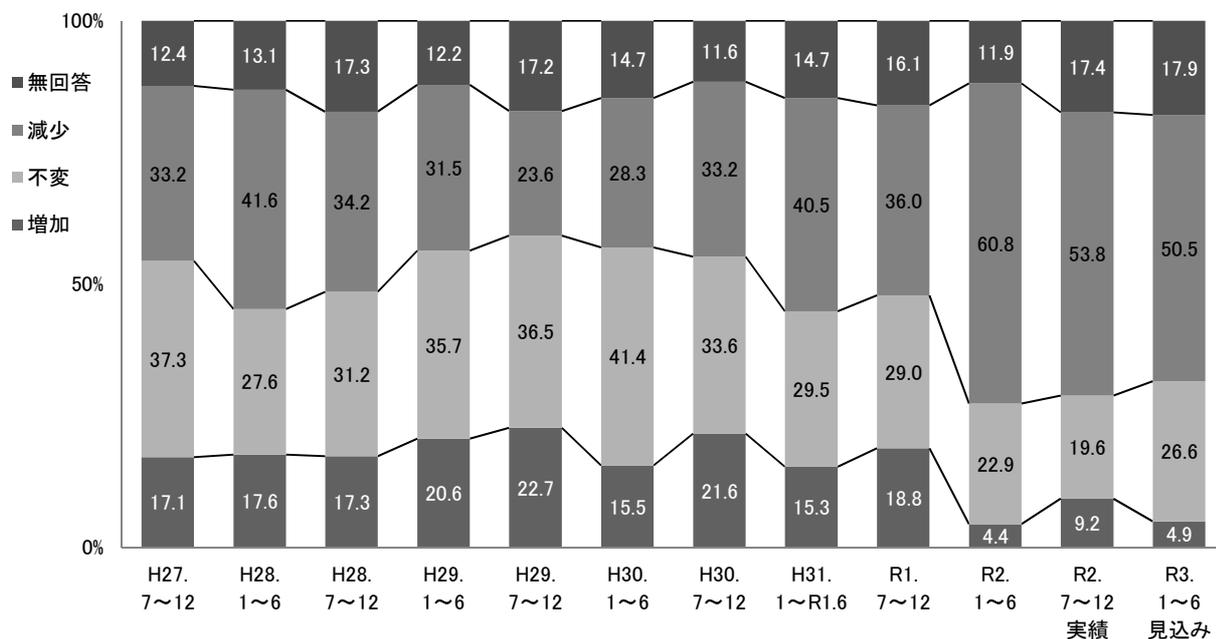
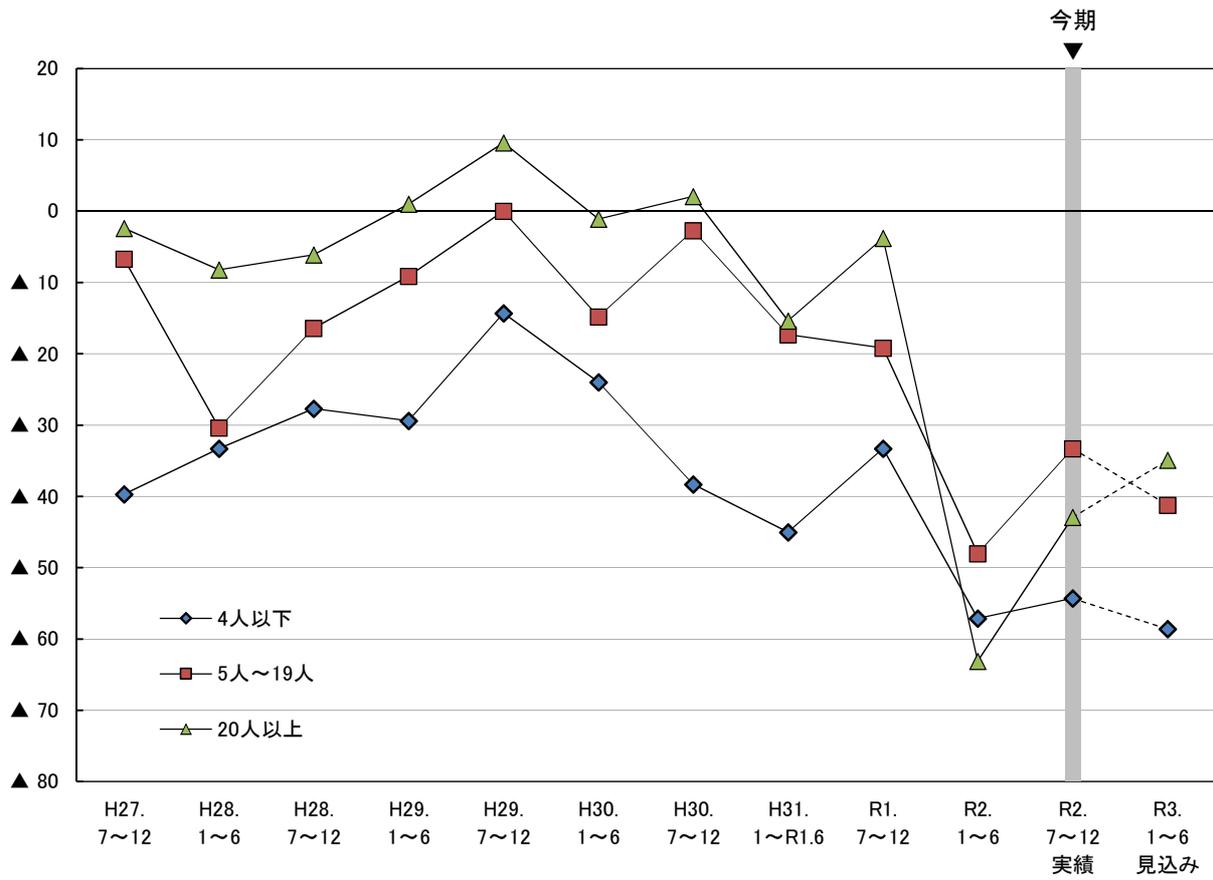


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIが前期から上昇した。特に20人以上の規模では前期から20.2ポイント大幅に上昇した。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが低下する見込みとなっているが、20人以上の規模では上昇する見込みとなっている（図4-3、表4-1）。

図4-3 出荷量BSI（従業員規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲45.1と、前期（▲55.0）から9.9ポイント上昇した。来期は▲46.2と、今期からわずかに低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

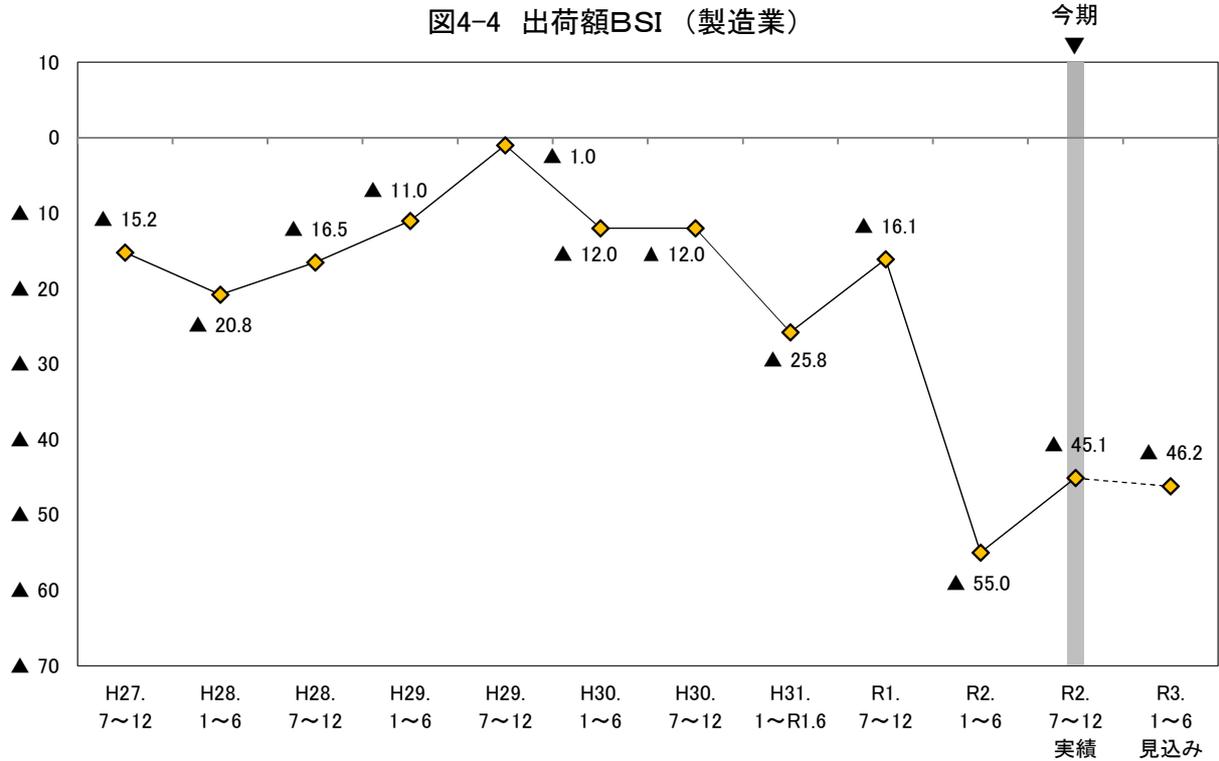
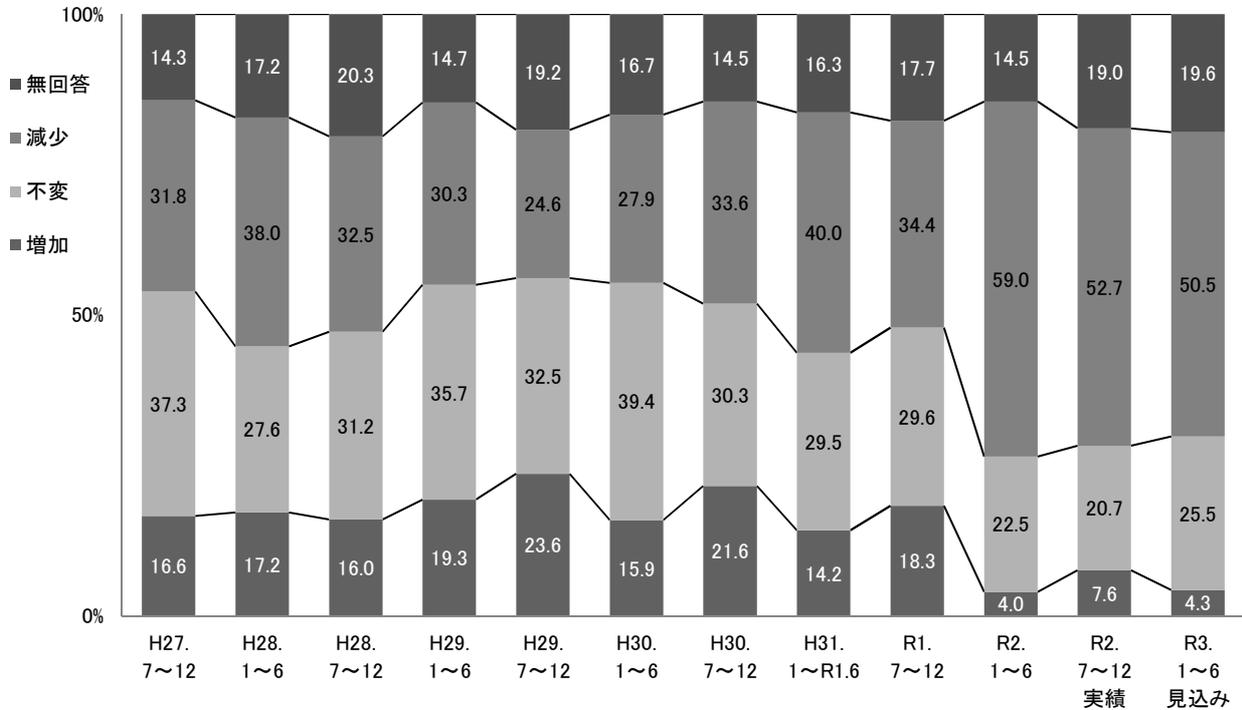


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIが上昇した。来期は20人以上の規模でBSIが今期から上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では低下する見込みとなっている（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

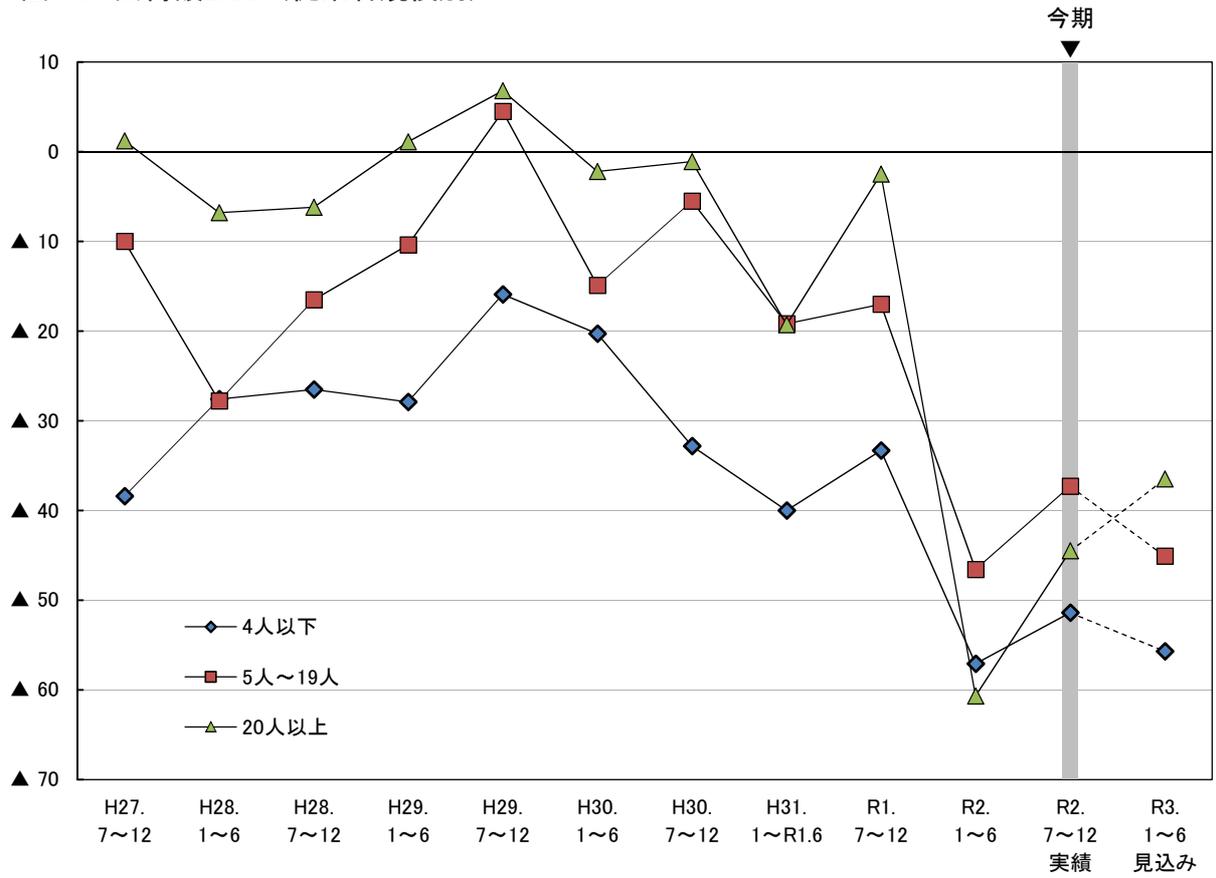


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 45.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 58.6
増加	4.1	8.7	7.2	10.3	12.7	8.9	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	0.0
不変	37.0	29.0	28.9	27.9	39.7	39.2	23.3	20.0	28.3	22.9	8.6	14.3
減少	43.8	42.0	34.9	39.7	27.0	32.9	49.3	51.7	38.3	57.1	60.0	58.6
無回答	15.1	20.3	28.9	22.1	20.6	19.0	16.4	21.7	28.3	20.0	25.7	27.1
5人～19人	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 41.2
増加	20.0	15.2	17.8	19.5	23.9	14.8	27.4	13.5	17.0	8.2	9.8	5.9
不変	45.0	26.6	31.5	41.6	32.8	38.3	37.0	38.5	31.9	27.4	25.5	25.5
減少	26.7	45.6	34.2	28.6	23.9	29.6	30.1	30.8	36.2	56.2	43.1	47.1
無回答	8.3	12.7	16.4	10.4	19.4	17.3	5.5	17.3	14.9	8.2	21.6	21.6
20人以上	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 34.9
増加	26.2	28.8	27.2	29.0	30.1	22.0	25.3	23.1	30.4	4.8	12.7	9.5
不変	32.1	27.4	33.3	36.6	37.0	46.2	38.9	30.8	27.8	19.0	27.0	41.3
減少	28.6	37.0	33.3	28.0	20.5	23.1	23.2	38.5	34.2	67.9	55.6	44.4
無回答	13.1	6.8	6.2	6.5	12.3	8.8	12.6	7.7	7.6	8.3	4.8	4.8

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 46.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 55.7
増加	4.1	7.2	6.0	10.3	12.7	10.1	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	0.0
不変	38.4	27.5	28.9	29.4	33.3	36.7	23.3	21.7	25.0	17.1	8.6	14.3
減少	42.5	34.8	32.5	38.2	28.6	30.4	43.8	46.7	38.3	57.1	57.1	55.7
無回答	15.1	30.4	32.5	22.1	25.4	22.8	21.9	25.0	31.7	25.7	28.6	30.0
5人～19人	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 45.1
増加	18.3	15.2	16.4	18.2	26.9	16.0	26.0	15.4	17.0	6.8	7.8	3.9
不変	45.0	29.1	32.9	40.3	31.3	35.8	35.6	36.5	31.9	30.1	25.5	25.5
減少	28.3	43.0	32.9	28.6	22.4	30.9	31.5	34.6	34.0	53.4	45.1	49.0
無回答	8.3	12.7	17.8	13.0	19.4	17.3	6.8	13.5	17.0	9.6	21.6	21.6
20人以上	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 36.5
増加	26.2	28.8	25.9	26.9	30.1	20.9	26.3	19.2	29.1	4.8	9.5	9.5
不変	31.0	26.0	32.1	36.6	32.9	45.1	31.6	30.8	31.6	20.2	30.2	38.1
減少	25.0	35.6	32.1	25.8	23.3	23.1	27.4	38.5	31.6	65.5	54.0	46.0
無回答	17.9	9.6	9.9	10.8	13.7	11.0	14.7	11.5	7.6	9.5	6.3	6.3

## 5. 在庫水準

### (1) 製・商品在庫

#### ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲0.4と、前期（2.9）から3.3ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲1.9と、今期からさらに1.5ポイント低下する見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は今期が40.4%、来期は40.6%となっている。

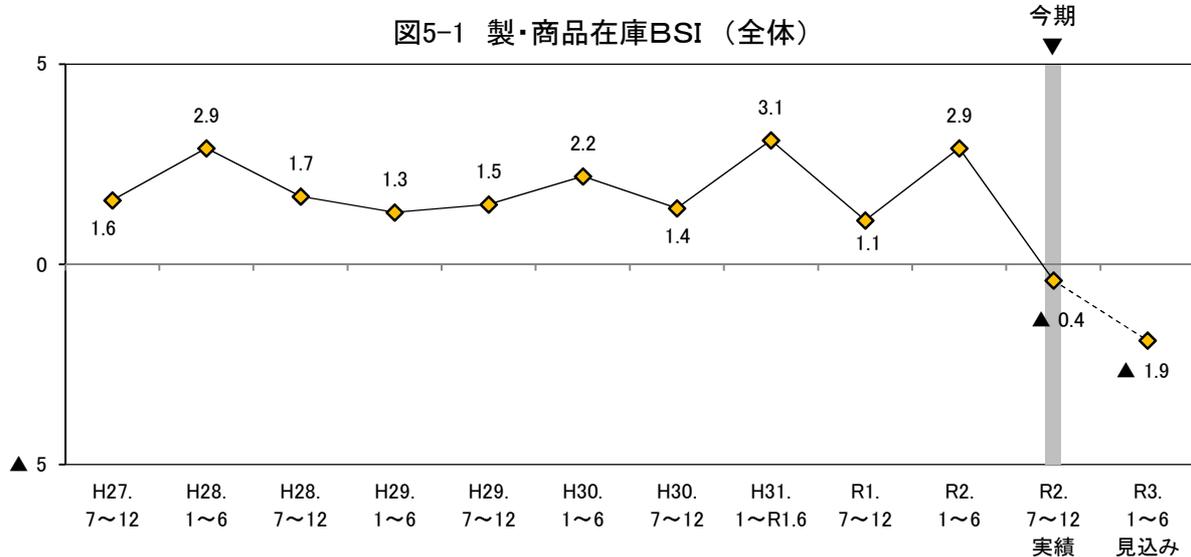
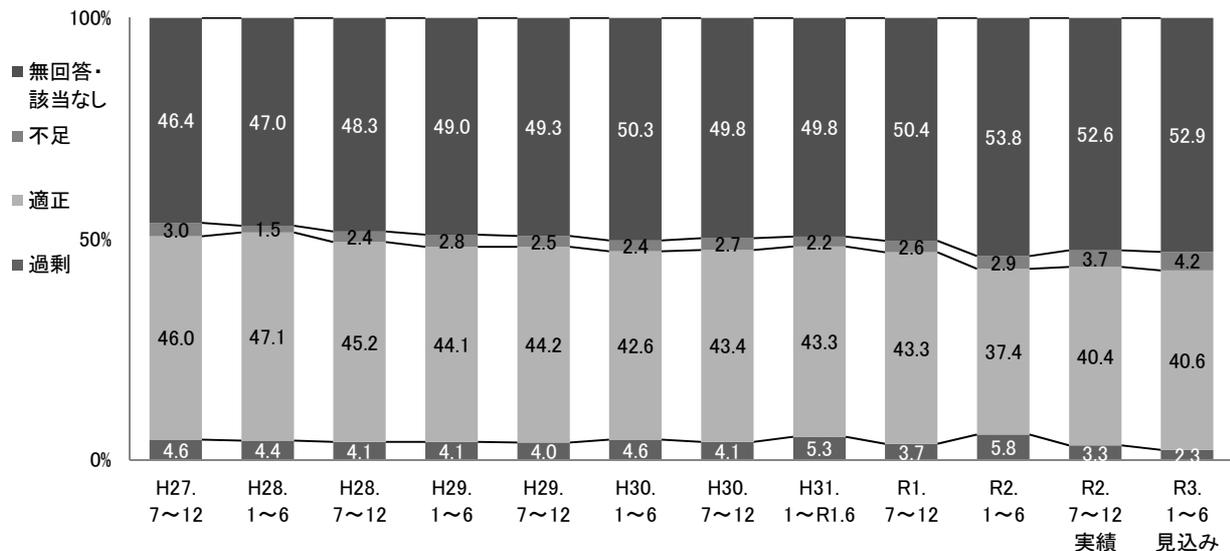


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模でBSIは前期からわずかに上昇したが、4人以下と20人以上の規模では前期から低下した。なお4人以下の規模では不足超に転じた。来期は5人～19人の規模でBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっているが、4人以下と20人以上の規模では低下する見込みとなっている。なお20人以上の規模では不足超に転じる見込みとなっている（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲4.3と、前期（2.2）から6.5ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲4.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が61.4%、来期が62.0%となっている。

非製造業の今期のBSIは0.8と、前期（3.1）から2.3ポイント低下し、適正化が進んだ。個別業種についてみると、建設業と運輸・通信業でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは▲1.2と、今期（0.8）から2.0ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、それ以外の業種では低下する見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

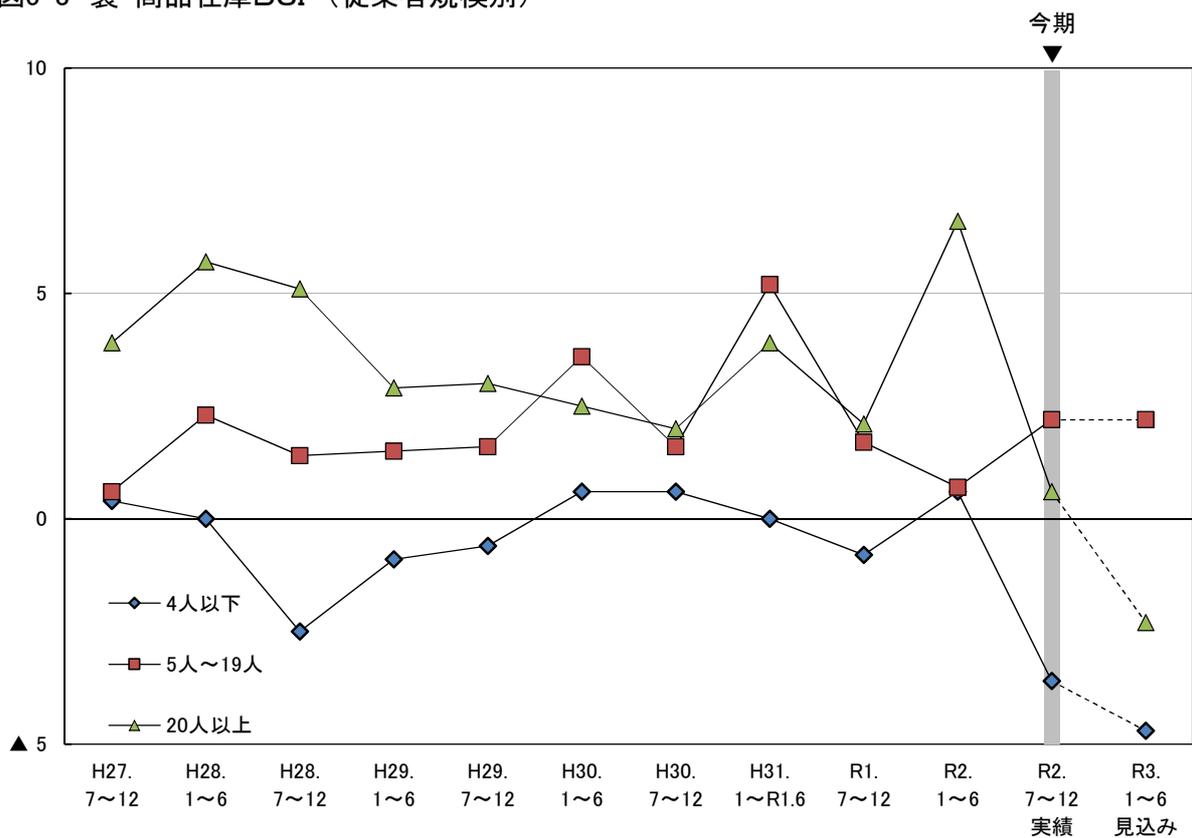
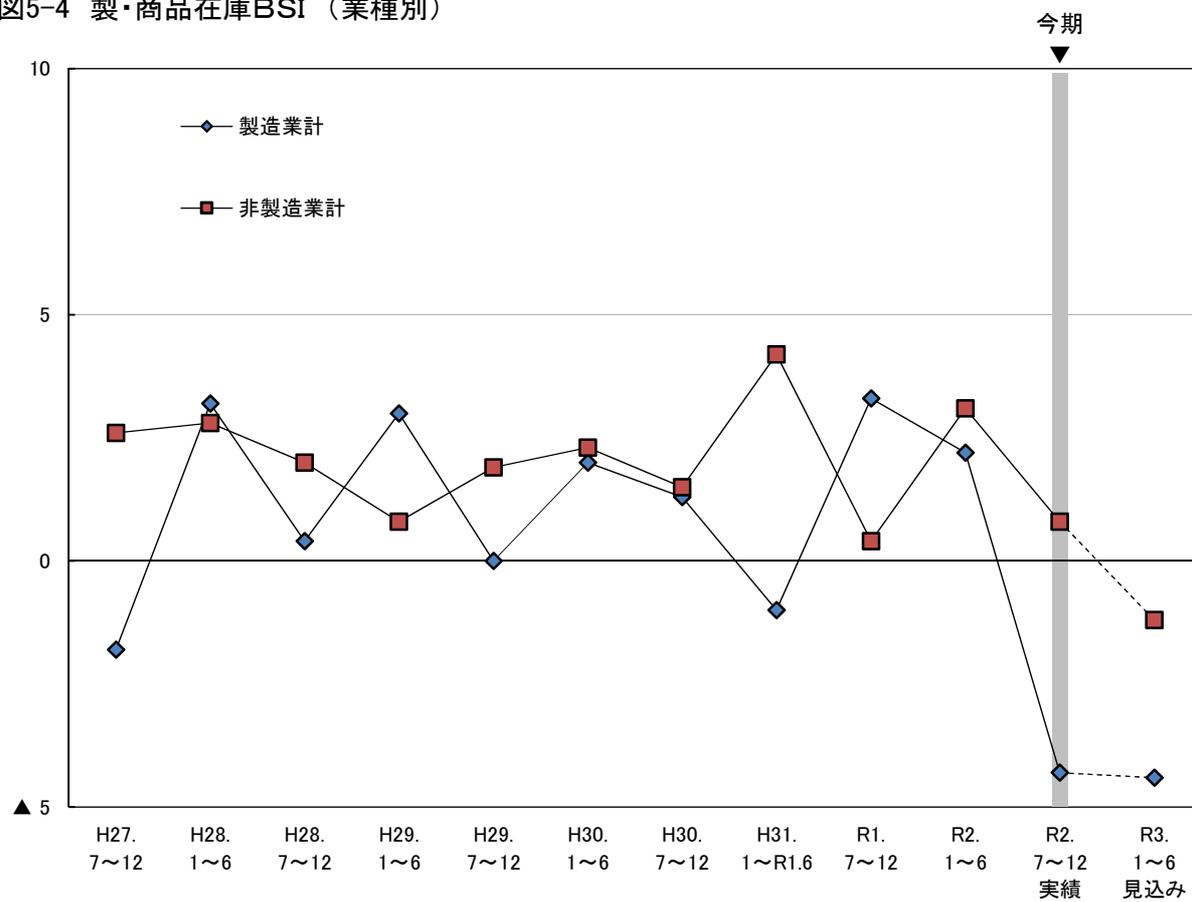


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

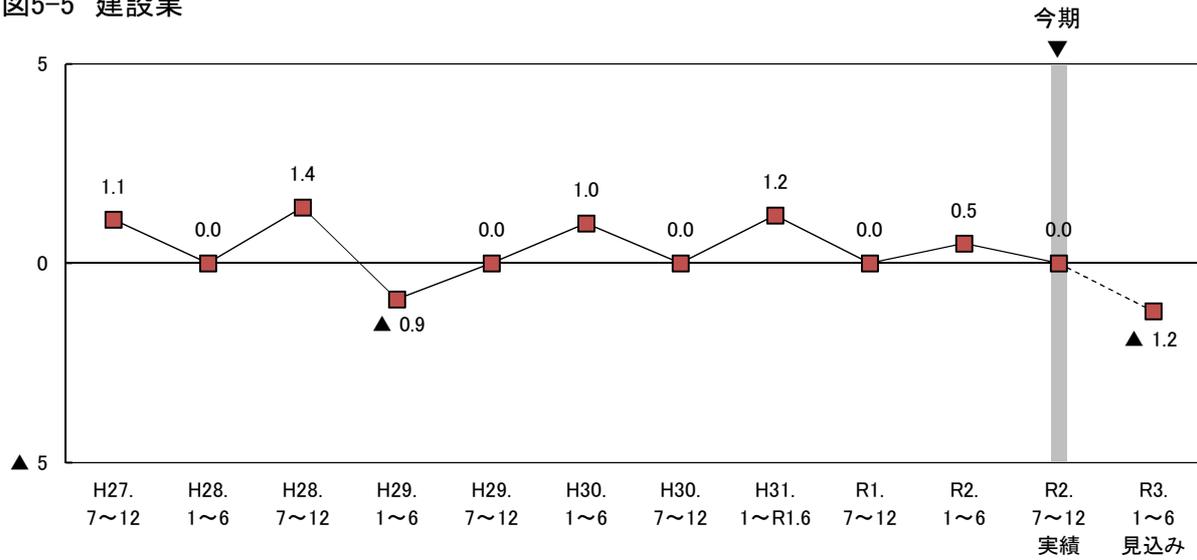


図5-6 運輸・通信業

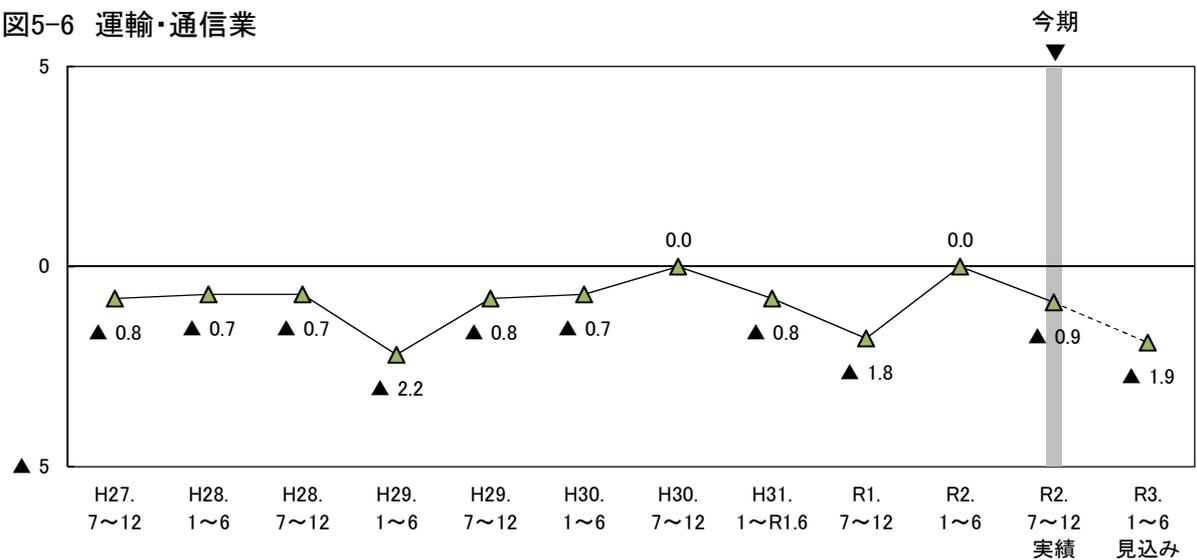


図5-7 卸・小売業

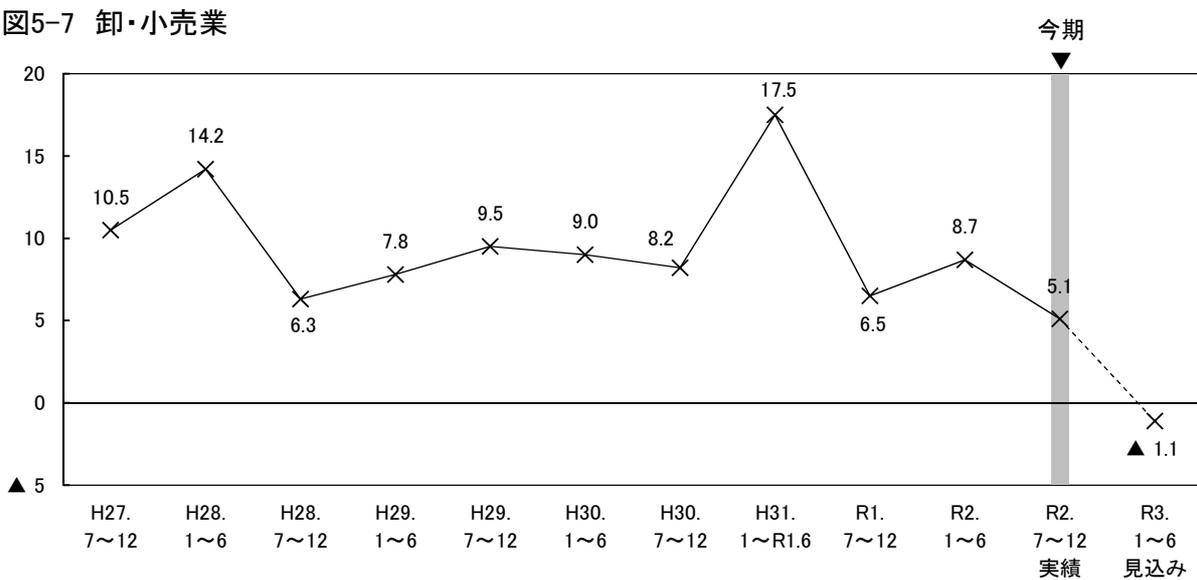


図5-8 飲食・宿泊業

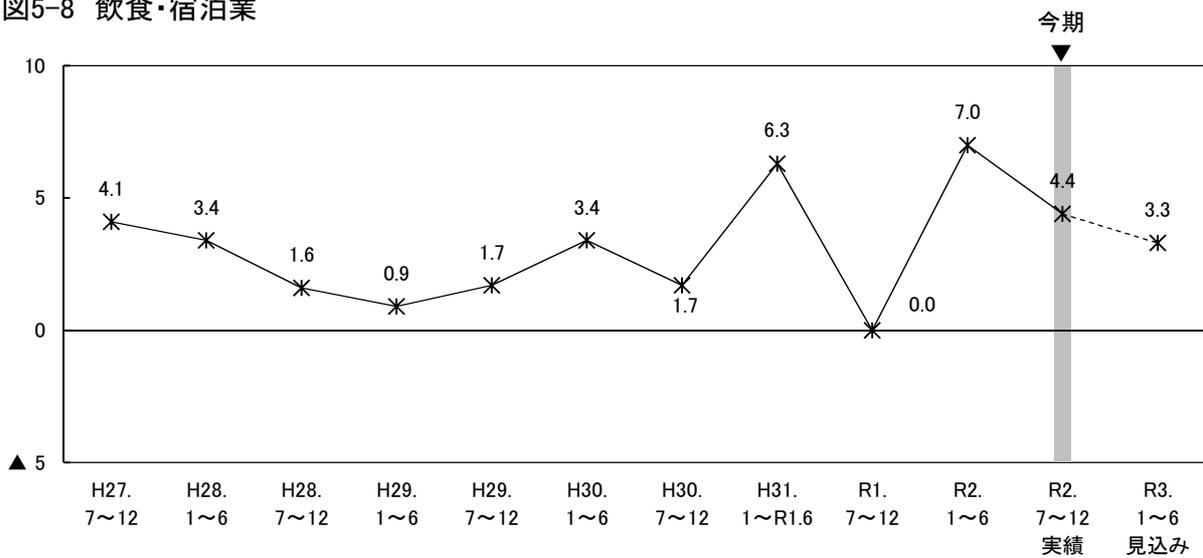


図5-9 サービス業

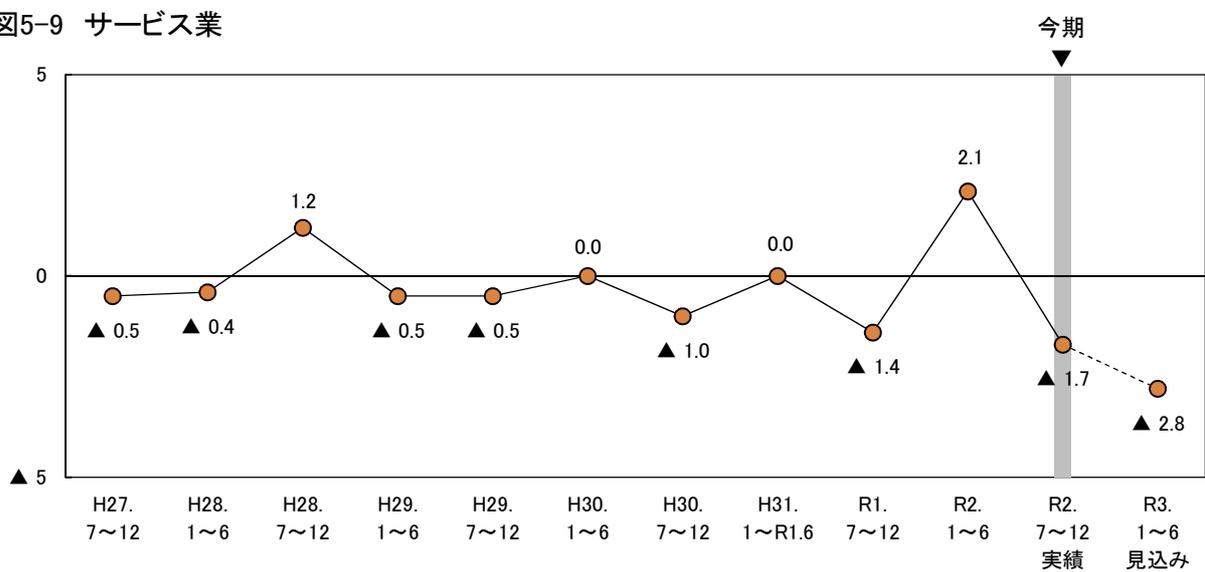


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	1.6	2.9	1.7	1.3	1.5	2.2	1.4	3.1	1.1	2.9	▲ 0.4	▲ 1.9
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 4.7
過 剰	4.0	1.8	0.9	4.0	2.7	2.7	3.4	2.2	1.9	4.0	2.2	1.4
適 正	36.2	39.9	36.6	33.7	31.8	35.1	36.0	31.0	30.0	25.8	28.1	28.1
不 足	3.6	1.8	3.4	4.9	3.3	2.1	2.8	2.2	2.7	3.4	5.8	6.1
無回答	56.2	56.5	59.1	57.4	62.2	60.1	57.8	64.6	65.4	66.9	64.0	64.4
5人～19人	0.6	2.3	1.4	1.5	1.6	3.6	1.6	5.2	1.7	0.7	2.2	2.2
過 剰	3.1	3.4	3.4	2.7	3.3	4.8	3.5	7.6	4.3	5.4	3.5	3.5
適 正	49.1	50.4	45.9	47.6	50.5	44.6	45.4	43.4	43.5	37.4	43.7	43.3
不 足	2.5	1.1	2.0	1.2	1.7	1.2	1.9	2.4	2.6	4.7	1.3	1.3
無回答	45.3	45.0	48.7	48.5	44.6	49.4	49.2	46.6	49.6	52.5	51.5	51.9
20人以上	3.9	5.7	5.1	2.9	3.0	2.5	2.0	3.9	2.1	6.6	0.6	▲ 2.3
過 剰	6.6	7.3	7.1	5.3	5.5	6.1	5.3	5.9	4.5	7.8	4.2	2.3
適 正	52.9	49.9	51.4	49.5	48.8	47.0	47.6	51.4	53.6	48.4	49.0	50.0
不 足	2.7	1.6	2.0	2.4	2.5	3.6	3.3	2.0	2.4	1.2	3.6	4.6
無回答	37.8	41.2	39.4	42.8	43.3	43.3	43.9	40.7	39.5	42.7	43.1	43.1
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 4.4
過 剰	6.0	5.9	5.9	8.0	6.4	7.6	7.9	5.8	6.5	9.7	4.9	4.3
適 正	70.0	71.5	73.4	75.2	72.9	74.5	70.1	65.8	70.4	63.0	61.4	62.0
不 足	7.8	2.7	5.5	5.0	6.4	5.6	6.6	6.8	3.2	7.5	9.2	8.7
無回答	16.1	19.9	15.2	11.8	14.3	12.4	15.4	21.6	19.9	19.8	24.5	25.0
非製造業計	2.6	2.8	2.0	0.8	1.9	2.3	1.5	4.2	0.4	3.1	0.8	▲ 1.2
過 剰	4.2	4.0	3.6	3.0	3.4	3.8	3.0	5.1	2.8	4.6	2.9	1.7
適 正	39.2	41.0	37.9	35.3	37.0	32.9	35.3	36.4	35.4	29.4	34.2	34.4
不 足	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	1.5	1.5	0.9	2.4	1.5	2.1	2.9
無回答	55.1	53.7	56.8	59.6	58.2	61.9	60.2	57.6	59.4	64.5	60.9	61.0
建設業	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	▲ 1.2
過 剰	2.2	1.4	2.3	1.0	1.0	1.5	1.1	2.3	2.3	1.5	1.2	0.6
適 正	28.7	38.1	31.1	30.0	34.5	24.8	31.9	28.8	35.3	23.5	39.6	39.0
不 足	1.1	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	1.8
無回答	68.0	59.1	65.8	67.1	63.5	73.3	65.9	67.8	60.1	74.0	57.9	58.5
運輸・通信業	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	▲ 1.9
過 剰	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
適 正	32.2	29.4	26.2	31.4	26.4	20.0	24.8	23.0	21.1	25.6	21.7	20.8
不 足	0.8	2.1	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7	0.8	1.8	0.8	0.9	1.9
無回答	66.9	67.1	71.6	65.0	71.2	76.7	73.8	76.2	77.2	72.8	77.4	77.4
卸・小売業	10.5	14.2	6.3	7.8	9.5	9.0	8.2	17.5	6.5	8.7	5.1	▲ 1.1
過 剰	13.1	14.8	9.7	11.0	10.8	11.6	11.6	18.3	11.2	12.2	8.2	4.1
適 正	58.2	59.9	59.7	54.2	58.2	57.4	54.8	52.4	52.3	48.7	55.7	58.8
不 足	2.6	0.6	3.4	3.2	1.3	2.6	3.4	0.8	4.7	3.5	3.1	5.2
無回答	26.1	24.7	27.3	31.6	29.7	28.4	30.1	28.6	31.8	35.7	33.0	32.0
飲食・宿泊業	4.1	3.4	1.6	0.9	1.7	3.4	1.7	6.3	0.0	7.0	4.4	3.3
過 剰	5.1	4.2	2.4	2.7	2.6	3.4	1.7	6.3	1.1	9.0	6.6	4.4
適 正	38.4	40.8	34.6	31.9	35.1	30.2	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0	35.2
不 足	1.0	0.8	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	2.2	1.1
無回答	55.6	54.2	62.2	63.7	61.4	66.4	68.4	52.6	65.3	63.0	58.2	59.3
サービス業	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	▲ 2.8
過 剰	1.4	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0	1.0	1.2	0.7	3.2	1.2	1.2
適 正	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3	33.5	34.8	40.1	36.1	28.2	25.4	24.3
不 足	1.9	1.2	1.6	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	2.1	1.1	2.9	4.0
無回答	58.1	60.0	58.7	66.5	65.2	62.6	62.3	57.4	61.1	67.6	70.5	70.5

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.7と、前期（1.8）から3.5ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲2.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

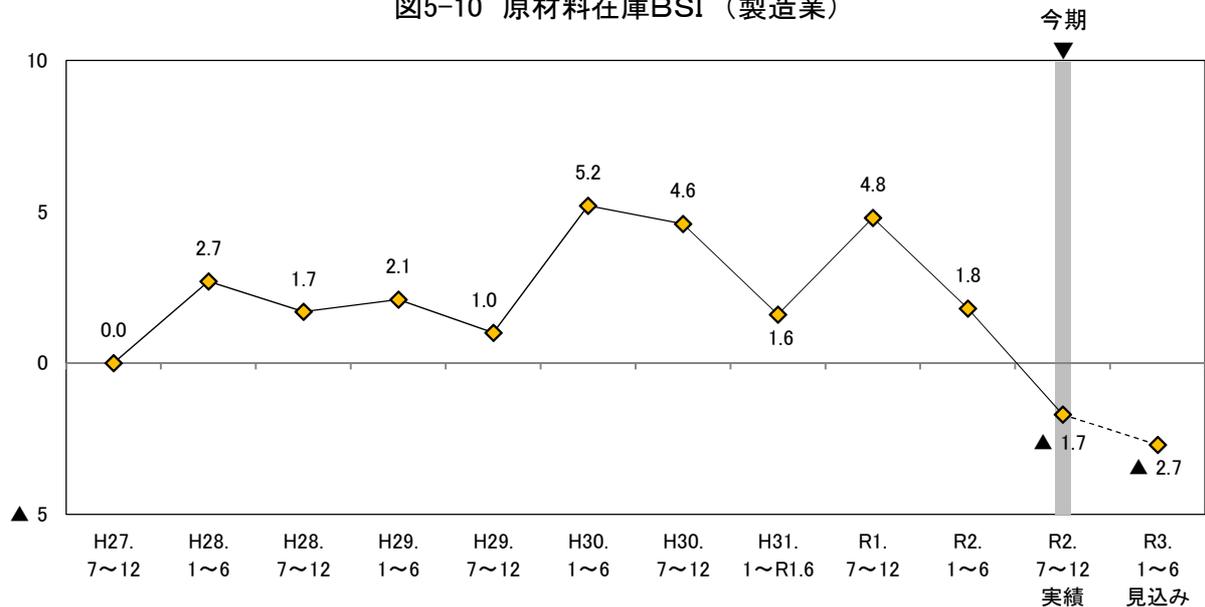
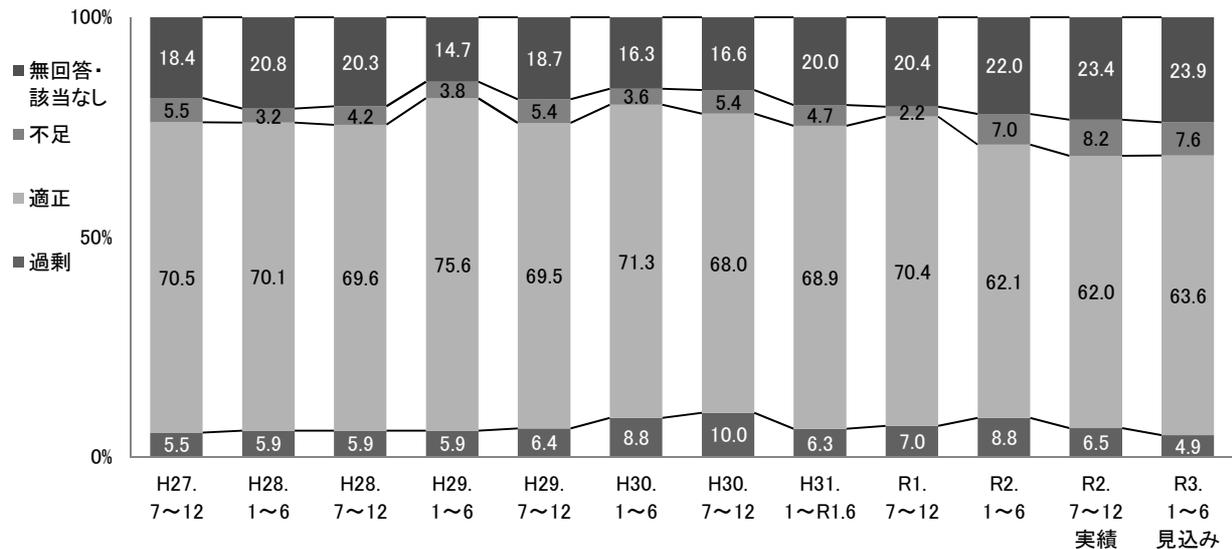


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は62.0%と、前期（62.1%）とほぼ同水準で推移した。「過剰」の割合は6.5%と、前期（8.8%）から2.3ポイント低下した。また「不足」の割合は8.2%と、前期（7.0%）から1.2ポイント上昇した。来期の「適正」の割合は63.6%と、今期（62.0%）からわずかに上昇する見込みとなっている。一方「過剰」の割合は4.9%と、今期（6.5%）からわずかに低下する見込みとなっている。なお「不足」の割合は7.6%と、今期（8.2%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図5-11）。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIが低下した。一方、5人～19人の規模ではBSIは上昇し、過剰超幅がやや拡大した。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが上昇する見込みであるが、20人以上の規模では今期から6.3ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている（図5-12、表5-2）。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

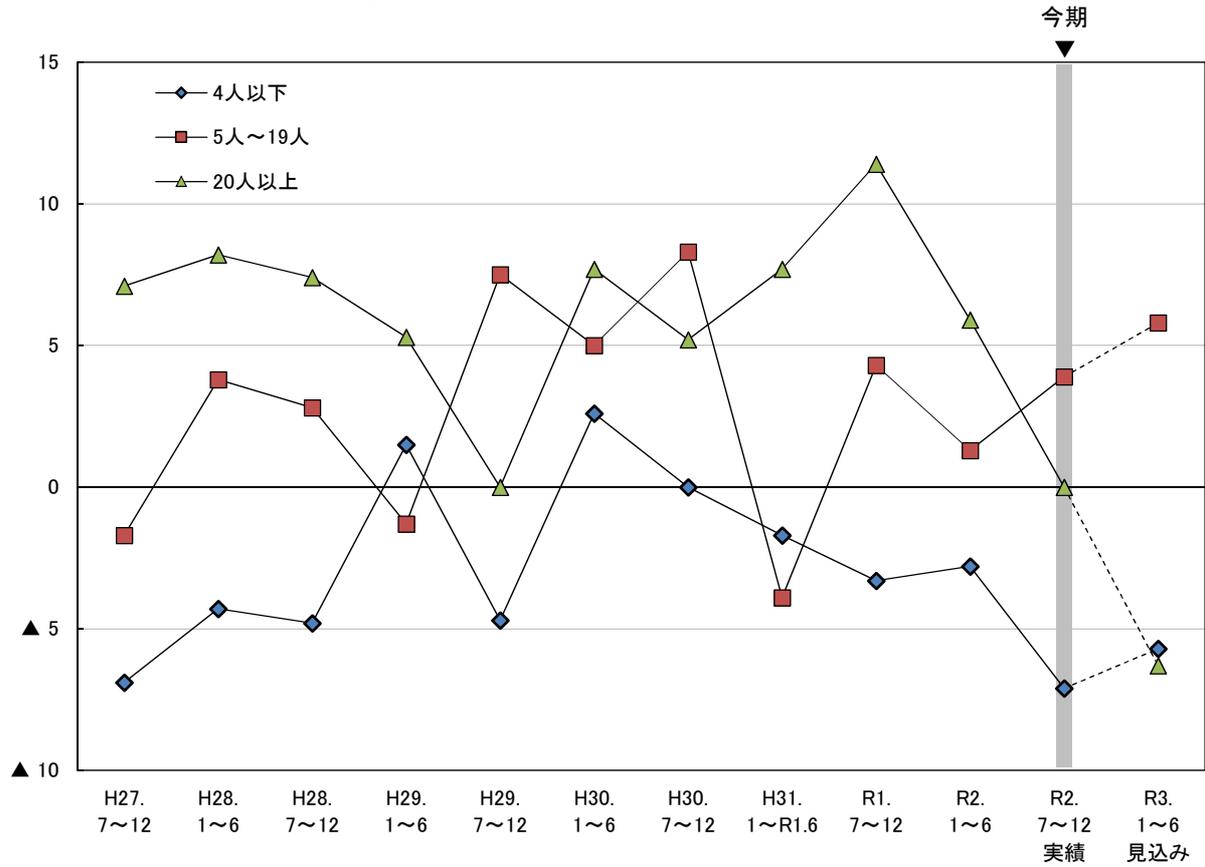


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	0.0	2.7	1.7	2.1	1.0	5.2	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 2.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 5.7
過 剩	4.1	0.0	1.2	7.4	1.6	5.1	8.2	3.3	0.0	4.3	4.3	5.7
適 正	61.6	58.0	60.2	61.8	63.5	67.1	57.5	56.7	61.7	48.6	52.9	51.4
不 足	11.0	4.3	6.0	5.9	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3	7.1	11.4	11.4
無回答	23.3	37.7	32.5	25.0	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0	40.0	31.4	31.4
5人～19人	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	3.9	5.8
過 剩	3.3	5.1	5.5	2.6	9.0	6.2	11.0	3.8	6.4	12.3	7.8	7.8
適 正	75.0	75.9	69.9	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2	72.3	60.3	60.8	60.8
不 足	5.0	1.3	2.7	3.9	1.5	1.2	2.7	7.7	2.1	11.0	3.9	2.0
無回答	16.7	17.7	21.9	11.7	16.4	13.6	9.6	17.3	19.1	16.4	27.5	29.4
20人以上	7.1	8.2	7.4	5.3	0.0	7.7	5.2	7.7	11.4	5.9	0.0	▲ 6.3
過 剩	8.3	12.3	11.1	7.5	8.2	14.3	10.5	10.3	12.7	9.5	7.9	1.6
適 正	75.0	75.3	79.0	80.6	71.2	68.1	69.5	76.9	75.9	75.0	73.0	79.4
不 足	1.2	4.1	3.7	2.2	8.2	6.6	5.3	2.6	1.3	3.6	7.9	7.9
無回答	15.5	8.2	6.2	9.7	12.3	11.0	14.7	10.3	10.1	11.9	11.1	11.1

## 6. 価格

### (1) 仕入価格

#### ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は3.6と、前期（3.9）からほぼ同水準で推移した。来期は4.7と、今期からわずかに上昇する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

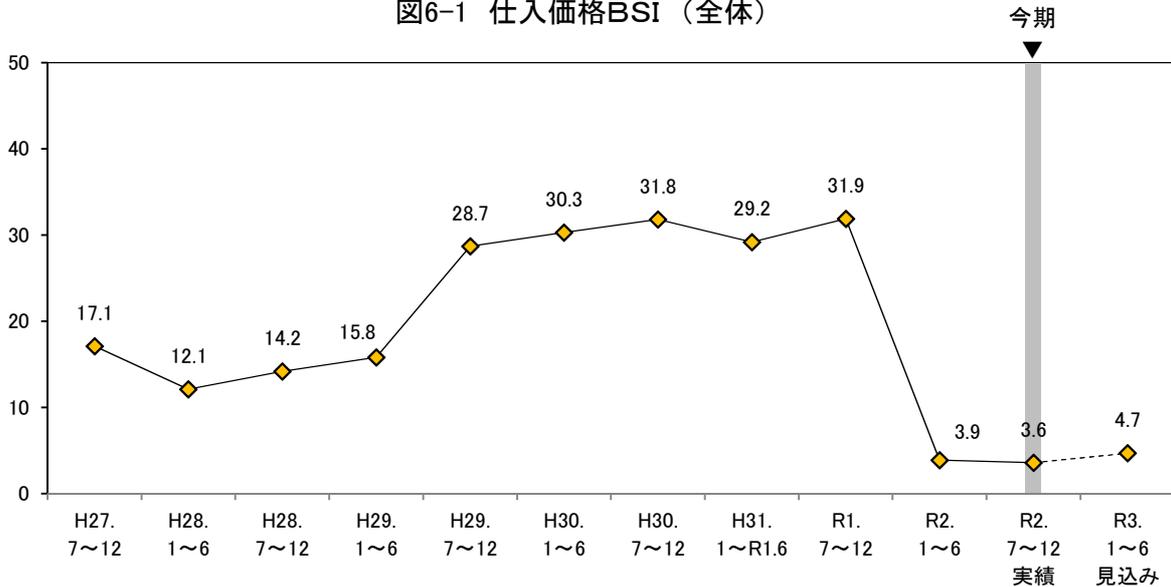
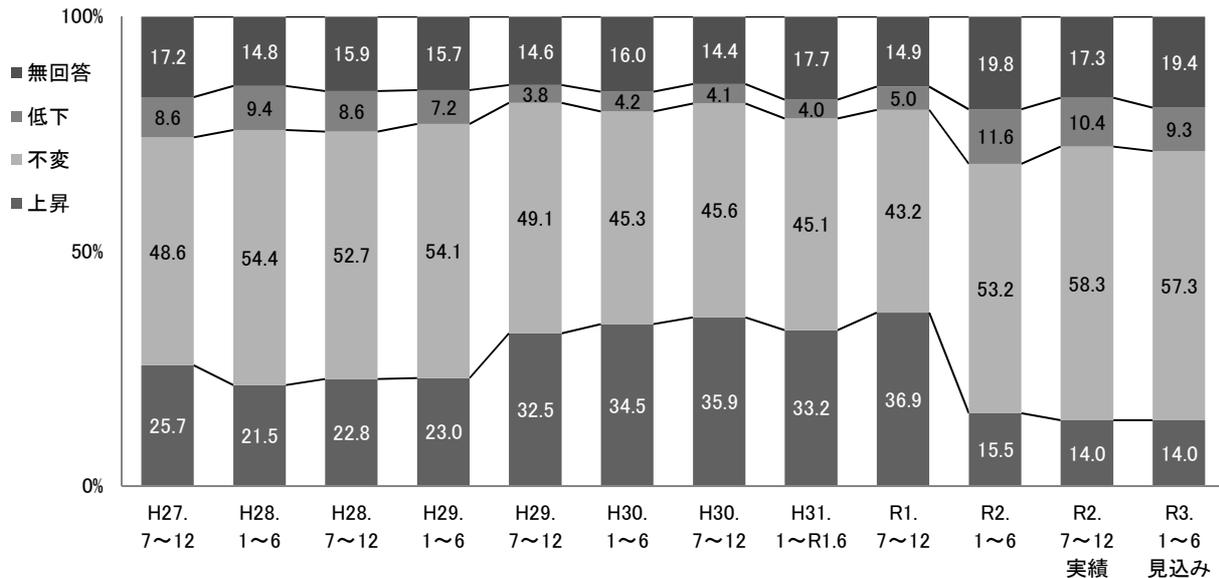


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から上昇したが、5人～19人と20人以上の規模では低下した。来期は5人～19人の規模でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。4人以下の規模ではBSIは低下し、20人以上の規模では上昇するなど、規模により異なる推移となる見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは7.0と、前期（1.3）から5.7ポイント上昇した。来期は8.2と、今期からさらに1.2ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは2.5と、前期（4.7）から2.2ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業とサービス業でBSIが前期からほぼ同水準で推移した。卸・小売業では13.0ポイント上昇し、プラスに転じた。一方、飲食・宿泊業ではBSIが22.7ポイント大幅に低下しマイナスに転じたほか、運輸・通信業も低下した。来期の非製造業のBSIは3.7と、今期（2.5）からわずかに上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、サービス業でBSIが今期から低下する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

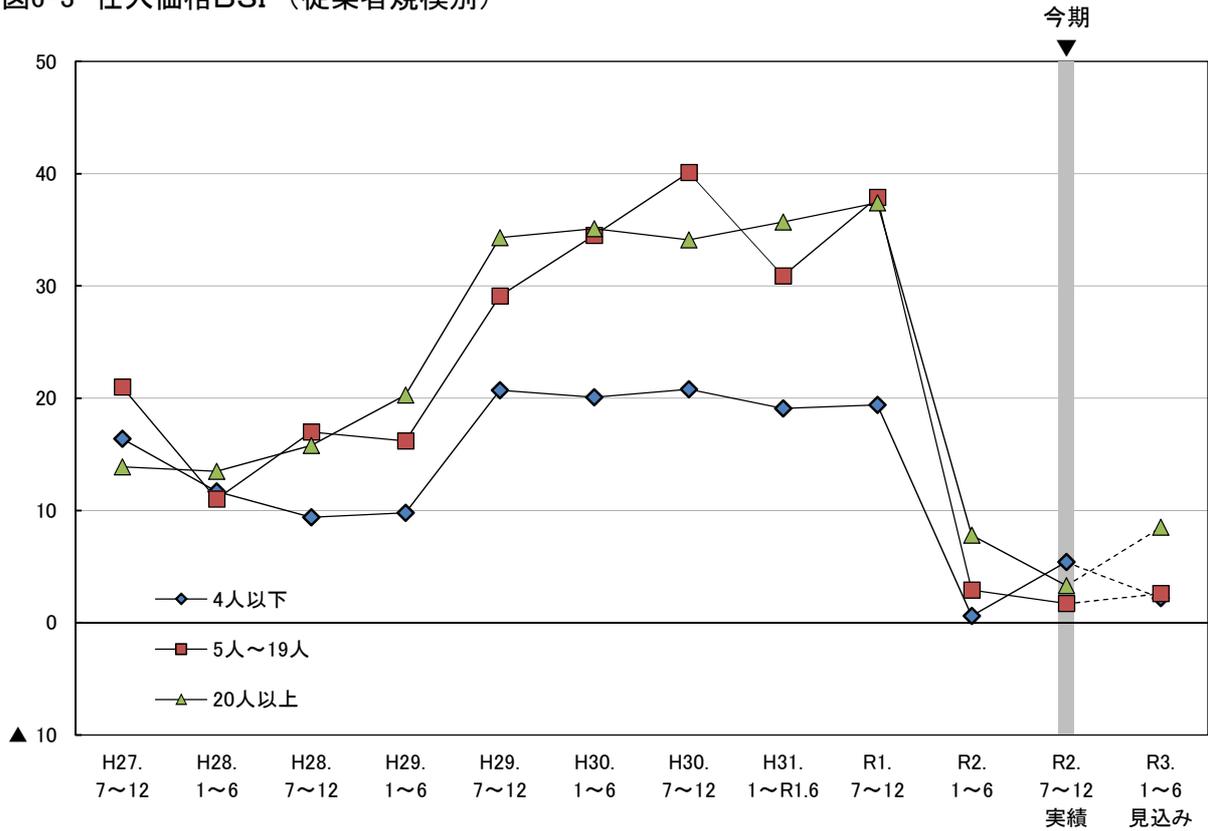
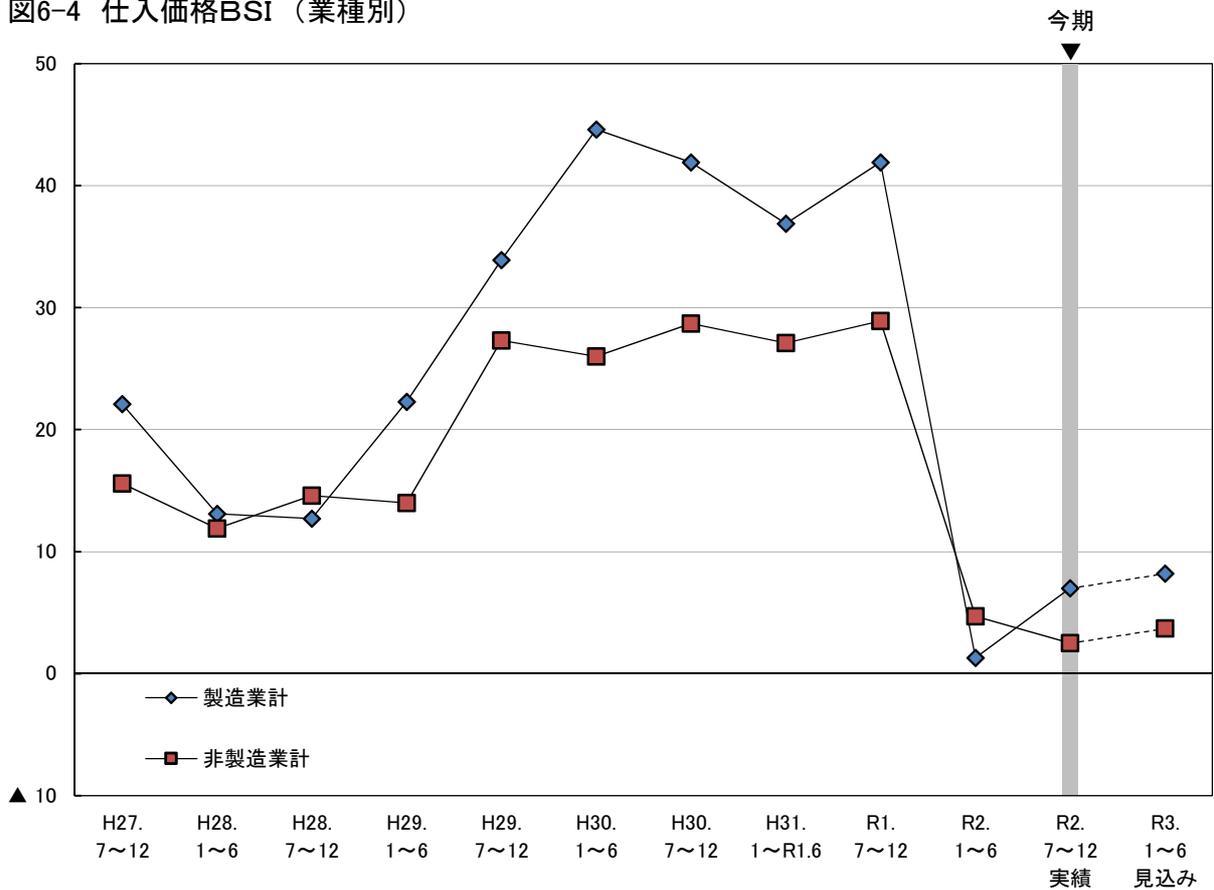


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

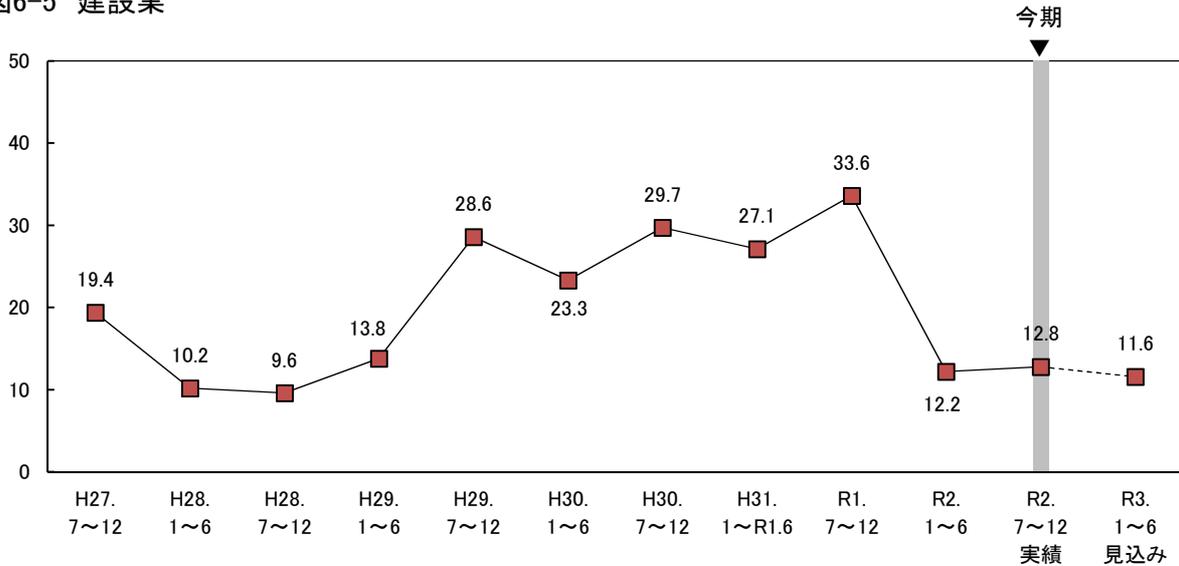


図6-6 運輸・通信業

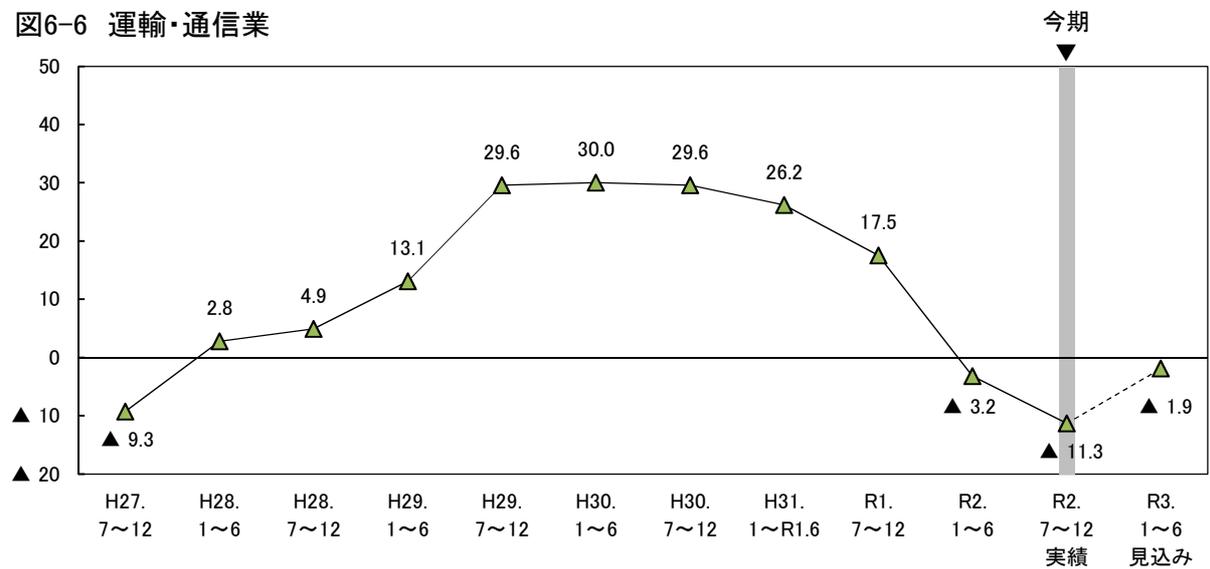


図6-7 卸・小売業

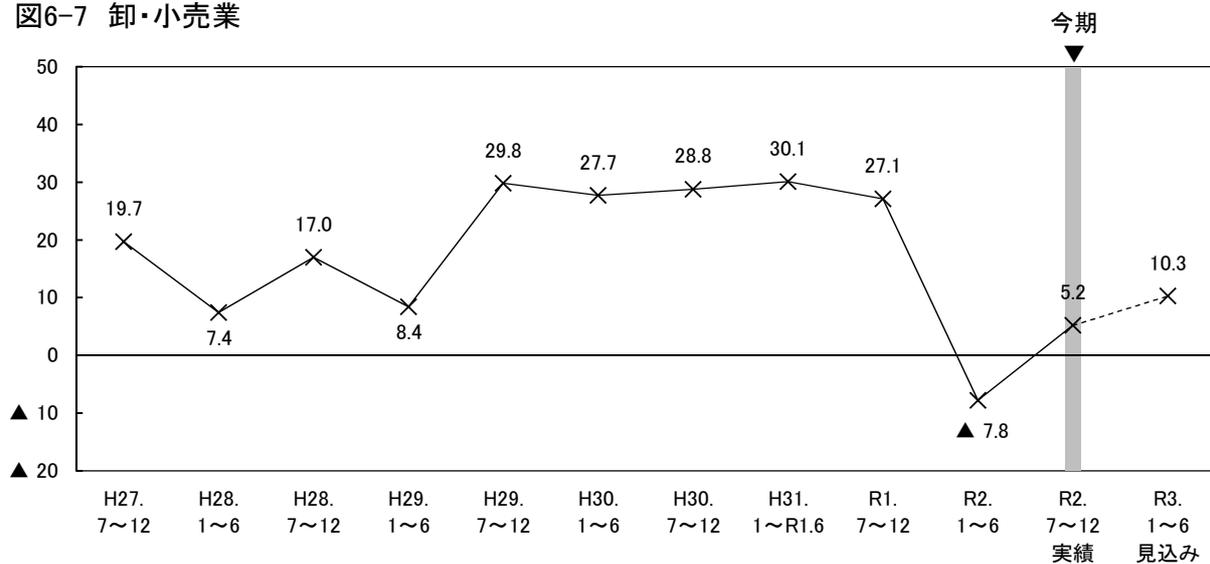


図6-8 飲食・宿泊業

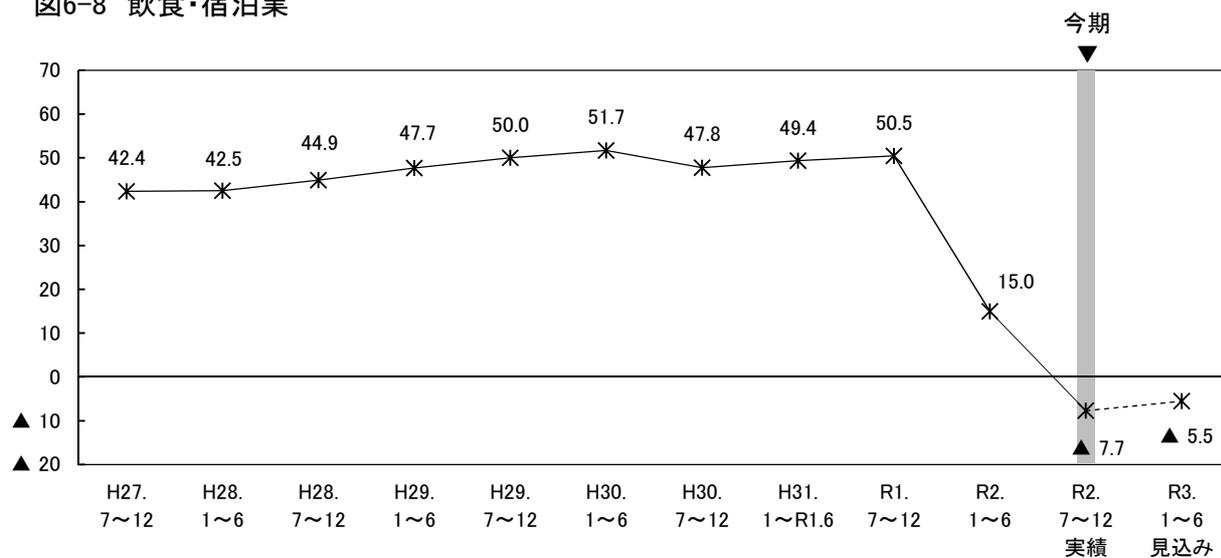


図6-9 サービス業

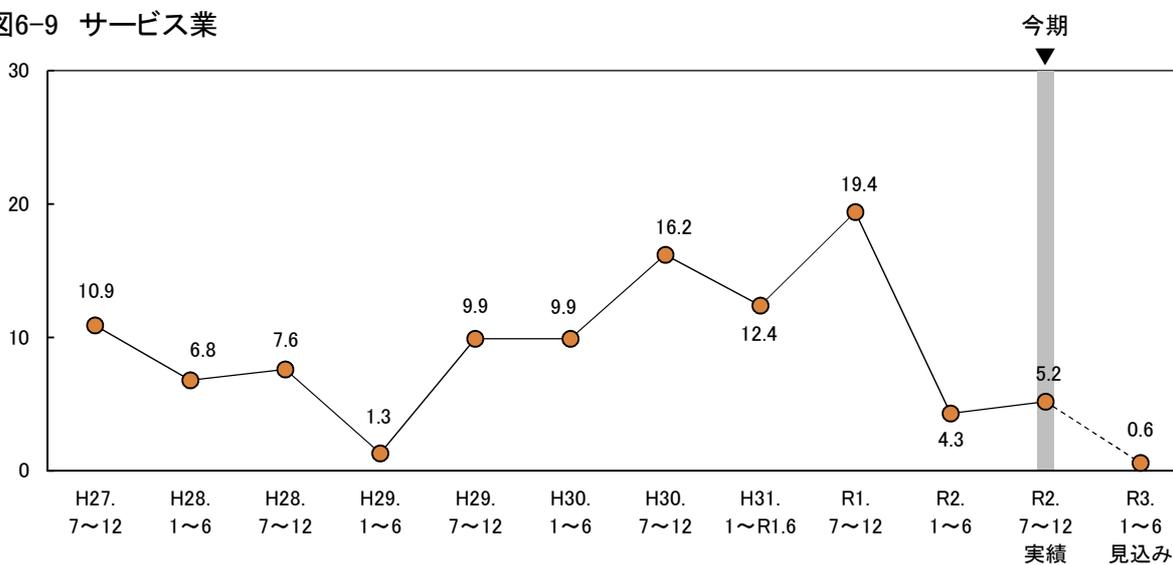


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	17.1	12.1	14.2	15.8	28.7	30.3	31.8	29.2	31.9	3.9	3.6	4.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	16.4	11.7	9.4	9.8	20.7	20.1	20.8	19.1	19.4	0.6	5.4	2.2
上昇	24.9	21.3	18.0	19.9	27.1	25.6	25.8	23.2	27.2	14.1	13.7	11.2
不変	41.3	46.8	46.9	45.1	38.8	43.0	45.3	44.6	36.2	38.0	45.7	44.6
低下	8.5	9.6	8.6	10.1	6.4	5.5	5.0	4.1	7.8	13.5	8.3	9.0
無回答	25.2	22.2	26.6	24.8	27.8	25.9	23.9	28.0	28.8	34.4	32.4	35.3
5人～19人	21.0	11.0	17.0	16.2	29.1	34.5	40.1	30.9	37.9	2.9	1.7	2.6
上昇	26.7	19.8	24.6	23.1	31.4	37.5	44.2	36.1	40.9	15.1	13.4	13.4
不変	52.5	56.4	52.7	56.0	57.4	47.0	40.7	44.2	45.2	59.0	62.8	61.5
低下	5.7	8.8	7.6	6.9	2.3	3.0	4.1	5.2	3.0	12.2	11.7	10.8
無回答	15.1	15.0	15.0	14.1	8.9	12.5	11.0	14.5	10.9	13.7	12.1	14.3
20人以上	13.9	13.5	15.8	20.3	34.3	35.1	34.1	35.7	37.4	7.8	3.3	8.5
上昇	25.4	23.1	25.2	25.4	37.3	39.2	37.6	38.8	41.6	17.0	14.7	17.0
不変	52.0	58.6	57.2	59.7	50.5	45.8	49.6	46.1	47.3	62.8	66.3	65.7
低下	11.5	9.6	9.4	5.1	3.0	4.1	3.5	3.1	4.2	9.2	11.4	8.5
無回答	11.2	8.7	8.2	9.9	9.2	10.9	9.3	12.1	6.9	11.0	7.5	8.8
<b>【業種別】</b>												
製造業計	22.1	13.1	12.7	22.3	33.9	44.6	41.9	36.9	41.9	1.3	7.0	8.2
上昇	33.6	25.3	24.5	31.1	36.9	49.0	46.5	41.1	48.9	14.5	17.9	19.6
不変	47.9	56.6	54.0	55.5	52.7	42.2	42.3	41.1	39.8	63.4	59.8	56.5
低下	11.5	12.2	11.8	8.8	3.0	4.4	4.6	4.2	7.0	13.2	10.9	11.4
無回答	6.9	5.9	9.7	4.6	7.4	4.4	6.6	13.7	4.3	8.8	11.4	12.5
非製造業計	15.6	11.9	14.6	14.0	27.3	26.0	28.7	27.1	28.9	4.7	2.5	3.7
上昇	23.4	20.6	22.4	20.7	31.3	30.1	32.7	31.0	33.3	15.7	12.8	12.4
不変	48.8	53.8	52.3	53.7	48.2	46.2	46.5	46.2	44.2	50.0	57.8	57.5
低下	7.8	8.7	7.8	6.7	4.0	4.1	4.0	3.9	4.4	11.0	10.3	8.7
無回答	20.1	17.0	17.5	18.9	16.5	19.5	16.7	18.8	18.0	23.2	19.0	21.4
建設業	19.4	10.2	9.6	13.8	28.6	23.3	29.7	27.1	33.6	12.2	12.8	11.6
上昇	22.7	18.1	18.3	20.5	32.0	28.7	33.5	31.6	38.2	20.4	18.3	17.7
不変	50.8	59.5	61.2	57.1	52.2	50.0	51.4	51.4	46.2	55.6	62.8	60.4
低下	3.3	7.9	8.7	6.7	3.4	5.4	3.8	4.5	4.6	8.2	5.5	6.1
無回答	23.2	14.4	11.9	15.7	12.3	15.8	11.4	12.4	11.0	15.8	13.4	15.9
運輸・通信業	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	29.6	30.0	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	▲ 1.9
上昇	7.6	12.6	11.3	14.6	29.6	32.0	31.0	27.0	19.3	7.2	4.7	7.5
不変	53.4	54.5	49.6	59.9	40.8	35.3	41.4	40.5	38.6	41.6	55.7	57.5
低下	16.9	9.8	6.4	1.5	0.0	2.0	1.4	0.8	1.8	10.4	16.0	9.4
無回答	22.0	23.1	32.6	24.1	29.6	30.7	26.2	31.7	40.4	40.8	23.6	25.5
卸・小売業	19.7	7.4	17.0	8.4	29.8	27.7	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	5.2	10.3
上昇	27.5	21.6	27.8	22.6	38.0	34.2	36.3	34.9	36.4	16.5	15.5	17.5
不変	56.2	58.6	56.8	60.0	50.6	53.5	52.7	54.0	47.7	54.8	67.0	66.0
低下	7.8	14.2	10.8	14.2	8.2	6.5	7.5	4.8	9.3	24.3	10.3	7.2
無回答	8.5	5.6	4.5	3.2	3.2	5.8	3.4	6.3	6.5	4.3	7.2	9.3
飲食・宿泊業	42.4	42.5	44.9	47.7	50.0	51.7	47.8	49.4	50.5	15.0	▲ 7.7	▲ 5.5
上昇	50.5	46.7	51.2	50.4	53.5	54.3	50.4	54.7	55.8	24.0	13.2	12.1
不変	26.3	33.3	26.8	31.0	29.8	29.3	29.1	24.2	21.1	41.0	44.0	42.9
低下	8.1	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3	9.0	20.9	17.6
無回答	15.2	15.8	15.7	15.9	13.2	13.8	17.9	15.8	17.9	26.0	22.0	27.5
サービス業	10.9	6.8	7.6	1.3	9.9	9.9	16.2	12.4	19.4	4.3	5.2	0.6
上昇	17.1	14.0	13.9	8.1	13.9	13.3	20.6	16.7	21.5	11.7	11.0	7.5
不変	49.5	55.2	56.0	53.8	57.2	54.7	51.5	51.9	59.0	51.6	56.6	57.8
低下	6.2	7.2	6.3	6.8	4.0	3.4	4.4	4.3	2.1	7.4	5.8	6.9
無回答	27.1	23.6	23.8	31.2	24.9	28.6	23.5	27.2	17.4	29.3	26.6	27.7

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲9.8と、前期（▲16.5）から6.7ポイント上昇した。来期は▲11.8と、今期から2.0ポイント低下する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

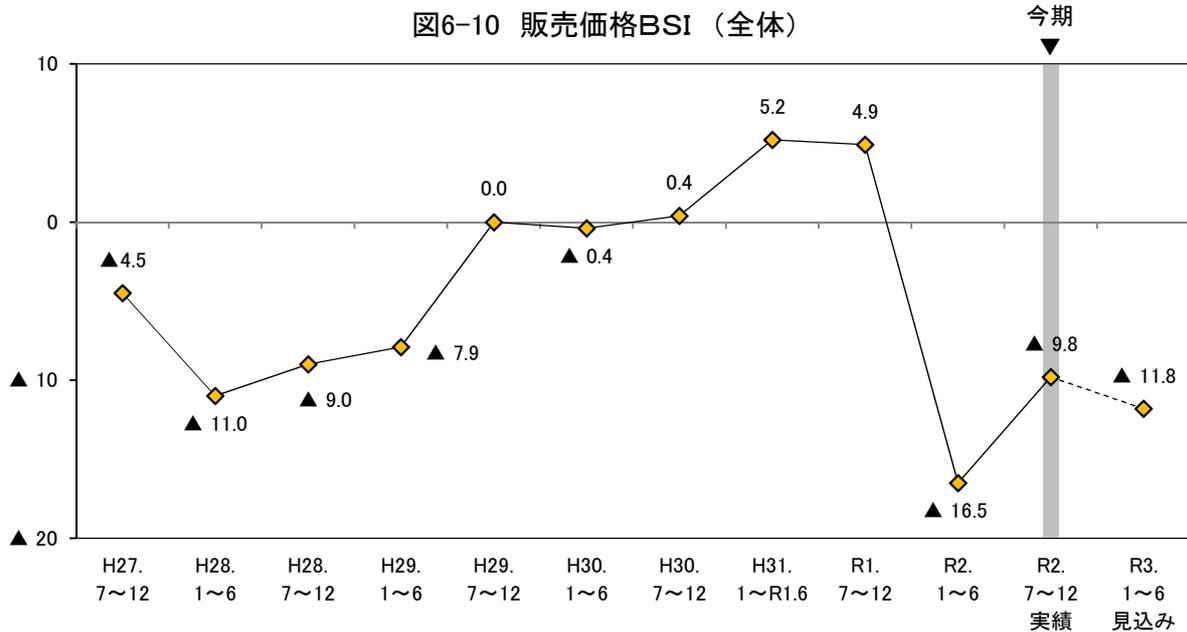
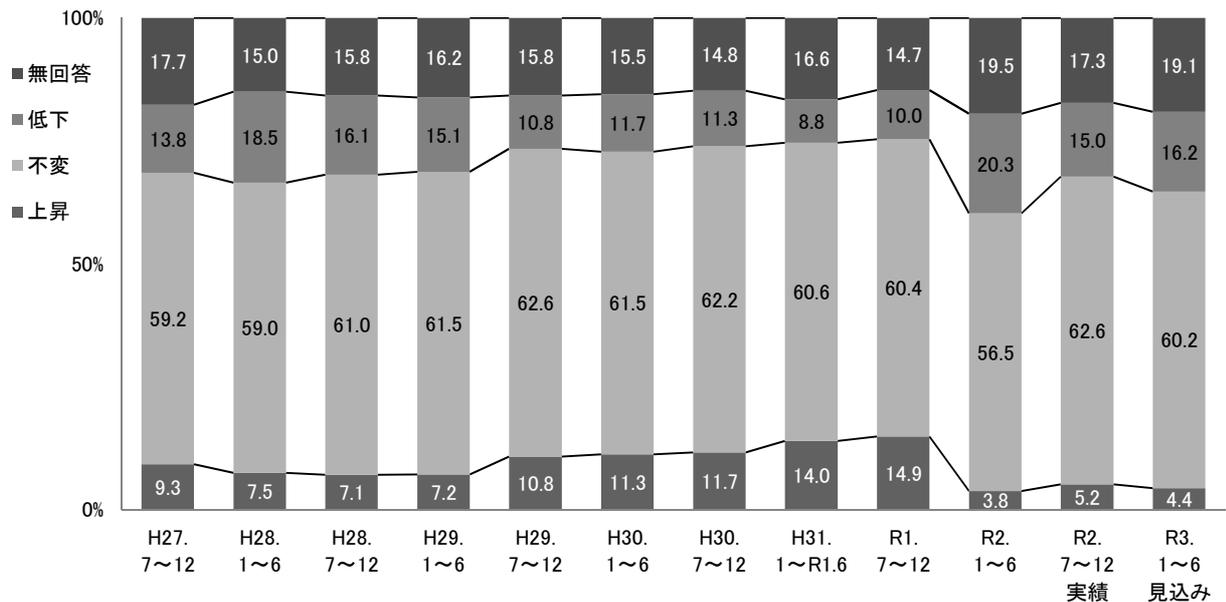


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.7と、前期（▲20.7）から6.0ポイント上昇した。来期は▲14.7と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.4と、前期（▲15.2）から6.8ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが低下したが、それ以外の業種では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲10.9と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIが上昇する見込みとなっているが、建設業、運輸・通信業、サービス業では低下する見込みとなっている（図6-13～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

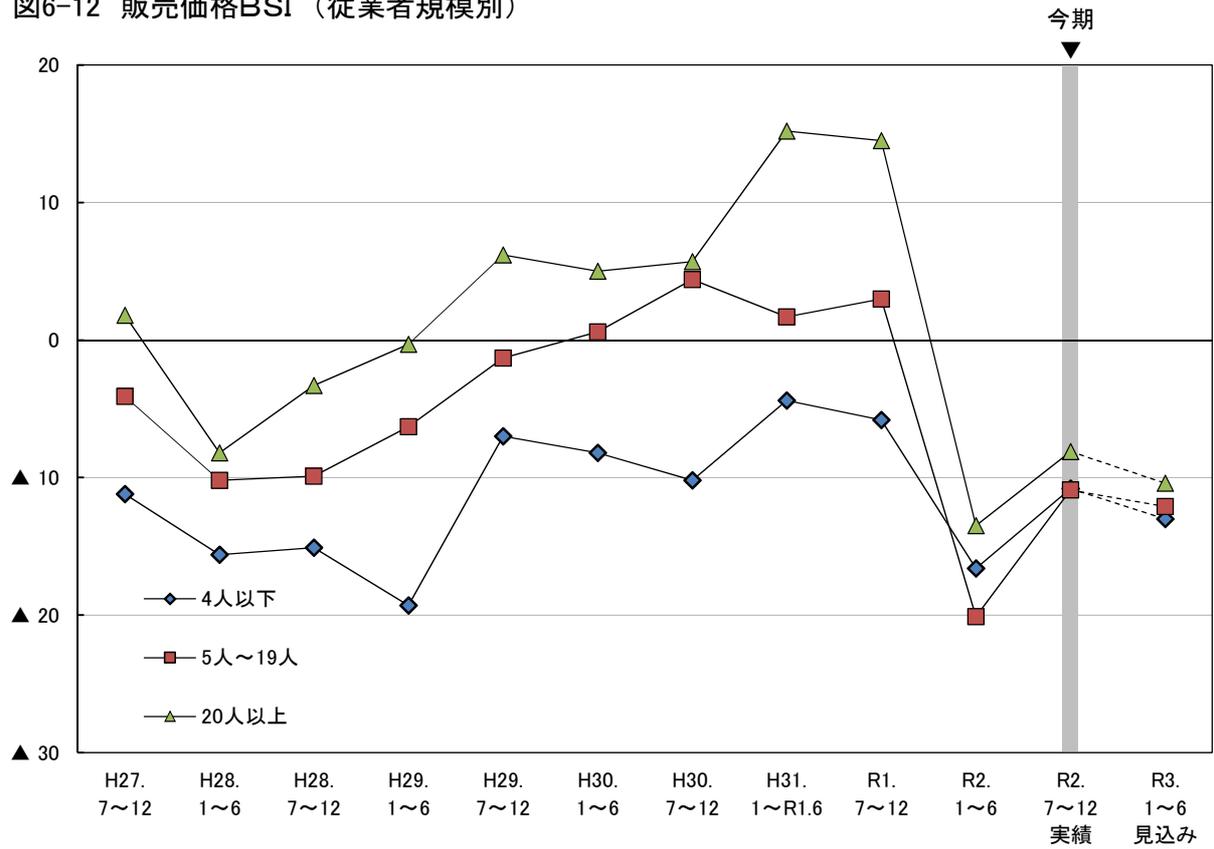
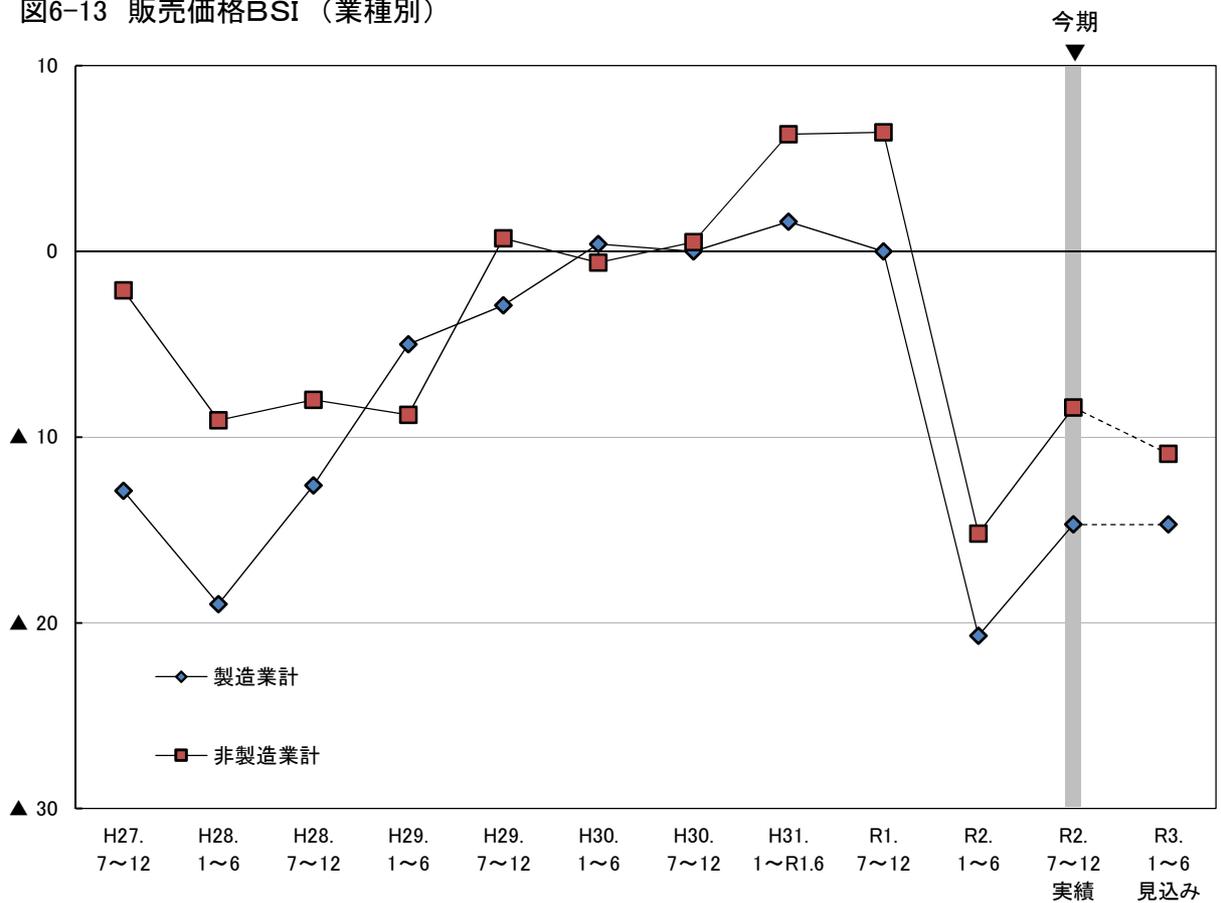


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

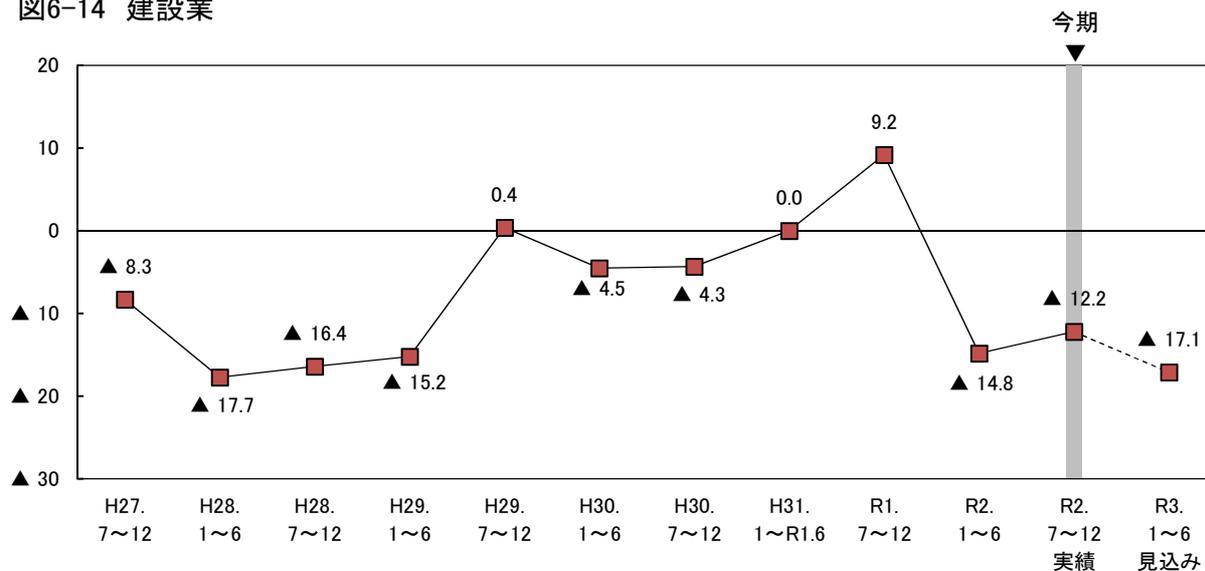


図6-15 運輸・通信業

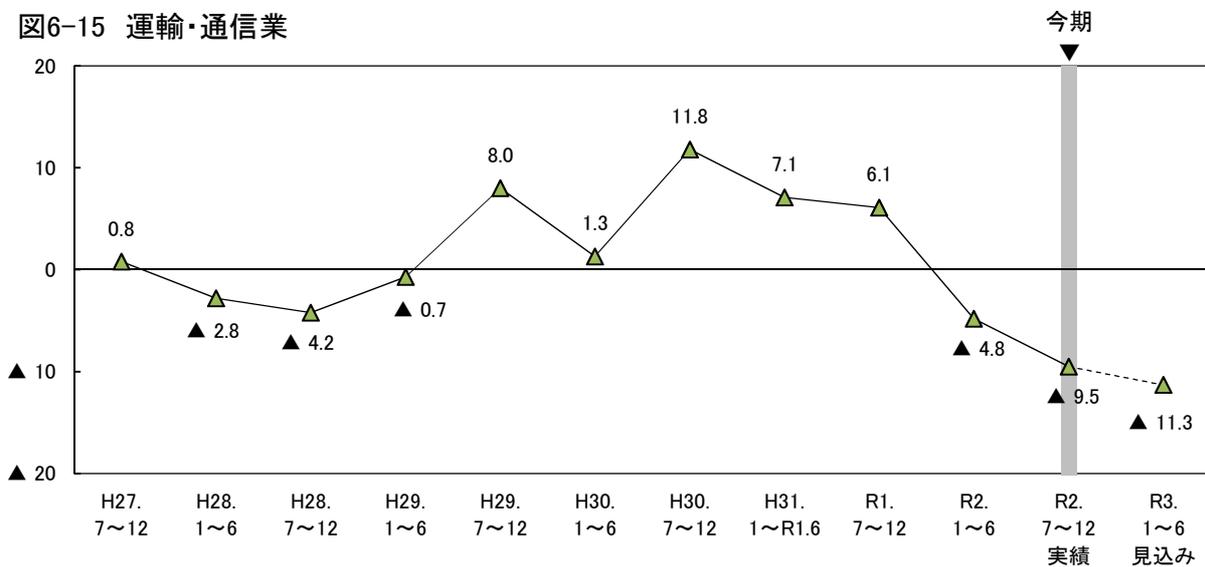


図6-16 卸・小売業

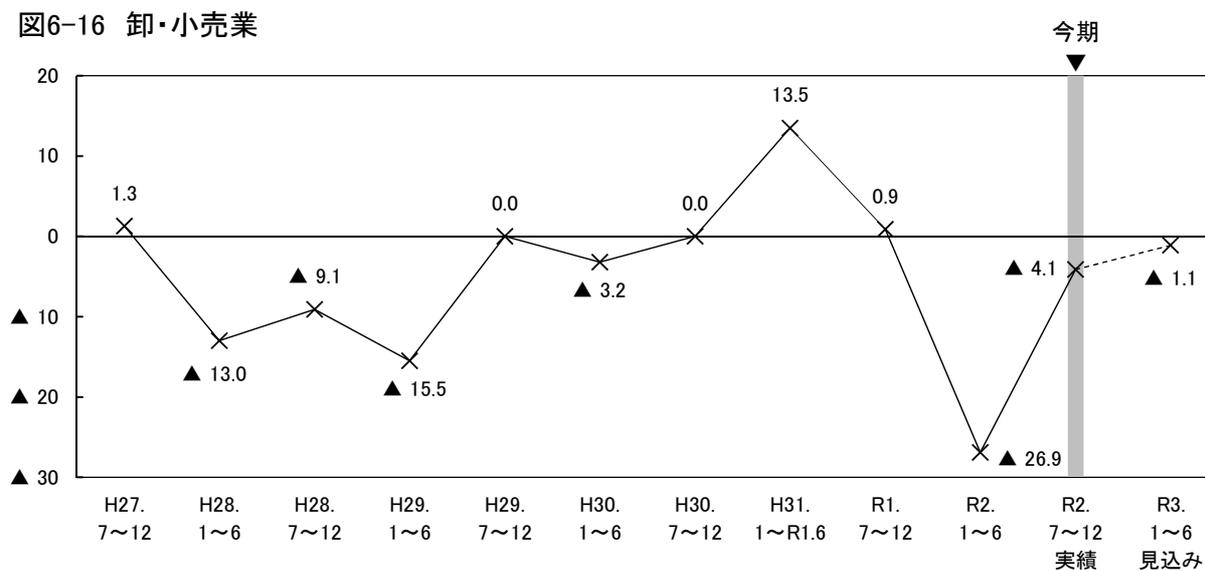


図6-17 飲食・宿泊業

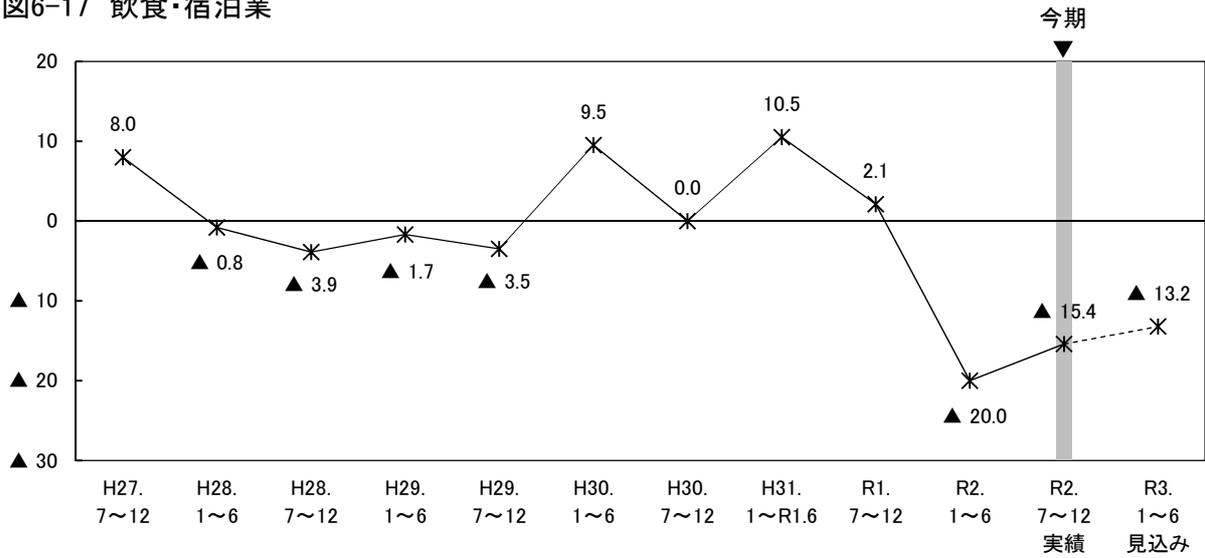


図6-18 サービス業

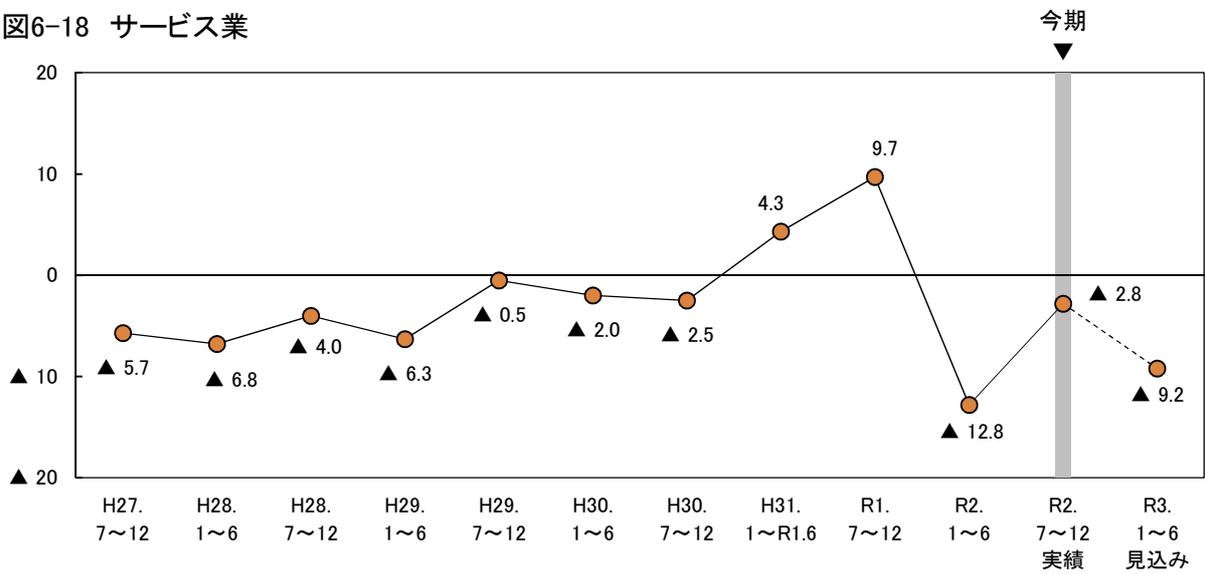


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 11.8
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 13.0
上昇	6.1	4.8	4.0	3.4	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0	2.1	2.5	2.5
不変	49.5	52.0	49.1	48.2	50.8	54.0	53.7	55.7	50.2	43.9	52.9	47.8
低下	17.3	20.4	19.1	22.7	14.0	14.0	15.5	10.7	12.8	18.7	13.3	15.5
無回答	27.1	22.8	27.7	25.8	28.1	26.2	25.5	27.3	30.0	35.3	31.3	34.2
5人～19人	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 12.1
上昇	8.5	7.1	6.8	6.0	9.9	13.4	14.5	12.9	14.3	3.6	4.3	3.5
不変	64.2	61.5	62.3	67.1	68.6	62.5	64.0	62.2	65.7	60.4	68.4	67.1
低下	12.6	17.3	16.7	12.3	11.2	12.8	10.1	11.2	11.3	23.7	15.2	15.6
無回答	14.8	14.2	14.2	14.7	10.2	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2	12.1	13.9
20人以上	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	▲ 10.4
上昇	13.3	9.9	9.8	11.1	14.2	14.0	14.5	20.8	21.4	5.5	8.2	6.9
不変	64.0	62.4	69.3	67.6	66.9	66.6	67.7	63.2	64.8	65.1	67.0	66.3
低下	11.5	18.1	13.1	11.4	8.0	9.0	8.8	5.6	6.9	19.0	16.3	17.3
無回答	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9	10.4	9.0	10.4	6.9	10.4	8.5	9.5
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 14.7
上昇	6.9	4.5	5.5	10.1	8.9	13.1	13.3	13.2	14.0	2.6	1.6	3.8
不変	66.4	65.6	67.1	69.7	71.9	69.3	66.0	65.3	65.6	65.6	70.1	64.7
低下	19.8	23.5	18.1	15.1	11.8	12.7	13.3	11.6	14.0	23.3	16.3	18.5
無回答	6.9	6.3	9.3	5.0	7.4	4.8	7.5	10.0	6.5	8.4	12.0	13.0
非製造業計	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 10.9
上昇	10.0	8.2	7.5	6.3	11.2	10.8	11.2	14.3	15.2	4.1	6.2	4.6
不変	57.2	57.3	59.5	59.2	60.3	59.1	61.1	59.3	58.9	53.6	60.4	59.0
低下	12.1	17.3	15.5	15.1	10.5	11.4	10.7	8.0	8.8	19.3	14.6	15.5
無回答	20.8	17.2	17.5	19.4	18.0	18.8	17.1	18.4	17.1	22.9	18.9	20.9
建設業	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 17.1
上昇	3.3	5.1	3.7	4.3	10.3	9.4	7.6	10.2	17.9	3.1	4.3	1.8
不変	56.9	56.7	60.7	58.1	64.0	59.4	65.9	65.0	63.6	63.8	63.4	61.0
低下	11.6	22.8	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9	10.2	8.7	17.9	16.5	18.9
無回答	28.2	15.3	15.5	18.1	15.8	17.3	14.6	14.7	9.8	15.3	15.9	18.3
運輸・通信業	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 11.3
上昇	11.0	5.6	4.3	5.1	8.0	7.3	15.2	11.1	9.6	6.4	4.7	1.9
不変	61.9	65.7	58.2	67.9	59.2	60.7	56.6	57.1	53.5	43.2	56.6	59.4
低下	10.2	8.4	8.5	5.8	0.0	6.0	3.4	4.0	3.5	11.2	14.2	13.2
無回答	16.9	20.3	29.1	21.2	32.8	26.0	24.8	27.8	33.3	39.2	24.5	25.5
卸・小売業	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 1.1
上昇	17.6	11.7	13.6	9.0	21.5	20.0	19.2	23.8	18.7	6.1	13.4	14.4
不変	54.9	57.4	59.1	60.0	53.2	51.6	57.5	59.5	55.1	56.5	60.8	58.8
低下	16.3	24.7	22.7	24.5	21.5	23.2	19.2	10.3	17.8	33.0	17.5	15.5
無回答	11.1	6.2	4.5	6.5	3.8	5.2	4.1	6.3	8.4	4.3	8.2	11.3
飲食・宿泊業	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 13.2
上昇	14.1	11.7	7.9	7.1	7.9	14.7	7.7	20.0	13.7	2.0	3.3	4.4
不変	61.6	59.2	62.2	64.6	65.8	64.7	65.0	55.8	56.8	49.0	53.8	50.5
低下	6.1	12.5	11.8	8.8	11.4	5.2	7.7	9.5	11.6	22.0	18.7	17.6
無回答	18.2	16.7	18.1	19.5	14.9	15.5	19.7	14.7	17.9	27.0	24.2	27.5
サービス業	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 9.2
上昇	7.6	8.4	8.3	6.8	8.0	5.4	7.8	10.5	14.6	3.7	6.4	3.5
不変	54.3	52.0	57.9	51.6	59.7	60.1	60.3	56.8	61.8	50.5	63.0	61.3
低下	13.3	15.2	12.3	13.1	8.5	7.4	10.3	6.2	4.9	16.5	9.2	12.7
無回答	24.8	24.4	21.4	28.5	23.9	27.1	21.6	26.5	18.8	29.3	21.4	22.5

## 7. 資金繰り

### ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲24.2と、前期（▲30.9）から6.7ポイント改善した。来期は▲28.1と、今期から3.9ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

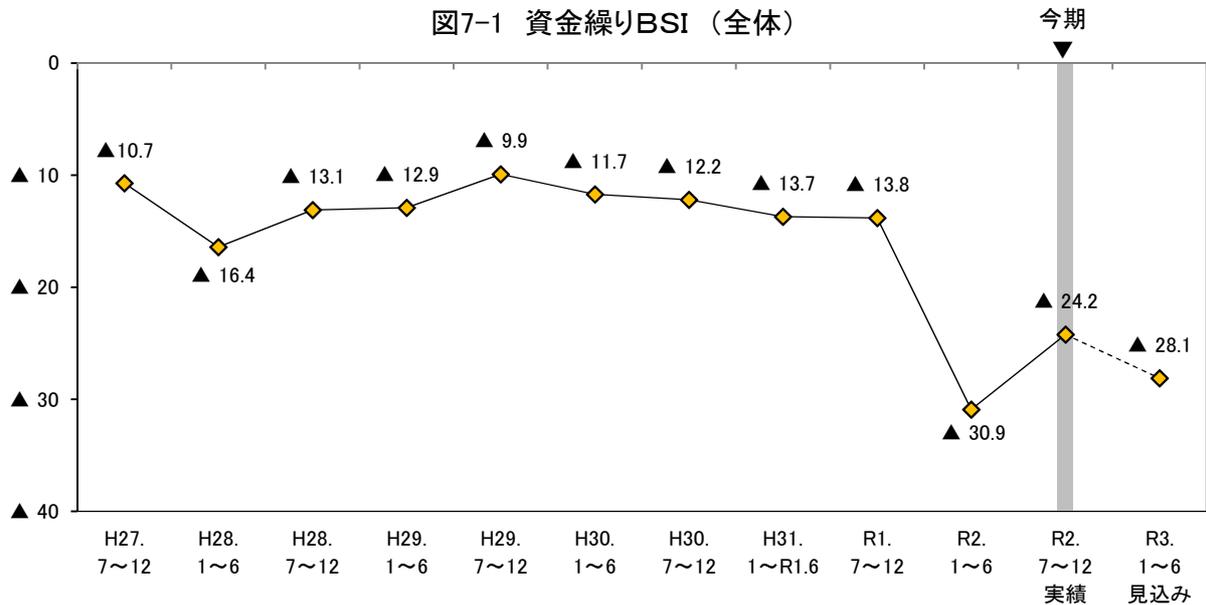
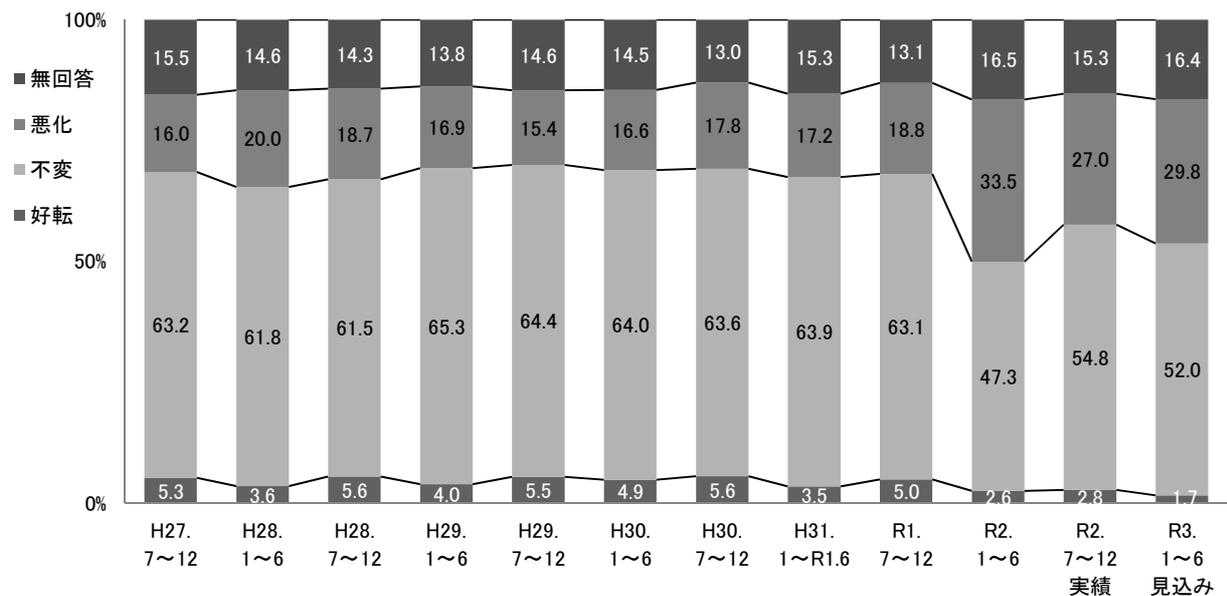


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが改善した。来期はすべての規模で悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲29.9と、前期（▲39.2）から9.3ポイント改善した。来期は▲33.7と、今期から3.8ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲22.5と、前期（▲28.3）から5.8ポイント改善した。個別業種についてみると、サービス業でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、それ以外の業種では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲26.5と、今期から4.0ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIがわずかに改善する見込みであるが、それ以外の業種では悪化する見込みとなっている（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

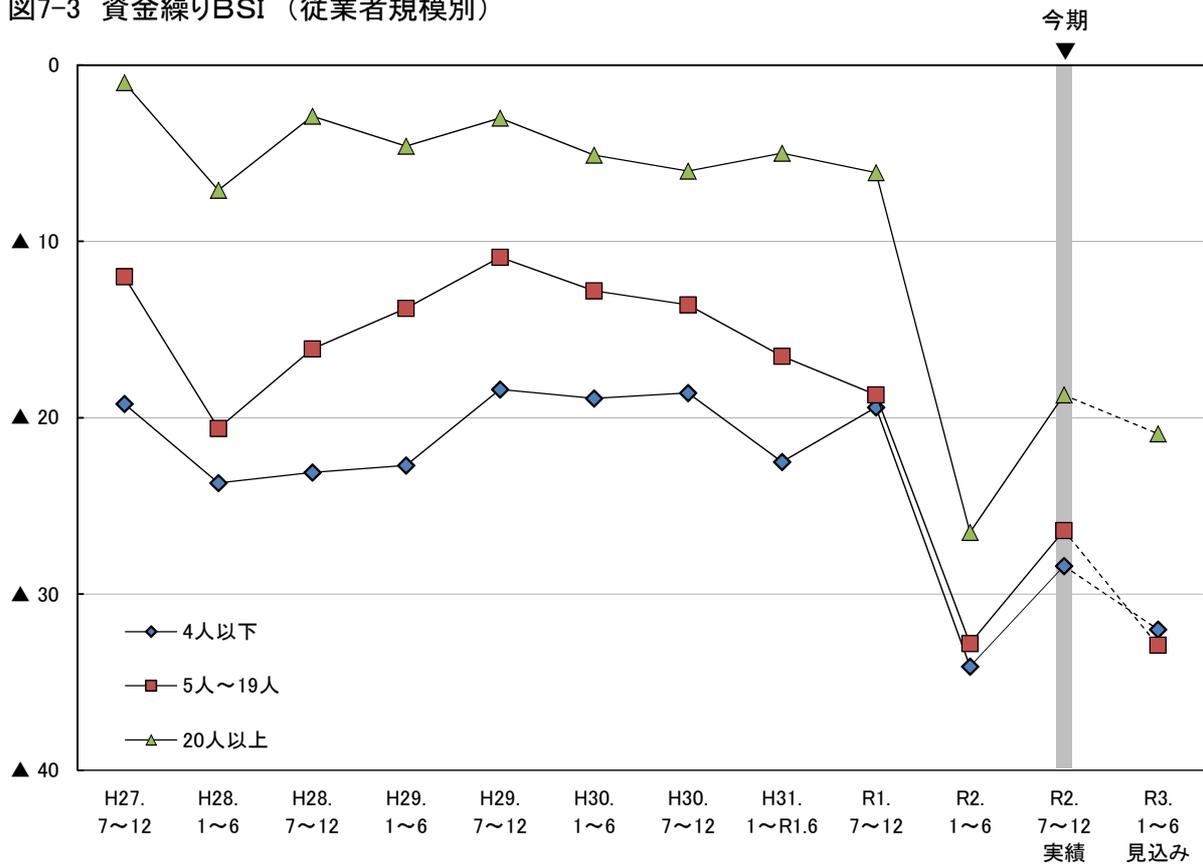
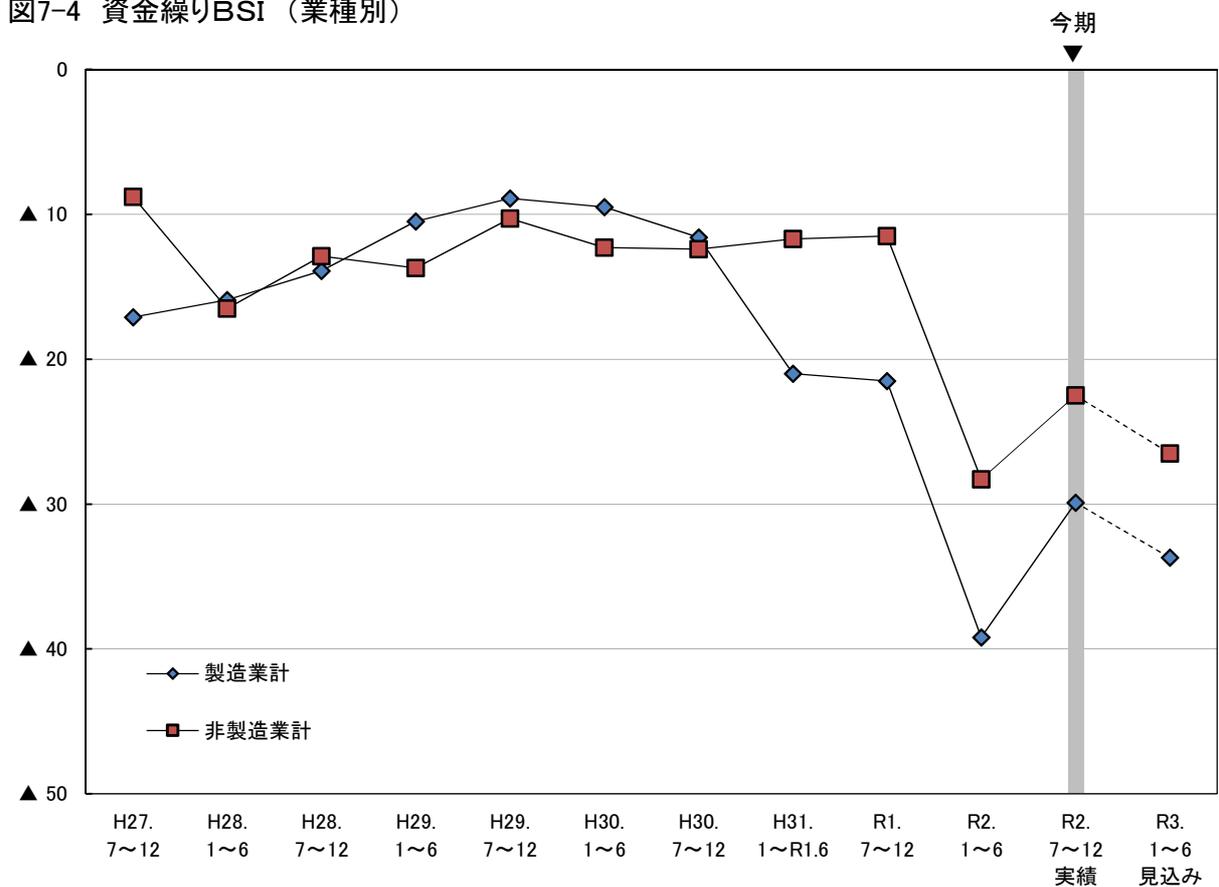


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

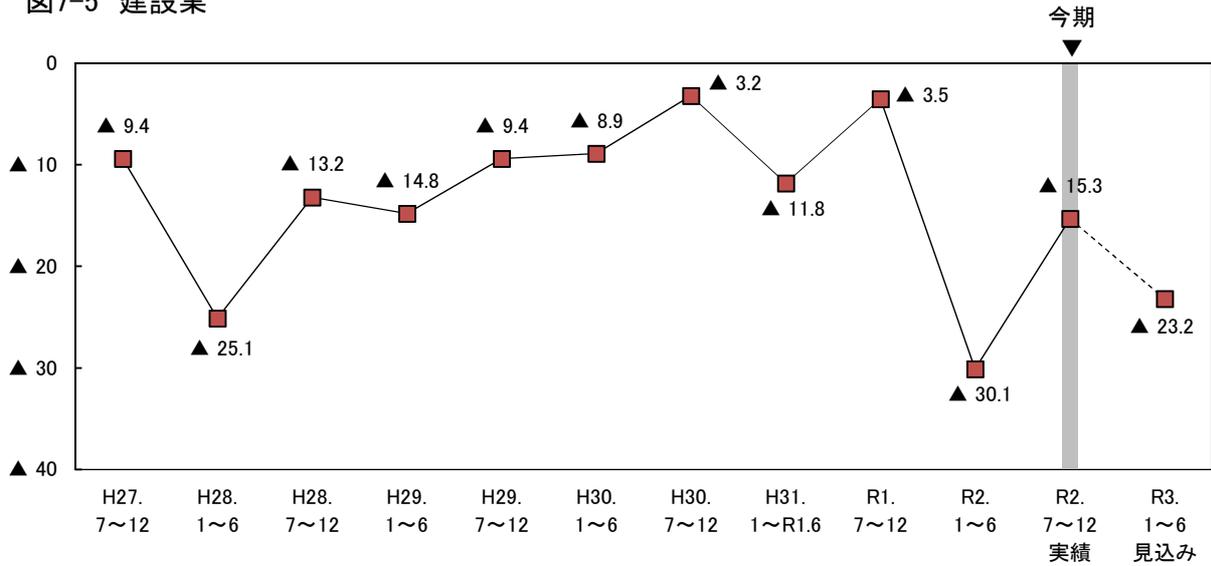


図7-6 運輸・通信業

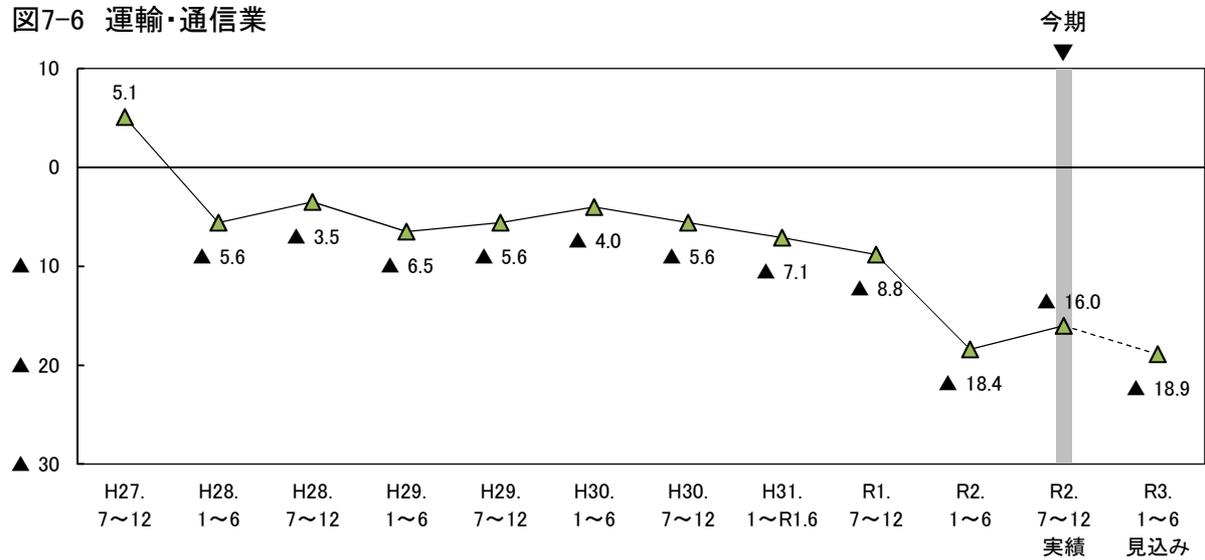


図7-7 卸・小売業

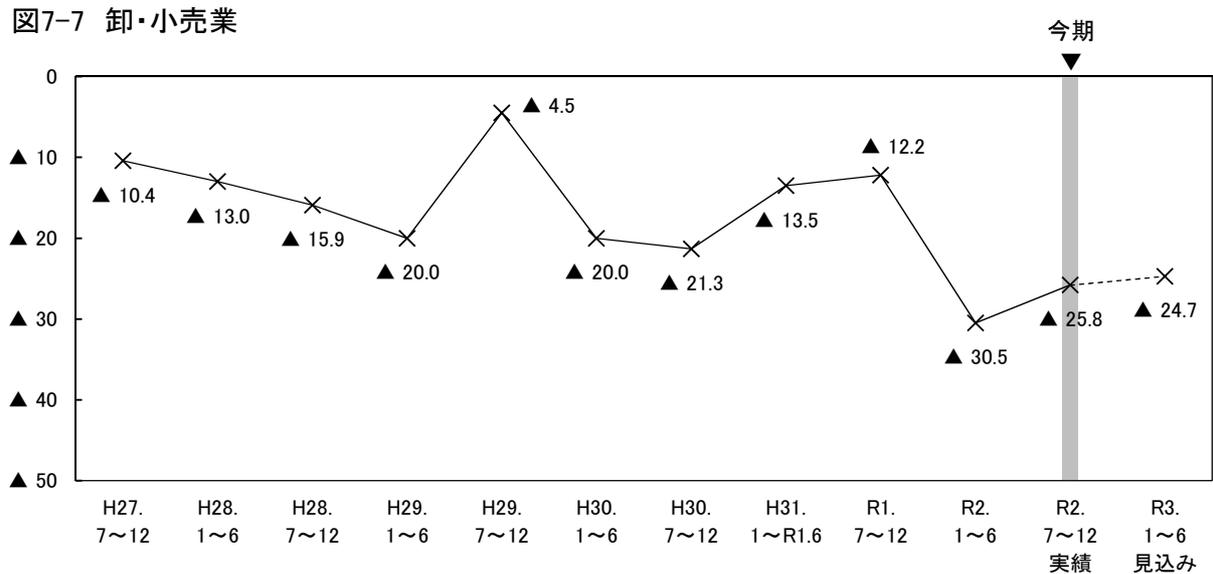


図7-8 飲食・宿泊業

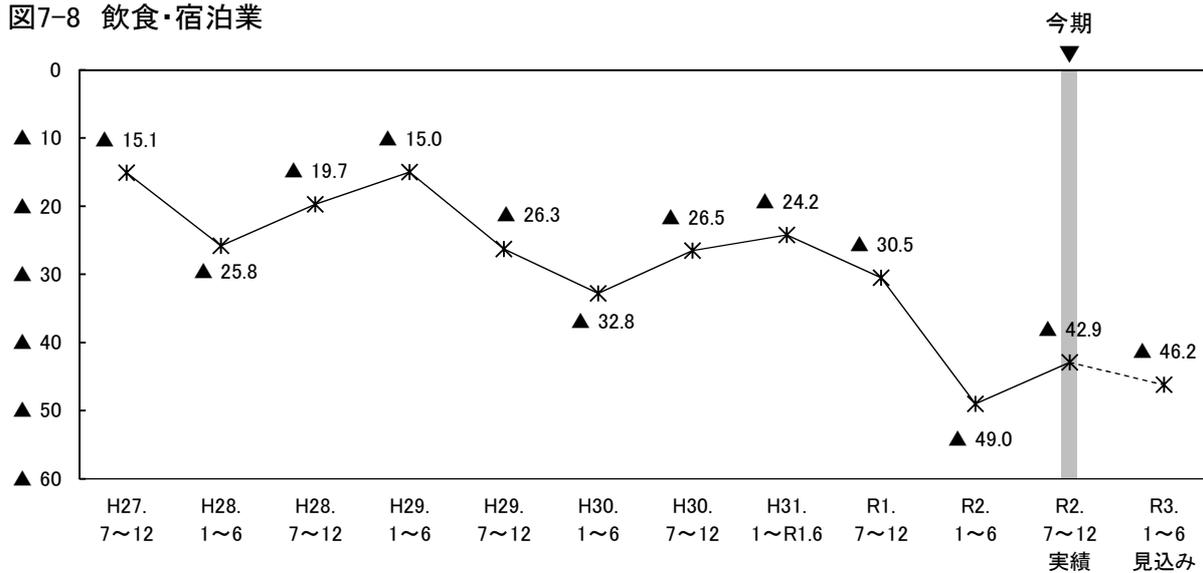


図7-9 サービス業

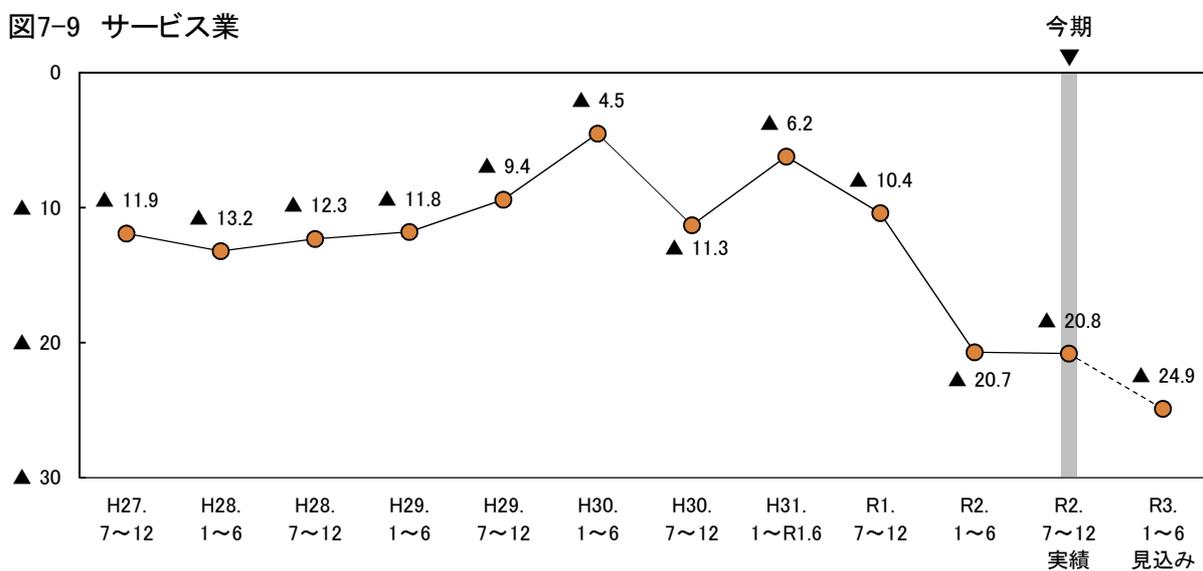


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 28.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 32.0
好 転	3.0	2.4	2.6	1.2	2.3	2.1	1.6	0.4	1.2	0.9	2.2	1.1
不 変	51.4	48.0	45.7	52.1	51.5	50.9	55.0	50.6	50.6	32.8	37.4	33.5
悪 化	22.2	26.1	25.7	23.9	20.7	21.0	20.2	22.9	20.6	35.0	30.6	33.1
無回答	23.4	23.4	26.0	22.7	25.4	25.9	23.3	26.2	27.6	31.3	29.9	32.4
5人～19人	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 32.9
好 転	6.6	2.3	5.1	4.5	4.3	5.4	7.9	4.8	5.2	2.5	3.5	1.3
不 変	61.9	63.7	62.0	67.1	70.6	66.7	61.8	63.5	63.5	52.9	56.3	54.1
悪 化	18.6	22.9	21.2	18.3	15.2	18.2	21.5	21.3	23.9	35.3	29.9	34.2
無回答	12.9	11.0	11.6	10.2	9.9	9.8	8.8	10.4	7.4	9.4	10.4	10.4
20人以上	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 20.9
好 転	6.3	5.6	8.2	5.8	8.7	6.8	7.0	5.1	7.8	4.3	2.9	2.6
不 変	76.1	71.1	73.3	74.2	69.4	72.2	71.9	74.4	72.6	56.5	69.6	67.3
悪 化	7.3	12.7	11.1	10.4	11.7	11.9	13.0	10.1	13.9	30.8	21.6	23.5
無回答	10.3	10.6	7.3	9.7	10.2	9.2	8.0	10.4	5.7	8.4	5.9	6.5
【業種別】												
製造業計	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 33.7
好 転	4.6	4.5	6.8	6.7	6.4	6.8	8.3	3.2	8.1	2.2	2.7	1.6
不 変	66.8	67.4	62.0	69.7	70.9	69.3	64.7	61.1	56.5	48.9	53.8	51.6
悪 化	21.7	20.4	20.7	17.2	15.3	16.3	19.9	24.2	29.6	41.4	32.6	35.3
無回答	6.9	7.7	10.5	6.3	7.4	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5	10.9	11.4
非製造業計	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 26.5
好 転	5.5	3.4	5.2	3.2	5.2	4.4	4.8	3.6	4.1	2.8	2.9	1.7
不 変	62.2	60.4	61.3	64.0	62.8	62.3	63.2	64.7	65.1	46.8	55.2	52.1
悪 化	14.3	19.9	18.1	16.9	15.5	16.7	17.2	15.3	15.6	31.1	25.4	28.2
無回答	18.0	16.3	15.3	15.9	16.5	16.6	14.8	16.3	15.2	19.3	16.6	17.9
建設業	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 23.2
好 転	7.7	3.3	7.8	3.8	4.9	6.4	7.6	4.0	8.1	2.6	3.0	1.8
不 変	56.9	59.1	63.9	66.2	69.0	67.3	71.4	70.1	71.7	56.6	67.1	61.0
悪 化	17.1	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3	10.8	15.8	11.6	32.7	18.3	25.0
無回答	18.2	9.3	7.3	11.4	11.8	10.9	10.3	10.2	8.7	8.2	11.6	12.2
運輸・通信業	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 18.9
好 転	10.2	4.2	6.4	4.4	4.0	6.0	4.1	3.2	3.5	2.4	3.8	1.9
不 変	69.5	66.4	58.2	63.5	58.4	60.7	64.1	61.9	61.4	44.0	54.7	53.8
悪 化	5.1	9.8	9.9	10.9	9.6	10.0	9.7	10.3	12.3	20.8	19.8	20.8
無回答	15.3	19.6	25.5	21.2	28.0	23.3	22.1	24.6	22.8	32.8	21.7	23.6
卸・小売業	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 24.7
好 転	4.6	4.3	2.3	2.6	10.1	1.9	3.4	4.0	3.7	4.3	1.0	0.0
不 変	68.0	66.0	70.5	65.8	69.6	67.1	64.4	68.3	69.2	55.7	60.8	62.9
悪 化	15.0	17.3	18.2	22.6	14.6	21.9	24.7	17.5	15.9	34.8	26.8	24.7
無回答	12.4	12.3	9.1	9.0	5.7	9.0	7.5	10.3	11.2	5.2	11.3	12.4
飲食・宿泊業	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.2
好 転	6.1	0.0	5.5	2.7	2.6	1.7	3.4	2.1	1.1	2.0	4.4	2.2
不 変	49.5	54.2	49.6	61.1	50.9	47.4	47.9	54.7	46.3	21.0	28.6	25.3
悪 化	21.2	25.8	25.2	17.7	28.9	34.5	29.9	26.3	31.6	51.0	47.3	48.4
無回答	23.2	20.0	19.7	18.6	17.5	16.4	18.8	16.8	21.1	26.0	19.8	24.2
サービス業	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 24.9
好 転	1.4	4.0	4.4	2.7	4.0	4.4	4.4	4.3	2.1	2.7	2.3	2.3
不 変	64.3	57.6	60.3	62.4	60.7	63.5	63.2	64.2	69.4	46.8	54.9	50.9
悪 化	13.3	17.2	16.7	14.5	13.4	8.9	15.7	10.5	12.5	23.4	23.1	27.2
無回答	21.0	21.2	18.7	20.4	21.9	23.2	16.7	21.0	16.0	27.1	19.7	19.7

## 8. 雇用

### (1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

#### ① 正社員

##### ポイント

令和2年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲10.1と、令和元年度（▲0.2）から9.9ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は0.7と、令和2年度から10.8ポイント上昇し、6期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

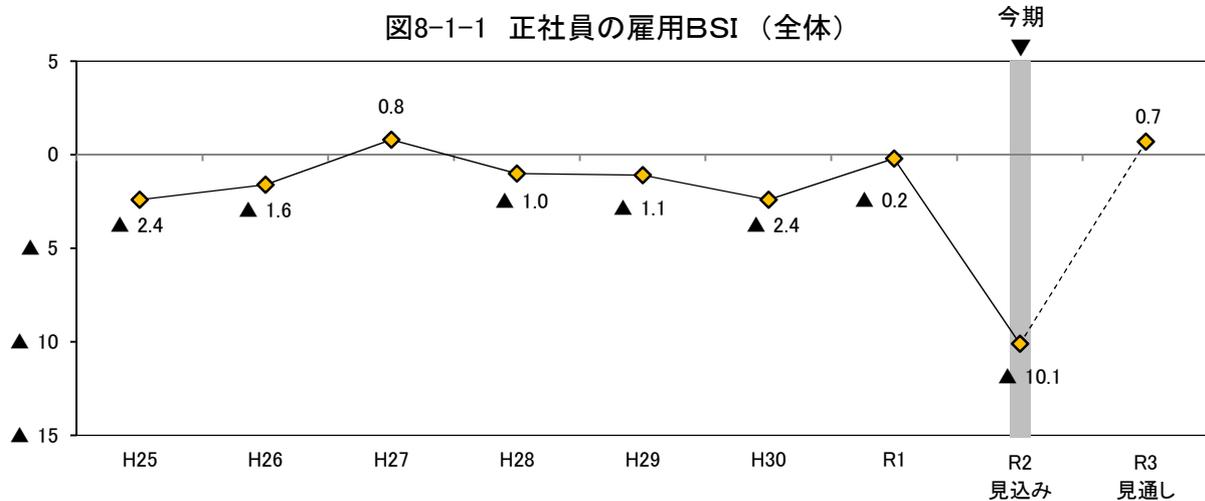
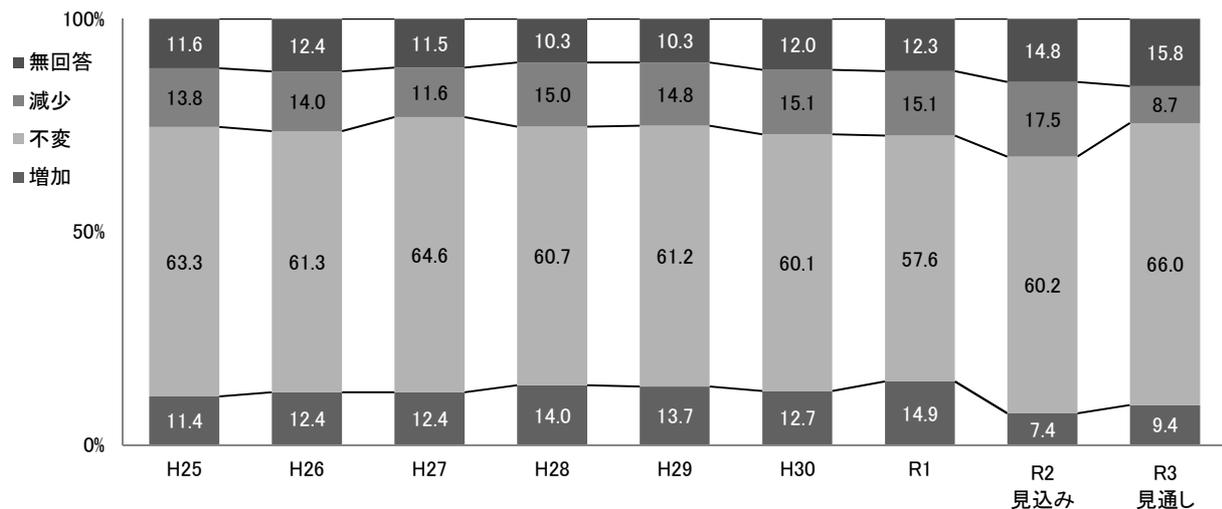


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和2年度は4人以下の規模ではBSIが▲4.7と、令和元年度（▲4.3）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、5人～19人の規模ではBSIが▲18.2と、令和元年度（▲3.0）から15.2ポイント低下する見込みとなっているほか、20人以上の規模では▲9.2と、令和元年度（4.8）から14.0ポイント低下し、BSIがマイナスに転じる見込みとなっている。令和3年度はすべての規模でBSIが上昇する見込みとなっている。なお20人以上の規模ではBSIが6.9と、プラスに転じる見込みとなっている（図8-1-3、表8-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和2年度のBSIは▲5.4と、令和元年度（0.0）から5.4ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度のBSIは0.6と、令和2年度から6.0ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和2年度のBSIは▲11.6と、令和元年度（▲0.3）から11.3ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、それ以外の業種では低下する見込みとなっている。令和3年度の非製造業のBSIは0.8と、令和2年度から12.4ポイント上昇し、6年ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが上昇する見通しとなっている（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

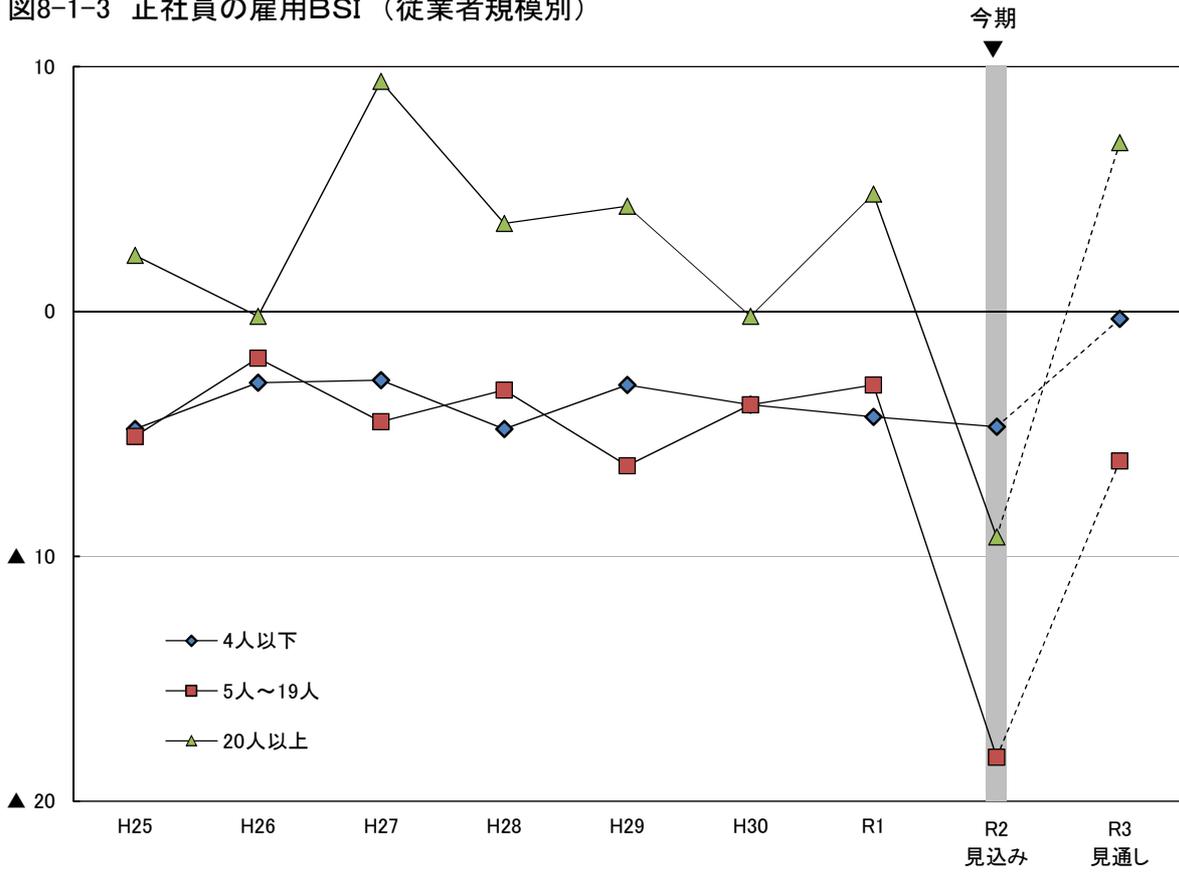
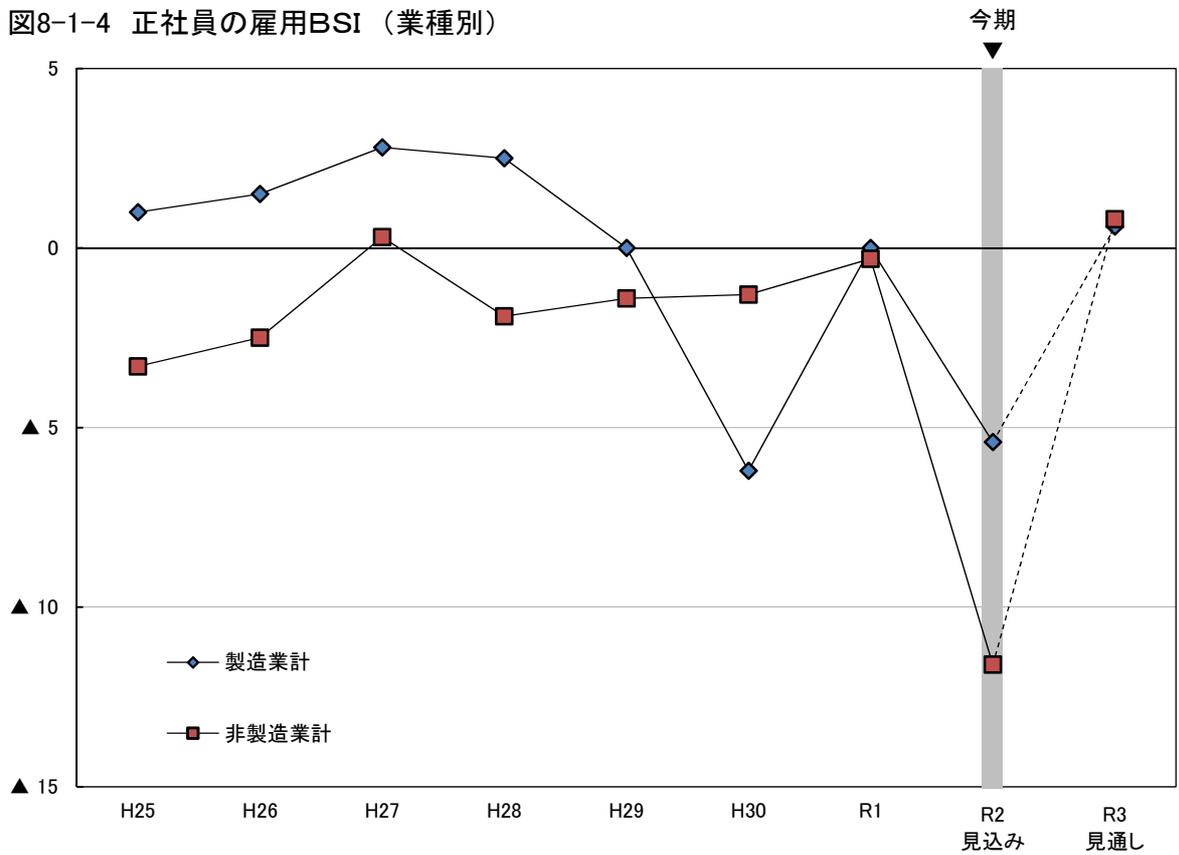


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

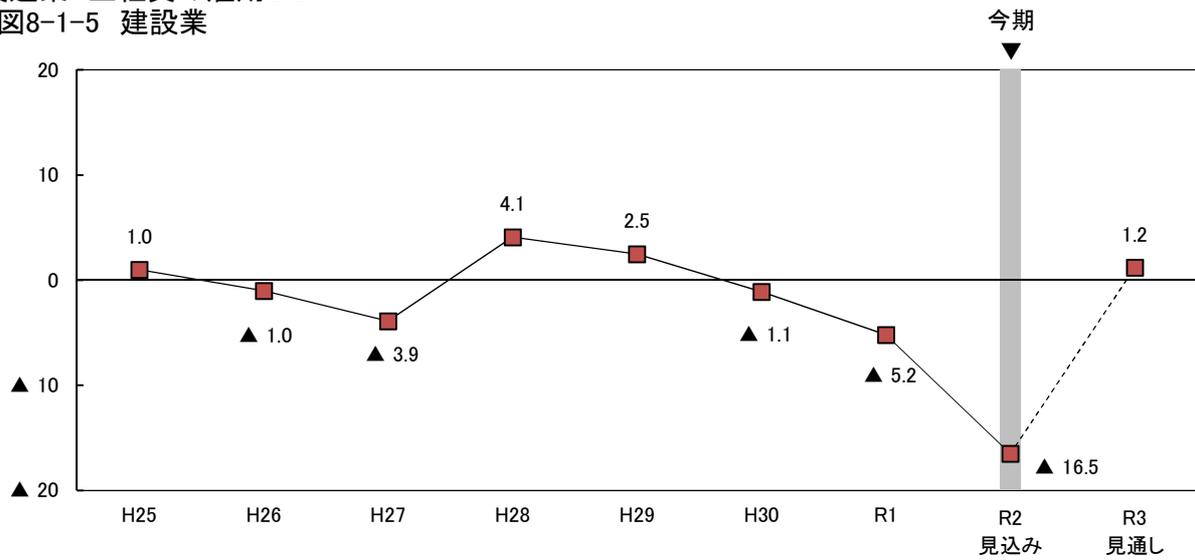


図8-1-6 運輸・通信業

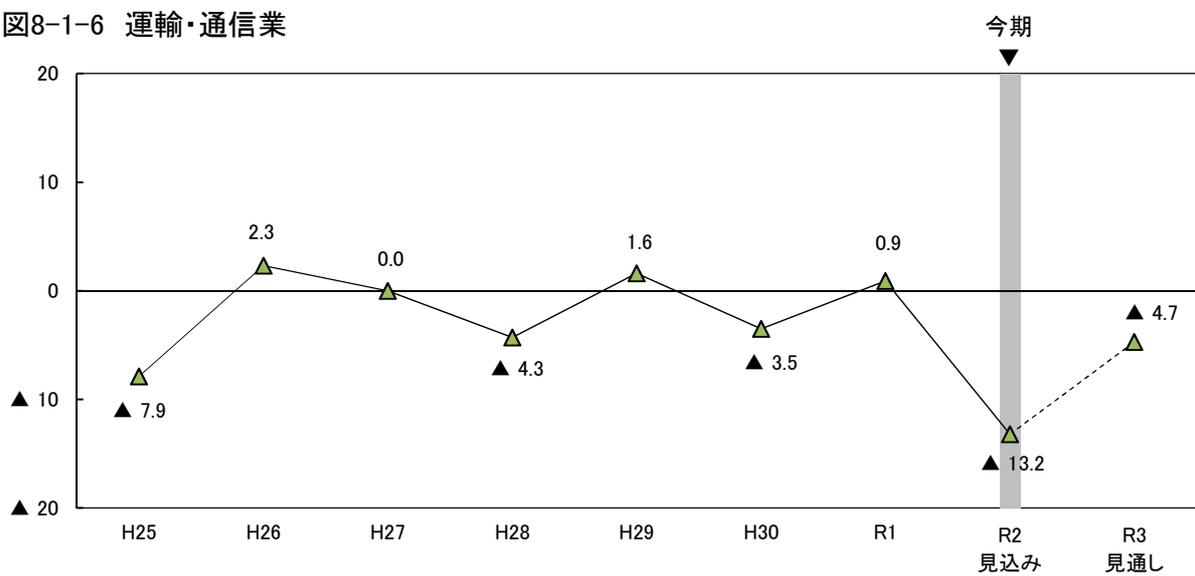


図8-1-7 卸・小売業

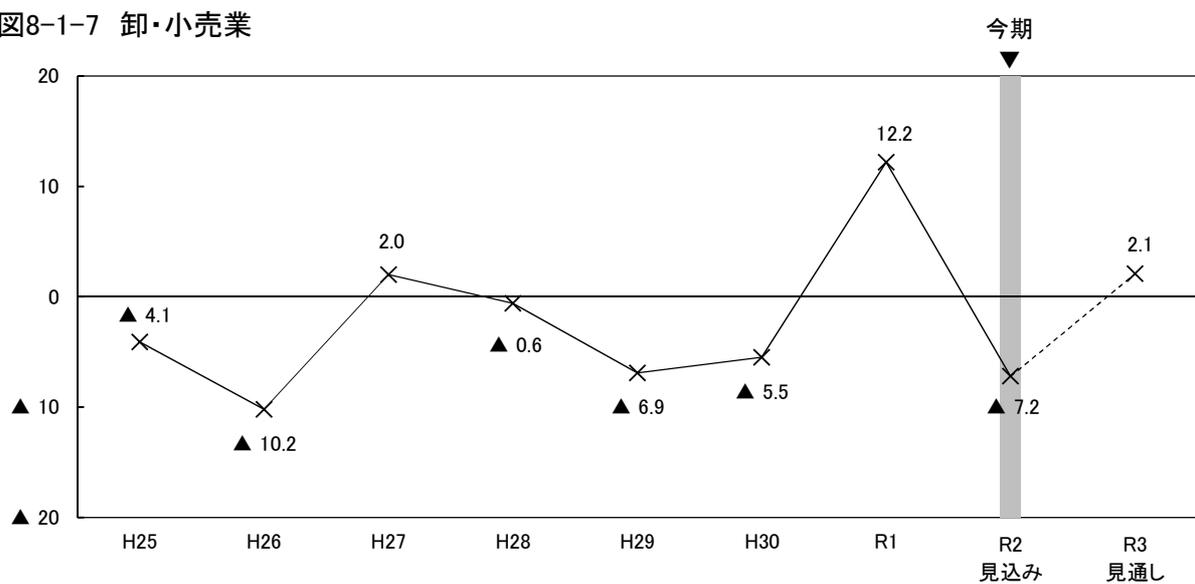


図8-1-8 飲食・宿泊業

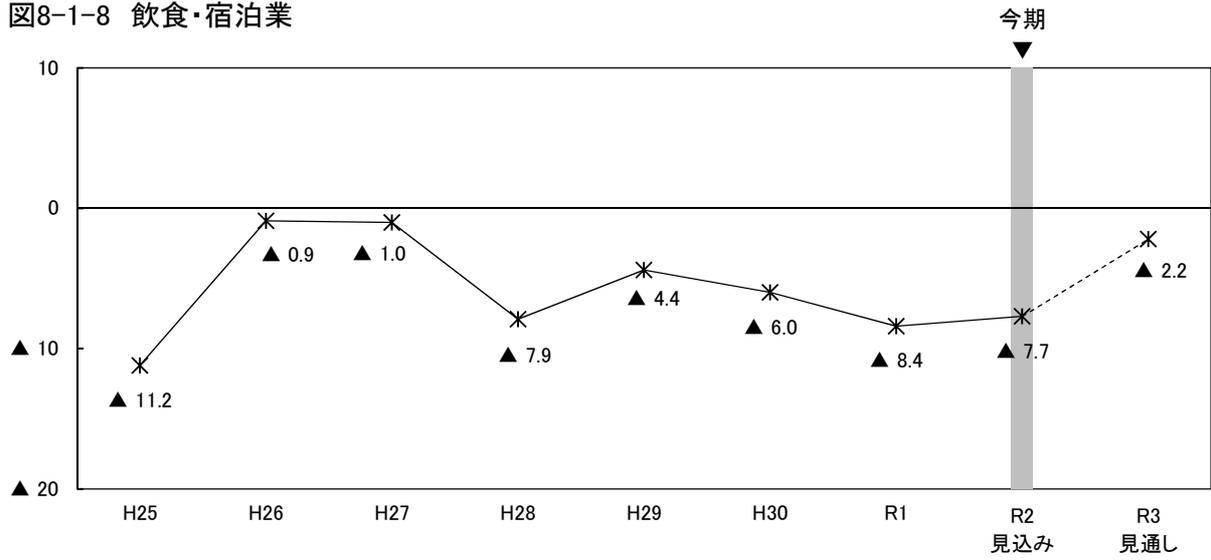


図8-1-9 サービス業

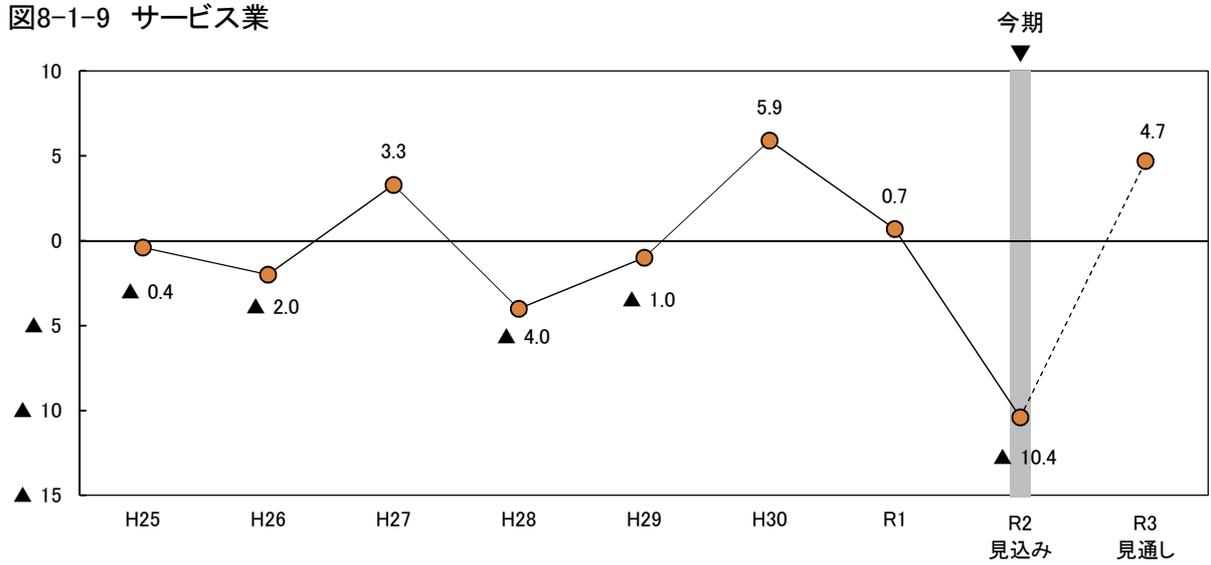


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 見込み	R3 見通し
全体	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	0.7
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 0.3
増加	2.0	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	1.9	1.1	2.2
不変	63.1	66.9	66.9	67.4	66.2	66.5	59.5	57.2	57.6
減少	6.8	5.0	4.6	5.4	4.3	5.0	6.2	5.8	2.5
無回答	28.1	26.1	26.7	26.6	28.1	27.3	32.3	36.0	37.8
5人～19人	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 6.1
増加	9.5	13.2	9.7	12.7	9.9	13.2	12.2	5.2	5.2
不変	71.8	63.2	70.1	66.0	69.6	63.1	67.4	64.9	76.2
減少	14.6	15.1	14.2	15.9	16.2	17.0	15.2	23.4	11.3
無回答	4.1	8.6	6.0	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	7.4
20人以上	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	6.9
増加	22.4	21.3	25.4	25.4	25.9	21.6	26.8	14.7	19.3
不変	55.8	54.5	57.1	51.2	51.0	52.6	49.4	59.5	66.0
減少	20.1	21.5	16.0	21.8	21.6	21.8	22.0	23.9	12.4
無回答	1.7	2.7	1.5	1.6	1.5	4.0	1.8	2.0	2.3
<b>【業種別】</b>									
製造業計	1.0	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	0.6
増加	10.0	13.3	13.4	14.3	13.8	10.8	14.5	8.2	9.8
不変	71.9	63.5	69.6	63.3	64.0	62.2	61.3	63.6	65.2
減少	9.0	11.8	10.6	11.8	13.8	17.0	14.5	13.6	9.2
無回答	9.0	11.4	6.5	10.5	8.4	10.0	9.7	14.7	15.8
非製造業計	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	0.8
増加	11.8	12.1	12.1	13.9	13.7	13.3	15.0	7.1	9.4
不変	60.9	60.7	63.2	60.0	60.4	59.5	56.6	59.3	66.2
減少	15.1	14.6	11.8	15.8	15.1	14.6	15.3	18.7	8.6
無回答	12.3	12.6	12.9	10.3	10.7	12.7	13.1	14.9	15.8
建設業	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	1.2
増加	13.9	16.2	9.4	18.3	15.8	15.7	15.0	7.9	11.0
不変	63.2	55.4	65.2	64.4	65.0	58.4	59.5	60.4	70.1
減少	12.9	17.2	13.3	14.2	13.3	16.8	20.2	24.4	9.8
無回答	10.0	11.3	12.2	3.2	5.9	9.2	5.2	7.3	9.1
運輸・通信業	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	▲ 4.7
増加	17.3	17.7	16.9	16.3	21.6	17.9	16.7	8.5	6.6
不変	47.2	56.9	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	54.7	67.0
減少	25.2	15.4	16.9	20.6	20.0	21.4	15.8	21.7	11.3
無回答	10.2	10.0	3.4	16.3	12.0	9.7	17.5	15.1	15.1
卸・小売業	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	2.1
増加	8.3	5.7	14.4	15.3	10.8	9.6	23.4	9.3	9.3
不変	72.4	68.8	58.8	63.1	64.6	66.4	58.9	62.9	71.1
減少	12.4	15.9	12.4	15.9	17.7	15.1	11.2	16.5	7.2
無回答	6.9	9.6	14.4	5.7	7.0	8.9	6.5	11.3	12.4
飲食・宿泊業	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	▲ 2.2
増加	2.8	5.6	9.1	4.7	6.1	6.0	4.2	4.4	5.5
不変	59.8	66.4	58.6	58.3	61.4	54.7	53.7	50.5	50.5
減少	14.0	6.5	10.1	12.6	10.5	12.0	12.6	12.1	7.7
無回答	23.4	21.5	22.2	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	36.3
サービス業	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	4.7
増加	13.2	12.8	11.4	12.3	13.4	14.7	14.6	5.8	11.6
不変	59.5	59.1	67.1	62.3	60.7	64.2	58.3	63.6	67.6
減少	13.6	14.8	8.1	16.3	14.4	8.8	13.9	16.2	6.9
無回答	13.6	13.3	13.3	9.1	11.4	12.3	13.2	14.5	13.9

②臨時・パート社員等

ポイント

令和2年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲7.4と、令和元年度（▲0.6）から6.8ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は▲5.5と、令和2年度から1.9ポイント上昇する見通しとなっている。

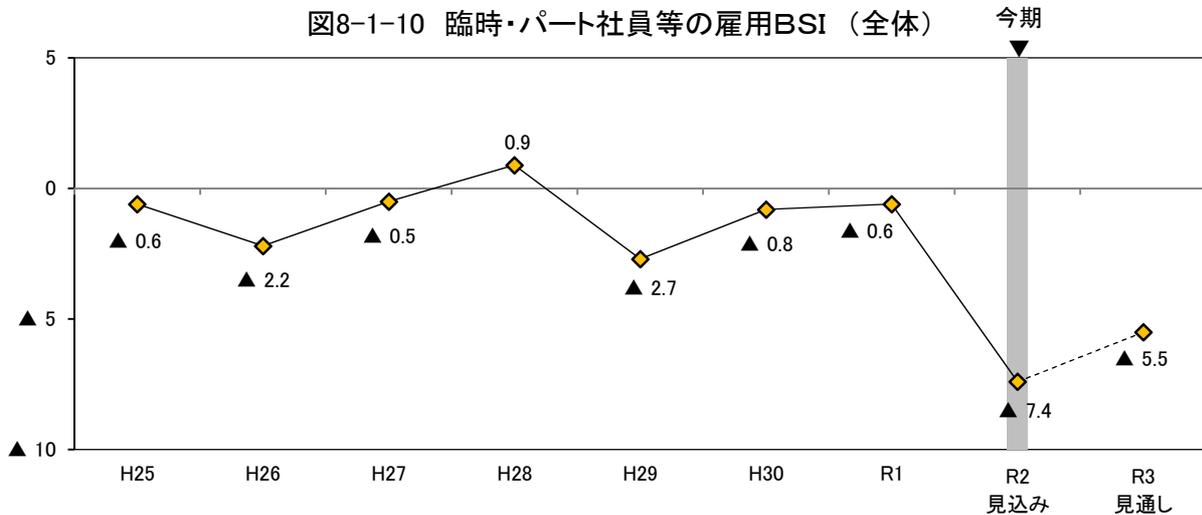
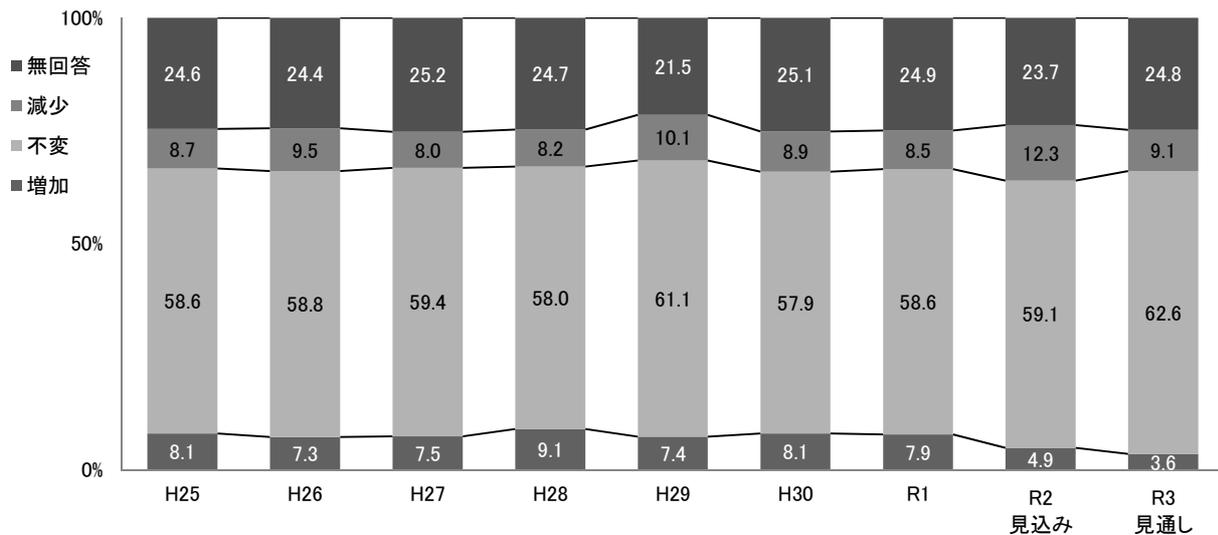


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和2年度はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている。特に5人～19人の規模ではBSIは12.1ポイント低下し、マイナスに転じる見込みとなっている。令和3年度は4人以下の規模でBSIが令和2年度から横ばいで推移する見通しにあるが、5人～19人と20人以上の規模では上昇する見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の令和2年度のBSIは▲14.1と、令和元年度（1.1）から15.2ポイント低下し、3年ぶりにマイナスに転じる見込みである。令和3年度は▲8.1と、令和2年度から6.0ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和2年度のBSIは▲5.4と、令和元年度（▲1.1）から4.3ポイント低下する見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが上昇する見込みであるが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では低下する見込みとなっている。なお卸・小売業は令和元年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和3年度の非製造業のBSIは▲4.7と、令和2年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIが低下する一方、サービス業では上昇する見通しとなっている。また建設業、飲食・宿泊業ではBSIが横ばいで推移し、運輸・通信業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

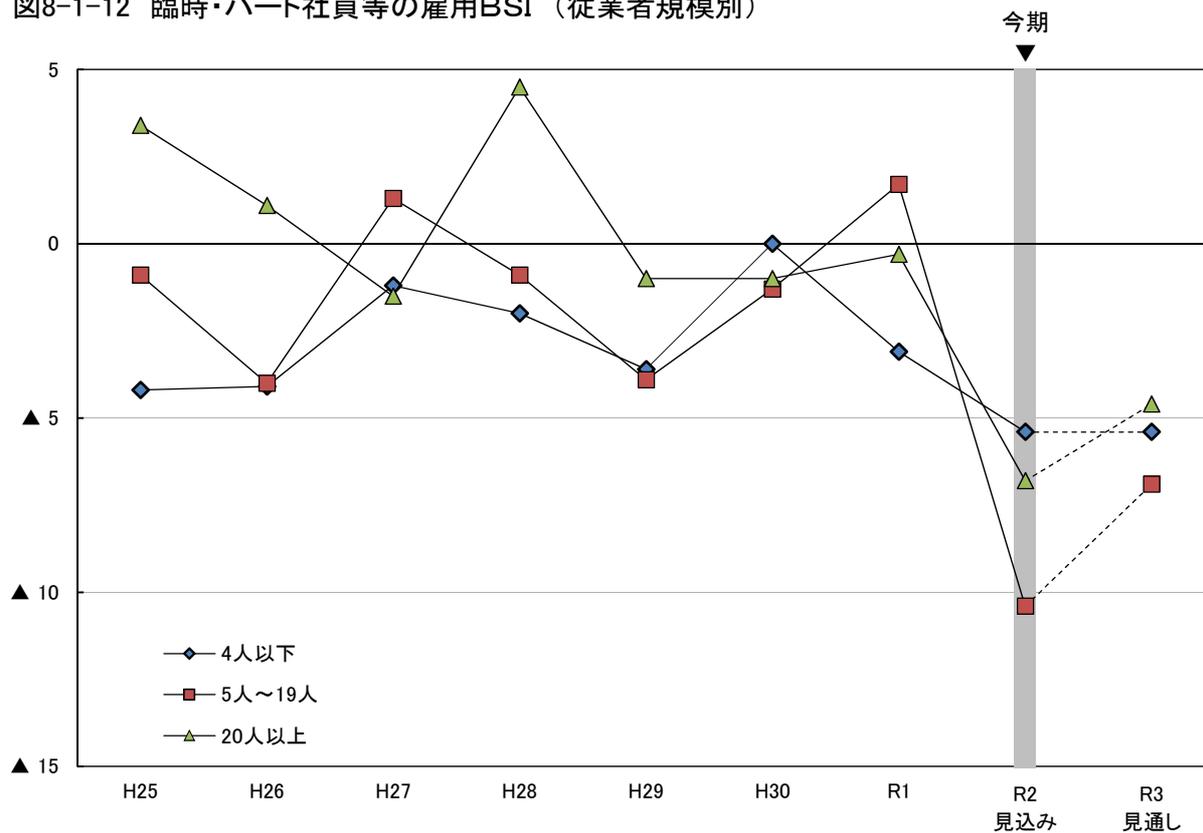
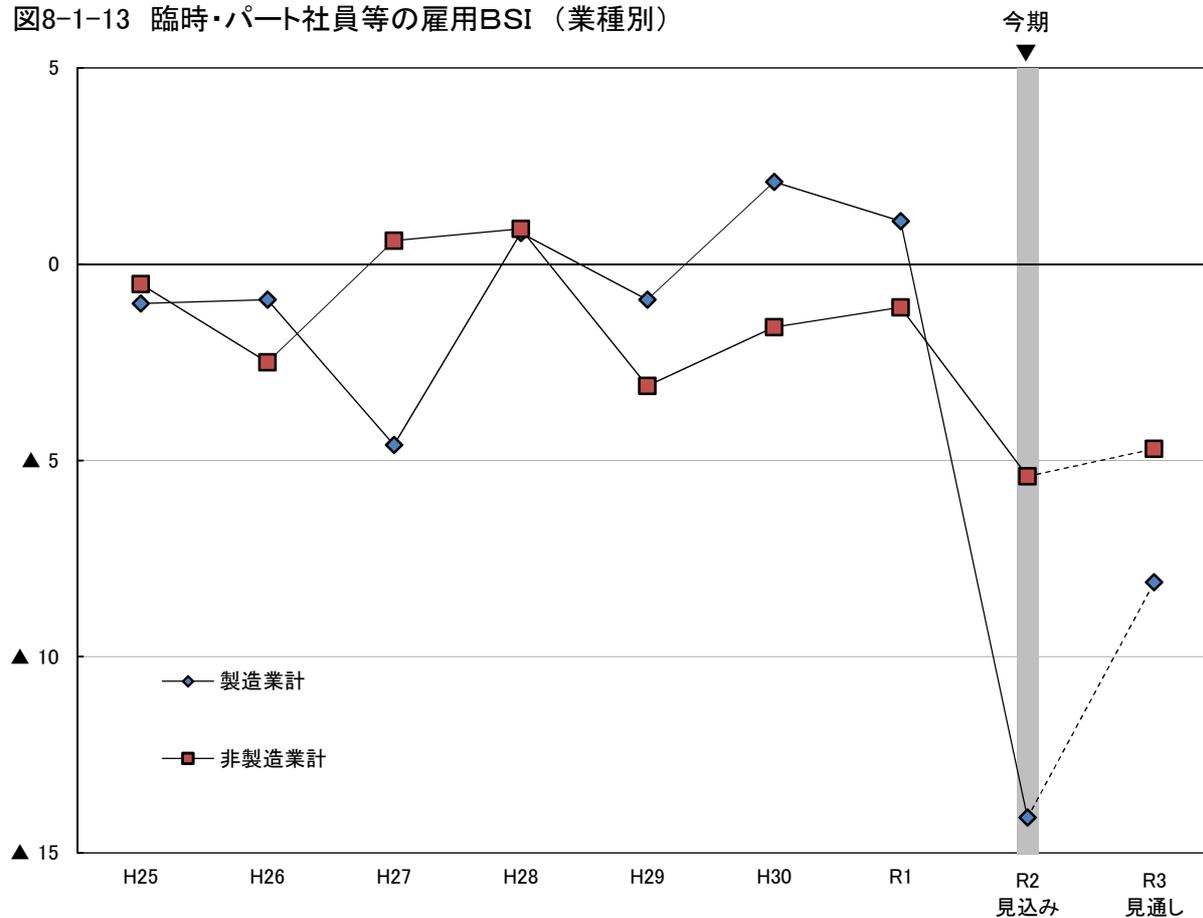


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

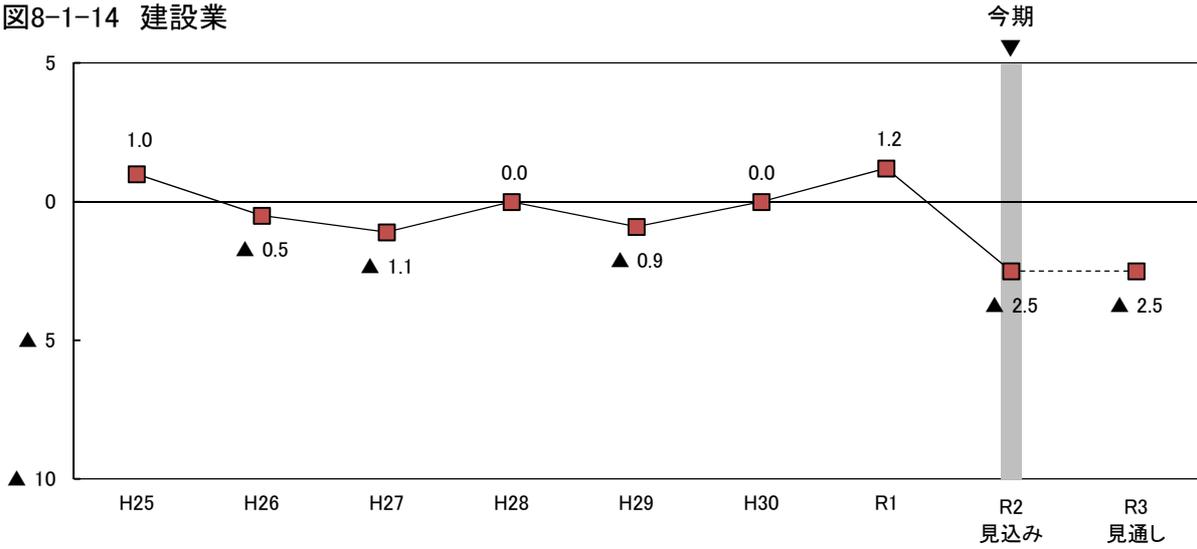


図8-1-15 運輸・通信業

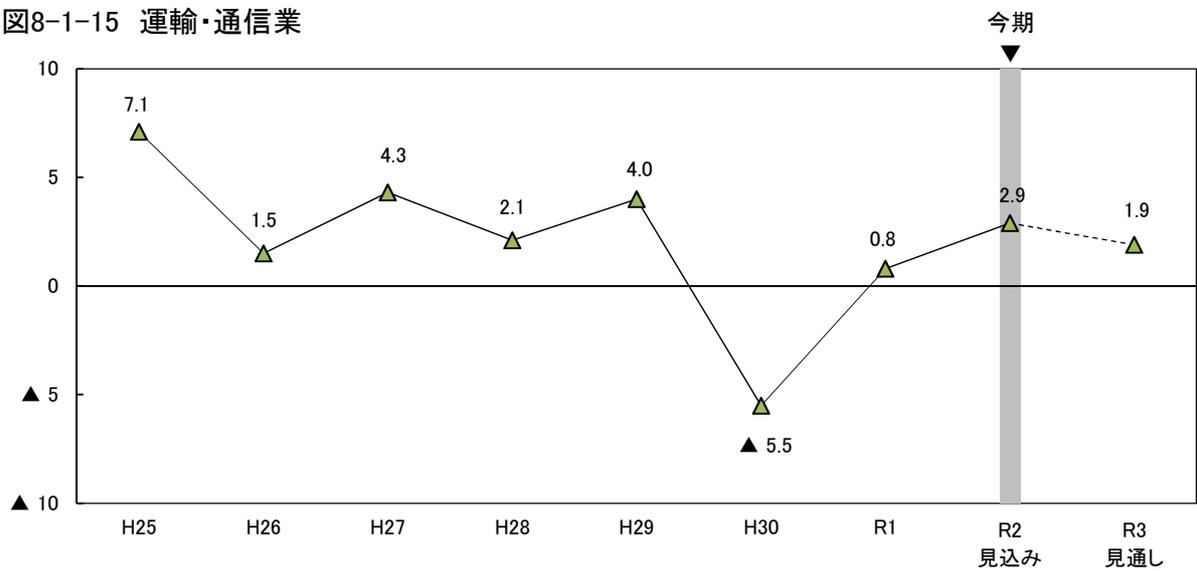


図8-1-16 卸・小売業

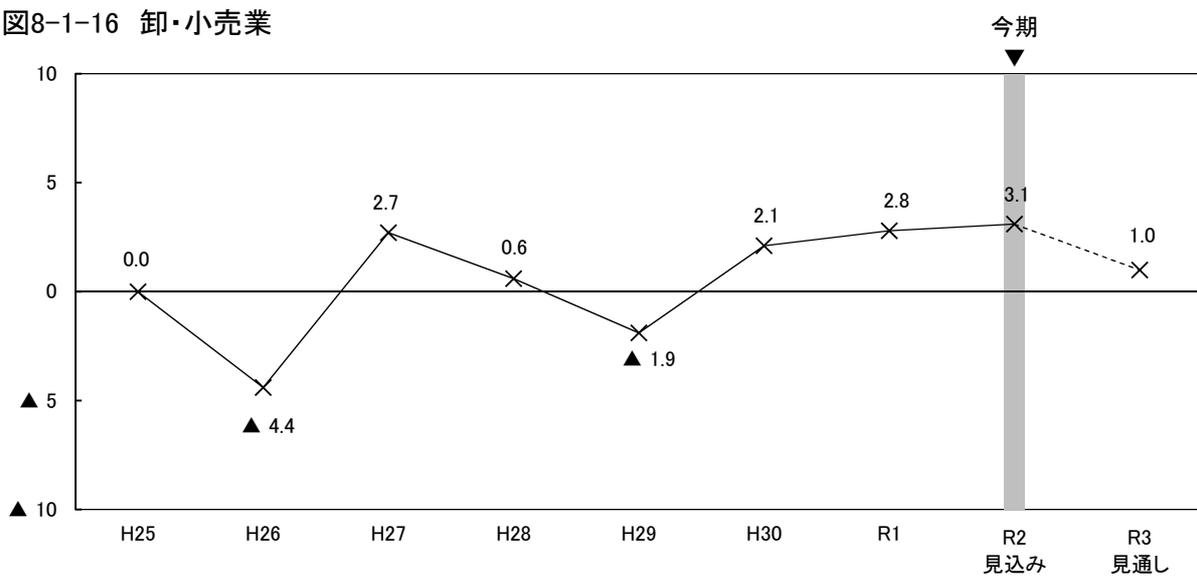


図8-1-17 飲食・宿泊業

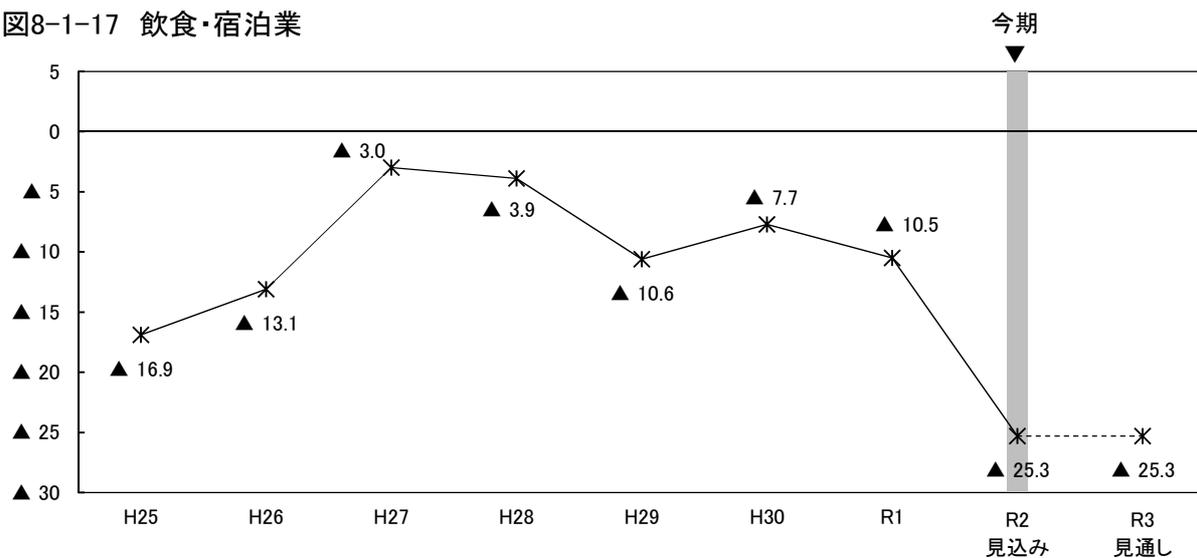


図8-1-18 サービス業

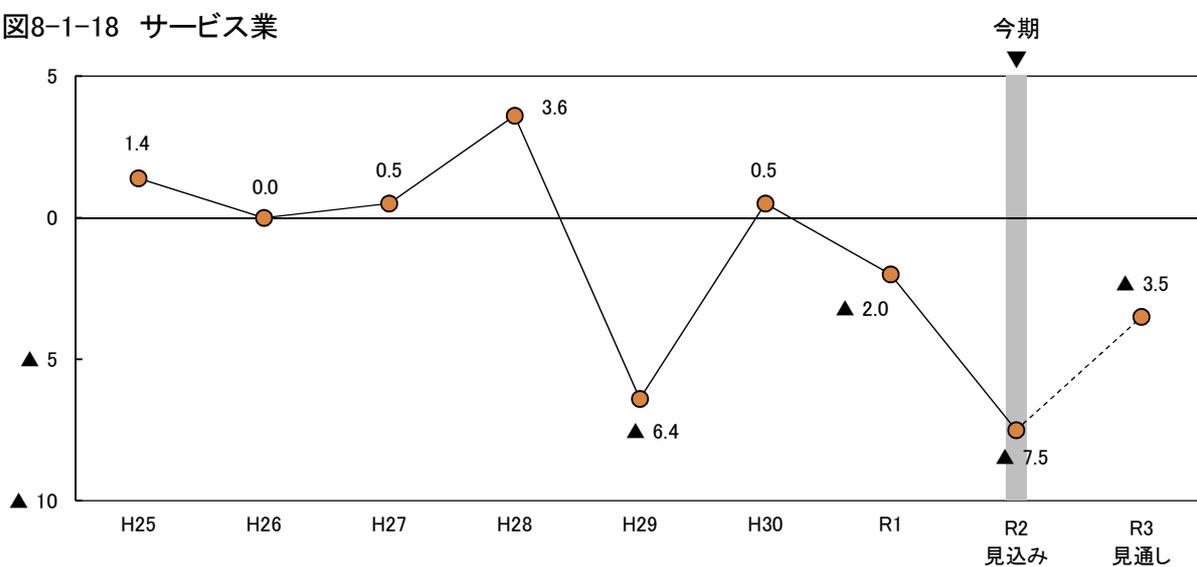


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 見込み	R3 見通し
全 体	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 5.5
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 5.4
増加	2.6	1.2	2.1	1.4	0.7	2.2	1.2	1.4	0.7
不変	48.0	53.7	49.8	50.3	53.5	50.0	48.2	46.8	47.1
減少	6.8	5.3	3.3	3.4	4.3	2.2	4.3	6.8	6.1
無回答	42.6	39.9	44.7	44.9	41.5	45.7	46.3	45.0	46.0
5人～19人	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 6.9
増加	7.0	4.6	7.9	7.6	6.3	6.6	7.4	4.8	3.9
不変	63.3	63.5	64.2	60.6	64.4	63.1	66.5	62.3	65.4
減少	7.9	8.6	6.6	8.5	10.2	7.9	5.7	15.2	10.8
無回答	21.8	23.4	21.4	23.2	19.1	22.4	20.4	17.7	19.9
20人以上	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 4.6
増加	14.7	15.3	12.4	16.3	13.2	14.0	13.6	8.2	5.9
不変	64.9	59.7	64.4	61.9	64.2	60.2	61.1	68.0	74.5
減少	11.3	14.2	13.9	11.8	14.2	15.0	13.9	15.0	10.5
無回答	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	10.8	11.4	8.8	9.2
<b>【業種別】</b>									
製造業計	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 8.1
増加	9.0	8.1	8.3	8.4	9.4	10.8	11.3	3.3	4.9
不変	62.9	65.9	61.8	61.2	62.1	61.8	65.1	57.1	57.6
減少	10.0	9.0	12.9	7.6	10.3	8.7	10.2	17.4	13.0
無回答	18.1	17.1	17.1	22.8	18.2	18.7	13.4	22.3	24.5
非製造業計	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 4.7
増加	7.9	7.1	7.2	9.3	6.9	7.3	7.0	5.4	3.2
不変	57.4	56.9	58.7	57.2	60.8	56.7	56.7	59.7	64.0
減少	8.4	9.6	6.6	8.4	10.0	8.9	8.1	10.8	7.9
無回答	26.4	26.3	27.5	25.1	22.3	27.1	28.3	24.1	24.9
建設業	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	▲ 2.5
増加	5.0	3.9	2.2	3.7	3.0	3.8	5.2	3.0	1.2
不変	57.2	59.3	55.2	62.6	70.0	56.8	57.2	66.5	69.5
減少	4.0	4.4	3.3	3.7	3.9	3.8	4.0	5.5	3.7
無回答	33.8	32.4	39.2	30.1	23.2	35.7	33.5	25.0	25.6
運輸・通信業	7.1	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	1.9
増加	11.0	6.9	8.5	9.9	7.2	2.8	6.1	5.7	3.8
不変	61.4	63.8	63.6	50.4	64.0	62.8	51.8	60.4	63.2
減少	3.9	5.4	4.2	7.8	3.2	8.3	5.3	2.8	1.9
無回答	23.6	23.8	23.7	31.9	25.6	26.2	36.8	31.1	31.1
卸・小売業	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	1.0
増加	6.9	10.2	9.2	10.8	8.2	9.6	12.1	11.3	7.2
不変	64.8	47.8	60.1	60.2	60.8	58.9	53.3	66.0	71.1
減少	6.9	14.6	6.5	10.2	10.1	7.5	9.3	8.2	6.2
無回答	21.4	27.4	24.2	18.8	20.9	24.0	25.2	14.4	15.5
飲食・宿泊業	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	▲ 25.3
増加	6.5	4.7	11.1	8.7	10.5	11.1	6.3	4.4	3.3
不変	49.5	57.9	53.5	58.3	49.1	47.9	56.8	45.1	44.0
減少	23.4	17.8	14.1	12.6	21.1	18.8	16.8	29.7	28.6
無回答	20.6	19.6	21.2	20.5	19.3	22.2	20.0	20.9	24.2
サービス業	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 3.5
増加	10.0	9.4	7.6	13.1	7.5	9.8	6.3	4.6	2.3
不変	54.1	56.7	60.5	53.6	56.2	55.9	62.5	57.2	65.9
減少	8.6	9.4	7.1	9.5	13.9	9.3	8.3	12.1	5.8
無回答	27.3	24.6	24.8	23.8	22.4	25.0	22.9	26.0	26.0

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲23.1と、前期（▲32.4）から9.3ポイント上昇した。来期は▲22.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

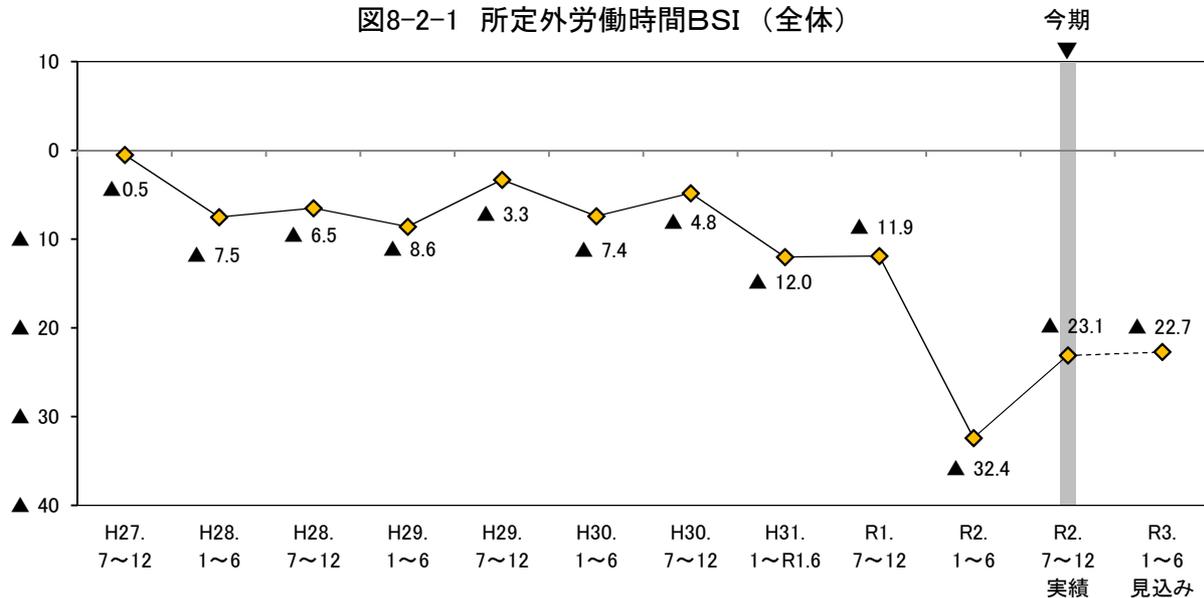
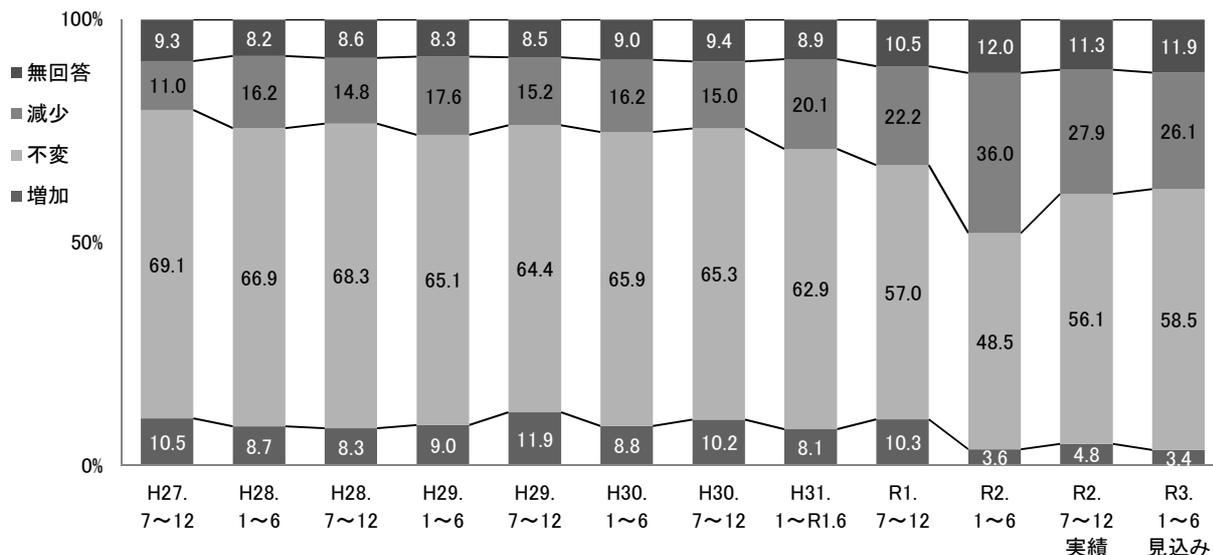


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが上昇した。来期は4人以下の規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また5人～19人の規模では低下し、20人以上の規模では上昇するなど、規模により異なる推移となる見込みである（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲32.1と、前期（▲43.2）から11.1ポイント上昇した。来期は▲23.9と、今期からさらに8.2ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲20.4と、前期（▲29.0）から8.6ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、それ以外の業種ではBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは▲22.3と、今期から1.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが上昇する見込みであるが、建設業、卸・小売業、サービス業では低下する見込みとなっている。また運輸・通信業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

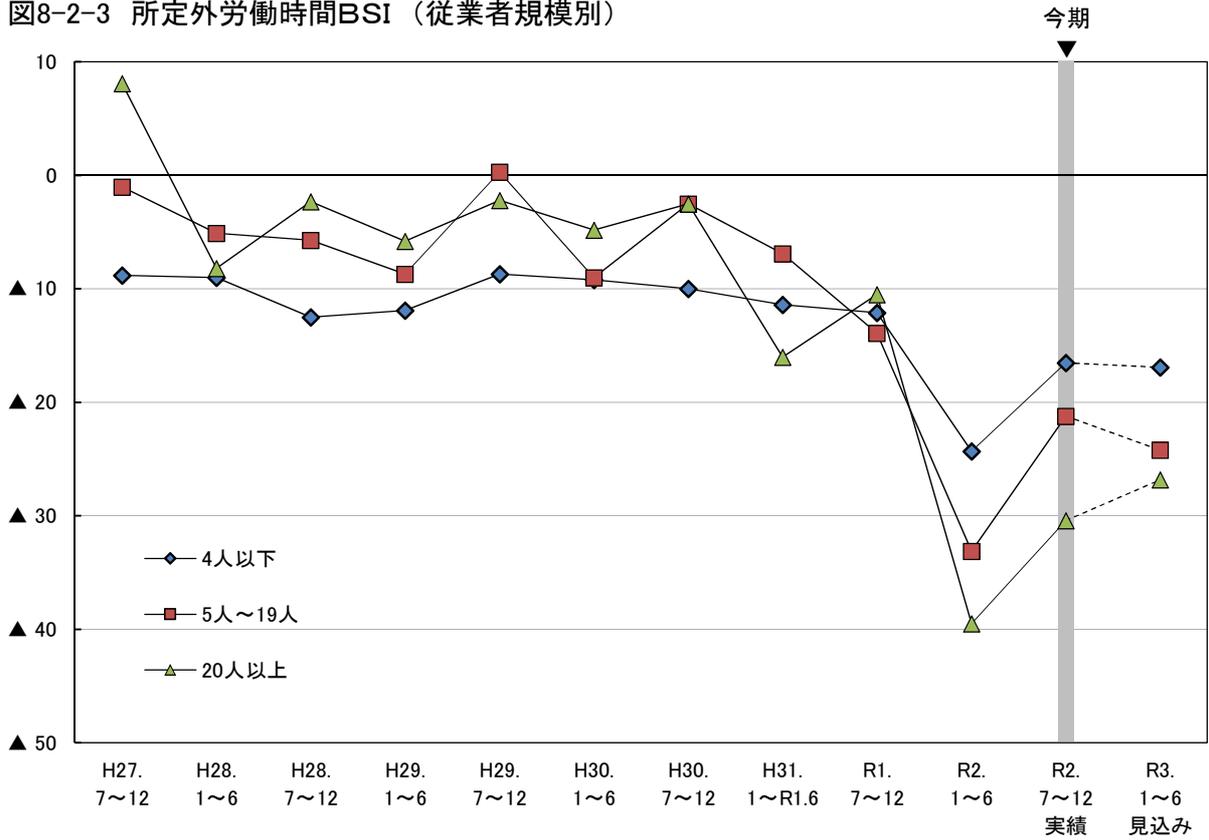
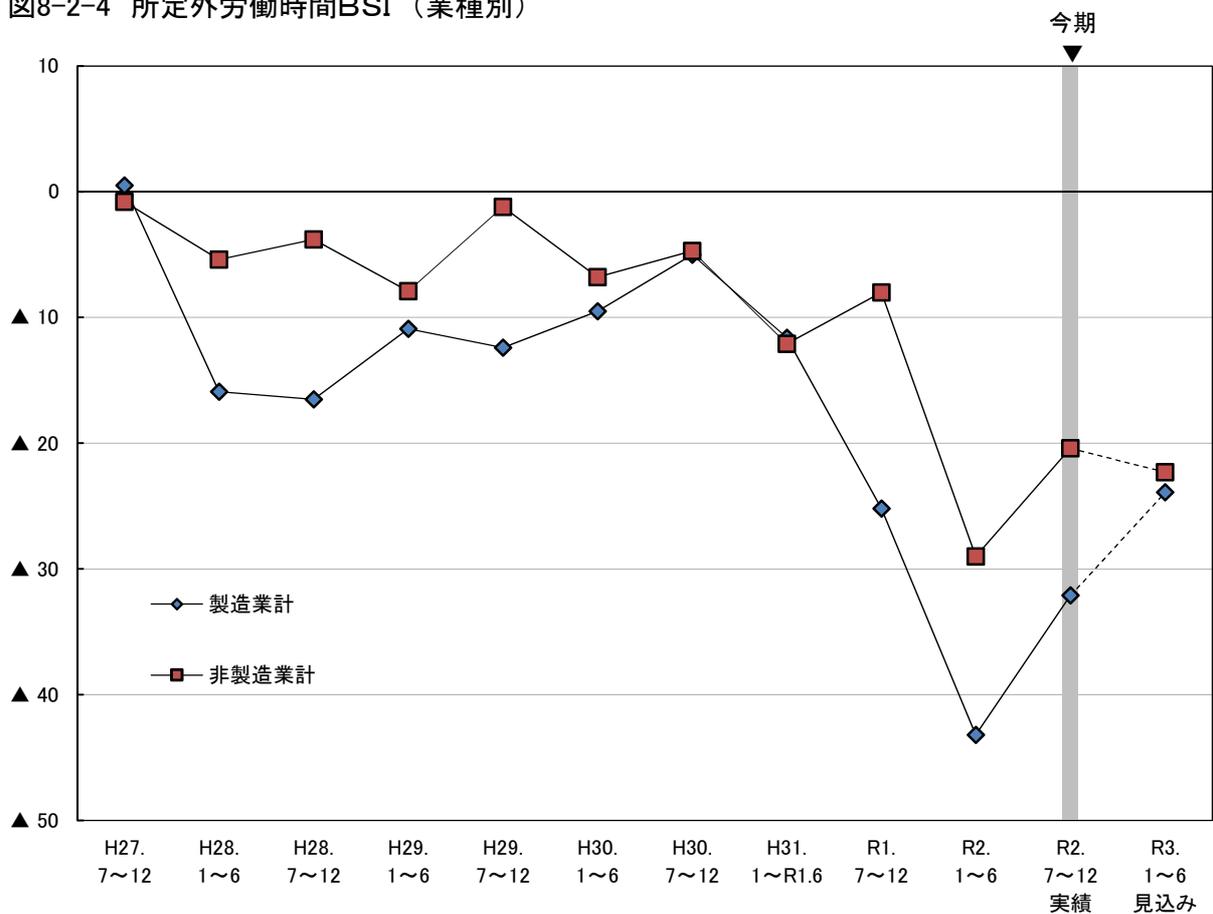


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

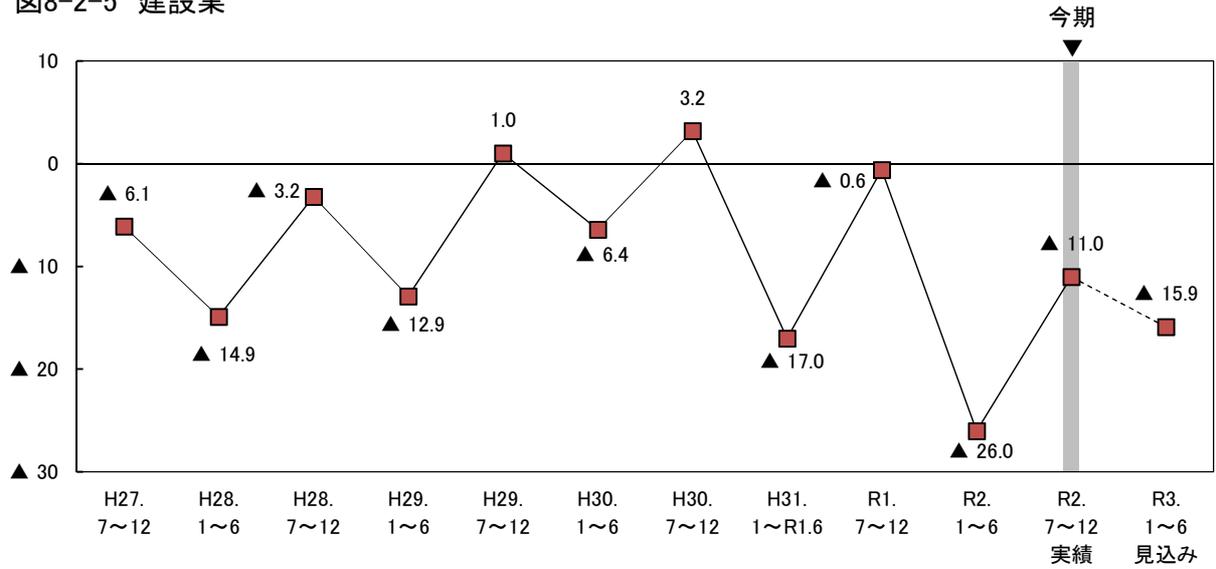


図8-2-6 運輸・通信業

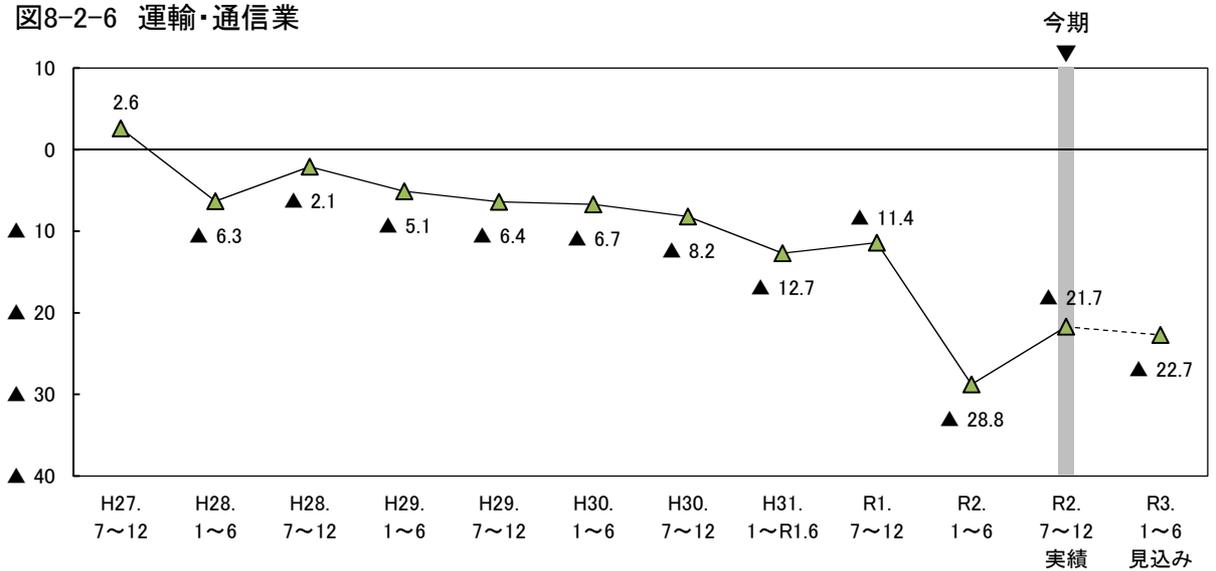


図8-2-7 卸・小売業

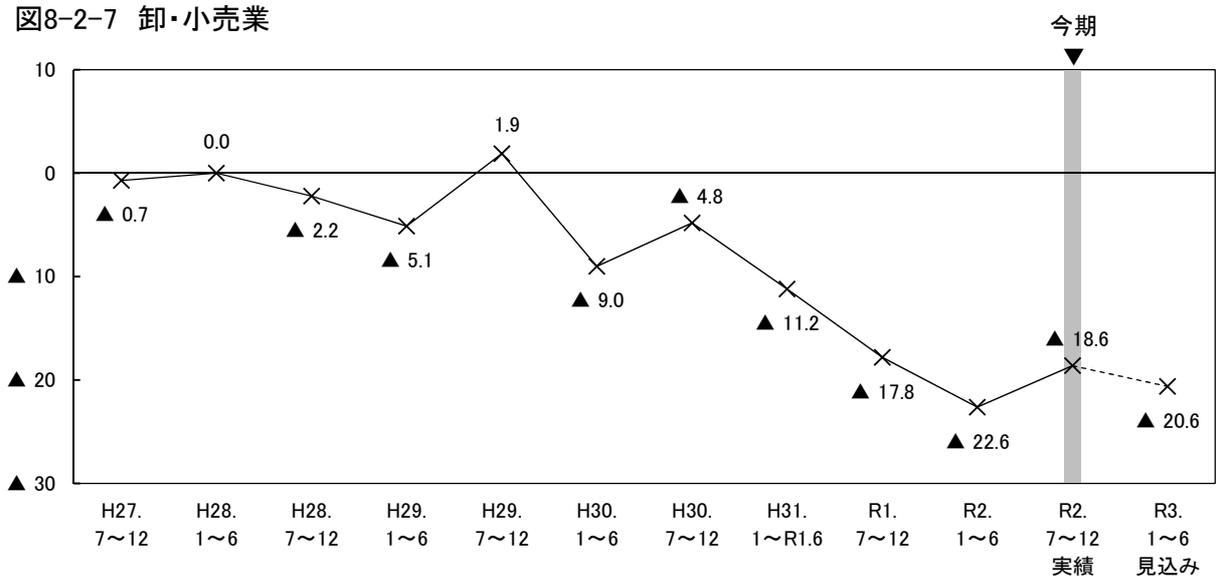


図8-2-8 飲食・宿泊業

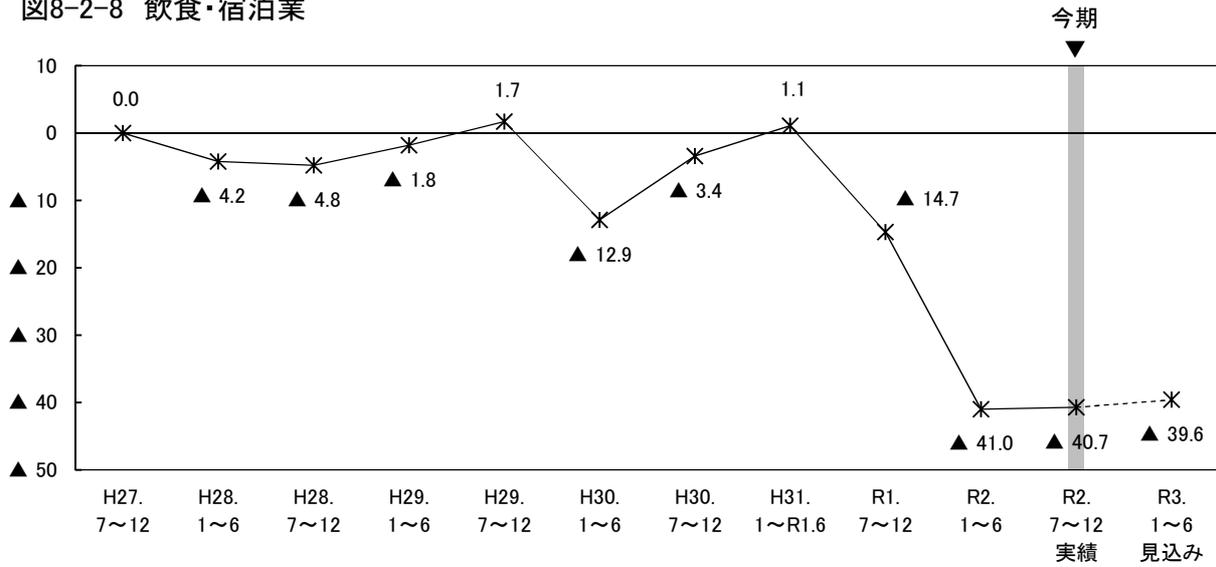


図8-2-9 サービス業

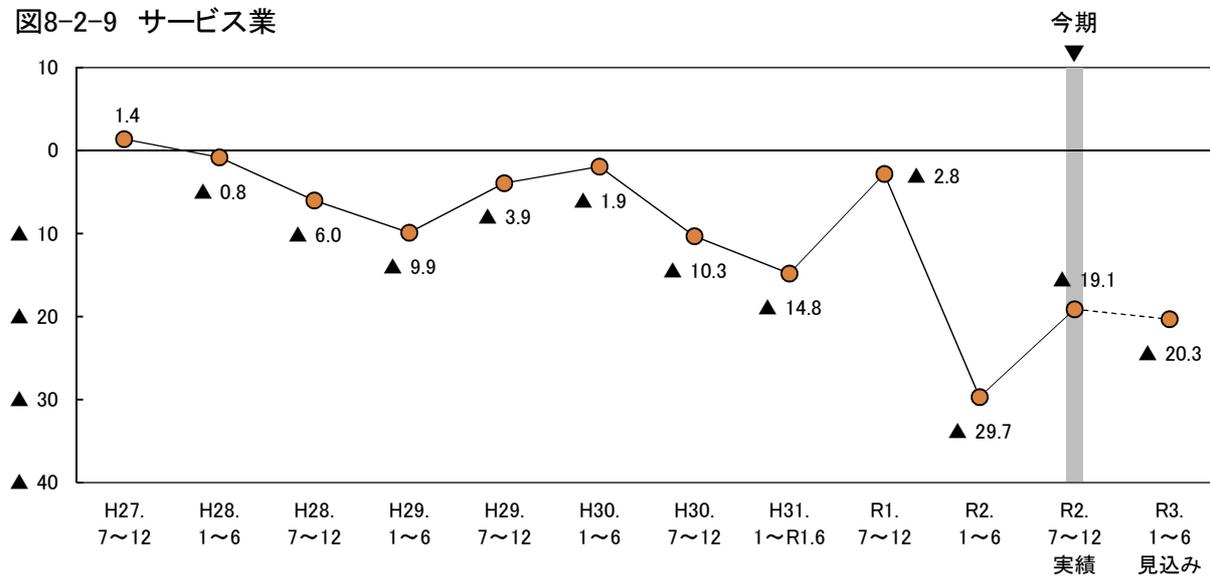


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 22.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 16.9
増 加	4.3	4.8	2.6	3.7	3.7	2.7	4.0	3.7	3.9	1.5	4.0	2.2
不 変	61.4	63.7	60.6	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7	54.5	44.8	48.2	50.7
減 少	13.1	13.8	15.1	15.6	12.4	11.9	14.0	15.1	16.0	25.8	20.5	19.1
無回答	21.3	17.7	21.7	20.9	22.4	24.1	20.8	22.5	25.7	27.9	27.3	28.1
5人～19人	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 24.2
増 加	9.7	8.8	6.8	9.3	11.9	8.0	11.4	7.2	7.8	2.5	4.3	2.6
不 変	74.5	72.0	76.5	68.9	73.6	71.7	69.4	75.1	65.2	56.8	64.9	64.9
減 少	10.7	13.9	12.5	18.0	11.6	17.0	13.9	14.1	21.7	35.6	25.5	26.8
無回答	5.0	5.4	4.2	3.9	3.0	3.3	5.4	3.6	5.2	5.0	5.2	5.6
20人以上	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 26.8
増 加	17.5	11.8	14.0	13.0	17.9	14.3	14.3	12.1	16.9	6.3	5.9	5.2
不 変	71.6	65.2	67.9	66.2	59.7	64.9	65.4	57.6	53.3	45.2	56.5	60.8
減 少	9.4	20.0	16.3	18.8	20.1	19.1	16.8	28.1	27.4	45.8	36.3	32.0
無回答	1.5	3.1	1.8	1.9	2.2	1.7	3.5	2.2	2.4	2.6	1.3	2.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.9
増 加	16.6	6.3	9.7	13.0	10.3	10.0	12.0	12.1	5.4	3.1	6.5	6.0
不 変	63.6	65.2	56.5	57.6	61.6	66.1	64.3	55.3	57.0	44.9	45.1	53.3
減 少	16.1	22.2	26.2	23.9	22.7	19.5	17.0	23.7	30.6	46.3	38.6	29.9
無回答	3.7	6.3	7.6	5.5	5.4	4.4	6.6	8.9	7.0	5.7	9.8	10.9
非製造業計	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 22.3
増 加	8.8	9.3	8.0	7.9	12.2	8.5	9.7	7.0	11.7	3.7	4.3	2.7
不 変	70.7	67.3	71.4	67.2	65.2	65.9	65.6	65.0	57.0	49.6	59.3	60.1
減 少	9.6	14.7	11.8	15.8	13.4	15.3	14.4	19.1	19.7	32.7	24.7	25.0
無回答	10.9	8.7	8.9	9.1	9.2	10.4	10.3	8.9	11.5	14.0	11.7	12.2
建設業	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 15.9
増 加	8.8	8.8	9.1	8.1	13.3	8.9	13.5	6.2	17.3	5.1	6.1	6.1
不 変	65.2	63.3	75.3	64.8	70.4	67.3	68.6	65.0	58.4	60.2	70.1	64.6
減 少	14.9	23.7	12.3	21.0	12.3	15.3	10.3	23.2	17.9	31.1	17.1	22.0
無回答	11.0	4.2	3.2	6.2	3.9	8.4	7.6	5.6	6.4	3.6	6.7	7.3
運輸・通信業	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 22.7
増 加	13.6	10.5	8.5	8.8	14.4	9.3	9.0	8.7	8.8	4.8	3.8	0.9
不 変	72.9	66.4	66.7	70.8	52.0	64.7	64.8	57.9	52.6	38.4	54.7	59.4
減 少	11.0	16.8	10.6	13.9	20.8	16.0	17.2	21.4	20.2	33.6	25.5	23.6
無回答	2.5	6.3	14.2	6.6	12.8	10.0	9.0	11.9	18.4	23.2	16.0	16.0
卸・小売業	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 20.6
増 加	6.5	11.1	6.3	9.7	13.9	8.4	11.6	6.3	9.3	2.6	4.1	2.1
不 変	73.9	72.2	79.0	70.3	69.0	69.0	65.8	71.4	57.9	64.3	68.0	70.1
減 少	7.2	11.1	8.5	14.8	12.0	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2	22.7	22.7
無回答	12.4	5.6	6.3	5.2	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6	7.8	5.2	5.2
飲食・宿泊業	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 39.6
増 加	10.1	5.8	9.4	9.7	10.5	4.3	10.3	11.6	7.4	3.0	1.1	1.1
不 変	62.6	66.7	58.3	61.1	59.6	57.8	54.7	63.2	50.5	25.0	36.3	35.2
減 少	10.1	10.0	14.2	11.5	8.8	17.2	13.7	10.5	22.1	44.0	41.8	40.7
無回答	17.2	17.5	18.1	17.7	21.1	20.7	21.4	14.7	20.0	28.0	20.9	23.1
サービス業	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 20.3
増 加	7.1	9.6	7.1	5.0	9.5	9.9	4.9	4.3	11.8	2.7	4.6	1.7
不 変	75.7	68.4	71.8	68.3	68.2	67.5	69.6	66.7	62.5	50.0	59.0	63.6
減 少	5.7	10.4	13.1	14.9	13.4	11.8	15.2	19.1	14.6	32.4	23.7	22.0
無回答	11.4	11.6	7.9	11.8	9.0	10.8	10.3	9.9	11.1	14.9	12.7	12.7

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は▲1.7と、前期（▲4.4）から2.7ポイント上昇した。来期は▲2.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

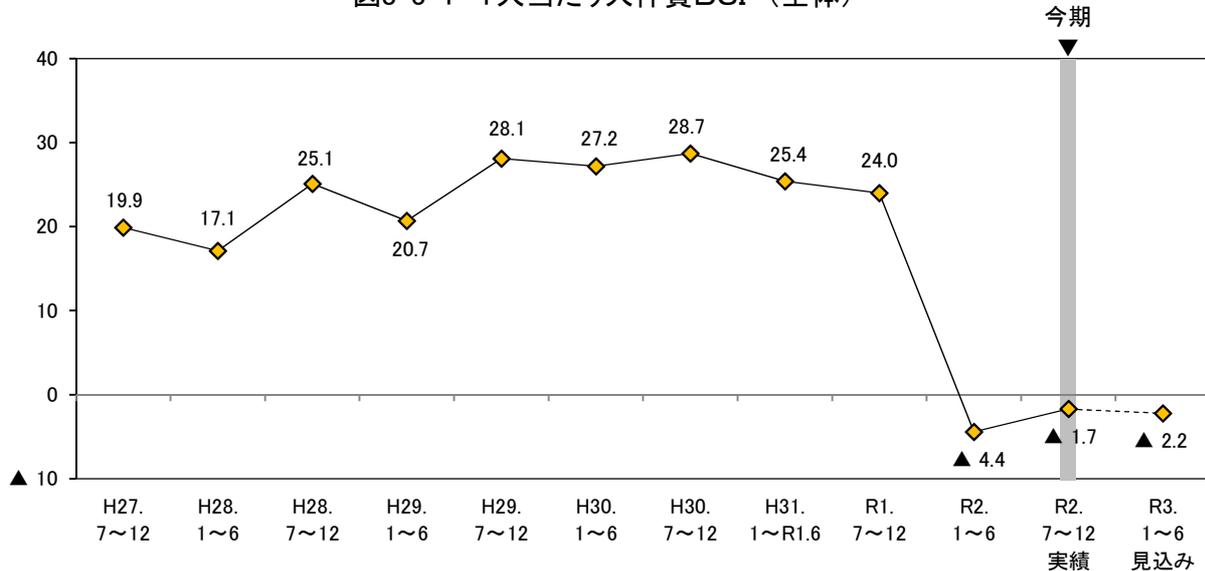
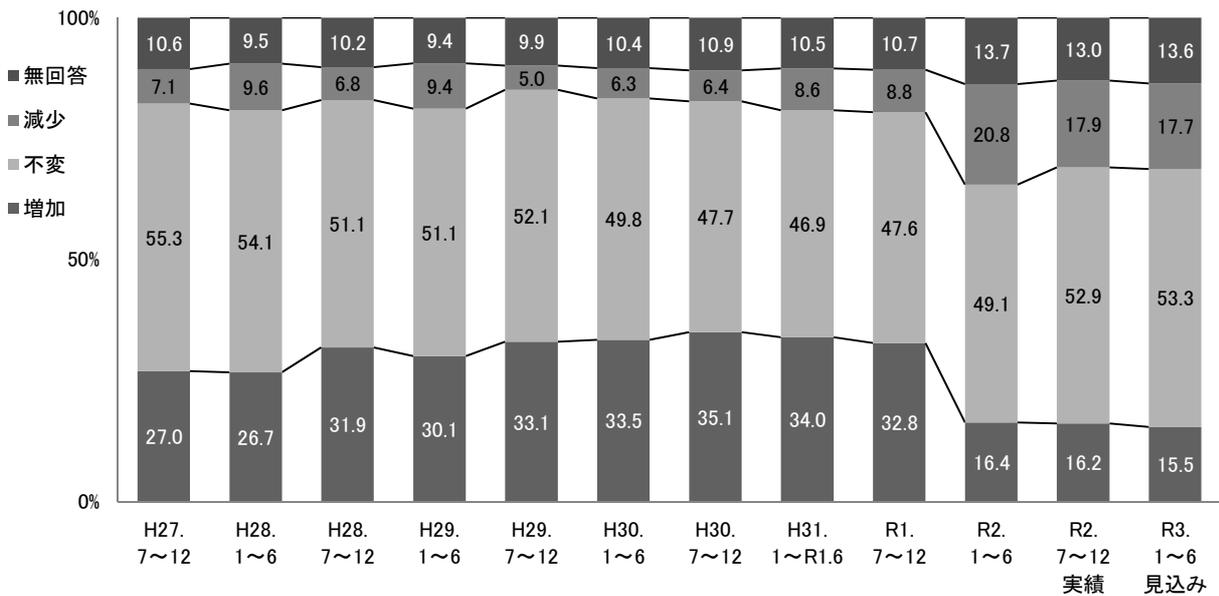


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが前期からほぼ同水準で推移した。一方、20人以上の規模では前期から7.3ポイント上昇し、プラスに転じた。来期は4人以下の規模でBSIがわずかに低下する見込みとなっているが、5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.4と、前期（▲15.9）から4.5ポイント上昇した。来期は▲6.5と、今期からさらに4.9ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは1.1と、前期（▲0.8）から1.9ポイント上昇し、プラスに転じた。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業でBSIが低下したが、建設業、サービス業では上昇した。また卸・小売業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲0.9と、今期から2.0ポイント低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが今期から横ばいで推移する見込みとなっているが、それ以外の業種では低下する見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

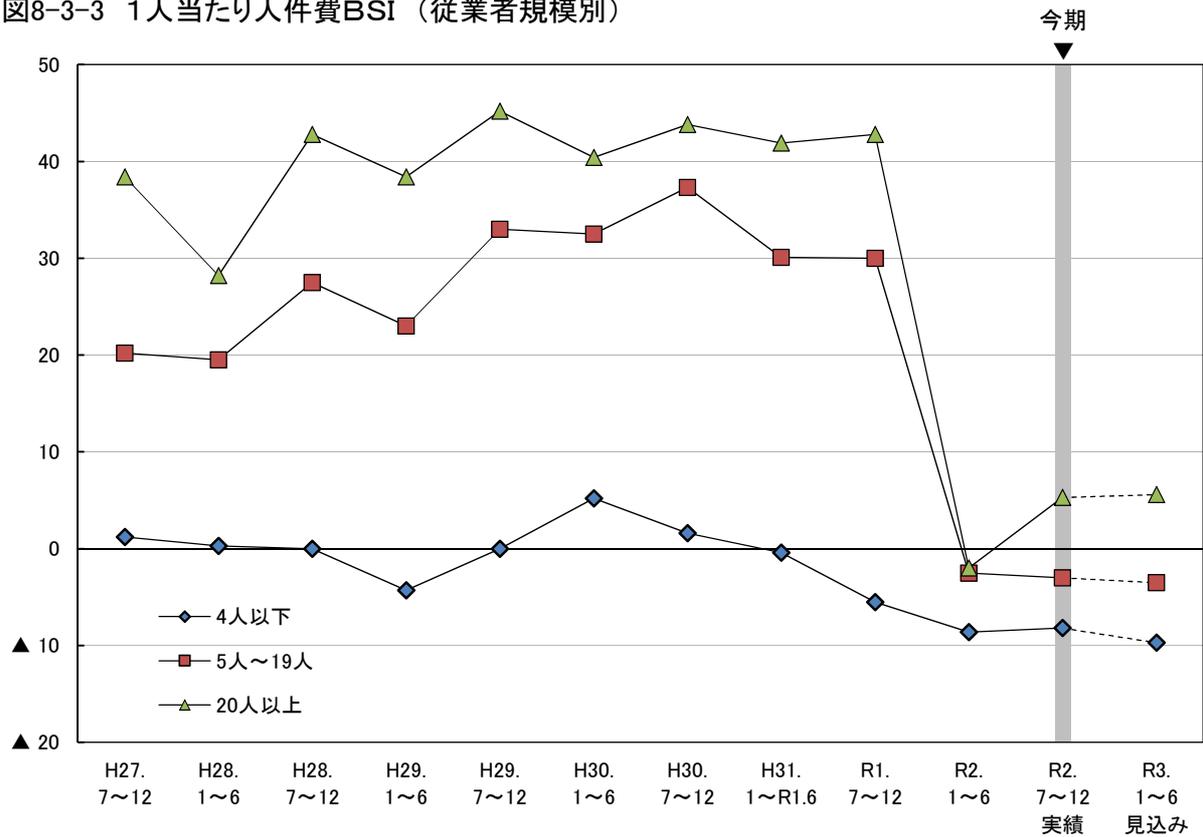
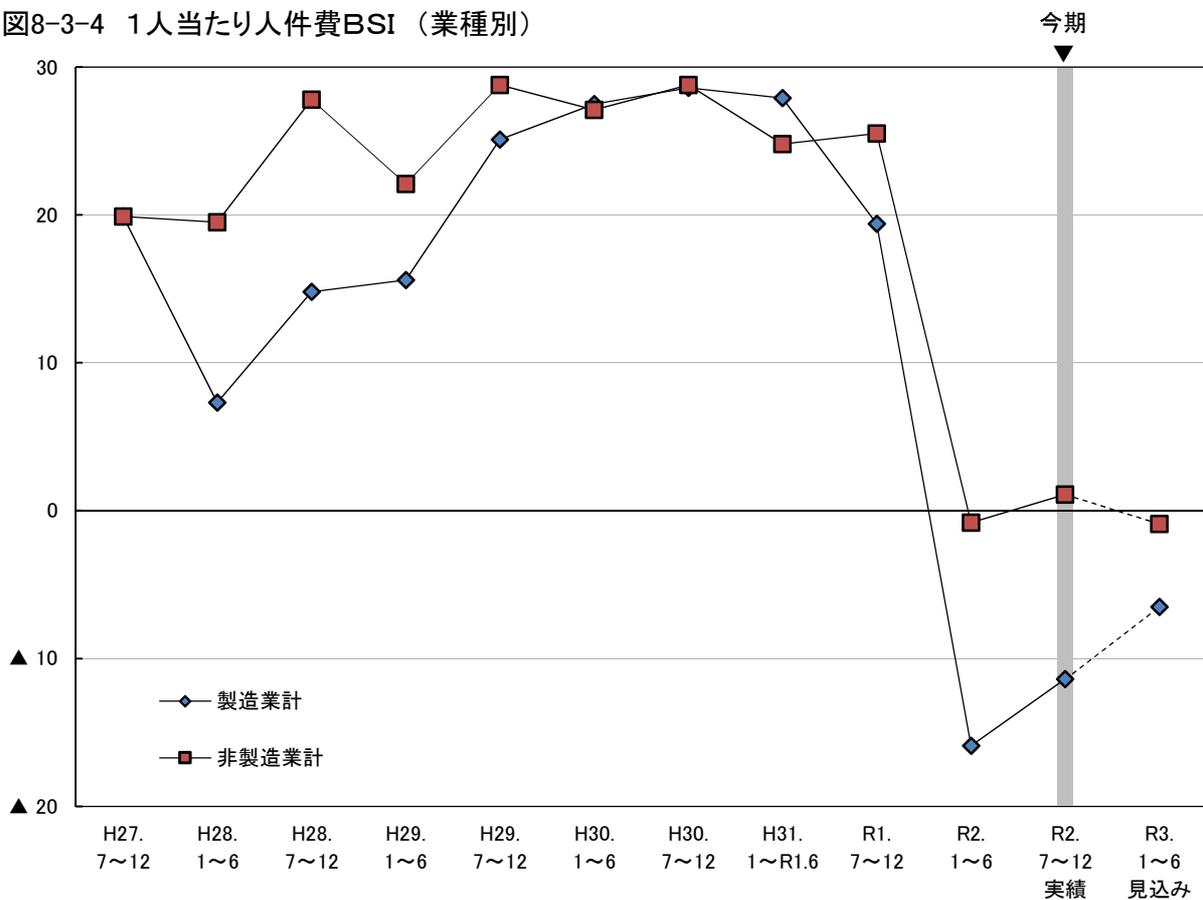


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

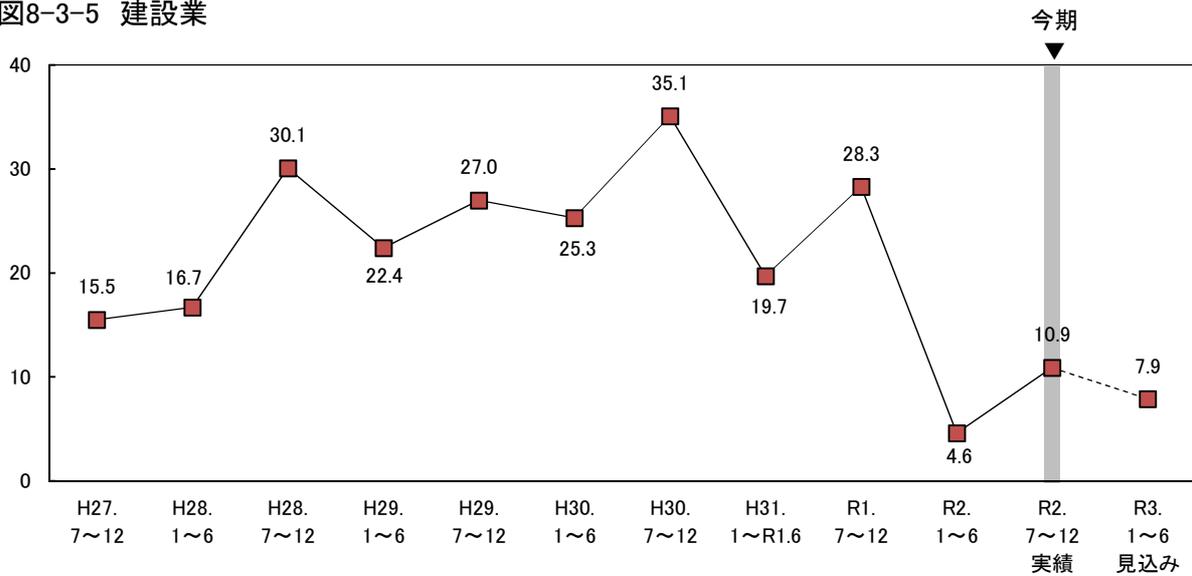


図8-3-6 運輸・通信業

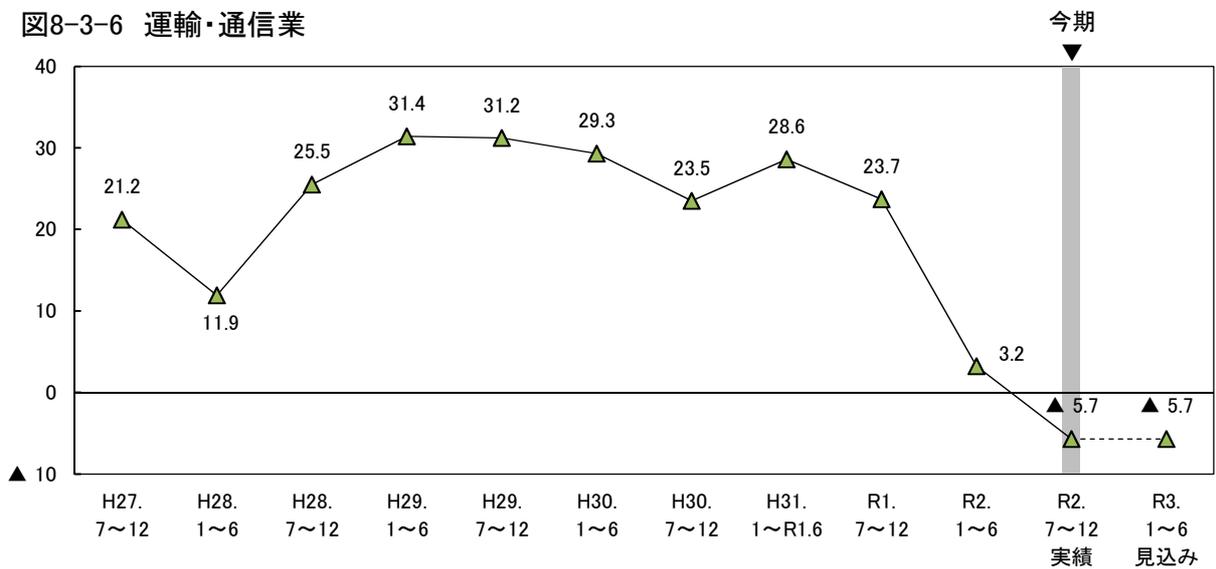


図8-3-7 卸・小売業

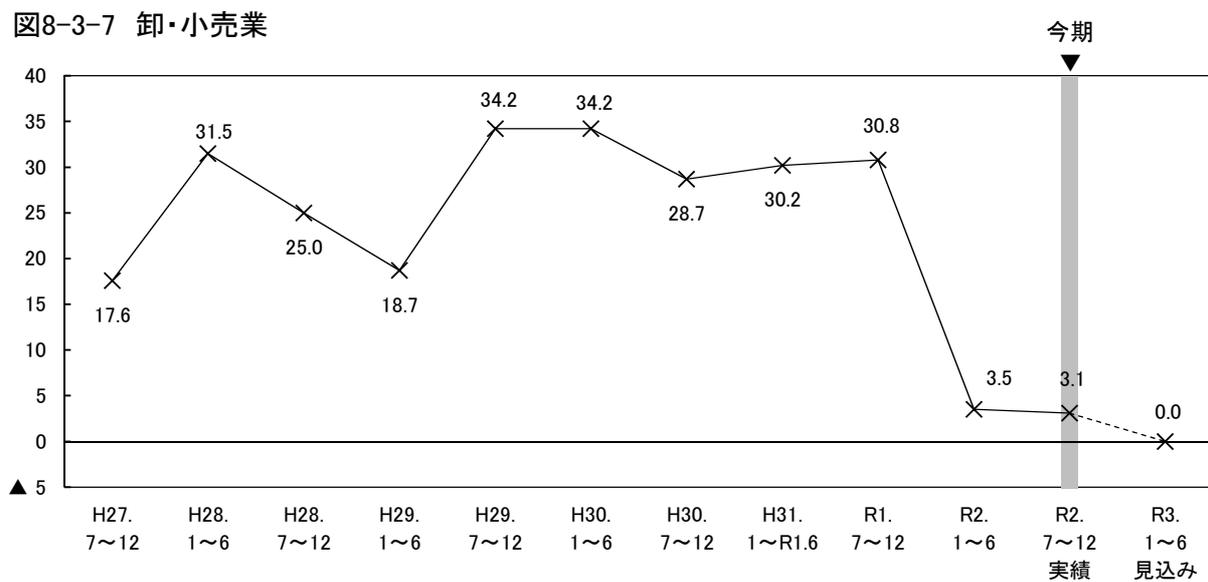


図8-3-8 飲食・宿泊業

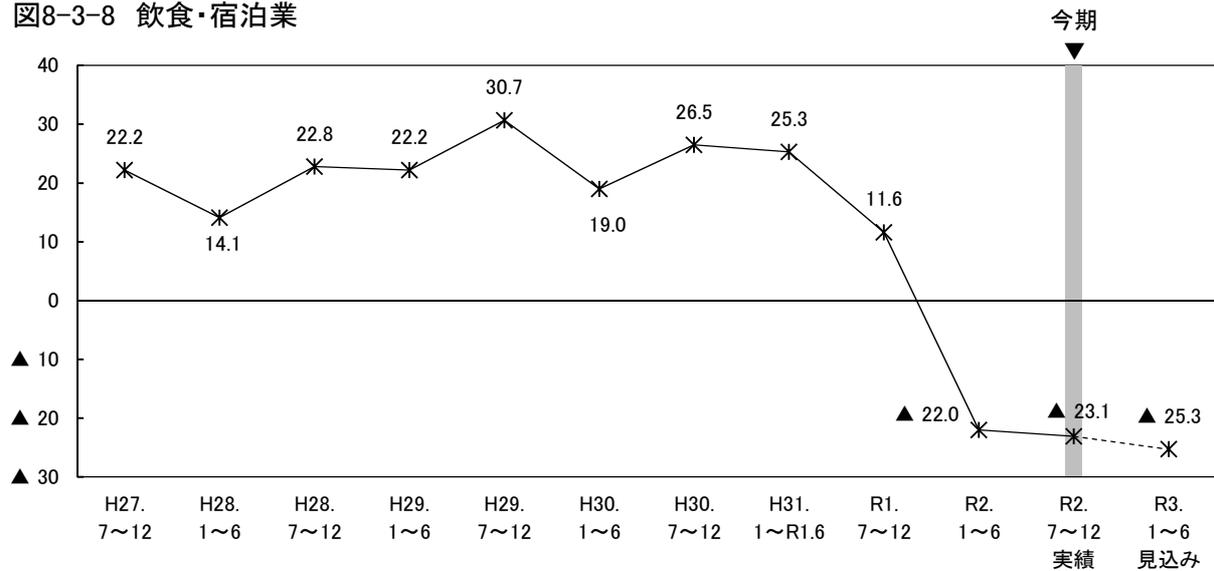


図8-3-9 サービス業

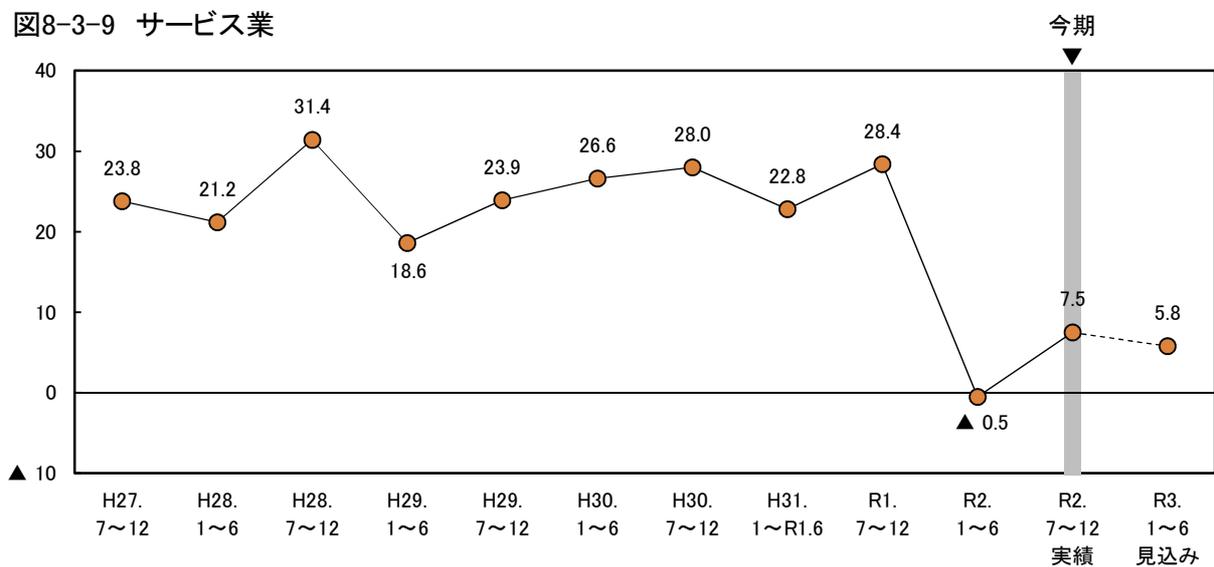


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	19.9	17.1	25.1	20.7	28.1	27.2	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.2
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 9.7
増 加	9.7	10.5	9.7	7.7	7.7	11.6	10.6	9.2	5.4	6.7	4.7	4.3
不 変	59.0	57.4	55.7	57.7	58.5	54.6	57.5	56.5	57.6	46.6	51.8	50.7
減 少	8.5	10.2	9.7	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6	10.9	15.3	12.9	14.0
無回答	22.8	21.9	24.9	22.7	26.1	27.4	23.0	24.7	26.1	31.3	30.6	30.9
5人～19人	20.2	19.5	27.5	23.0	33.0	32.5	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 3.5
増 加	27.7	28.3	33.4	31.4	35.3	39.3	42.3	37.3	37.0	18.0	15.2	16.0
不 変	58.2	56.7	54.7	55.7	58.4	50.6	47.0	50.6	50.4	56.5	61.5	58.0
減 少	7.5	8.8	5.9	8.4	2.3	6.8	5.0	7.2	7.0	20.5	18.2	19.5
無回答	6.6	6.2	5.9	4.5	4.0	3.3	5.7	4.8	5.7	5.0	5.2	6.5
20人以上	38.4	28.2	42.8	38.4	45.2	40.4	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	5.3	5.6
増 加	43.5	38.1	47.9	46.6	50.2	46.2	49.1	50.6	51.2	24.2	27.5	25.2
不 変	48.9	49.4	44.8	42.3	42.5	45.3	40.4	37.1	38.0	45.5	47.4	52.0
減 少	5.1	9.9	5.1	8.2	5.0	5.8	5.3	8.7	8.4	26.2	22.2	19.6
無回答	2.4	2.6	2.2	2.9	2.2	2.7	5.3	3.7	2.4	4.0	2.9	3.3
<b>【業種別】</b>												
製造業計	19.9	7.3	14.8	15.6	25.1	27.5	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	▲ 6.5
増 加	30.0	20.4	25.3	28.6	32.0	33.5	35.7	35.3	32.8	12.3	14.1	14.7
不 変	55.3	58.4	54.0	51.7	53.2	54.2	49.8	46.8	47.8	52.9	49.5	52.2
減 少	10.1	13.1	10.5	13.0	6.9	6.0	7.1	7.4	13.4	28.2	25.5	21.2
無回答	4.6	8.1	10.1	6.7	7.9	6.4	7.5	10.5	5.9	6.6	10.9	12.0
非製造業計	19.9	19.5	27.8	22.1	28.8	27.1	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	1.1	▲ 0.9
増 加	26.1	28.3	33.6	30.5	33.3	33.5	34.9	33.7	32.9	17.7	16.8	15.7
不 変	55.3	53.0	50.4	51.0	51.8	48.4	47.1	46.9	47.6	47.9	53.9	53.6
減 少	6.2	8.8	5.8	8.4	4.5	6.4	6.1	8.9	7.4	18.5	15.7	16.6
無回答	12.4	9.9	10.3	10.2	10.4	11.6	11.9	10.5	12.2	15.9	13.6	14.1
建設業	15.5	16.7	30.1	22.4	27.0	25.3	35.1	19.7	28.3	4.6	10.9	7.9
増 加	22.1	27.4	34.7	31.9	30.0	32.2	37.8	31.6	36.4	19.9	20.7	19.5
不 変	55.8	56.7	56.2	51.4	62.1	52.0	50.8	47.5	50.3	59.2	62.2	60.4
減 少	6.6	10.7	4.6	9.5	3.0	6.9	2.7	11.9	8.1	15.3	9.8	11.6
無回答	15.5	5.1	4.6	7.1	4.9	8.9	8.6	9.0	5.2	5.6	7.3	8.5
運輸・通信業	21.2	11.9	25.5	31.4	31.2	29.3	23.5	28.6	23.7	3.2	▲ 5.7	▲ 5.7
増 加	28.8	23.1	30.5	36.5	34.4	35.3	29.0	37.3	30.7	21.6	11.3	9.4
不 変	58.5	57.3	46.1	51.1	48.0	46.0	51.0	39.7	41.2	34.4	51.9	55.7
減 少	7.6	11.2	5.0	5.1	3.2	6.0	5.5	8.7	7.0	18.4	17.0	15.1
無回答	5.1	8.4	18.4	7.3	14.4	12.7	14.5	14.3	21.1	25.6	19.8	19.8
卸・小売業	17.6	31.5	25.0	18.7	34.2	34.2	28.7	30.2	30.8	3.5	3.1	0.0
増 加	26.8	38.3	30.1	31.0	39.9	40.0	34.2	39.7	38.3	16.5	20.6	18.6
不 変	52.3	48.1	58.0	49.7	48.7	46.5	51.4	45.2	45.8	61.7	55.7	56.7
減 少	9.2	6.8	5.1	12.3	5.7	5.8	5.5	9.5	7.5	13.0	17.5	18.6
無回答	11.8	6.8	6.8	7.1	5.7	7.7	8.9	5.6	8.4	8.7	6.2	6.2
飲食・宿泊業	22.2	14.1	22.8	22.2	30.7	19.0	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 25.3
増 加	28.3	23.3	31.5	31.0	36.0	27.6	34.2	31.6	20.0	10.0	7.7	6.6
不 変	49.5	50.8	40.9	42.5	40.4	44.8	37.6	45.3	53.7	30.0	38.5	37.4
減 少	6.1	9.2	8.7	8.8	5.3	8.6	7.7	6.3	8.4	32.0	30.8	31.9
無回答	16.2	16.7	18.9	17.7	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9	28.0	23.1	24.2
サービス業	23.8	21.2	31.4	18.6	23.9	26.6	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	7.5	5.8
増 加	26.7	28.0	37.7	24.9	29.4	32.0	37.3	29.6	34.7	17.6	19.1	19.1
不 変	58.1	51.6	47.2	55.7	52.7	50.2	43.1	54.3	46.5	46.3	54.3	52.6
減 少	2.9	6.8	6.3	6.3	5.5	5.4	9.3	6.8	6.3	18.1	11.6	13.3
無回答	12.4	13.6	8.7	13.1	12.4	12.3	10.3	9.3	12.5	18.1	15.0	15.0

## 9. 設備投資動向

### (1) 生産設備, 営業用設備

#### ① 生産設備(製造業のみ)

##### ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲0.5と、前期（3.1）から3.6ポイント低下し、2期ぶりに不足超に転じた。来期は▲3.3と、今期からさらに2.8ポイント低下し、不足超幅が拡大する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は今期が64.1%、来期が62.0%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

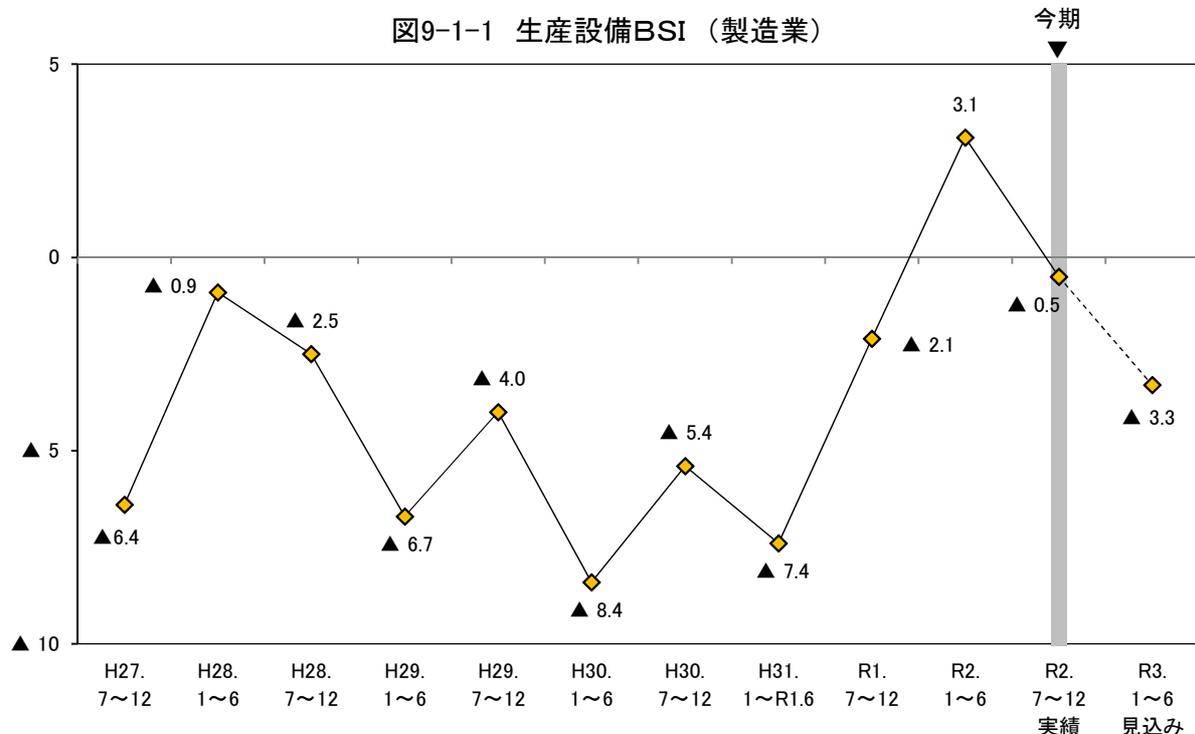
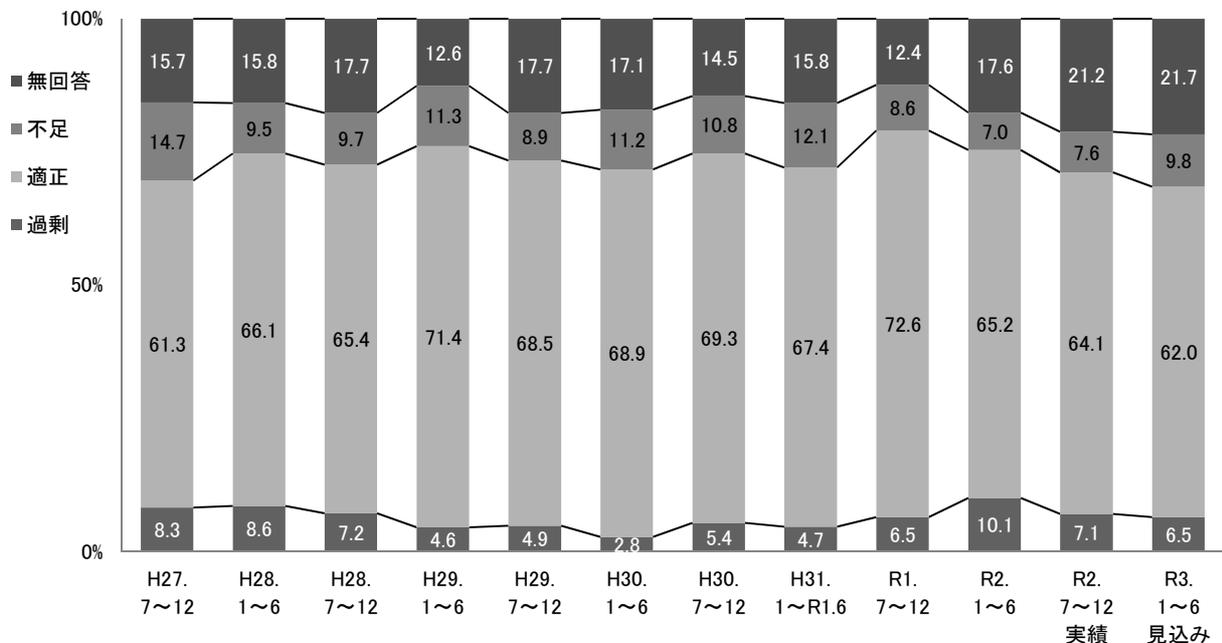


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、4人以下と5人～19人の規模では低下した。来期は4人以下の規模でBSIが今期から横ばいで推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図9-1-3、表9-1-1）。

図9-1-3 生産設備BSI（従業員規模別）

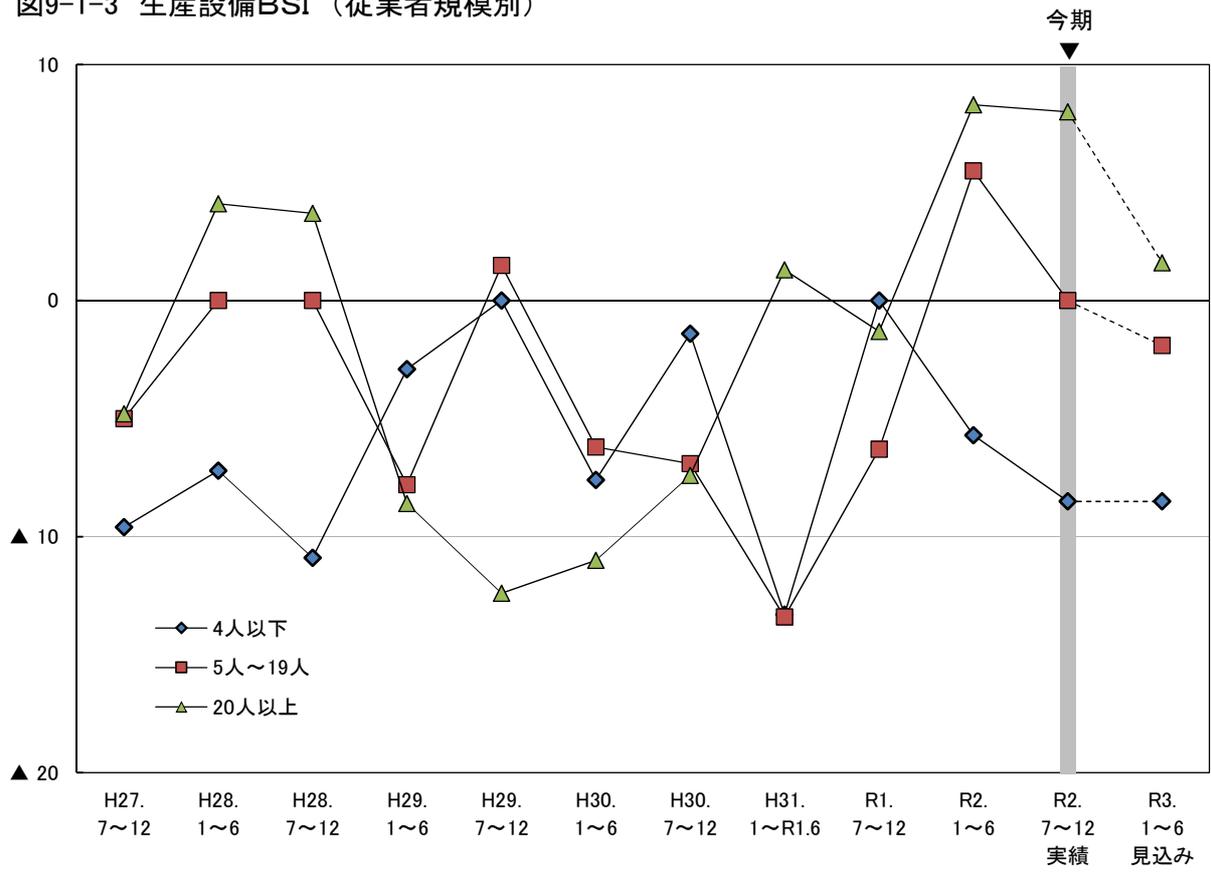


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 3.3
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 8.5
過 剩	9.6	5.8	3.6	5.9	3.2	0.0	2.7	0.0	3.3	5.7	2.9	2.9
適 正	53.4	53.6	50.6	61.8	66.7	68.4	68.5	58.3	68.3	51.4	54.3	52.9
不 足	19.2	13.0	14.5	8.8	3.2	7.6	4.1	13.3	3.3	11.4	11.4	11.4
無回答	17.8	27.5	31.3	23.5	27.0	24.1	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4	32.9
5人～19人	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 1.9
過 剩	3.3	6.3	5.5	1.3	9.0	3.7	6.8	5.8	4.3	12.3	3.9	5.9
適 正	76.7	74.7	74.0	77.9	67.2	69.1	71.2	63.5	74.5	67.1	66.7	60.8
不 足	8.3	6.3	5.5	9.1	7.5	9.9	13.7	19.2	10.6	6.8	3.9	7.8
無回答	11.7	12.7	15.1	11.7	16.4	17.3	8.2	11.5	10.6	13.7	25.5	25.5
20人以上	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	8.0	1.6
過 剩	10.7	13.7	12.3	6.5	2.7	4.4	6.3	7.7	10.1	11.9	14.3	11.1
適 正	57.1	68.5	72.8	73.1	71.2	69.2	68.4	76.9	74.7	75.0	73.0	73.0
不 足	15.5	9.6	8.6	15.1	15.1	15.4	13.7	6.4	11.4	3.6	6.3	9.5
無回答	16.7	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0	11.6	9.0	3.8	9.5	6.3	6.3

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.7と、前期（▲1.9）から1.8ポイント低下した。来期は▲4.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

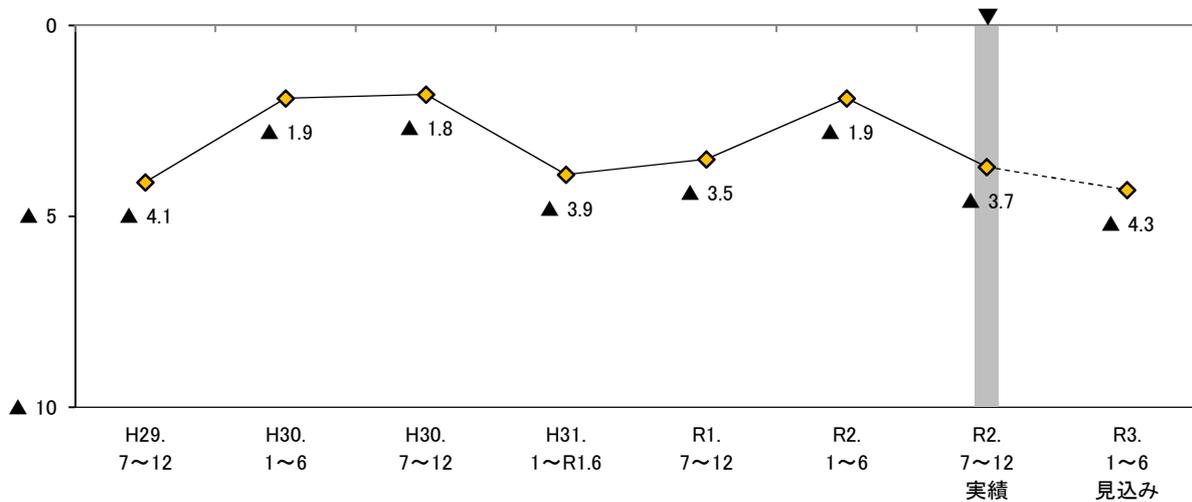
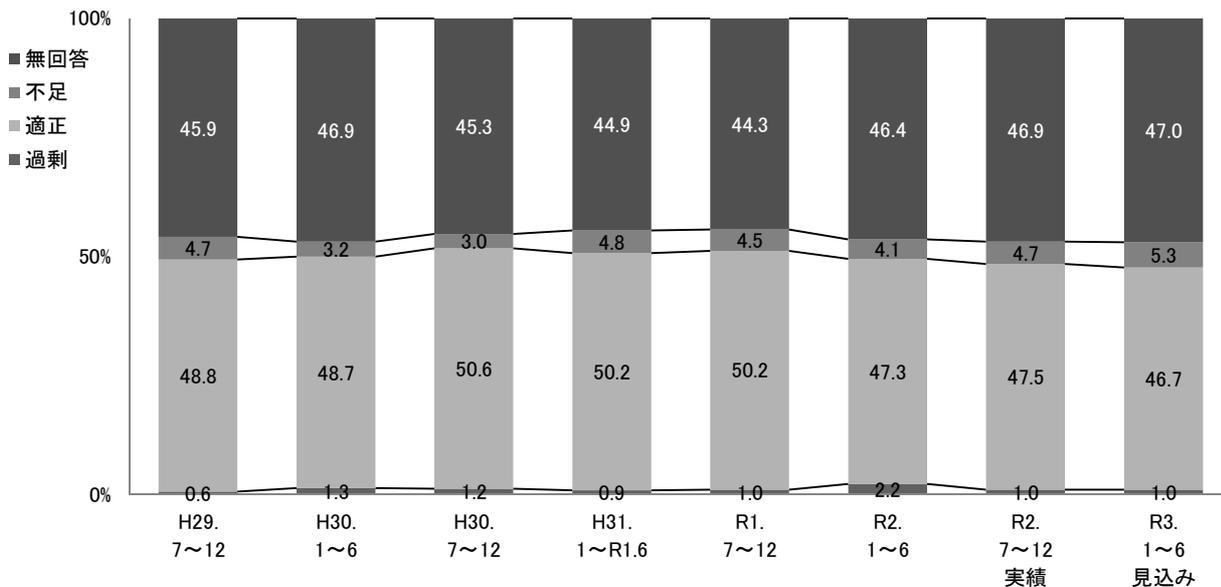


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは低下した。特に20人以上の規模ではBSIが前期から3.9ポイント低下し、2期ぶりに不足超に転じた。来期は5人～19人の規模でBSIがわずかに低下する見込みとなっている。4人以下の規模では横ばいで推移する見込みであるほか、20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.8と、前期（▲2.7）からわずかに低下した。来期は▲4.9と、今期からさらに1.1ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.6と、前期（▲1.7）から1.9ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIは上昇したが、それ以外の業種では低下した。来期の非製造業のBSIは▲4.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIがわずかに低下する見込みとなっている。運輸・通信業では横ばいで推移する見込みであるほか、建設業、卸・小売業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

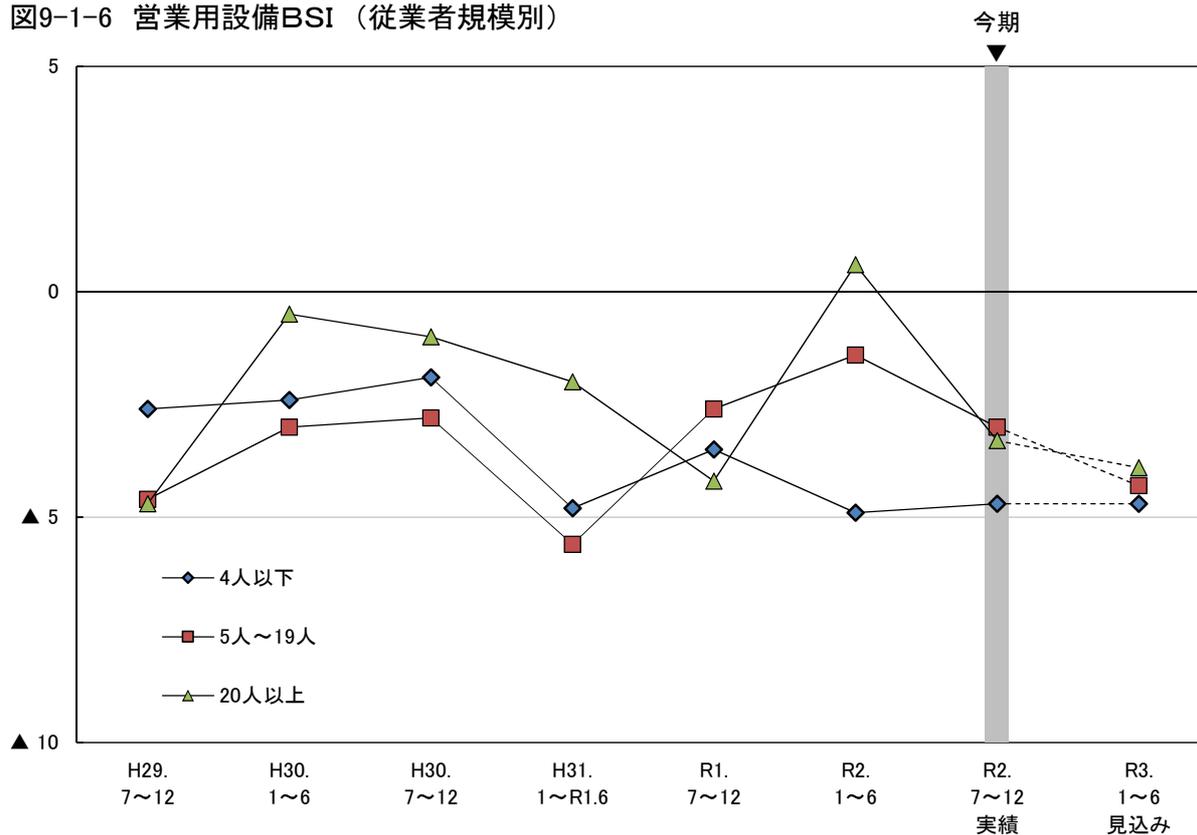
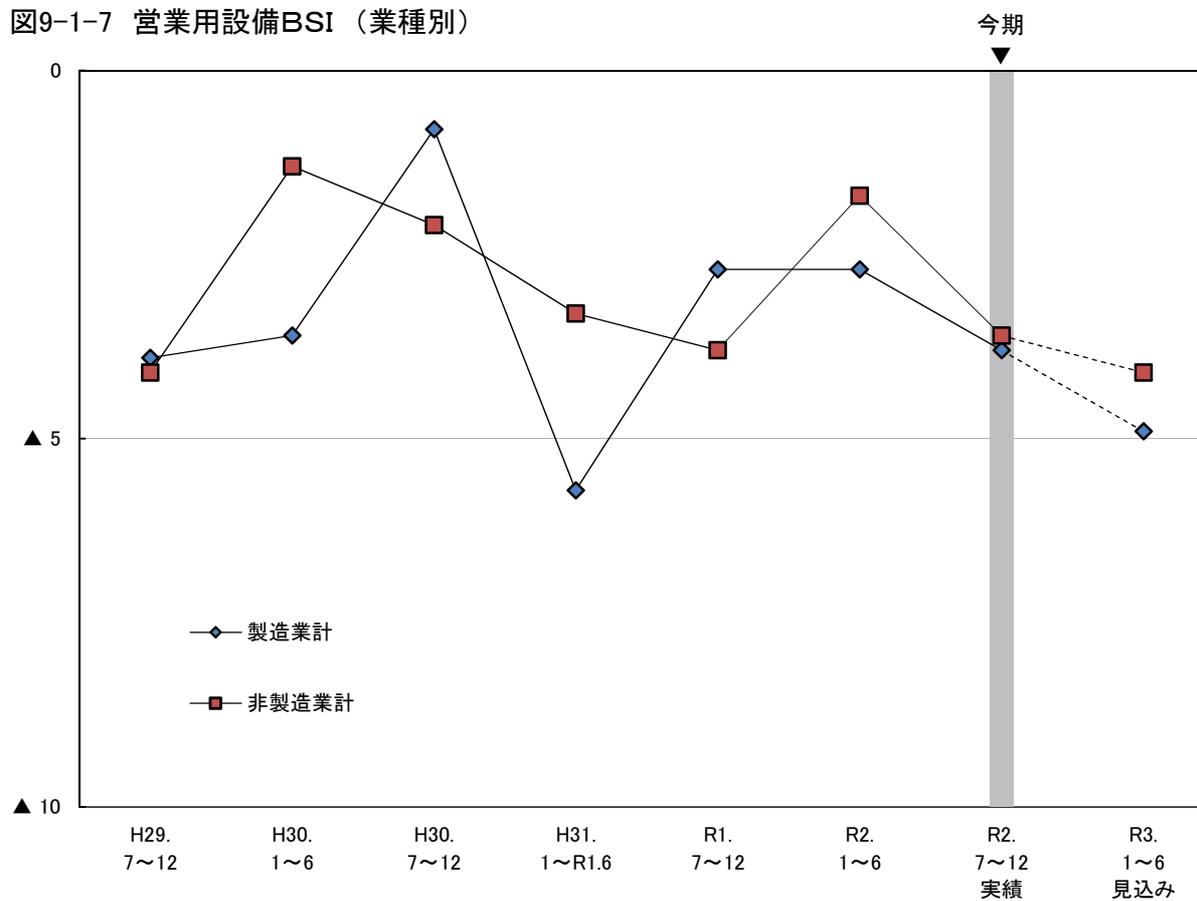


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

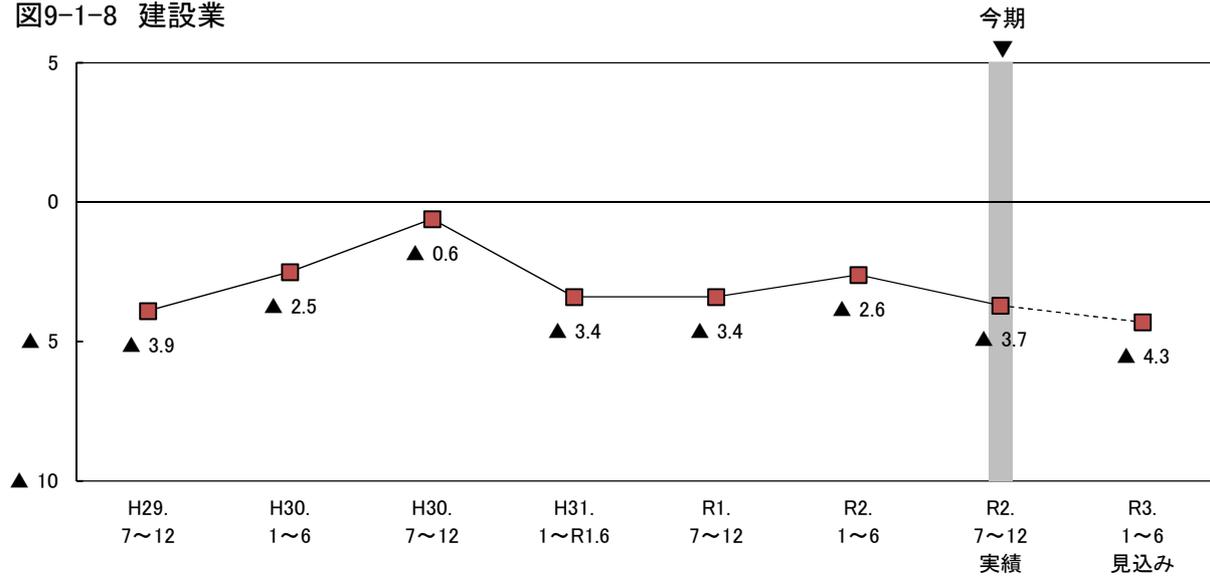


図9-1-9 運輸・通信業

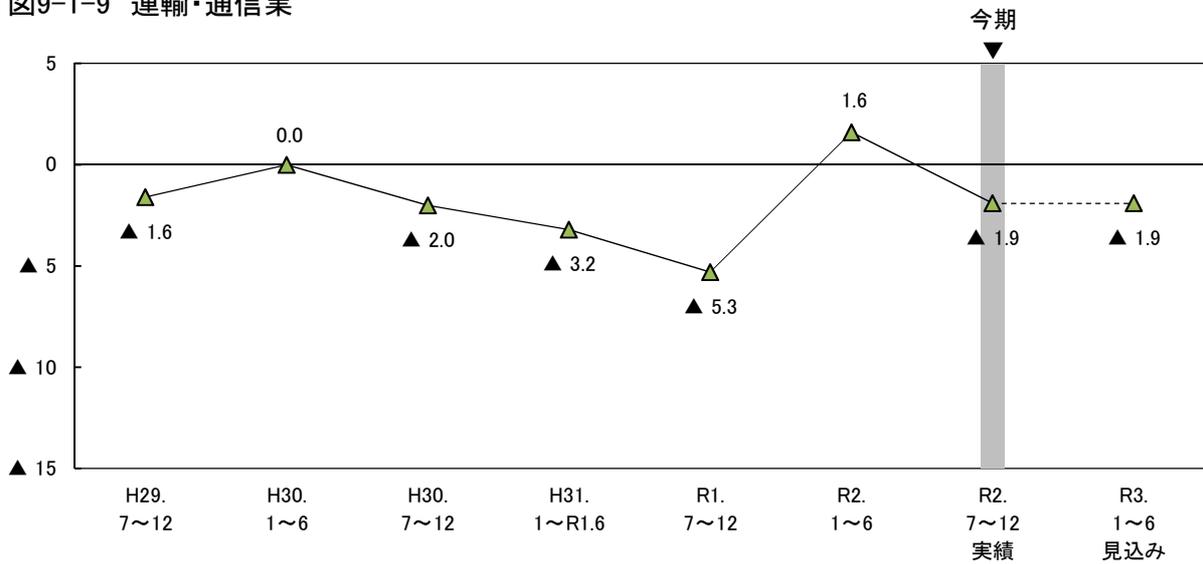


図9-1-10 卸・小売業

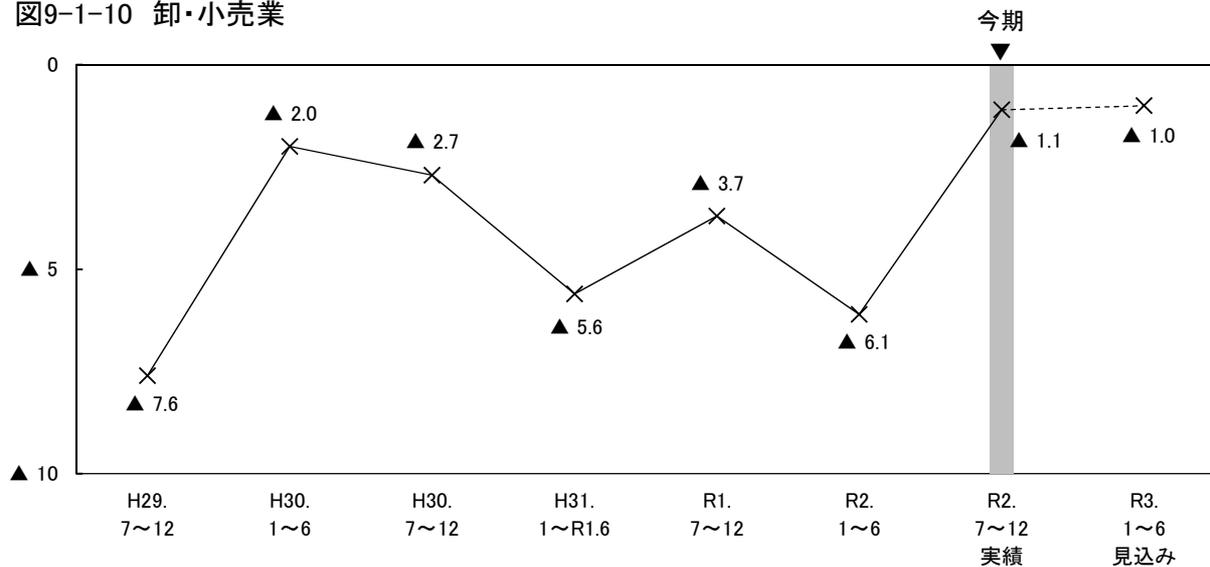


図9-1-11 飲食・宿泊業

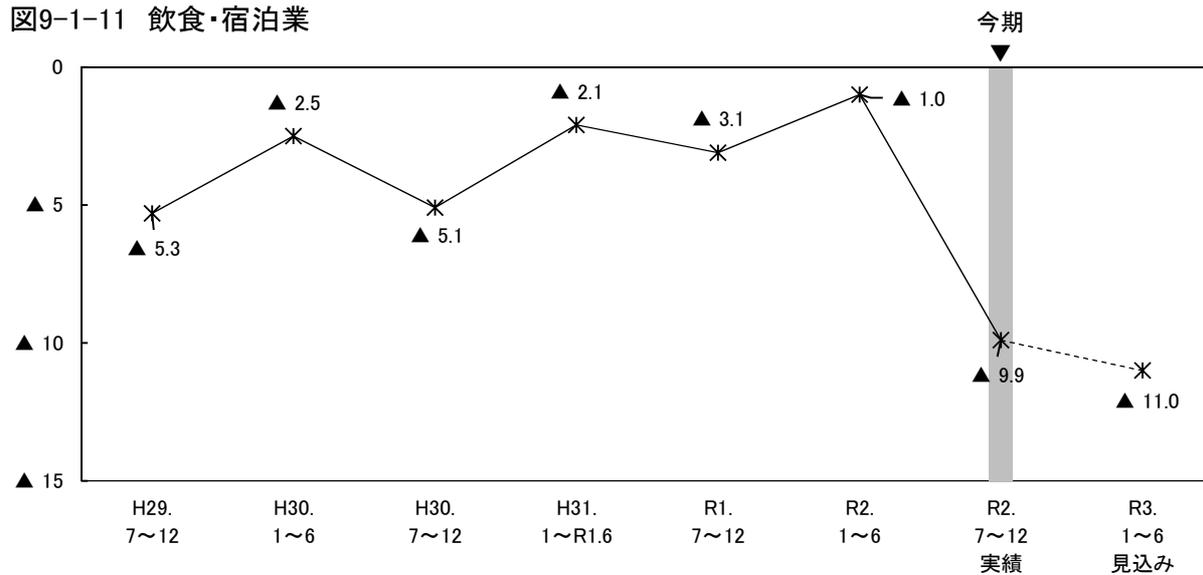


図9-1-12 サービス業

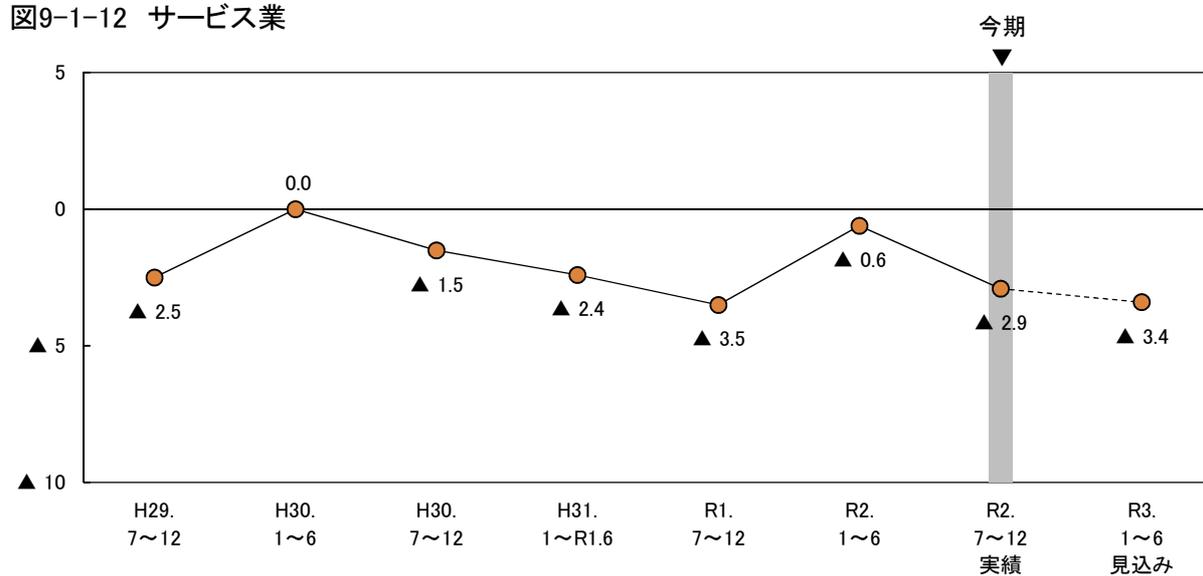


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12 実績	R3. 1～6 見込み
全 体	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 4.3
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.7
過 剩	0.7	0.6	0.6	0.4	1.2	1.2	0.7	1.1
適 正	33.8	36.3	42.5	34.7	37.0	31.0	31.3	30.2
不 足	3.3	3.0	2.5	5.2	4.7	6.1	5.4	5.8
無回答	62.2	60.1	54.3	59.8	57.2	61.7	62.6	62.9
5人～19人	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 4.3
過 剩	0.7	1.2	1.6	1.2	1.7	2.2	0.9	0.9
適 正	52.8	49.7	51.7	49.0	48.3	51.8	48.9	47.6
不 足	5.3	4.2	4.4	6.8	4.3	3.6	3.9	5.2
無回答	41.3	44.9	42.3	43.0	45.7	42.4	46.3	46.3
20人以上	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	0.6	▲ 3.3	▲ 3.9
過 剩	0.5	1.9	1.3	1.1	0.3	3.2	1.3	1.0
適 正	57.0	57.6	56.1	61.5	61.7	59.1	61.1	61.1
不 足	5.2	2.4	2.3	3.1	4.5	2.6	4.6	4.9
無回答	37.3	38.0	40.4	34.3	33.4	35.2	33.0	33.0
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 4.9
過 剩	1.5	1.6	2.1	1.1	1.6	3.5	1.6	1.6
適 正	68.0	64.9	70.5	67.9	74.7	68.3	62.0	60.9
不 足	5.4	5.2	2.9	6.8	4.3	6.2	5.4	6.5
無回答	25.1	28.3	24.5	24.2	19.4	22.0	31.0	31.0
非製造業計	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 4.1
過 剩	0.4	1.2	0.9	0.9	0.8	1.8	0.8	0.8
適 正	43.9	43.7	44.5	44.6	43.0	40.7	43.3	42.6
不 足	4.5	2.5	3.0	4.2	4.6	3.5	4.4	4.9
無回答	51.2	52.5	51.6	50.3	51.7	54.0	51.5	51.7
建設業	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 4.3
過 剩	0.0	0.5	0.5	0.0	0.6	0.0	1.2	1.8
適 正	41.4	38.1	45.9	37.9	40.5	36.7	45.1	43.3
不 足	3.9	3.0	1.1	3.4	4.0	2.6	4.9	6.1
無回答	54.7	58.4	52.4	58.8	54.9	60.7	48.8	48.8
運輸・通信業	▲ 1.6	0.0	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 5.3	1.6	▲ 1.9	▲ 1.9
過 剩	0.8	1.3	1.4	0.8	0.0	4.0	0.0	0.9
適 正	48.0	48.7	46.9	46.0	43.0	39.2	40.6	38.7
不 足	2.4	1.3	3.4	4.0	5.3	2.4	1.9	2.8
無回答	48.8	48.7	48.3	49.2	51.8	54.4	57.5	57.5
卸・小売業	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 1.0
過 剩	0.6	1.9	1.4	0.0	1.9	0.9	1.0	0.0
適 正	51.9	49.7	52.1	54.8	52.3	53.9	56.7	58.8
不 足	8.2	3.9	4.1	5.6	5.6	7.0	2.1	1.0
無回答	39.2	44.5	42.5	39.7	40.2	38.3	40.2	40.2
飲食・宿泊業	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 9.9	▲ 11.0
過 剩	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	3.0	1.1	0.0
適 正	32.5	39.7	28.2	37.9	30.5	25.0	30.8	30.8
不 足	5.3	3.4	6.0	4.2	4.2	4.0	11.0	11.0
無回答	62.3	56.0	65.0	55.8	64.2	68.0	57.1	58.2
サービス業	▲ 2.5	0.0	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 3.4
過 剩	0.5	1.5	0.5	1.9	0.7	2.1	0.6	0.6
適 正	44.3	43.3	45.6	46.9	47.2	46.3	42.2	41.6
不 足	3.0	1.5	2.0	4.3	4.2	2.7	3.5	4.0
無回答	52.2	53.7	52.0	46.9	47.9	48.9	53.8	53.8

(2)設備投資

ポイント

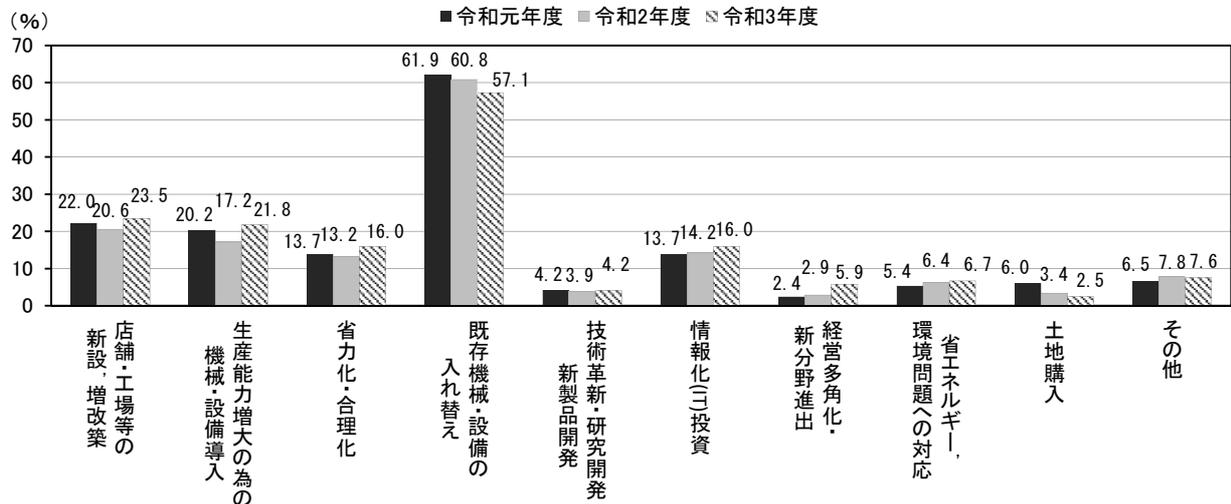
令和2年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は29.0%と、令和元年度の実績（23.5%）から5.5ポイント上昇する見込みとなっている。令和3年度（計画）は17.0%と、令和2年度から12.0ポイント低下する見通しとなっている。  
 令和2年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.8%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設，増改築」（20.6%），「生産能力増大の為の機械・設備導入」（17.2%），「情報化（IT）投資」（14.2%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和元年度 実績	令和2年度 実績見込み	令和3年度 計画	令和2年度/令和元年度	令和3年度/令和2年度
全体	23.5%	29.0%	17.0%	27.0%	▲ 88.8%
【従業者規模別】					
4人以下	9.8%	16.2%	5.0%	31.3%	▲ 81.3%
5人～19人	19.0%	28.8%	10.0%	250.0%	▲ 63.3%
20人以上	36.4%	38.2%	30.5%	24.0%	▲ 89.7%
【業種別】					
製造業計	28.3%	36.4%	19.4%	▲ 62.2%	▲ 36.9%
非製造業計	21.9%	26.7%	16.3%	68.0%	▲ 94.1%
建設業	26.6%	27.6%	20.6%	▲ 17.5%	▲ 45.6%
運輸・通信業	28.6%	34.9%	27.1%	72.7%	▲ 98.0%
卸・小売業	16.7%	20.5%	13.4%	101.2%	▲ 84.7%
飲食・宿泊業	16.2%	38.9%	10.8%	591.0%	▲ 89.8%
サービス業	19.3%	18.7%	10.1%	47.1%	▲ 42.4%

- 従業者規模別にみると、令和2年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では16.2%、5人～19人の規模では28.8%、20人以上の規模では38.2%と、すべての規模で令和元年度実績から上昇する見込みとなっている（表9-2-1）。
- 業種別にみると、製造業は令和2年度の実施事業所割合（実績見込み）が36.4%と、令和元年度実績（28.3%）から8.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和3年度（計画）は19.4%と、令和2年度から17.0ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業は令和2年度の実施事業所割合（実績見込み）が26.7%と、令和元年度実績（21.9%）から4.8ポイント上昇する見込みとなっている。令和3年度（計画）は16.3%と、令和2年度から10.4ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。
- 令和2年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が60.8%と最も高く、以下「店舗・工場等の新設，増改築」（20.6%），「生産能力増大の為の機械・設備導入」（17.2%）と続いている（図9-2-1）。

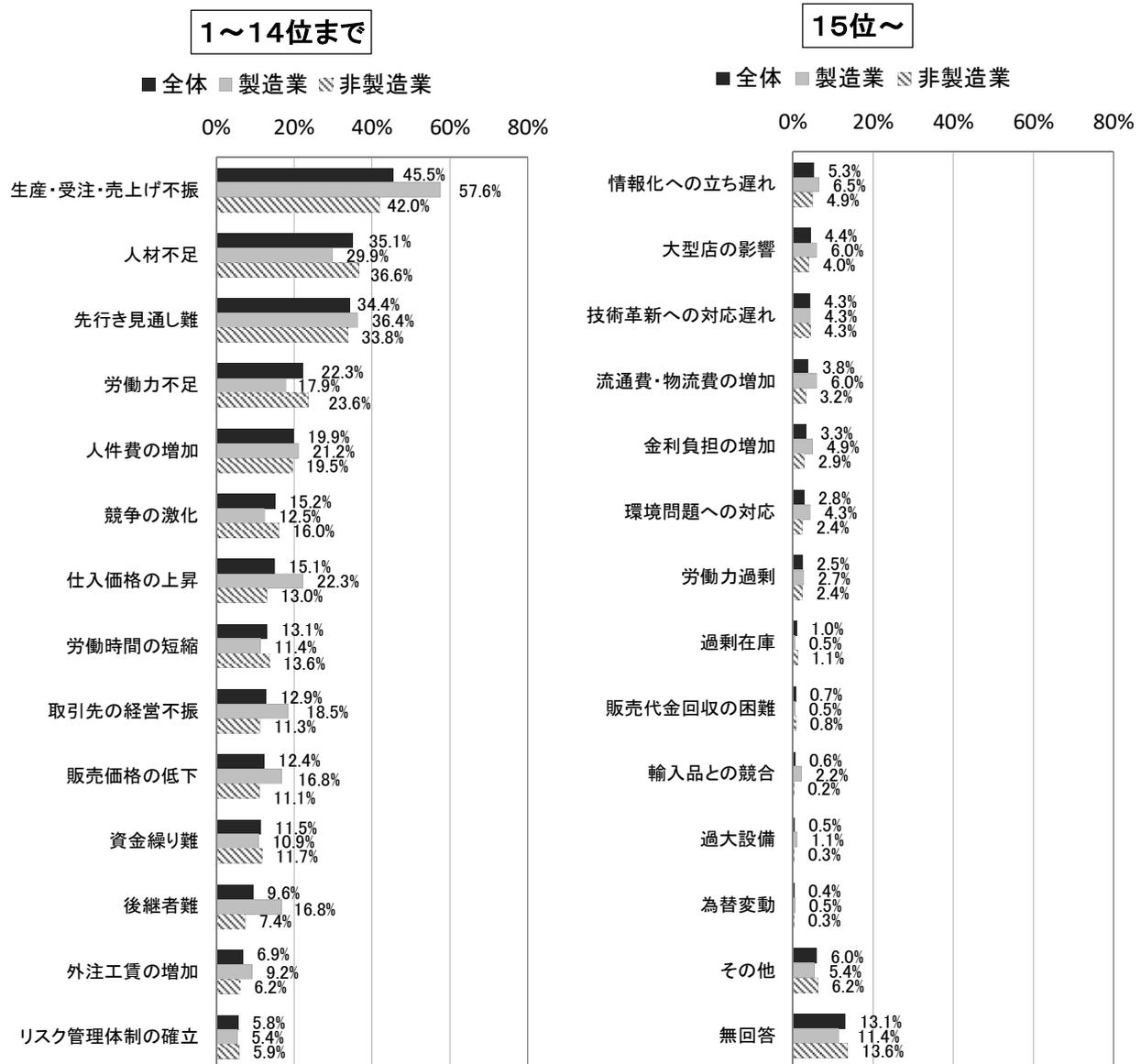
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



## 10. 経営上の問題

**ポイント**  
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（45.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（35.1%）、「先行き見通し難」（34.4%）、「労働力不足」（22.3%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

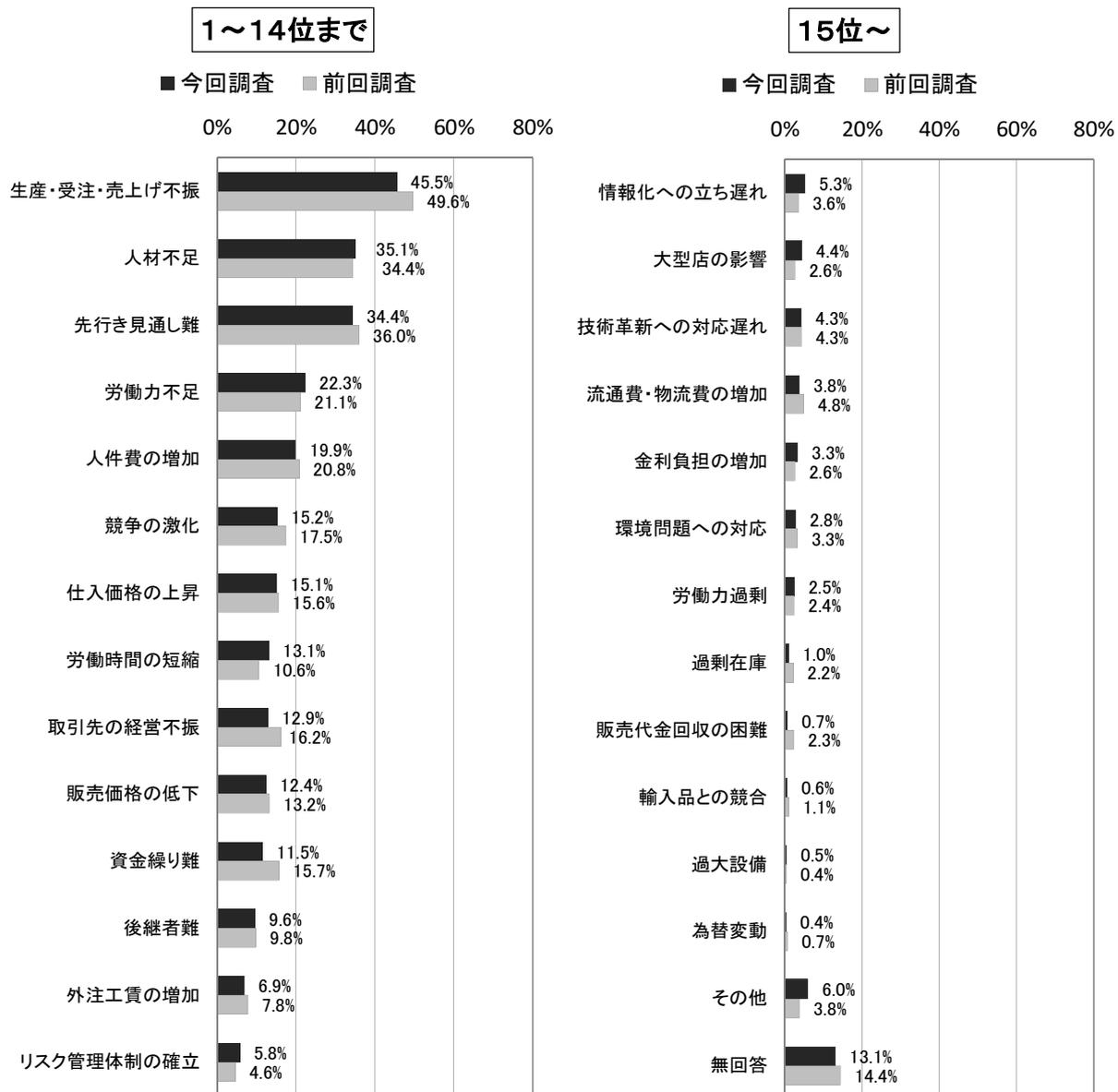


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（38.8%）と「先行き見通し難」（36.3%）の割合がともに3割を超えて特にならなっている。続いて「取引先の経営不振」（13.7%）となっている。5人～19人の規模では「生産・受注・売上げ不振」（50.6%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（42.4%）、「先行き見通し難」（35.9%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」（49.3%）と「生産・受注・売上げ不振」（47.7%）の割合がともに4割を超えて高く、次いで「人件費の増加」（32.4%）となっている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（57.6%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（36.4%）、「人材不足」（29.9%）となっている。

非製造業では「生産・受注・売上げ不振」（42.0%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.6%）、「先行き見通し難」（33.8%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和2年度上期調査）と比較して上昇した項目をみると、「労働時間の短縮」が2.5ポイントと最も上昇しており、以下「大型店の影響」（1.8ポイント上昇）、「情報化への立ち遅れ」（1.7ポイント上昇）、「労働力不足」（1.2ポイント上昇）と続いている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「資金繰り難」（4.2ポイント低下）と「生産・受注・売上げ不振」（4.1ポイント低下）がともに4ポイント以上低下している。以下「取引先の経営不振」（3.3ポイント低下）、「競争の激化」（2.3ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人 以下	5人～ 19人	20人 以上	製造業	非製造 業	建設業	運輸・ 通信業	卸・小 売業	飲食・ 宿泊業	サービ ス業
有効回収数（単位：者）	815	278	231	306	184	631	164	106	97	91	173
項 目（単位：%）											
生産・受注・売上げ不振	45.5%	38.8%	50.6%	47.7%	57.6%	42.0%	43.9%	36.8%	52.6%	46.2%	35.3%
人材不足	35.1%	13.3%	42.4%	49.3%	29.9%	36.6%	54.3%	37.7%	29.9%	19.8%	31.8%
先行き見通し難	34.4%	36.3%	35.9%	31.4%	36.4%	33.8%	34.8%	28.3%	33.0%	48.4%	28.9%
労働力不足	22.3%	10.4%	28.1%	28.8%	17.9%	23.6%	40.2%	24.5%	16.5%	7.7%	19.7%
人件費の増加	19.9%	4.0%	22.5%	32.4%	21.2%	19.5%	19.5%	20.8%	21.6%	16.5%	19.1%
競争の激化	15.2%	7.2%	13.9%	23.5%	12.5%	16.0%	22.6%	11.3%	24.7%	4.4%	13.9%
仕入価格の上昇	15.1%	13.3%	17.3%	15.0%	22.3%	13.0%	17.7%	14.2%	15.5%	13.2%	6.4%
労働時間の短縮	13.1%	4.3%	16.9%	18.3%	11.4%	13.6%	18.3%	24.5%	8.2%	9.9%	7.5%
取引先の経営不振	12.9%	13.7%	13.0%	12.1%	18.5%	11.3%	7.3%	12.3%	14.4%	2.2%	17.3%
販売価格の低下	12.4%	9.7%	12.6%	14.7%	16.8%	11.1%	12.8%	13.2%	18.6%	5.5%	6.9%
資金繰り難	11.5%	12.6%	13.9%	8.8%	10.9%	11.7%	11.0%	8.5%	10.3%	24.2%	8.7%
後継者難	9.6%	11.2%	12.1%	6.2%	16.8%	7.4%	9.1%	6.6%	11.3%	4.4%	5.8%
外注工賃の増加	6.9%	3.2%	10.0%	7.8%	9.2%	6.2%	18.3%	3.8%	0.0%	1.1%	2.3%
リスク管理体制の確立	5.8%	0.4%	7.4%	9.5%	5.4%	5.9%	5.5%	4.7%	3.1%	6.6%	8.1%
情報化への立ち遅れ	5.3%	5.4%	5.2%	5.2%	6.5%	4.9%	4.9%	1.9%	3.1%	6.6%	6.9%
大型店の影響	4.4%	9.0%	2.2%	2.0%	6.0%	4.0%	2.4%	0.0%	12.4%	4.4%	2.9%
技術革新への対応遅れ	4.3%	4.3%	4.3%	4.2%	4.3%	4.3%	4.9%	0.9%	3.1%	2.2%	7.5%
流通費・物流費の増加	3.8%	1.4%	5.6%	4.6%	6.0%	3.2%	0.0%	5.7%	13.4%	1.1%	0.0%
金利負担の増加	3.3%	3.2%	4.3%	2.6%	4.9%	2.9%	3.7%	0.0%	0.0%	6.6%	3.5%
環境問題への対応	2.8%	0.4%	3.0%	4.9%	4.3%	2.4%	1.8%	2.8%	2.1%	1.1%	3.5%
労働力過剰	2.5%	0.7%	3.0%	3.6%	2.7%	2.4%	3.7%	0.9%	0.0%	5.5%	1.7%
過剰在庫	1.0%	0.7%	1.7%	0.7%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	4.1%	1.1%	1.2%
販売代金回収の困難	0.7%	0.7%	1.3%	0.3%	0.5%	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	1.7%
輸入品との競合	0.6%	1.1%	0.4%	0.3%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
過大設備	0.5%	0.0%	1.3%	0.3%	1.1%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
為替変動	0.4%	0.0%	0.9%	0.3%	0.5%	0.3%	0.0%	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%
その他	6.0%	8.6%	3.9%	5.2%	5.4%	6.2%	1.8%	6.6%	9.3%	3.3%	9.8%
無回答	13.1%	24.1%	9.1%	6.2%	11.4%	13.6%	10.4%	17.9%	7.2%	20.9%	13.9%

## 11. 事業所、業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・主力の菓子製品に対する“巣ごもり需要”を取り込めたことから、業況は堅調に推移している。（菓子製造）
- ・新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響で観光客数が大幅に減少しており、売上は低調となっている。今後も見通しは立っておらず、令和3年度の売上はさらに悪化する見込みである。（和菓子製造）
- ・“巣ごもり需要”の広がりを受けて、生菓子の売上が増加している。（洋菓子製造）
- ・毎年、賃金や原材料などの仕入代金、その他諸々コストが上昇しているが、販売価格への転嫁が進まず、利益の確保が困難となっている。（味噌製造）
- ・昨年9月からの「GO TOキャンペーン」にともない多少受注は増えたが、同キャンペーンの延期、緊急事態宣言の再発出などの影響から、受注キャンセル・在庫過多に陥った。（業務用食品製造）
- ・昨年の秋頃まで飲食店の売上減少の影響から当社の受注は減少していた。年末にはやや回復したものの、足元の受注は再び減少している。（中華麺製造）
- ・感染症拡大の影響により売上は減少している。今後は包装材など資材価格の上昇により採算悪化が懸念される。（牛乳・乳製品製造）
- ・感染症拡大の影響により販売不振が続いており、業況は厳しい状況にある。（醤油製造）
- ・食パンブームにより売上が徐々に回復していた矢先に、感染症拡大の影響で学校の休校が相次いだため売上は低調に推移している。（パン製造）

#### <繊維・衣服>

- ・感染症拡大の影響により昨年夏までの受注量は低調だったが、秋以降はシェードやオーニングテントなどの主力商品の販売が堅調に推移しており、今期の業況は前年並みを維持できる見込みである。（布製品製造）
- ・世界各国での感染症拡大を受け、海外で生産されていたものが国内回帰したこともあり、受注量は想定したほど減少しなかった。（ニット製品製造）

#### <家具・装備品>

- ・感染症拡大の影響で個人消費がまったく振るわない。受注・販売は厳しい状況が続いている。（建具製造）
- ・取引先からの受注がほとんどなくなり、業況は極めて厳しい状況にある。（木型製造）
- ・昨年前半は前年並みの販売を維持できたが、後半は感染症拡大の影響を大きく受けたため、足元の業況は厳しい状況にある。（家具製造）

#### <窯業・土石>

- ・感染症拡大を受けて業界全体で受注量が減少するなか、価格競争に拍車がかかっており、受注・採算は厳しい状況にある。（生コンクリート製造）

#### <印刷・同関連>

- ・感染症拡大の影響による受注減に加え、ユーザー側の環境配慮への対策からPOPシールなどの受注減があり、業況は厳しい状況にある。（シール印刷業）
- ・主要な取引先である飲食店向けの印刷物の受注減少、イベント関連が中止となり、業況は厳しい状況が続いている。（カタログ・パンフレット印刷業）
- ・感染症拡大の影響により各種イベントが中止となったことから関連の印刷物の受注が激減し、業績が落ち込んでいる。今後の見通しも不透明な点が多く、厳しい状況が続くものと思われる。（総合印刷業）

#### <金属製品>

- ・中国の国内需要が回復傾向にあることから、今後の業況は改善が見込まれる。（製缶板金加工業）
- ・競合他社との価格競争等により受注・売上は厳しい状況が続いていたが、新製品投入により足元の受注は持ち直しつつある。（集塵箱製造）
- ・緊急事態宣言の発出等を受けて、取引先への営業訪問に支障が生じており、新たな需要の掘り起こしが低調となっている。（金網加工品製造）
- ・感染症拡大の影響を受けて受注が減少するなか、原材料となる鋼材価格が今春より値上りする見込みとなっている。需要は低調に推移しており、価格転嫁できるかどうかわからない。（製缶板金業）
- ・取引先との打合せが十分に行うことができず、受注・生産時期および納期が来年度以降に繰り下がった。（水処理機器製造）
- ・感染症拡大や東京五輪の開催延期などにより民間の建築需要が低下している。そのため主力の高層建築物向け資材の受注・販売が不振であった。（配管資材製造）
- ・感染症拡大の影響により、受注・売上ともに厳しい状況にある。先行きはまったく見通せない（金属ネジ製造）

**<はん用・生産用・業務用機械>**

- ・感染症拡大の影響から、昨年3月以降は取引先からの引き合いがほとんどなくなり、売上は大幅に減少している。（精密ゴム金型製造）
- ・昨年9月頃まではそれまでの受注残により何とか売上を確保できたが、10月以降は新規受注が大きく減少したため業況は厳しい状況にある。（水中ポンプ製造）

**<輸送用機械>**

- ・感染症拡大の影響で自動車・医療分野向けの受注は若干減少しているが、半導体分野の受注が堅調なことから売上は何とか前年並みを維持している。（自動車向け精密部品製造）
- ・感染症拡大の影響で見込み先の発注動向が判断しづらくなっている。また、資機材の仕入価格が上昇傾向にあるが、販売価格への転嫁が難しく採算面は厳しい状況にある。（鋼船舶製造）
- ・昨年は展示会等が相次いで中止となったことから受注・販売は低調であった。足元では、徐々にではあるが展示会が開催されており、受注はわずかながら増加している。（キャンピングカー製造）

**<その他製造業>**

- ・感染症拡大の影響で昨年12月まで受注は減少していた。今年春以降は首都圏での再開発案件が動き出す計画であることから受注の増加が期待される。（鉄骨加工製造）
- ・昨年の春以降、各種イベントや会合が激減しており、業況は厳しい状況が続いている。（看板製作）
- ・県外の百貨店への販売機会がすべて無くなり、売上は激減した。先行きも感染症が収束しない限り、県外への営業活動は難しく、経営困難に陥る懸念がある。（漆器製品製造）
- ・デザート容器と除菌剤容器部品の受注により、業況は堅調に推移している。（各種プラスチック容器製造）

**2.非製造業****<建設業>**

- ・高速道路のリニューアル工事を受注できたことから売上は前年並みを維持しているが、人件費の上昇により採算面は悪化している。（橋梁建設業）
- ・県内需要が少ないため県外への営業活動を模索しているが、感染症拡大の影響により思うような活動ができずにいる。加えて労働力不足のため営業活動に影響を及ぼしている。（杭設置工事業）
- ・昨年7月から受注は増加したが、外注工賃の増加や資材価格の上昇などにより、採算面は厳しい状況にある。（鉄筋工事業）
- ・年末年始の降雪で昨年には無かった除雪作業等があり、冬期事業の売上が増加している。（道路維持・補修業）
- ・大規模工事の受注減少により昨年10月まで売上は減少していたが、施工条件の良好な工事、原価管理の徹底などにより、今期の業況は改善が見込まれる。（建設業）
- ・県内での受注減を補うために、関東、関西など県外の取引先開拓に向けて人材をシフトしたが、受注量は安定していない。（電気設備工事業）
- ・感染症拡大の影響により建物内に立ち入り作業することが困難なため、新たな受注の確保が難しい状況にある。そのため業況は依然として厳しい状況が続いている。（内装工事業）
- ・人材不足のため、求人募集は常時行っているが応募がない。そのため受注できないケースが増えている。（土木工事業）
- ・受注確保に向け、本来の業務以外の工種に取り組んだが、外注に依頼するケースが多くなり採算面は低調となっている。（建設工事業）
- ・感染症拡大の影響により取引先の経営悪化が懸念されるため、受注の減少が見込まれる。（造園業）

＜卸売業＞

- ・一昨年に受注した大型案件（学校空調設備施工）の反動により、昨年前半までは売上が減少していた。後半以降は複数の業務用空調の大型案件を受注できたため、業況は改善傾向にある。（住宅設備機器卸）
- ・業務用食品を飲食店を中心に販売しているが、感染症拡大の影響により外食産業全般が低迷しており、当社の売上も低調となっている。（業務用食品卸）
- ・主要な取引先である飲食業者の売上激減の影響を受けて、当社の売上も大きく減少している。（水産物卸）
- ・感染症対策の関連商品の売上が増加したことで業況は堅調に推移している。一方、販売増加にともないメーカー側の欠品が相次いでおり、販売在庫が減少している。（家庭用品卸）
- ・感染症拡大の影響で、主力取引先のレストラン、洋食店、ラーメン店といった飲食店が廃業または営業を休止しているため、売上は低調に推移している。（食肉卸）
- ・感染症拡大にともない、飲酒・宿泊客の減少及びイベント・会合等の中止が重なり、売上は低水準で推移している。（酒類・飲料卸）
- ・緊急事態宣言の発出を受けて、見込み先を含め顧客を多く抱える関東圏での営業活動に支障が生じており、受注獲得が困難な状況となっている。（溶接機器・溶接材料卸）

＜小売業＞

- ・飲食店への販売は不振が続いているが、“巣ごもり需要”の取り込みから店頭販売は堅調に推移している。（酒類販売）
- ・感染症拡大の影響で客数は減少しているが、客単価は上昇しており、売上全体は増加傾向にある。（コンビニエンスストア）
- ・各種イベントなどの中止や延期の影響から、生花の売上は減少が続いている。（フラワーショップ）
- ・感染症拡大の影響で、顧客との対面販売が難しくなっている。注文を受けた書籍を郵送するための配送料など経費が高んでいる。（書籍販売）
- ・不要不急の外出を避ける動きが浸透しているために来店客数は大幅に減少しており、売上は低調な状況が続いている。（中古CD・レコード販売）

＜飲食業＞

- ・感染症拡大防止への対応策として、大学がリモート授業を行っているため学生を中心に客数が減少している。部活動も行われていないため、売上は低調となっている。（一般食堂）
- ・感染症拡大の影響で、各種イベントや催事が中止または延期となったため、売上が前年比大きく減少している。（仕出し料理）
- ・感染症拡大防止への対応策として取り組んでいる「持ち帰り寿司」の売上はやや増加したものの、来店客数が大幅に減少しているため、業況は低調に推移している。（寿司店）
- ・G o T o E a t 事業の効果もあり、昨年11月には売上が回復したが、その後の感染拡大を受けたG o T o E a t 事業の一時停止により足元の売上は減少傾向にある。（ビュッフェレストラン）
- ・G o T o E a t 事業の効果から昨年末は少し集客が確保できたが、年明け以降、感染者が増えるとともにお客様のキャンセルが少しずつ増えてきており、売上は低調にある。（フレンチレストラン）
- ・緊急事態宣言の影響で売上は大幅に減少したが、持続化給付金等の支援策を活用できたことから資金繰りはやや持ち直した。ただし、足元の売上には改善がみられず、厳しい状況にある。（焼肉店）
- ・感染症拡大防止への対応策として、店内でのライブやイベントを中止したため売上は低調に推移している。昨年11月にG o T o E a t 事業で少し持ち直したが、12月以降、再び悪化している。（喫茶店）
- ・昨年2月末からの感染症拡大の影響により、売上の柱であった夜の宴会、会合が年末まではほぼ全てキャンセルとなった。今年に入っても改善の見込みは全く無く、業況は厳しい状況が続いている。（割烹）
- ・売上減少を補うために弁当のテイクアウトを開始した。その後、メニューの見直しやオードブルの取扱強化を図った効果もあり、売上は増加傾向にある。（居酒屋）

＜宿泊業＞

- ・感染症拡大防止への対策などから、ホテルの強みである大型宴会会の受注がなくなった。さらに少人数の夜の宴会会合も減少となり、業況は厳しさを増している。（ホテル）
- ・不要不急の外出を避けるため県外からの出張者などが減少しており、売上は低調な状況が続いている。先行きの見通しが立たず不安である。（ビジネスホテル）

**<運輸業>**

- ・ 不要不急の外出自粛の影響もあり、売上は前年比30%の減少となっている。乗務員の精神的なダメージも大きく、先行きが懸念される。（タクシー業）
- ・ 感染症拡大の影響もあり一般貨物の荷動きが鈍化している。（貨物運送業）
- ・ 飲食店の売上減少などにより、全般的にごみ量が減少傾向にある。そのため売上は低調に推移している。（廃棄物運搬業）
- ・ 食品や日用雑貨商品等の運送を中心に取扱いしているため、感染症拡大の影響を大きく受けることはなかった。今後も業況の安定が見込まれる。（一般貨物運送業）
- ・ 宅配需要の増加を背景に受注量が増加しており、売上は好調を維持している。（一般貨物運送業）

**<情報通信業>**

- ・ 県内の受注減少に加え、首都圏での商談も減少しており、売上は減少傾向にある。（ソフトウェア開発）
- ・ 首都圏での移動制限のため、打合せなど営業活動に支障が生じている。そのため、商談成立まで至らず売上が立たない。（システム開発）
- ・ 感染症拡大の影響による受注減を懸念していたが、相応に確保できており業況は安定している。テレワークで作業可能であり労働力の低下も生じていない。（ソフトウェア開発）
- ・ 主要事業であるローカル局の番組、コマーシャル制作及びイベント等の記録事業が中止となり、売上が減少している。先行きは見通しが立たない。（映像制作）

**<その他サービス業>**

- ・ 昨年4月までは売上は減少していたが、その後はストレス発散を目的とした来場者が増加しているとみられ、売上は増加傾向にある。（ゴルフ練習場）
- ・ 防災、減災、国土強靱化のための「5か年加速化対策」が閣議決定されたことを受けて、国交省発注事業の増加が期待される。（地質調査業）
- ・ 業況悪化を背景とした店舗、施設、事務所等の休廃業が増え、特に清掃業務の需要が大きく減少している。（ビルメンテナンス業）
- ・ 感染症拡大の影響による企業の業績悪化を受けて、テナントの賃料収入の減少が懸念される。（不動産業）
- ・ 既存顧客の利用が減少したほか、新規顧客の獲得も進まず売上は減少している。先行きの業況も厳しい状況が続く見通し。（スイミングスクール）
- ・ ホテルの稼働率低下にとともに、当社が供給しているリネン品の使用率が低下しており売上は減少傾向ある。（リネンサプライ）
- ・ 外出自粛の影響でコインパーキングを利用するお客様が激減し、売上は減少している。先行きの見通しも立たない状況にある。（駐車場管理）
- ・ 感染症拡大の影響でお客様の来店が減少した。感染症対策のため、お客様が密にならないように予約制にし、時間を調整しているので稼働率は悪化した。（理容業）
- ・ 感染症拡大防止への対応から集客を目的とするイベントやプロモーションの開催が減少しており、業績は低調に推移している。（広告業）
- ・ キャンプ用品やホームセンター向け商品を販売している取引先からの受注が好調に推移している。（商品企画・デザイン業）
- ・ 感染症が拡大するなかにあつて、警備業は想定したほど大きな影響を受けておらず、売上は例年並みを維持している。（警備業）



## IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果
----------

## —新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について—

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について、新潟市内の事業所を対象に調査を実施した。

### 【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	786	259	225	302	39.3%
製造業	333	177	67	48	62	53.2%
非製造業	1,667	609	192	177	240	36.5%
建設業	333	160	44	55	61	48.0%
運輸・通信業	333	103	24	29	50	30.9%
卸・小売業	334	93	23	28	42	27.8%
飲食・宿泊業	333	87	38	25	24	26.1%
サービス業	334	166	63	40	63	49.7%

### 【テーマ別調査結果の概要】

#### [ 1. 令和2年の四半期ごとの売上高について、前年同期と比較した状況 ]

- 令和2年の四半期ごとの売上高について、前年同期と比較した状況を見ると、『売上減』の割合は「令和2年1～3月期」が50.6%、「令和2年4～6月期」が65.1%と上昇した後、「令和2年7～9月期」が64.1%、「令和2年10～12月期」が59.6%と徐々に低下している。

#### [ 2. 現在の経営課題 ]

- 現在の経営課題を尋ねたところ（複数回答）、「取引先の新規開拓」の割合が37.0%と最も高く、以下「新たな商品・サービスの開発」（30.5%）、「従業員の雇用の継続」（27.5%）などが続いている。

#### [ 3. 経営課題を解決する上での問題点 ]

- 現在の経営課題について、何らかの『経営課題がある』と回答した先に対して、経営課題を解決する上での問題点について尋ねたところ（複数回答）、「先行き不透明」の割合が53.7%と最も高く、以下「自社内の知識・技術力不足」（31.3%）、「設備等の老朽化」（21.5%）などが続いている。

#### [ 4. 資金繰り ]

- 資金繰りについて、今後、金融機関からの新たな借入を検討しているか尋ねたところ、「現在借入はなく、今後も借入は検討していない」と回答した企業の割合が31.7%と最も高くなった。また、「既に借入があり、今後も借入を検討している」「現在借入はないが、今後は借入を検討している」を合わせた『今後、借入を検討している』の割合は25.2%となっている。

#### [ 5. 金融機関からの新たな借入を検討している時期 ]

- 資金繰りについて、『今後、借入を検討している』と回答した先に対して、金融機関からの新たな借入を検討している時期について尋ねたところ、「令和3年1～3月」の割合が21.4%、「令和3年4～9月」が32.4%、「令和3年10月～令和4年3月」が8.7%となっている。

#### [ 6. 令和3年4月1日の新規学卒者の採用 ]

- 令和3年4月1日の新規学卒者の採用にあたって、感染症拡大の影響による計画の変更があるかを尋ねたところ、「当初から採用予定はない」の割合が65.2%と最も高くなっている。なお、「計画を縮小予定」は4.0%、「採用予定であったが、計画を中止」は3.6%となっている。

## 1. (1) 令和2年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況

### ポイント

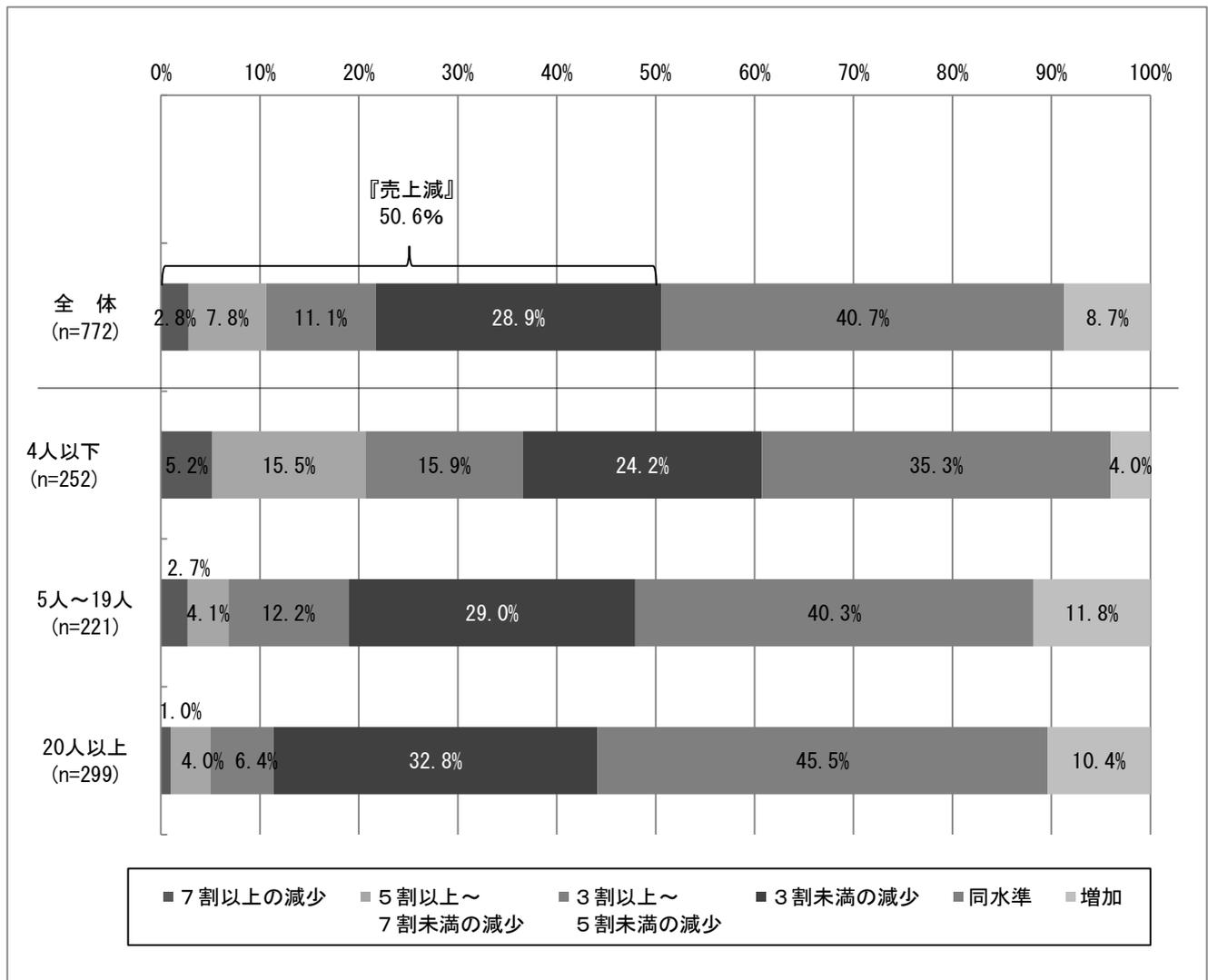
- 令和2年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が40.7%と最も高くなった。また、「7割以上の減少」「5割以上～7割未満の減少」「3割以上～5割未満の減少」「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は50.6%となっており、半数超となっている。一方、「増加」は8.7%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

令和2年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が40.7%と最も高くなった。また、「7割以上の減少」「5割以上～7割未満の減少」「3割以上～5割未満の減少」「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は50.6%となっており、半数超となっている。一方、「増加」は8.7%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 令和2年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』が78.5%で最も高く、8割弱となっている。以下『卸・小売業』（57.2%）、『運輸・通信業』（46.5%）などとなっている。一方、「増加」の割合は『卸・小売業』（11.0%）、『建設業』（10.6%）で1割を超えている（図1-2、表1-1、表1-2）。

図1-2 令和2年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
（業種別 回答割合[無回答を除く]）

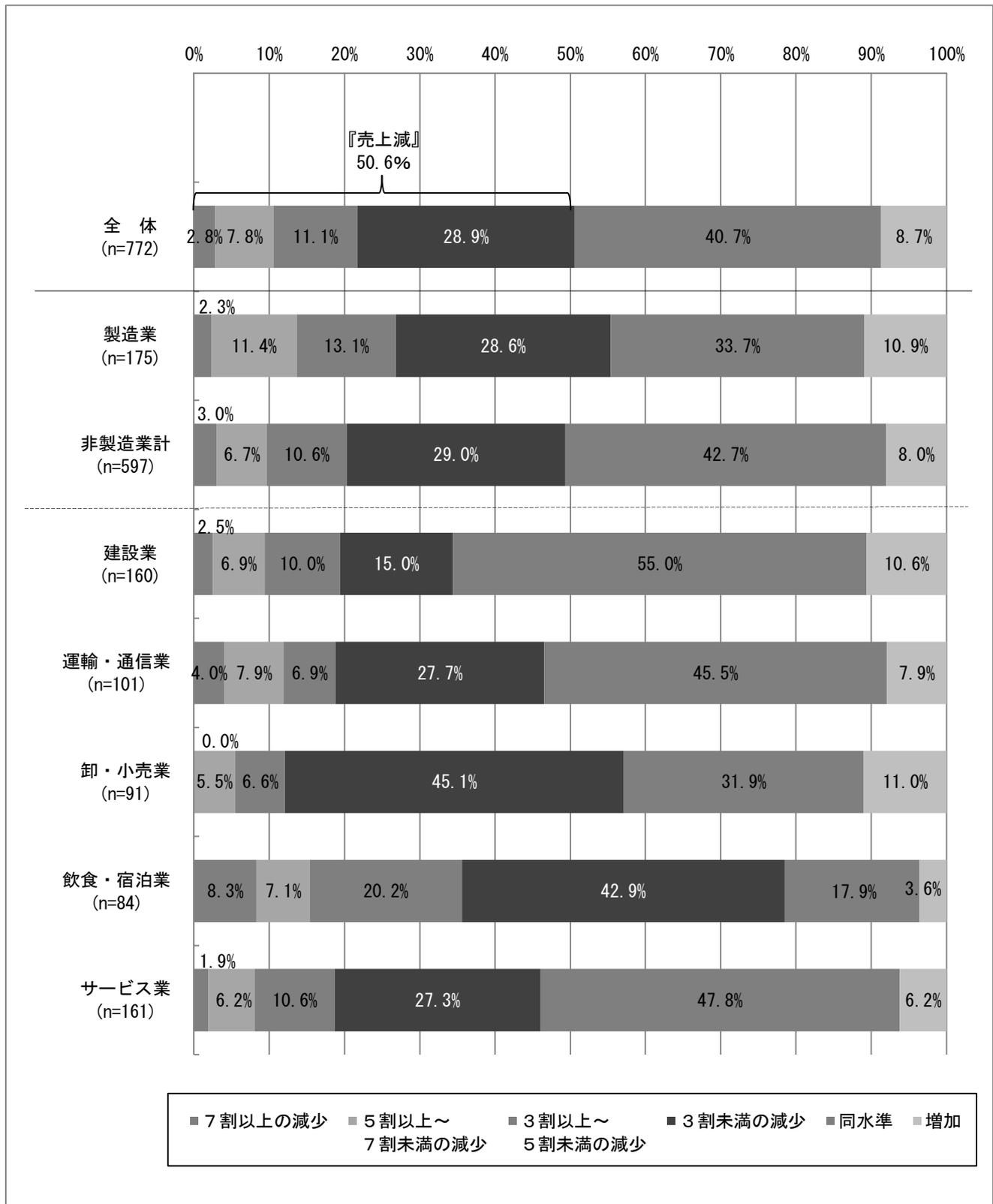


表 1-1 令和2年 1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	772	2.8%	7.8%	11.1%	28.9%	40.7%	8.7%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	252	5.2%	15.5%	15.9%	24.2%	35.3%	4.0%
5人～19人	221	2.7%	4.1%	12.2%	29.0%	40.3%	11.8%
20人以上	299	1.0%	4.0%	6.4%	32.8%	45.5%	10.4%
<b>【業種別】</b>							
製造業	175	2.3%	11.4%	13.1%	28.6%	33.7%	10.9%
非製造業計	597	3.0%	6.7%	10.6%	29.0%	42.7%	8.0%
建設業	160	2.5%	6.9%	10.0%	15.0%	55.0%	10.6%
運輸・通信業	101	4.0%	7.9%	6.9%	27.7%	45.5%	7.9%
卸・小売業	91	0.0%	5.5%	6.6%	45.1%	31.9%	11.0%
飲食・宿泊業	84	8.3%	7.1%	20.2%	42.9%	17.9%	3.6%
サービス業	161	1.9%	6.2%	10.6%	27.3%	47.8%	6.2%

表 1-2 令和2年 1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	772	22	60	86	223	314	67
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	252	13	39	40	61	89	10
5人～19人	221	6	9	27	64	89	26
20人以上	299	3	12	19	98	136	31
<b>【業種別】</b>							
製造業	175	4	20	23	50	59	19
非製造業計	597	18	40	63	173	255	48
建設業	160	4	11	16	24	88	17
運輸・通信業	101	4	8	7	28	46	8
卸・小売業	91	0	5	6	41	29	10
飲食・宿泊業	84	7	6	17	36	15	3
サービス業	161	3	10	17	44	77	10

## 【参考】

表 1-3 令和2年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	772	2.8%	7.8%	11.1%	28.9%	40.7%	8.7%
製造業	175	2.3%	11.4%	13.1%	28.6%	33.7%	10.9%
食料品・飲料	38	0.0%	13.2%	13.2%	36.8%	26.3%	10.5%
繊維・衣服	7	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%
木材・木製品	7	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%
家具・装備品	4	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
窯業・土石	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
印刷・同関連	14	0.0%	14.3%	7.1%	28.6%	28.6%	21.4%
金属製品	36	0.0%	2.8%	19.4%	22.2%	38.9%	16.7%
はん用・生産用・ 業務用機械	8	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%
電気機械	6	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%
輸送用機械	7	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%
その他製造業	45	4.4%	13.3%	15.6%	26.7%	31.1%	8.9%
非製造業計	597	3.0%	6.7%	10.6%	29.0%	42.7%	8.0%
建設業	160	2.5%	6.9%	10.0%	15.0%	55.0%	10.6%
運輸業	73	4.1%	11.0%	6.8%	31.5%	39.7%	6.8%
情報通信業	28	3.6%	0.0%	7.1%	17.9%	60.7%	10.7%
卸売業	40	0.0%	5.0%	2.5%	52.5%	32.5%	7.5%
小売業	51	0.0%	5.9%	9.8%	39.2%	31.4%	13.7%
飲食業	75	6.7%	6.7%	20.0%	42.7%	20.0%	4.0%
宿泊業	9	22.2%	11.1%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%
その他サービス業	161	1.9%	6.2%	10.6%	27.3%	47.8%	6.2%

## 1. (2) 令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

### ポイント

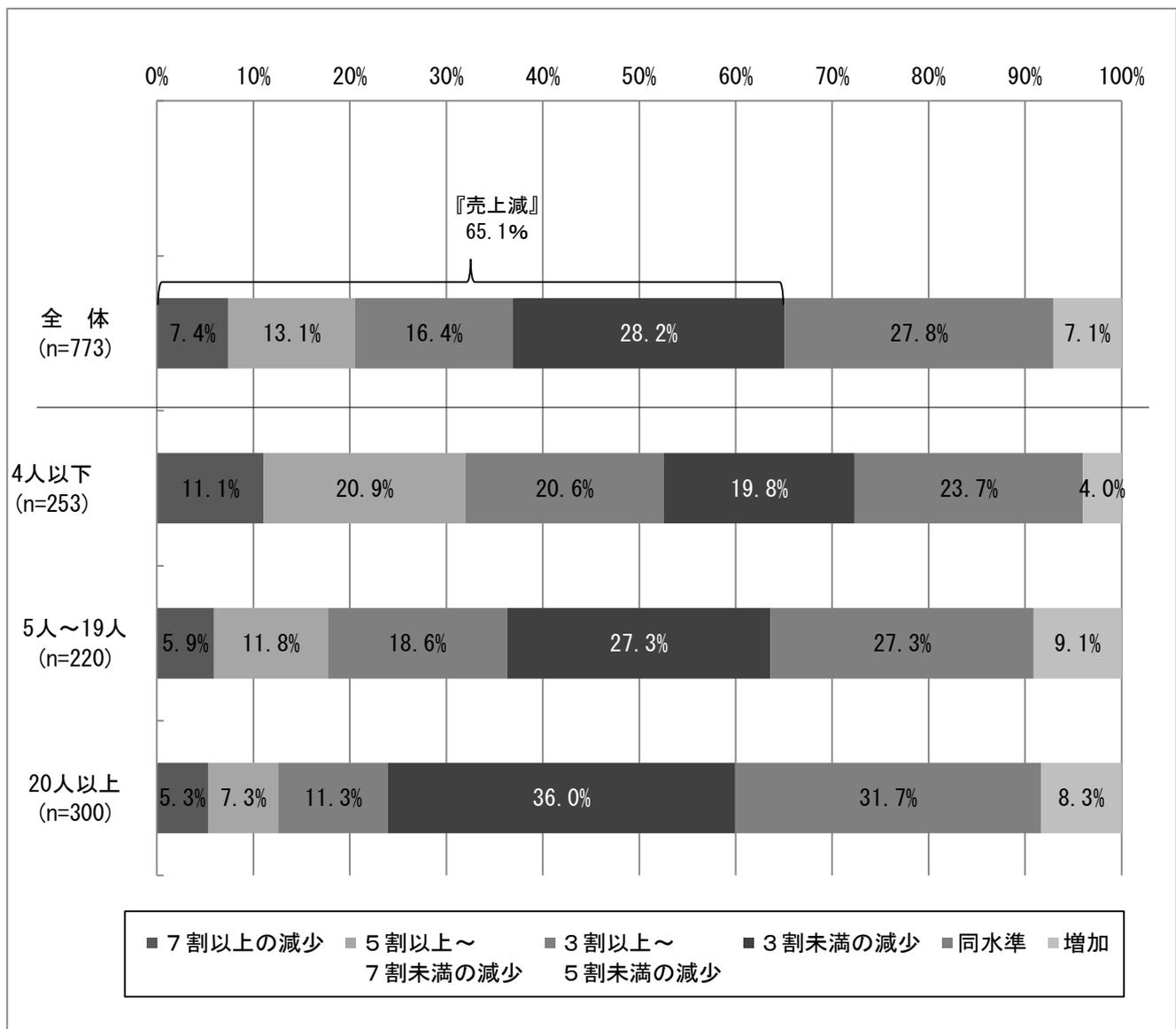
- 令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」と回答した企業の割合が28.2%と最も高くなった。また、『売上減』の割合は65.1%となっており、6割台半ばとなっている。一方、「同水準」は27.8%となったほか、「増加」は7.1%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」と回答した企業の割合が28.2%と最も高くなった。また、『売上減』の割合は65.1%となっており、6割台半ばとなっている。一方、「同水準」は27.8%となったほか、「増加」は7.1%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。（図1-3、表1-4、表1-5）。

図1-3 令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』が96.5%で最も高く、9割台半ばとなっている。以下『卸・小売業』（65.3%）、『運輸・通信業』（61.4%）などとなっている。一方、「増加」の割合は『卸・小売業』が14.1%で1割を超えている（図1-4、表1-4、表1-5）。

図1-4 令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
（業種別 回答割合[無回答を除く]）

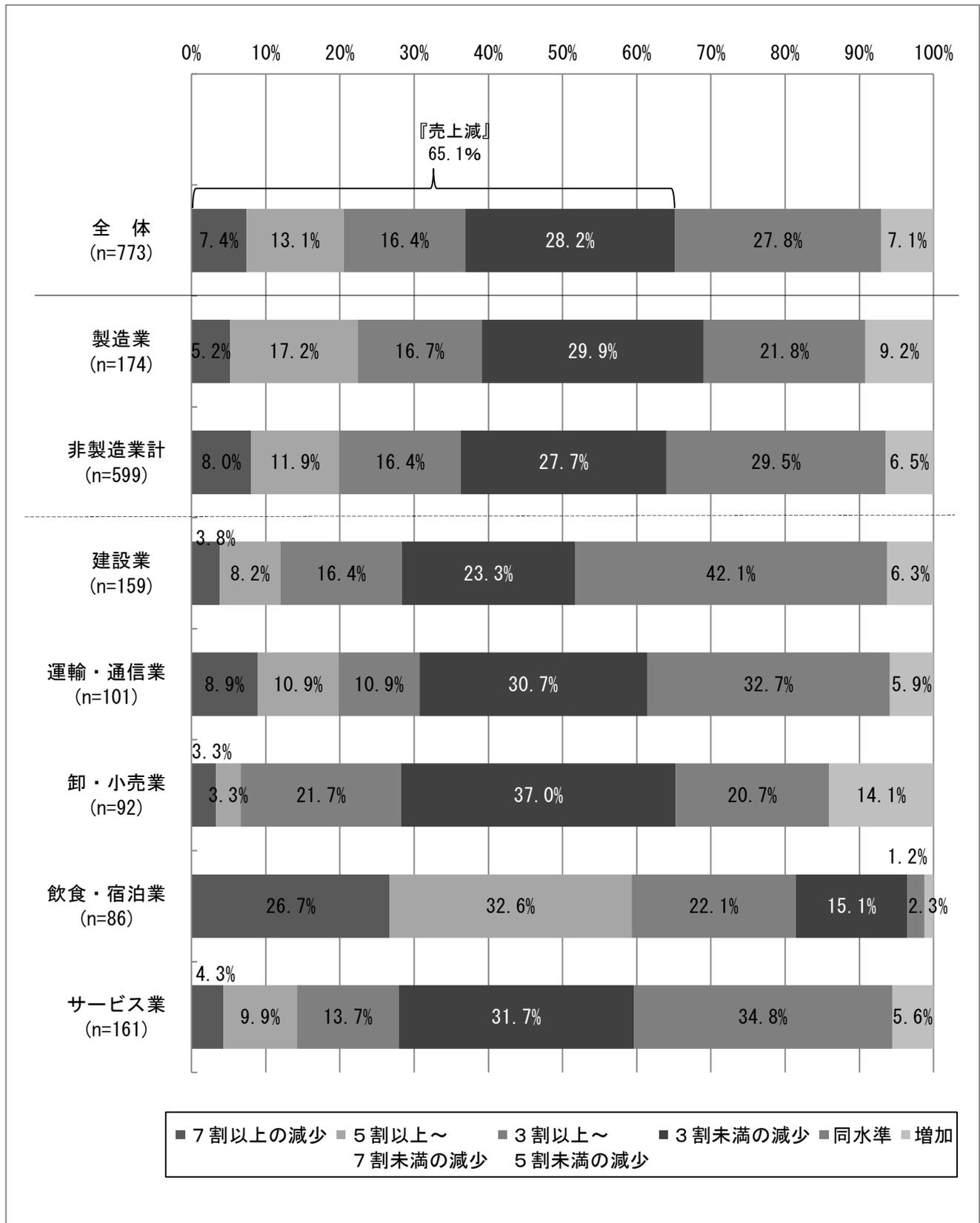


表 1-4 令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	773	7.4%	13.1%	16.4%	28.2%	27.8%	7.1%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	253	11.1%	20.9%	20.6%	19.8%	23.7%	4.0%
5人～19人	220	5.9%	11.8%	18.6%	27.3%	27.3%	9.1%
20人以上	300	5.3%	7.3%	11.3%	36.0%	31.7%	8.3%
<b>【業種別】</b>							
製造業	174	5.2%	17.2%	16.7%	29.9%	21.8%	9.2%
非製造業計	599	8.0%	11.9%	16.4%	27.7%	29.5%	6.5%
建設業	159	3.8%	8.2%	16.4%	23.3%	42.1%	6.3%
運輸・通信業	101	8.9%	10.9%	10.9%	30.7%	32.7%	5.9%
卸・小売業	92	3.3%	3.3%	21.7%	37.0%	20.7%	14.1%
飲食・宿泊業	86	26.7%	32.6%	22.1%	15.1%	2.3%	1.2%
サービス業	161	4.3%	9.9%	13.7%	31.7%	34.8%	5.6%

表 1-5 令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	773	57	101	127	218	215	55
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	253	28	53	52	50	60	10
5人～19人	220	13	26	41	60	60	20
20人以上	300	16	22	34	108	95	25
<b>【業種別】</b>							
製造業	174	9	30	29	52	38	16
非製造業計	599	48	71	98	166	177	39
建設業	159	6	13	26	37	67	10
運輸・通信業	101	9	11	11	31	33	6
卸・小売業	92	3	3	20	34	19	13
飲食・宿泊業	86	23	28	19	13	2	1
サービス業	161	7	16	22	51	56	9

## 【参考】

表 1-6 令和2年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	773	7.4%	13.1%	16.4%	28.2%	27.8%	7.1%
製造業	174	5.2%	17.2%	16.7%	29.9%	21.8%	9.2%
食料品・飲料	38	2.6%	26.3%	15.8%	28.9%	13.2%	13.2%
繊維・衣服	7	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%
木材・木製品	6	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
家具・装備品	4	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
窯業・土石	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
印刷・同関連	14	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%	7.1%	21.4%
金属製品	36	0.0%	8.3%	27.8%	33.3%	25.0%	5.6%
はん用・生産用・ 業務用機械	8	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%
電気機械	6	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
輸送用機械	7	0.0%	14.3%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%
その他製造業	45	8.9%	8.9%	17.8%	28.9%	26.7%	8.9%
非製造業計	599	8.0%	11.9%	16.4%	27.7%	29.5%	6.5%
建設業	159	3.8%	8.2%	16.4%	23.3%	42.1%	6.3%
運輸業	73	11.0%	12.3%	11.0%	30.1%	31.5%	4.1%
情報通信業	28	3.6%	7.1%	10.7%	32.1%	35.7%	10.7%
卸売業	40	5.0%	2.5%	20.0%	42.5%	22.5%	7.5%
小売業	52	1.9%	3.8%	23.1%	32.7%	19.2%	19.2%
飲食業	77	23.4%	32.5%	24.7%	15.6%	2.6%	1.3%
宿泊業	9	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
その他サービス業	161	4.3%	9.9%	13.7%	31.7%	34.8%	5.6%

### 1. (3) 令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況

#### ポイント

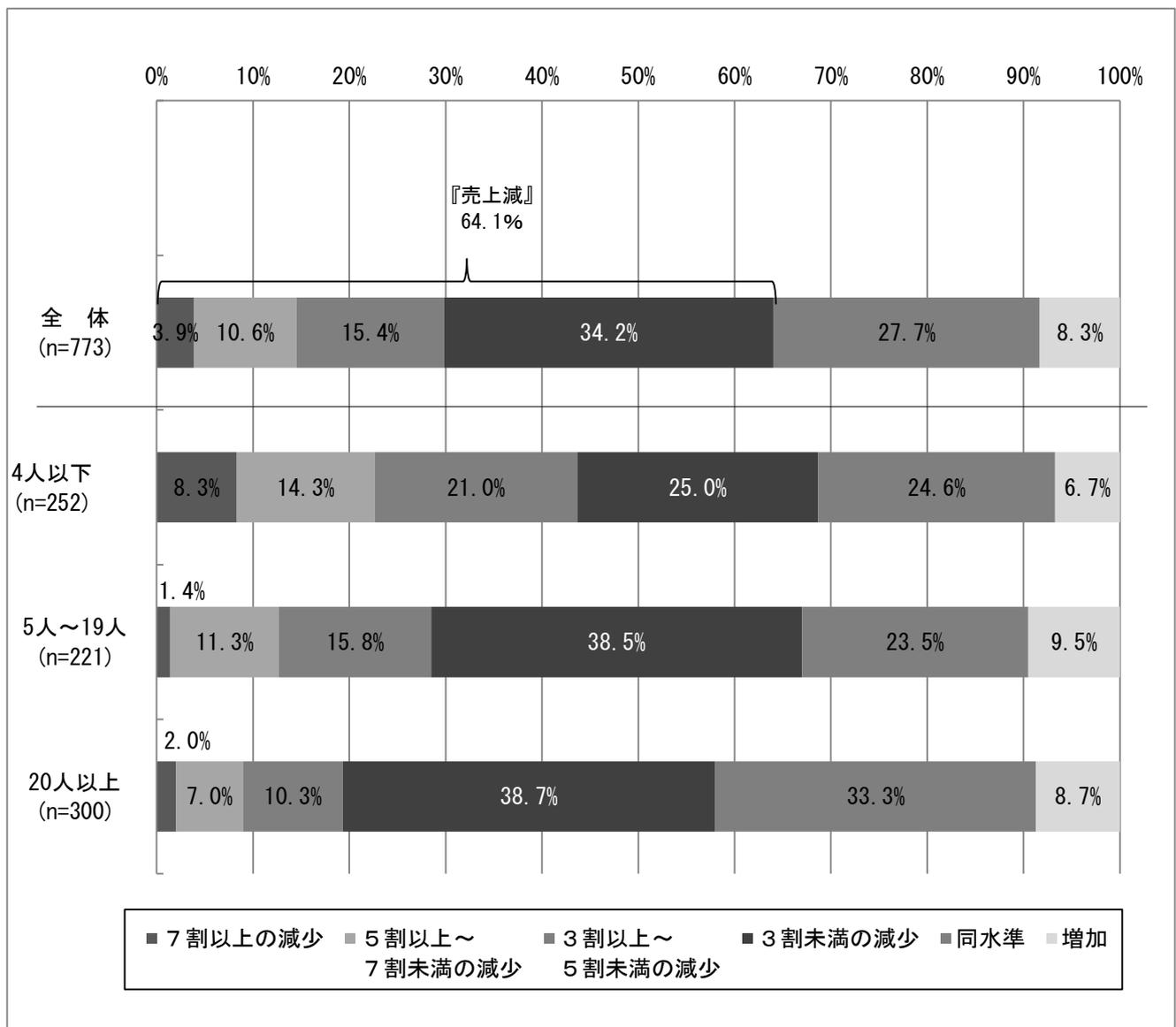
- 令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」と回答した企業の割合が34.2%と最も高くなった。また、『売上減』の割合は64.1%となっており、6割超となっている。一方、「同水準」は27.7%となったほか、「増加」は8.3%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」と回答した企業の割合が34.2%と最も高くなった。また、『売上減』の割合は64.1%となっており、6割超となっている。一方、「同水準」は27.7%となったほか、「増加」は8.3%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。（図1-5、表1-7、表1-8）。

図1-5 令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』が88.3%で最も高く、9割弱となっている。以下『卸・小売業』（68.4%）、『運輸・通信業』（65.0%）などとなっている。一方、「増加」の割合は『卸・小売業』（13.0%）、『建設業』（10.7%）で1割を超えている（図1-6、表1-7、表1-8）。

図1-6 令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（業種別 回答割合[無回答を除く]）

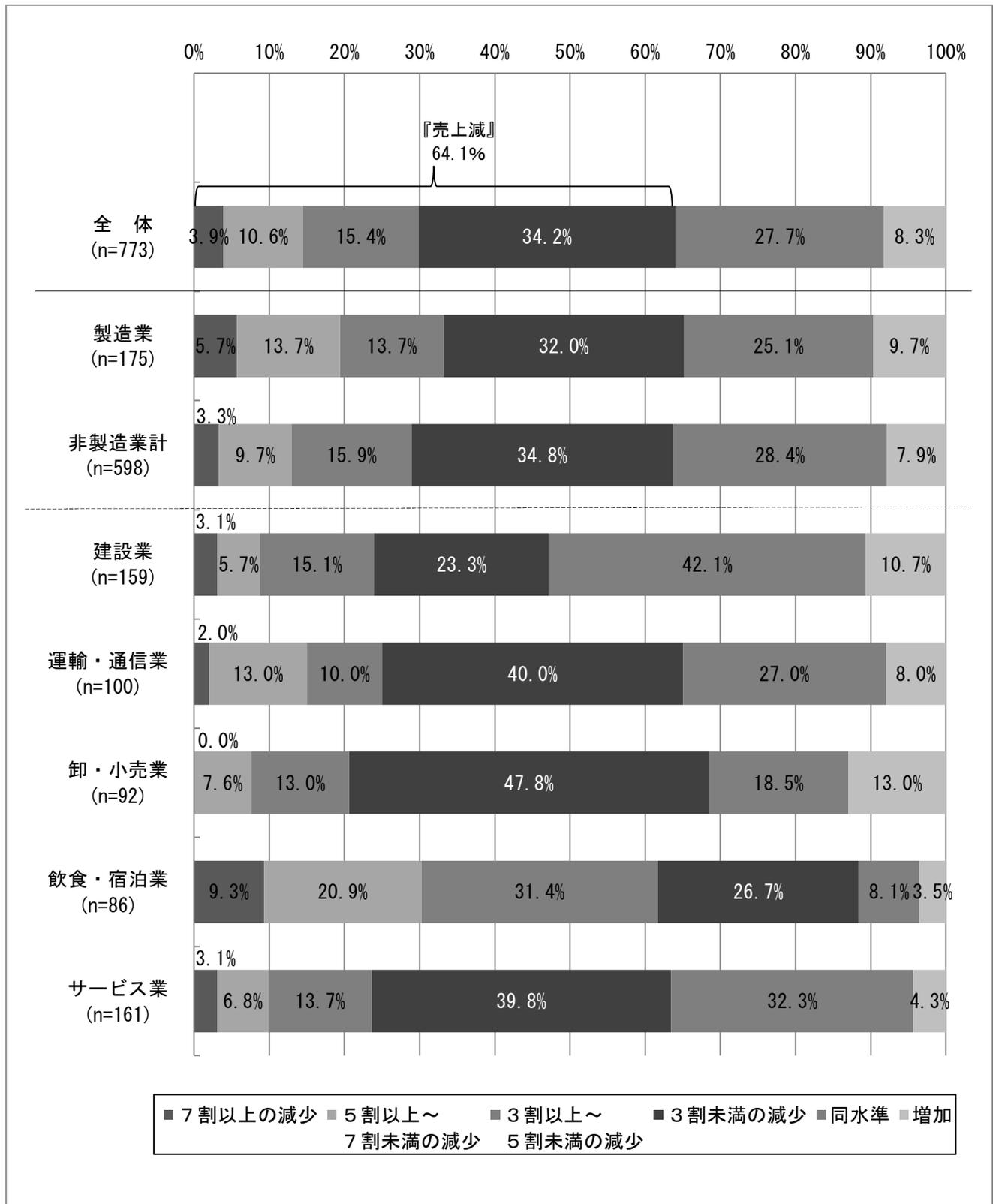


表 1-7 令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	773	3.9%	10.6%	15.4%	34.2%	27.7%	8.3%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	252	8.3%	14.3%	21.0%	25.0%	24.6%	6.7%
5人～19人	221	1.4%	11.3%	15.8%	38.5%	23.5%	9.5%
20人以上	300	2.0%	7.0%	10.3%	38.7%	33.3%	8.7%
<b>【業種別】</b>							
製造業	175	5.7%	13.7%	13.7%	32.0%	25.1%	9.7%
非製造業計	598	3.3%	9.7%	15.9%	34.8%	28.4%	7.9%
建設業	159	3.1%	5.7%	15.1%	23.3%	42.1%	10.7%
運輸・通信業	100	2.0%	13.0%	10.0%	40.0%	27.0%	8.0%
卸・小売業	92	0.0%	7.6%	13.0%	47.8%	18.5%	13.0%
飲食・宿泊業	86	9.3%	20.9%	31.4%	26.7%	8.1%	3.5%
サービス業	161	3.1%	6.8%	13.7%	39.8%	32.3%	4.3%

表 1-8 令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	773	30	82	119	264	214	64
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	252	21	36	53	63	62	17
5人～19人	221	3	25	35	85	52	21
20人以上	300	6	21	31	116	100	26
<b>【業種別】</b>							
製造業	175	10	24	24	56	44	17
非製造業計	598	20	58	95	208	170	47
建設業	159	5	9	24	37	67	17
運輸・通信業	100	2	13	10	40	27	8
卸・小売業	92	0	7	12	44	17	12
飲食・宿泊業	86	8	18	27	23	7	3
サービス業	161	5	11	22	64	52	7

## 【参考】

表 1-9 令和2年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	773	3.9%	10.6%	15.4%	34.2%	27.7%	8.3%
製造業	175	5.7%	13.7%	13.7%	32.0%	25.1%	9.7%
食料品・飲料	38	0.0%	18.4%	10.5%	39.5%	18.4%	13.2%
繊維・衣服	7	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%
木材・木製品	6	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
家具・装備品	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
印刷・同関連	14	0.0%	21.4%	28.6%	28.6%	14.3%	7.1%
金属製品	36	0.0%	11.1%	22.2%	27.8%	27.8%	11.1%
はん用・生産用・ 業務用機械	9	0.0%	22.2%	0.0%	44.4%	33.3%	0.0%
電気機械	6	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%
輸送用機械	7	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%
その他製造業	45	8.9%	11.1%	11.1%	24.4%	28.9%	15.6%
非製造業計	598	3.3%	9.7%	15.9%	34.8%	28.4%	7.9%
建設業	159	3.1%	5.7%	15.1%	23.3%	42.1%	10.7%
運輸業	72	2.8%	15.3%	12.5%	38.9%	22.2%	8.3%
情報通信業	28	0.0%	7.1%	3.6%	42.9%	39.3%	7.1%
卸売業	40	0.0%	10.0%	12.5%	52.5%	17.5%	7.5%
小売業	52	0.0%	5.8%	13.5%	44.2%	19.2%	17.3%
飲食業	77	10.4%	16.9%	33.8%	27.3%	9.1%	2.6%
宿泊業	9	0.0%	55.6%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%
その他サービス業	161	3.1%	6.8%	13.7%	39.8%	32.3%	4.3%

## 1. (4) 令和2年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況

### ポイント

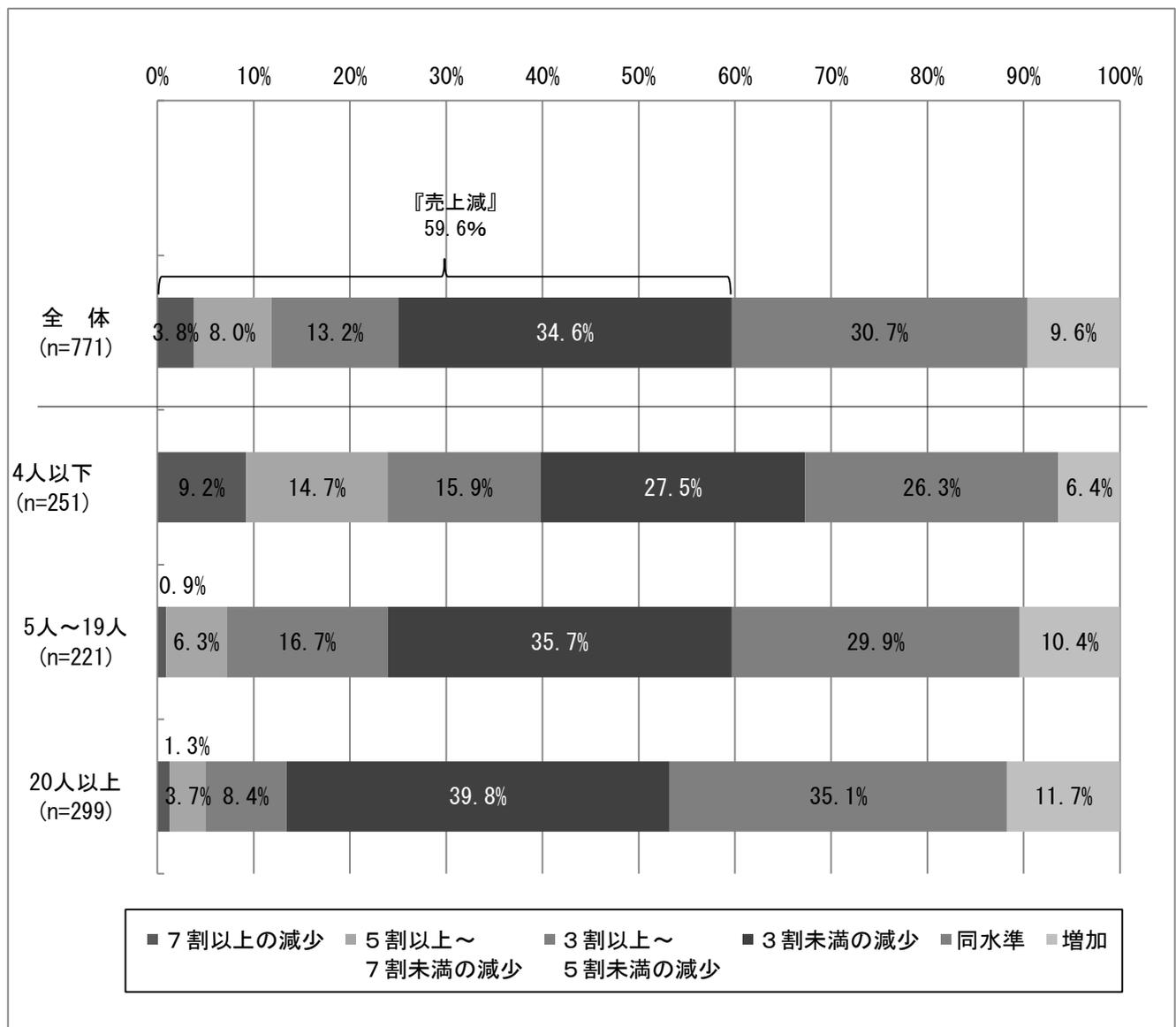
- 令和2年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」と回答した企業の割合が 34.6%と最も高くなった。また、『売上減』の割合は 59.6%となっており、約6割となっている。一方、「同水準」は 30.7%となったほか、「増加」は 9.6%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

令和2年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」と回答した企業の割合が 34.6%と最も高くなった。また、『売上減』の割合は 59.6%となっており、約6割となっている。一方、「同水準」は 30.7%となったほか、「増加」は 9.6%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。（図 1-7、表 1-10、表 1-11）。

図 1-7 令和2年 10～12 期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』が86.0%で最も高く、8割台半ばとなっている。以下『運輸・通信業』（64.0%）、『卸・小売業』（60.8%）などとなっている。一方、「増加」の割合は『卸・小売業』（14.1%）、『建設業』（12.0%）で1割を超えている（図1-8、表1-10、表1-11）。

図1-8 令和2年10～12月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
（業種別 回答割合[無回答を除く]）

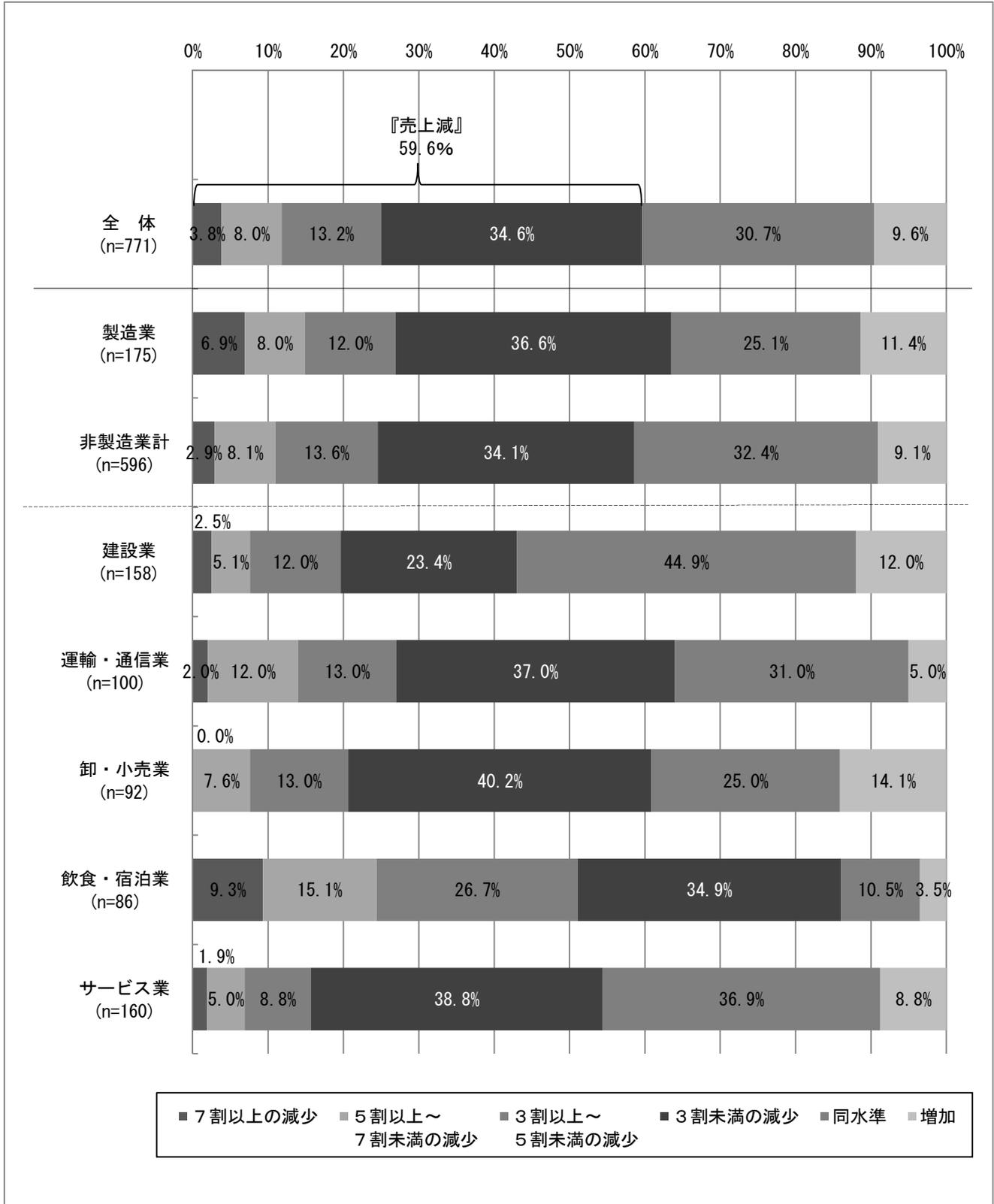


表 1-10 令和2年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	771	3.8%	8.0%	13.2%	34.6%	30.7%	9.6%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	251	9.2%	14.7%	15.9%	27.5%	26.3%	6.4%
5人～19人	221	0.9%	6.3%	16.7%	35.7%	29.9%	10.4%
20人以上	299	1.3%	3.7%	8.4%	39.8%	35.1%	11.7%
<b>【業種別】</b>							
製造業	175	6.9%	8.0%	12.0%	36.6%	25.1%	11.4%
非製造業計	596	2.9%	8.1%	13.6%	34.1%	32.4%	9.1%
建設業	158	2.5%	5.1%	12.0%	23.4%	44.9%	12.0%
運輸・通信業	100	2.0%	12.0%	13.0%	37.0%	31.0%	5.0%
卸・小売業	92	0.0%	7.6%	13.0%	40.2%	25.0%	14.1%
飲食・宿泊業	86	9.3%	15.1%	26.7%	34.9%	10.5%	3.5%
サービス業	160	1.9%	5.0%	8.8%	38.8%	36.9%	8.8%

表 1-11 令和2年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	771	29	62	102	267	237	74
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	251	23	37	40	69	66	16
5人～19人	221	2	14	37	79	66	23
20人以上	299	4	11	25	119	105	35
<b>【業種別】</b>							
製造業	175	12	14	21	64	44	20
非製造業計	596	17	48	81	203	193	54
建設業	158	4	8	19	37	71	19
運輸・通信業	100	2	12	13	37	31	5
卸・小売業	92	0	7	12	37	23	13
飲食・宿泊業	86	8	13	23	30	9	3
サービス業	160	3	8	14	62	59	14

## 【参考】

表 1-12 令和2年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
(詳細業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	771	3.8%	8.0%	13.2%	34.6%	30.7%	9.6%
製造業	175	6.9%	8.0%	12.0%	36.6%	25.1%	11.4%
食料品・飲料	38	0.0%	7.9%	15.8%	44.7%	21.1%	10.5%
繊維・衣服	7	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%
木材・木製品	6	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
家具・装備品	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
印刷・同関連	14	0.0%	21.4%	21.4%	28.6%	14.3%	14.3%
金属製品	36	0.0%	5.6%	19.4%	41.7%	25.0%	8.3%
はん用・生産用・ 業務用機械	9	11.1%	11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%
電気機械	6	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%
輸送用機械	7	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%
その他製造業	45	8.9%	2.2%	6.7%	37.8%	26.7%	17.8%
非製造業計	596	2.9%	8.1%	13.6%	34.1%	32.4%	9.1%
建設業	158	2.5%	5.1%	12.0%	23.4%	44.9%	12.0%
運輸業	72	2.8%	13.9%	15.3%	36.1%	29.2%	2.8%
情報通信業	28	0.0%	7.1%	7.1%	39.3%	35.7%	10.7%
卸売業	40	0.0%	7.5%	12.5%	42.5%	22.5%	15.0%
小売業	52	0.0%	7.7%	13.5%	38.5%	26.9%	13.5%
飲食業	77	10.4%	14.3%	27.3%	33.8%	11.7%	2.6%
宿泊業	9	0.0%	22.2%	22.2%	44.4%	0.0%	11.1%
その他サービス業	160	1.9%	5.0%	8.8%	38.8%	36.9%	8.8%

## 【参考】

令和2年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況を見ると、『売上減』の割合は「令和2年1～3月期」が50.6%、「令和2年4～6月期」が65.1%と上昇した後、「令和2年7～9月期」が64.1%、「令和2年10～12月期」が59.6%と徐々に低下している（図1-9）。

令和2年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況を業種別にみると、『売上減』の割合は、各期とも非製造業より製造業で高くなっている。

個別業種についてみると、『売上減』の割合は、各期とも飲食・宿泊業が最も高く、建設業が最も低くなっている。（図1-10）。

図1-9 令和2年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況  
（回答割合[無回答を除く]）

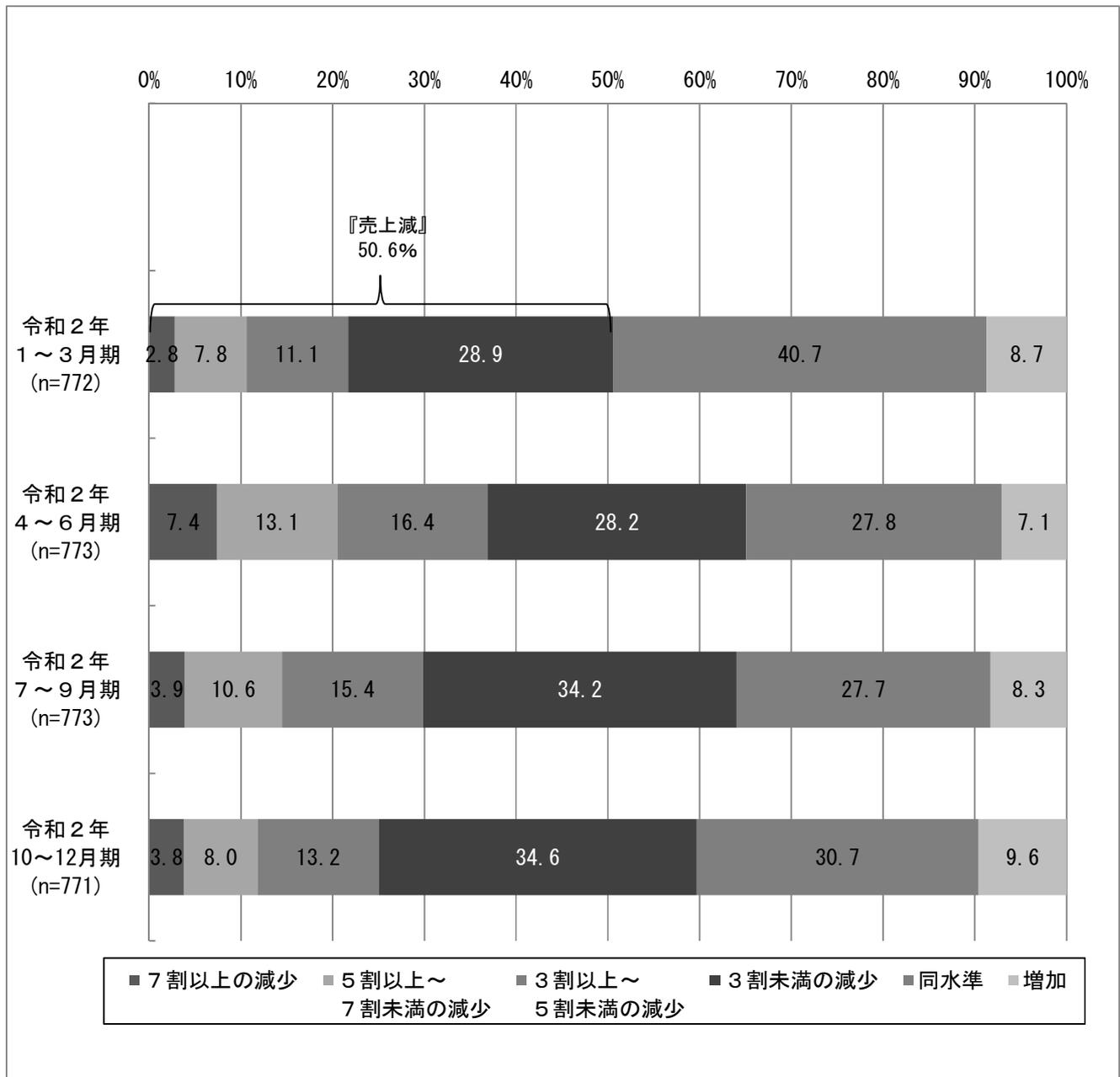
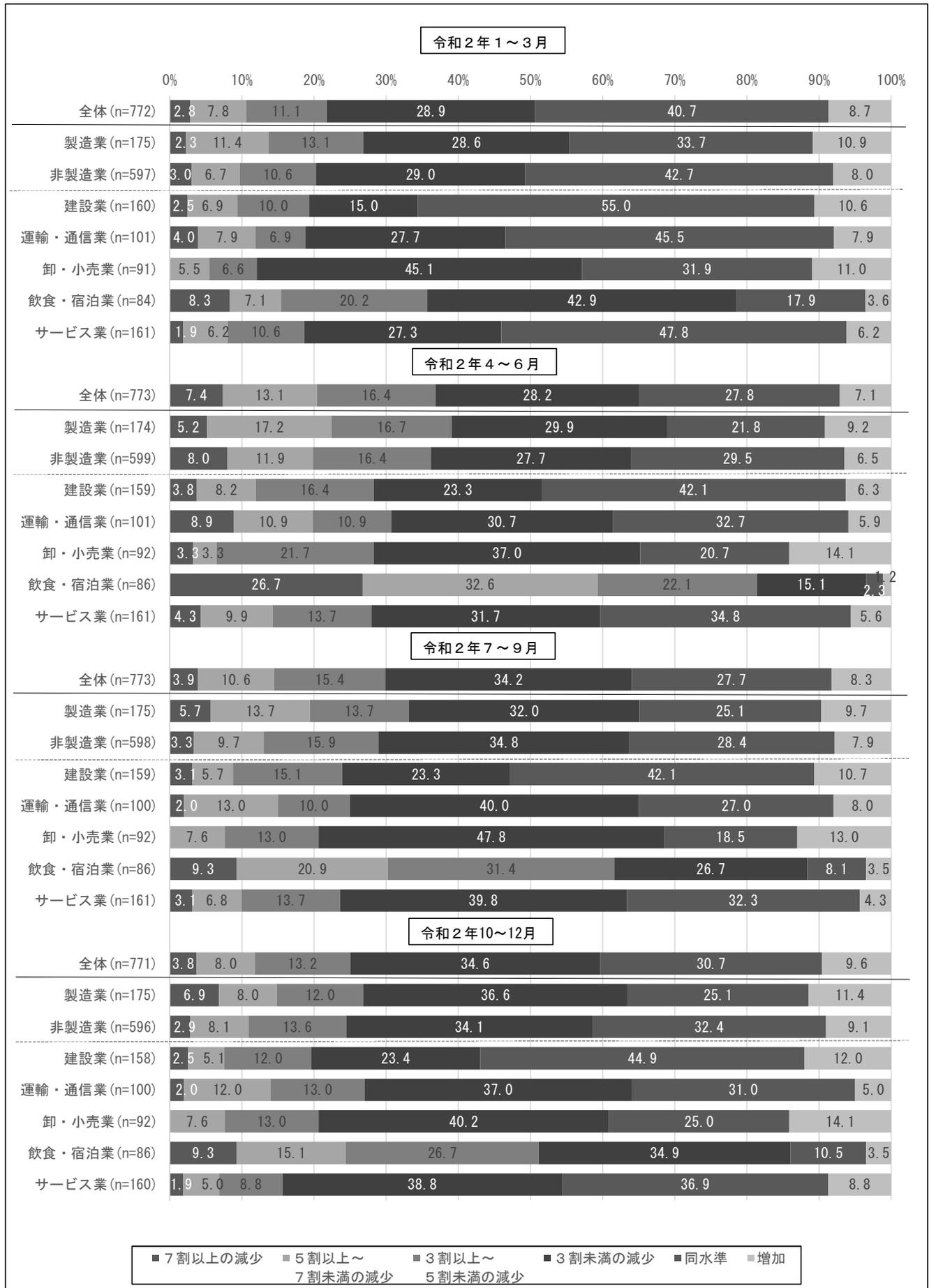


図 1-10 令和2年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況  
（業種別 回答割合[無回答を除く]）



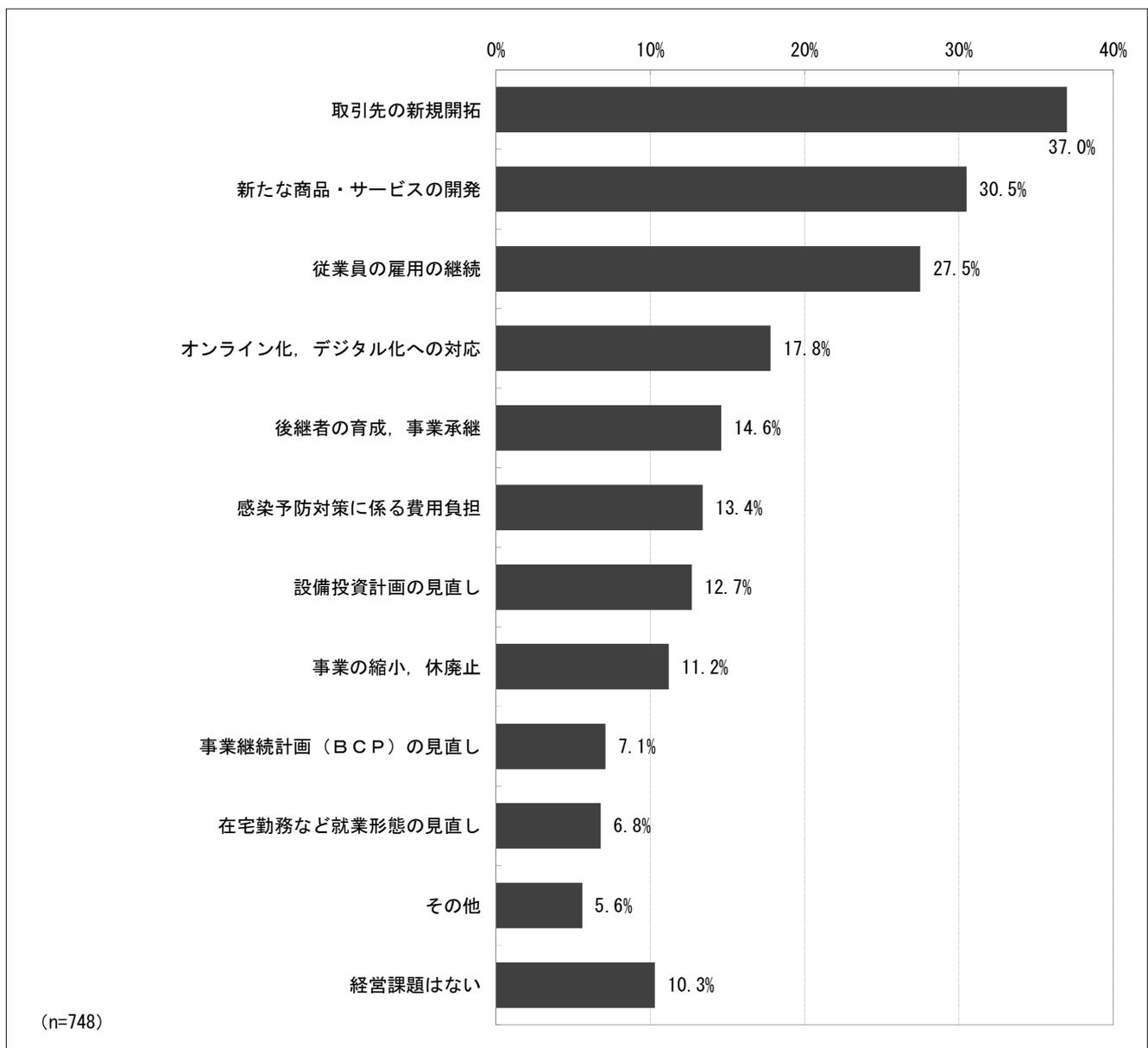
## 2. 現在の経営課題

### ポイント

- 現在の経営課題を尋ねたところ（複数回答）、「取引先の新規開拓」の割合が37.0%と最も高く、以下「新たな商品・サービスの開発」（30.5%）、「従業員の雇用の継続」（27.5%）などが続いている。なお、何らかの『経営課題がある』とする割合は89.7%となっている。
- 従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「取引先の新規開拓」の割合が最も高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「取引先の新規開拓」の割合が最も高くなった。

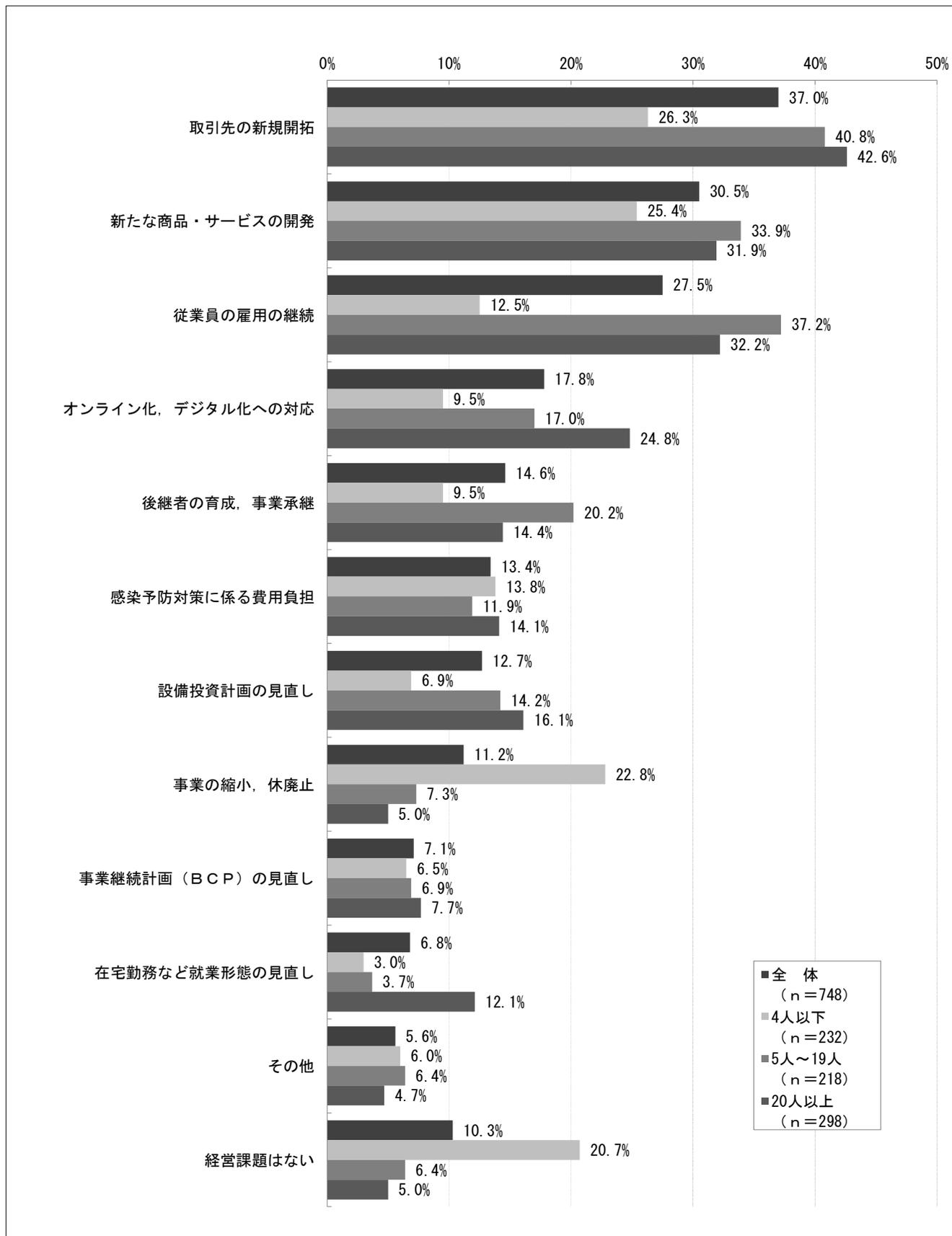
現在の経営課題を尋ねたところ（複数回答）、「取引先の新規開拓」の割合が37.0%と最も高く、以下「新たな商品・サービスの開発」（30.5%）、「従業員の雇用の継続」（27.5%）などが続いている。なお、「取引先の新規開拓」「新たな商品・サービスの開発」などの11の選択肢のうち、いずれか1つ以上を選択した何らかの『経営課題がある』とする割合は89.7%となっている。一方、「経営課題はない」は10.3%となっている（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 現在の経営課題〈複数回答〉(全体、回答割合〔無回答を除く〕)



従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「取引先の新規開拓」の割合が最も高くなった。なお、従業者規模が小さいほど「事業の縮小、休廃止」、「経営課題はない」の割合が高くなっている。一方、従業者規模が大きいほど「取引先の新規開拓」、「オンライン化、デジタル化への対応」などの割合が高くなっている（図2-2、表2-1、表2-2）。

図2-2 現在の経営課題（複数回答）（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「取引先の新規開拓」の割合が最も高くなった。『製造業』では「設備投資計画の見直し」、「事業の縮小、休廃止」などの割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「感染予防対策に係る費用負担」、「従業員の雇用の継続」などの割合が『製造業』に比べて高くなっている（図 2-3、表 2-1、表 2-2）。

図 2-3 現在の経営課題（複数回答）（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

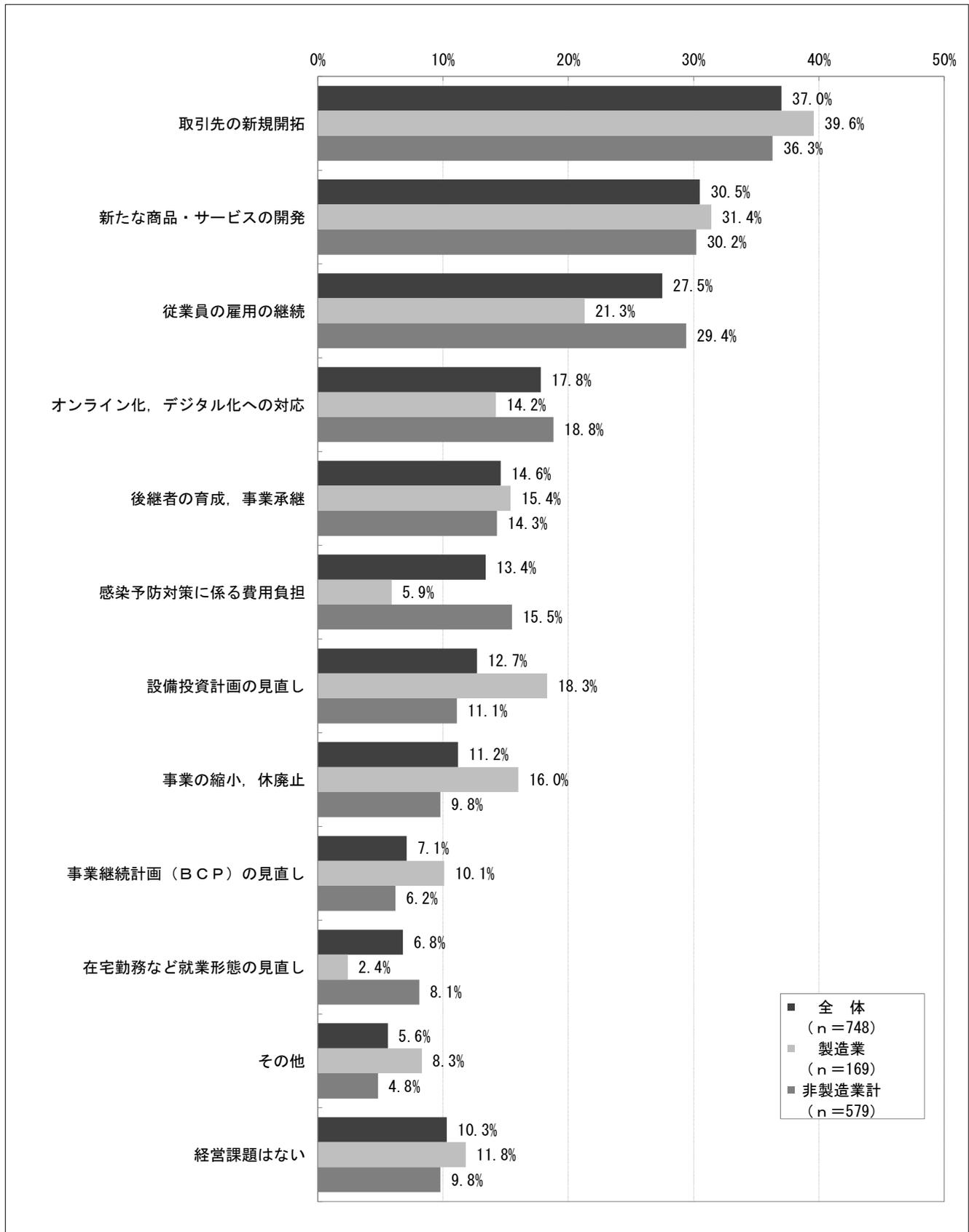


表 2-1 現在の経営課題〈複数回答〉

（従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答 事業所数	取引先の 新規開拓	新たな商 品・サービ スの開発	従業員の 雇用の継続	オンライン 化、デジタ ル化への 対応	後継者の育 成、事業承 継	感染予防 対策に係る 費用負担	設備投資計 画の見直し	事業の縮 小、休廃止	事業継続計 画（BCP） の見直し	在宅勤務な ど就業形態 の見直し	その他	経営課題 はない
全 体	748	37.0%	30.5%	27.5%	17.8%	14.6%	13.4%	12.7%	11.2%	7.1%	6.8%	5.6%	10.3%
<b>【従業者規模別】</b>													
4人以下	232	26.3%	25.4%	12.5%	9.5%	9.5%	13.8%	6.9%	22.8%	6.5%	3.0%	6.0%	20.7%
5人～19人	218	40.8%	33.9%	37.2%	17.0%	20.2%	11.9%	14.2%	7.3%	6.9%	3.7%	6.4%	6.4%
20人以上	298	42.6%	31.9%	32.2%	24.8%	14.4%	14.1%	16.1%	5.0%	7.7%	12.1%	4.7%	5.0%
<b>【業種別】</b>													
製造業	169	39.6%	31.4%	21.3%	14.2%	15.4%	5.9%	18.3%	16.0%	10.1%	2.4%	8.3%	11.8%
非製造業計	579	36.3%	30.2%	29.4%	18.8%	14.3%	15.5%	11.1%	9.8%	6.2%	8.1%	4.8%	9.8%
建設業	154	40.9%	20.8%	32.5%	25.3%	21.4%	7.8%	9.7%	5.8%	9.1%	9.7%	5.8%	7.1%
運輸・通信業	95	50.5%	26.3%	35.8%	10.5%	13.7%	16.8%	15.8%	9.5%	2.1%	10.5%	5.3%	5.3%
卸・小売業	88	42.0%	46.6%	20.5%	27.3%	13.6%	8.0%	9.1%	3.4%	5.7%	6.8%	2.3%	14.8%
飲食・宿泊業	83	6.0%	44.6%	32.5%	10.8%	8.4%	38.6%	16.9%	20.5%	6.0%	1.2%	3.6%	6.0%
サービス業	159	35.8%	25.2%	25.8%	17.0%	11.3%	14.5%	7.5%	11.9%	6.3%	9.4%	5.7%	14.5%

表 2-2 現在の経営課題〈複数回答〉

（従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答 事業所数	取引先の 新規開拓	新たな商 品・サービ スの開発	従業員の 雇用の継続	オンライン 化、デジタ ル化への 対応	後継者の育 成、事業承 継	感染予防 対策に係る 費用負担	設備投資計 画の見直し	事業の縮 小、休廃止	事業継続計 画（BCP） の見直し	在宅勤務な ど就業形態 の見直し	その他	経営課題 はない
全 体	748	277	228	206	133	109	100	95	84	53	51	42	77
<b>【従業者規模別】</b>													
4人以下	232	61	59	29	22	22	32	16	53	15	7	14	48
5人～19人	218	89	74	81	37	44	26	31	16	15	8	14	14
20人以上	298	127	95	96	74	43	42	48	15	23	36	14	15
<b>【業種別】</b>													
製造業	169	67	53	36	24	26	10	31	27	17	4	14	20
非製造業計	579	210	175	170	109	83	90	64	57	36	47	28	57
建設業	154	63	32	50	39	33	12	15	9	14	15	9	11
運輸・通信業	95	48	25	34	10	13	16	15	9	2	10	5	5
卸・小売業	88	37	41	18	24	12	7	8	3	5	6	2	13
飲食・宿泊業	83	5	37	27	9	7	32	14	17	5	1	3	5
サービス業	159	57	40	41	27	18	23	12	19	10	15	9	23

【参考】

表 2-3 現在の経営課題<複数回答>(詳細業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	取引先の 新規開拓	新たな商 品・サービ スの開発	従業員の 雇用の継続	オンライン 化、デジタ ル化への 対応	後継者の育 成、事業承 継	感染予防 対策に係る 費用負担	設備投資計 画の見直し	事業の縮 小、休廃止	事業継続計 画(BCP) の見直し	在宅勤務な ど就業形態 の見直し	その他	経営課題 はない
全 体	748	37.0%	30.5%	27.5%	17.8%	14.6%	13.4%	12.7%	11.2%	7.1%	6.8%	5.6%	10.3%
製造業	169	39.6%	31.4%	21.3%	14.2%	15.4%	5.9%	18.3%	16.0%	10.1%	2.4%	8.3%	11.8%
食料品・飲料	36	33.3%	47.2%	22.2%	16.7%	13.9%	19.4%	27.8%	8.3%	2.8%	5.6%	2.8%	8.3%
繊維・衣服	7	28.6%	42.9%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
木材・木製品	7	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%
家具・装備品	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
窯業・土石	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	14	42.9%	28.6%	35.7%	28.6%	7.1%	0.0%	14.3%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%
金属製品	33	39.4%	36.4%	12.1%	12.1%	9.1%	3.0%	24.2%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%
はん用・生産用・ 業務用機械	9	55.6%	22.2%	33.3%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%
電気機械	6	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
輸送用機械	7	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
その他製造業	44	45.5%	20.5%	18.2%	18.2%	18.2%	2.3%	15.9%	25.0%	13.6%	0.0%	9.1%	11.4%
非製造業計	579	36.3%	30.2%	29.4%	18.8%	14.3%	15.5%	11.1%	9.8%	6.2%	8.1%	4.8%	9.8%
建設業	154	40.9%	20.8%	32.5%	25.3%	21.4%	7.8%	9.7%	5.8%	9.1%	9.7%	5.8%	7.1%
運輸業	67	47.8%	13.4%	41.8%	10.4%	16.4%	20.9%	22.4%	10.4%	3.0%	1.5%	6.0%	4.5%
情報通信業	28	57.1%	57.1%	21.4%	10.7%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	32.1%	3.6%	7.1%
卸売業	40	55.0%	52.5%	12.5%	27.5%	7.5%	0.0%	10.0%	5.0%	12.5%	10.0%	2.5%	7.5%
小売業	48	31.3%	41.7%	27.1%	27.1%	18.8%	14.6%	8.3%	2.1%	0.0%	4.2%	2.1%	20.8%
飲食業	74	5.4%	45.9%	28.4%	12.2%	9.5%	36.5%	16.2%	17.6%	6.8%	1.4%	2.7%	6.8%
宿泊業	9	11.1%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	55.6%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
その他サービス業	159	35.8%	25.2%	25.8%	17.0%	11.3%	14.5%	7.5%	11.9%	6.3%	9.4%	5.7%	14.5%

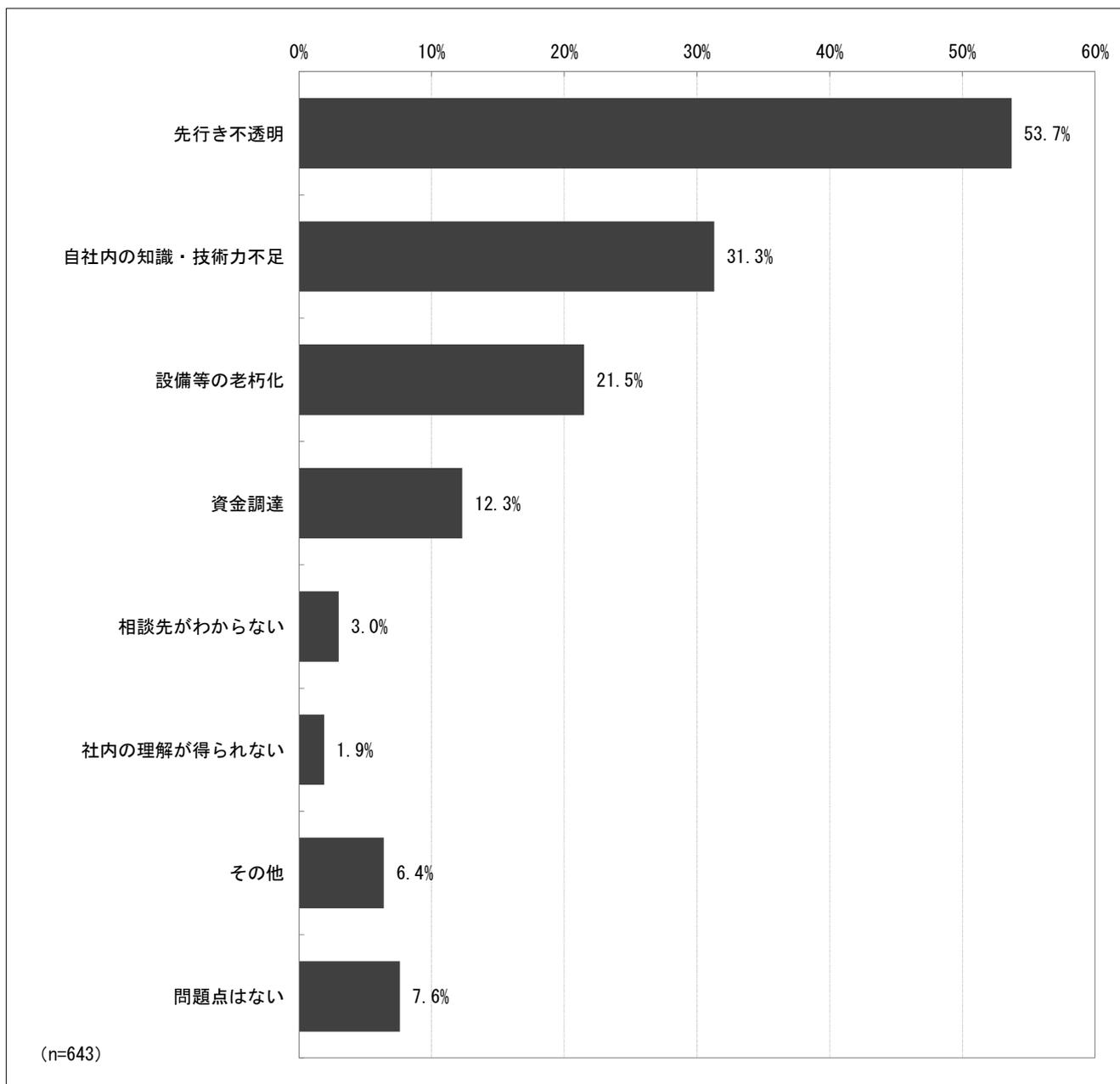
### 3. 経営課題を解決する上での問題点

#### ポイント

- 経営課題を解決する上での問題点について尋ねたところ（複数回答）、「先行き不透明」の割合が 53.7% と最も高く、以下「自社内の知識・技術力不足」（31.3%）、「設備等の老朽化」（21.5%）などが続いている。一方、「問題点はない」は 7.6% となっている。
- 従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「先行き不透明」の割合が最も高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「先行き不透明」の割合が最も高くなった。

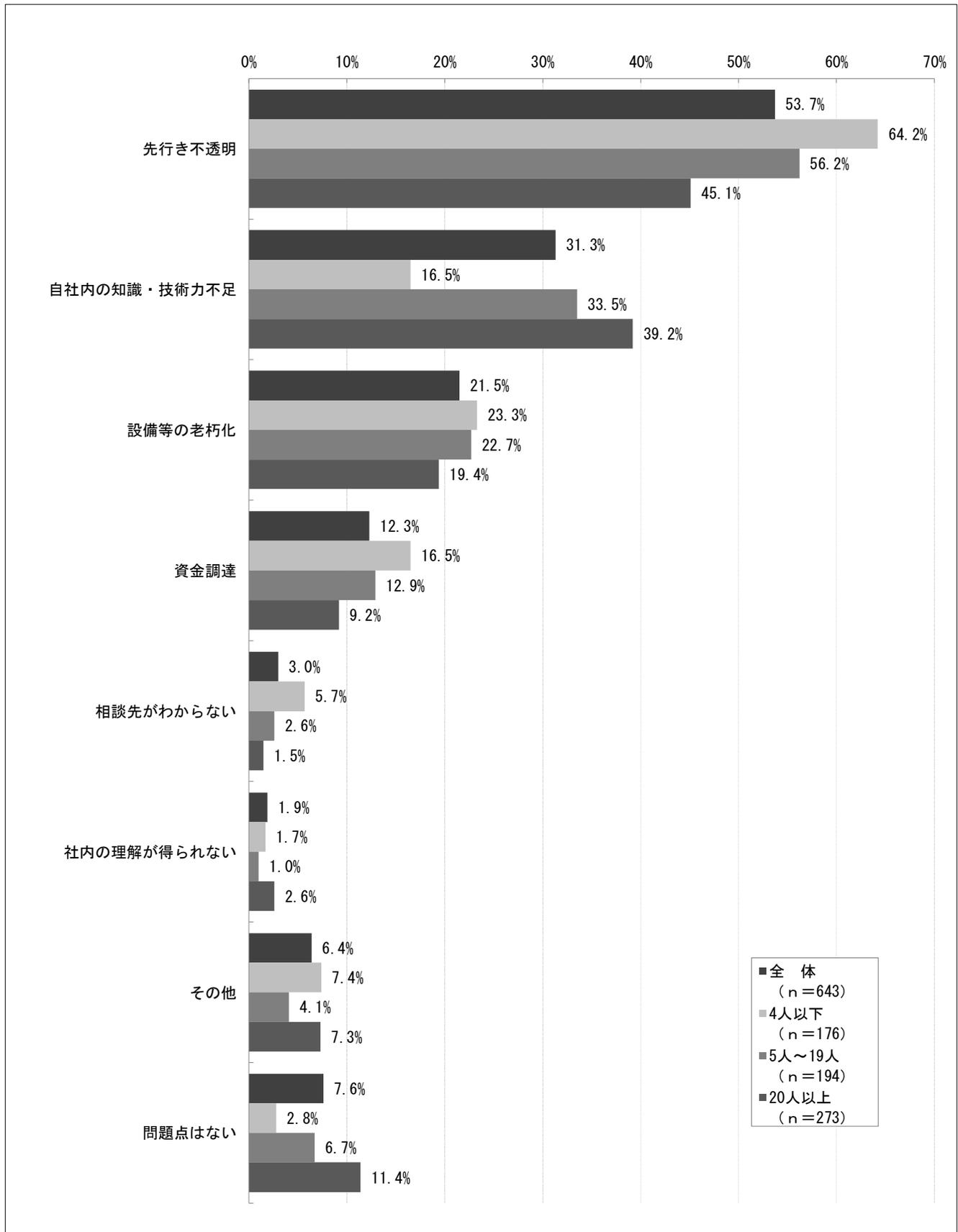
現在の経営課題について、何らかの『経営課題がある』と回答した先（n=671）に対して、経営課題を解決する上での問題点について尋ねたところ（複数回答）、「先行き不透明」の割合が 53.7% と最も高く、以下「自社内の知識・技術力不足」（31.3%）、「設備等の老朽化」（21.5%）などが続いている。一方、「問題点はない」は 7.6% となっている。（図 3-1、表 3-1、表 3-2）。

図 3-1 経営課題を解決する上での問題点（複数回答）（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「先行き不透明」の割合が最も高くなった。従業員規模が小さいほど「先行き不透明」、「資金調達」などの割合が高くなっている。一方、従業員規模が大きいほど「自社内の知識・技術力不足」、「問題点はない」の割合が高くなっている。（図3-2、表3-1、表3-2）。

図3-2 経営課題を解決する上での問題点<複数回答>(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「先行き不透明」の割合が最も高くなった。『製造業』では「設備等の老朽化」などの割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「資金調達」などの割合が『製造業』に比べて高くなっている。（図 3-3、表 3-1、表 3-2）。

図 3-3 経営課題を解決する上での問題点<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

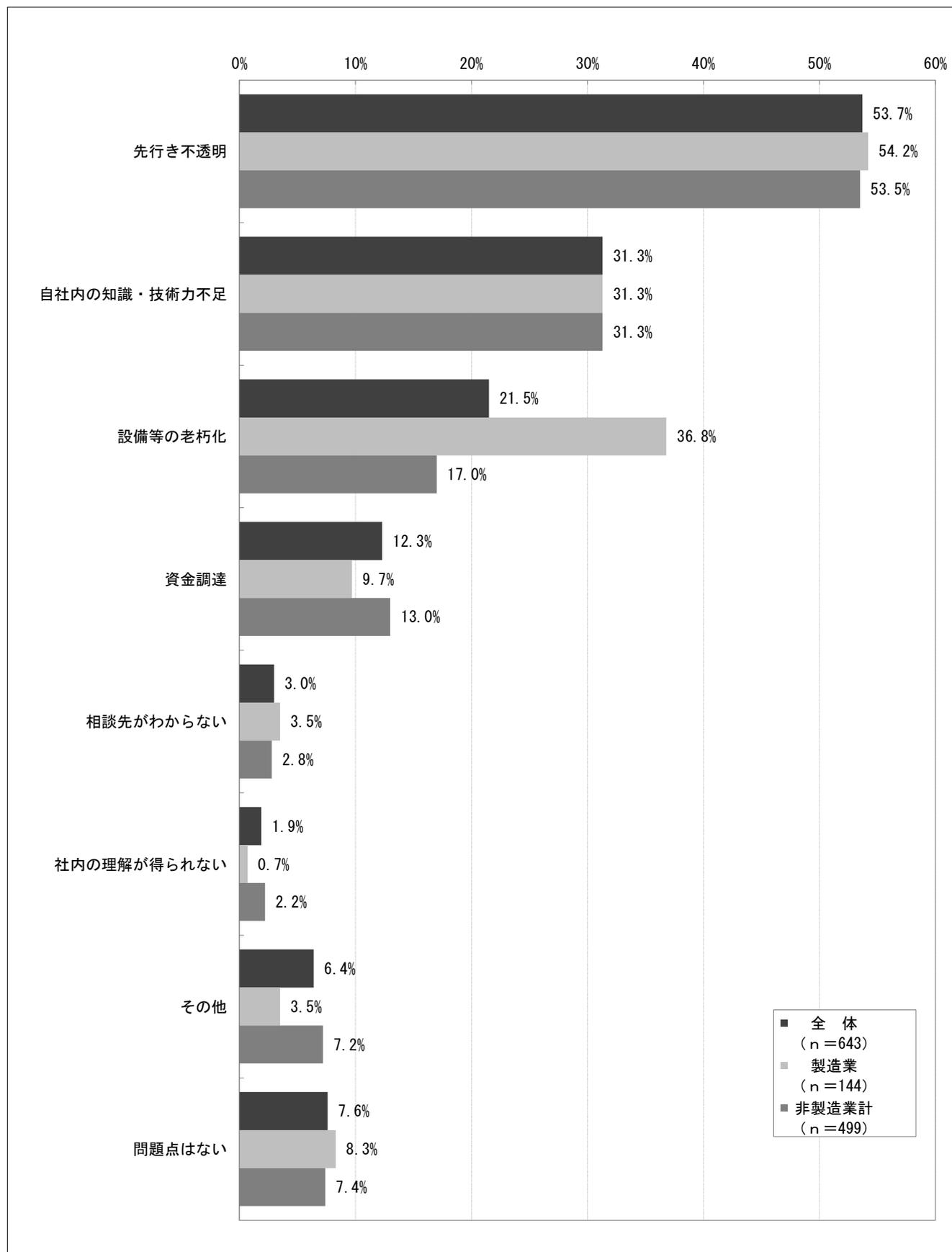


表 3-1 経営課題を解決する上での問題点〈複数回答〉

(従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕)

	回答事業所数	先行き不透明	自社内の知識・技術力不足	設備等の老朽化	資金調達	相談先がわからない	社内の理解が得られない	その他	問題点はない
全体	643	53.7%	31.3%	21.5%	12.3%	3.0%	1.9%	6.4%	7.6%
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	176	64.2%	16.5%	23.3%	16.5%	5.7%	1.7%	7.4%	2.8%
5人～19人	194	56.2%	33.5%	22.7%	12.9%	2.6%	1.0%	4.1%	6.7%
20人以上	273	45.1%	39.2%	19.4%	9.2%	1.5%	2.6%	7.3%	11.4%
<b>【業種別】</b>									
製造業	144	54.2%	31.3%	36.8%	9.7%	3.5%	0.7%	3.5%	8.3%
非製造業計	499	53.5%	31.3%	17.0%	13.0%	2.8%	2.2%	7.2%	7.4%
建設業	136	50.0%	39.7%	15.4%	11.0%	5.1%	3.7%	7.4%	6.6%
運輸・通信業	82	53.7%	26.8%	15.9%	11.0%	1.2%	0.0%	6.1%	11.0%
卸・小売業	72	54.2%	29.2%	16.7%	11.1%	1.4%	4.2%	8.3%	8.3%
飲食・宿泊業	77	66.2%	18.2%	24.7%	28.6%	2.6%	0.0%	5.2%	3.9%
サービス業	132	49.2%	34.1%	15.2%	8.3%	2.3%	2.3%	8.3%	7.6%

表 3-2 経営課題を解決する上での問題点〈複数回答〉

(従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕)

	回答事業所数	先行き不透明	自社内の知識・技術力不足	設備等の老朽化	資金調達	相談先がわからない	社内の理解が得られない	その他	問題点はない
全体	643	345	201	138	79	19	12	41	49
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	176	113	29	41	29	10	3	13	5
5人～19人	194	109	65	44	25	5	2	8	13
20人以上	273	123	107	53	25	4	7	20	31
<b>【業種別】</b>									
製造業	144	78	45	53	14	5	1	5	12
非製造業計	499	267	156	85	65	14	11	36	37
建設業	136	68	54	21	15	7	5	10	9
運輸・通信業	82	44	22	13	9	1	0	5	9
卸・小売業	72	39	21	12	8	1	3	6	6
飲食・宿泊業	77	51	14	19	22	2	0	4	3
サービス業	132	65	45	20	11	3	3	11	10

## 【参考】

表 3-3 経営課題を解決する上での問題点<複数回答>(詳細業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	先行き不透明	自社内の知識・技術力不足	設備等の老朽化	資金調達	相談先がわからない	社内の理解が得られない	その他	問題点はない
全 体	643	53.7%	31.3%	21.5%	12.3%	3.0%	1.9%	6.4%	7.6%
製造業	144	54.2%	31.3%	36.8%	9.7%	3.5%	0.7%	3.5%	8.3%
食料品・飲料	31	45.2%	48.4%	41.9%	6.5%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%
繊維・衣服	7	85.7%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	5	100.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	2	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	14	64.3%	21.4%	57.1%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
金属製品	26	42.3%	34.6%	30.8%	11.5%	3.8%	0.0%	0.0%	11.5%
はん用・生産用・業務用機械	8	50.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
電気機械	6	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
輸送用機械	6	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
その他製造業	37	48.6%	24.3%	40.5%	5.4%	8.1%	2.7%	5.4%	10.8%
非製造業計	499	53.5%	31.3%	17.0%	13.0%	2.8%	2.2%	7.2%	7.4%
建設業	136	50.0%	39.7%	15.4%	11.0%	5.1%	3.7%	7.4%	6.6%
運輸業	57	59.6%	17.5%	22.8%	12.3%	0.0%	0.0%	3.5%	14.0%
情報通信業	25	40.0%	48.0%	0.0%	8.0%	4.0%	0.0%	12.0%	4.0%
卸売業	36	58.3%	36.1%	19.4%	8.3%	2.8%	2.8%	0.0%	11.1%
小売業	36	50.0%	22.2%	13.9%	13.9%	0.0%	5.6%	16.7%	5.6%
飲食業	68	66.2%	19.1%	23.5%	27.9%	1.5%	0.0%	5.9%	4.4%
宿泊業	9	66.7%	11.1%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	132	49.2%	34.1%	15.2%	8.3%	2.3%	2.3%	8.3%	7.6%

## 4. 資金繰り

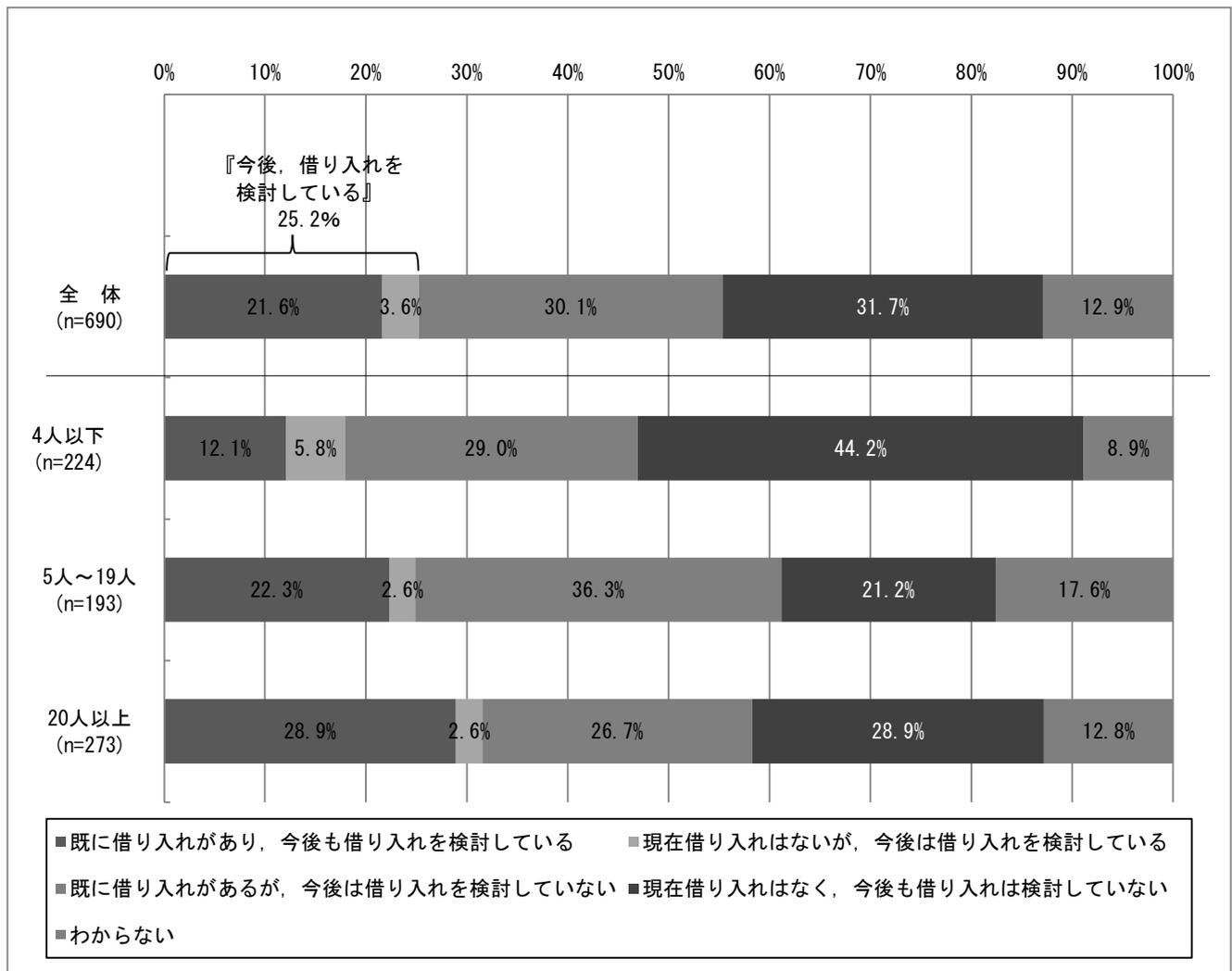
### ポイント

- 資金繰りについて、今後、金融機関からの新たな借入を検討しているか尋ねたところ、「現在借入はなく、今後も借入は検討していない」と回答した企業の割合が31.7%と最も高くなった。また、「既に借入があり、今後も借入を検討している」「現在借入はないが、今後は借入を検討している」を合わせた『今後、借入を検討している』の割合は25.2%となっている。一方、「わからない」は12.9%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど『今後、借入を検討している』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では『今後、借入を検討している』の割合に差はみられなかった。

資金繰りについて、今後、金融機関からの新たな借入を検討しているか尋ねたところ、「現在借入はなく、今後も借入は検討していない」と回答した企業の割合が31.7%と最も高くなった。また、「既に借入があり、今後も借入を検討している」「現在借入はないが、今後は借入を検討している」を合わせた『今後、借入を検討している』の割合は25.2%となっている。一方、「わからない」は12.9%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど『今後、借入を検討している』の割合が高くなっている（図4-1、表4-1、表4-2）。

図4-1 資金繰り（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では『今後、借り入れを検討している』の割合に差はみられなかった。

『非製造業』の個別業種についてみると、『運輸・通信業』（37.1）、『飲食・宿泊業』（32.6%）で『今後、借り入れを検討している』の割合が3割を超えている（図4-2、表4-1、表4-2）。

図4-2 資金繰り（業種別 回答割合[無回答を除く]）

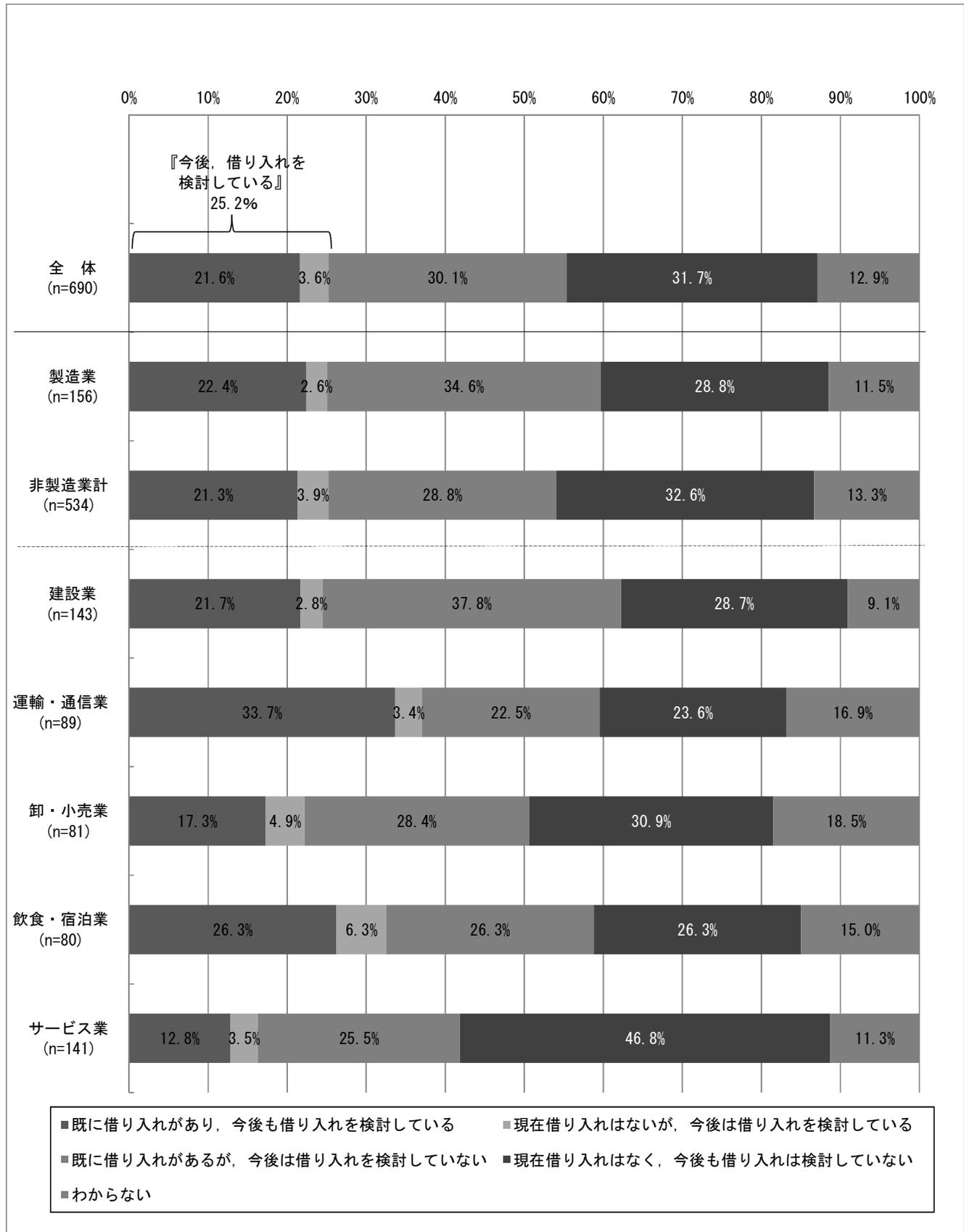


表 4-1 資金繰り(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	既に借入れがあり、今後も借入れを検討している	現在借入れはないが、今後は借入れを検討している	既に借入れがあるが、今後は借入れを検討していない	現在借入れはなく、今後も借入れを検討していない	わからない
全 体	690	21.6%	3.6%	30.1%	31.7%	12.9%
<b>【従業者規模別】</b>						
4人以下	224	12.1%	5.8%	29.0%	44.2%	8.9%
5人～19人	193	22.3%	2.6%	36.3%	21.2%	17.6%
20人以上	273	28.9%	2.6%	26.7%	28.9%	12.8%
<b>【業種別】</b>						
製造業	156	22.4%	2.6%	34.6%	28.8%	11.5%
非製造業計	534	21.3%	3.9%	28.8%	32.6%	13.3%
建設業	143	21.7%	2.8%	37.8%	28.7%	9.1%
運輸・通信業	89	33.7%	3.4%	22.5%	23.6%	16.9%
卸・小売業	81	17.3%	4.9%	28.4%	30.9%	18.5%
飲食・宿泊業	80	26.3%	6.3%	26.3%	26.3%	15.0%
サービス業	141	12.8%	3.5%	25.5%	46.8%	11.3%

表 4-2 資金繰り(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	既に借入れがあり、今後も借入れを検討している	現在借入れはないが、今後は借入れを検討している	既に借入れがあるが、今後は借入れを検討していない	現在借入れはなく、今後も借入れを検討していない	わからない
全 体	690	149	25	208	219	89
<b>【従業者規模別】</b>						
4人以下	224	27	13	65	99	20
5人～19人	193	43	5	70	41	34
20人以上	273	79	7	73	79	35
<b>【業種別】</b>						
製造業	156	35	4	54	45	18
非製造業計	534	114	21	154	174	71
建設業	143	31	4	54	41	13
運輸・通信業	89	30	3	20	21	15
卸・小売業	81	14	4	23	25	15
飲食・宿泊業	80	21	5	21	21	12
サービス業	141	18	5	36	66	16

## 【参考】

表 4-3 資金繰りについて（詳細業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	既に借入れがあり、 今後も借入れを検討している	現在借入れはないが、 今後は借入れを検討している	既に借入れがあるが、 今後は借入れを検討していない	現在借入れはなく、 今後も借入れを検討していない	わからない
全 体	690	21.6%	3.6%	30.1%	31.7%	12.9%
製造業	156	22.4%	2.6%	34.6%	28.8%	11.5%
食料品・飲料	34	17.6%	2.9%	44.1%	20.6%	14.7%
繊維・衣服	6	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%
木材・木製品	7	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
家具・装備品	4	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
窯業・土石	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
印刷・同関連	10	20.0%	0.0%	60.0%	10.0%	10.0%
金属製品	33	33.3%	3.0%	30.3%	27.3%	6.1%
はん用・生産用・ 業務用機械	9	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%
電気機械	5	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
輸送用機械	7	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%	0.0%
その他製造業	38	18.4%	5.3%	31.6%	28.9%	15.8%
非製造業計	534	21.3%	3.9%	28.8%	32.6%	13.3%
建設業	143	21.7%	2.8%	37.8%	28.7%	9.1%
運輸業	61	41.0%	3.3%	18.0%	23.0%	14.8%
情報通信業	28	17.9%	3.6%	32.1%	25.0%	21.4%
卸売業	34	17.6%	2.9%	32.4%	23.5%	23.5%
小売業	47	17.0%	6.4%	25.5%	36.2%	14.9%
飲食業	72	23.6%	5.6%	29.2%	26.4%	15.3%
宿泊業	8	50.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%
その他サービス業	141	12.8%	3.5%	25.5%	46.8%	11.3%

## 5. 金融機関からの新たな借り入れを検討している時期

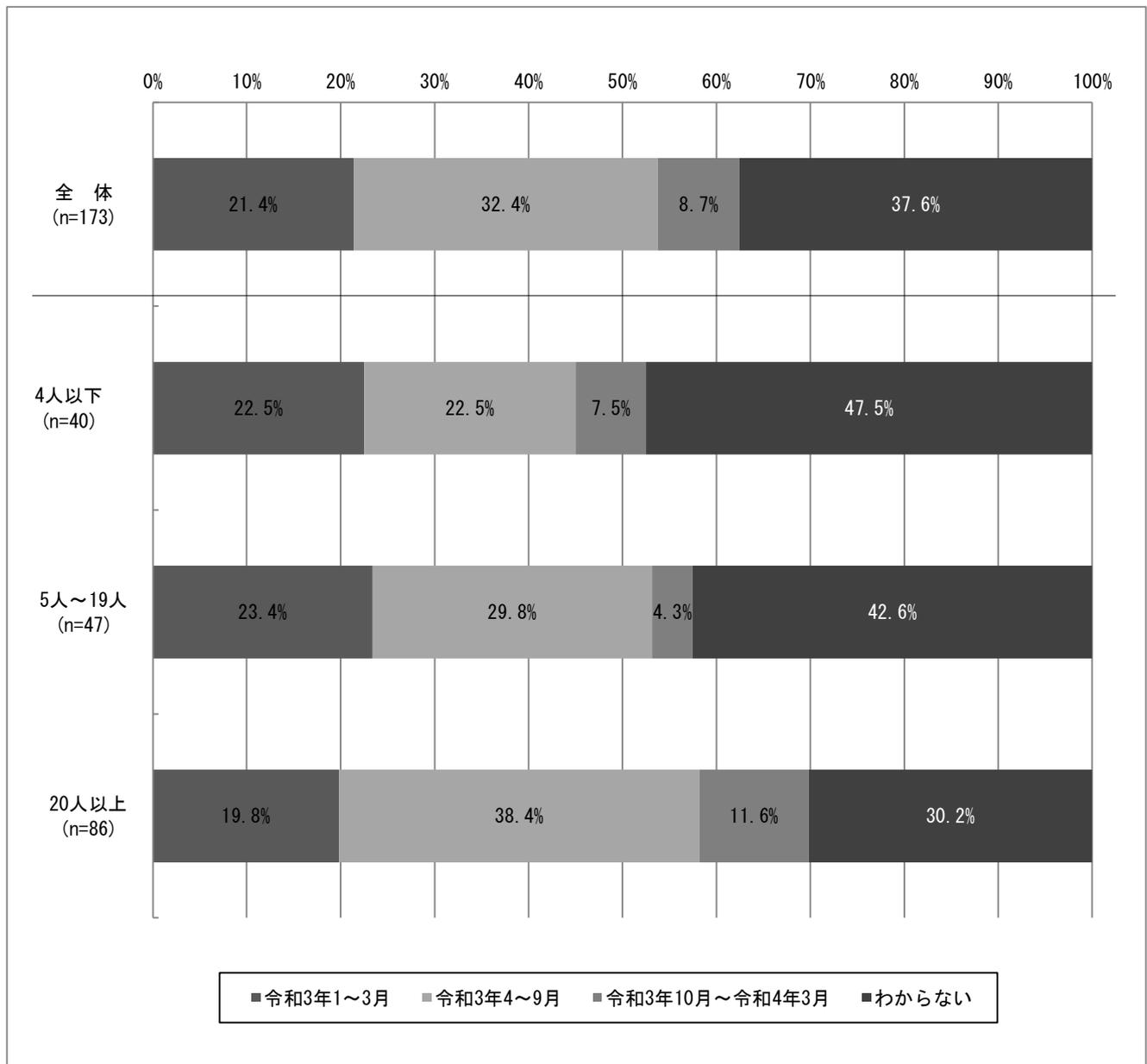
### ポイント

- 金融機関からの新たな借り入れを検討している時期について尋ねたところ、「令和3年1～3月」の割合が21.4%、「令和3年4～9月」が32.4%、「令和3年10月～令和4年3月」が8.7%となっている。なお、「わからない」は37.6%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さいほど「わからない」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では大きな差がみられなかった。

資金繰りについて、『今後、借り入れを検討している』と回答した先（n=174）に対して、金融機関からの新たな借り入れを検討している時期について尋ねたところ、「令和3年1～3月」の割合が21.4%、「令和3年4～9月」が32.4%、「令和3年10月～令和4年3月」が8.7%となっている。なお、「わからない」は37.6%となっている。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さいほど「わからない」の割合が高くなっている（図5-1、表5-1、表5-2）。

図5-1 金融機関から新たな借り入れを検討している時期（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』と『非製造業』では大きな差がみられなかった。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』（30.8）、『卸・小売業』（27.8%）、『サービス業』（21.7%）、『運輸・通信業』（21.2%）で「令和3年1～3月」の割合が2割を超えている（図5-2、表5-1、表5-2）。

図 5-2 金融機関から新たな借り入れを検討している時期（業種別 回答割合[無回答を除く]）

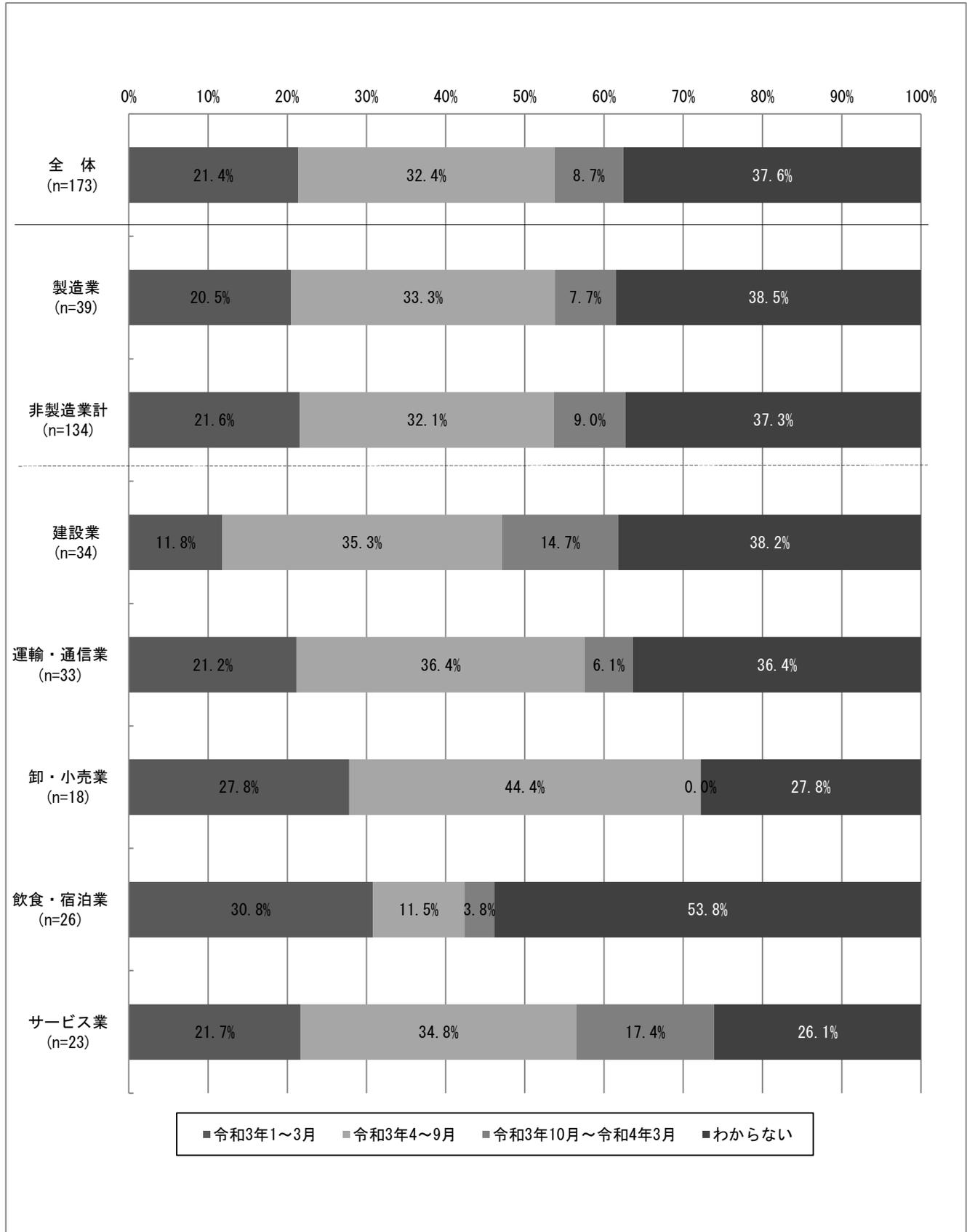


表 5-1 金融機関から新たな借り入れを検討している時期  
 （従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	令和3年1～3月	令和3年4～9月	令和3年10月～ 令和4年3月	わからない
全 体	173	21.4%	32.4%	8.7%	37.6%
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	40	22.5%	22.5%	7.5%	47.5%
5人～19人	47	23.4%	29.8%	4.3%	42.6%
20人以上	86	19.8%	38.4%	11.6%	30.2%
<b>【業種別】</b>					
製造業	39	20.5%	33.3%	7.7%	38.5%
非製造業計	134	21.6%	32.1%	9.0%	37.3%
建設業	34	11.8%	35.3%	14.7%	38.2%
運輸・通信業	33	21.2%	36.4%	6.1%	36.4%
卸・小売業	18	27.8%	44.4%	0.0%	27.8%
飲食・宿泊業	26	30.8%	11.5%	3.8%	53.8%
サービス業	23	21.7%	34.8%	17.4%	26.1%

表 5-2 金融機関から新たな借り入れを検討している時期（従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	令和3年1～3月	令和3年4～9月	令和3年10月～ 令和4年3月	わからない
全 体	173	37	56	15	65
<b>【従業者規模別】</b>					
4人以下	40	9	9	3	19
5人～19人	47	11	14	2	20
20人以上	86	17	33	10	26
<b>【業種別】</b>					
製造業	39	8	13	3	15
非製造業計	134	29	43	12	50
建設業	34	4	12	5	13
運輸・通信業	33	7	12	2	12
卸・小売業	18	5	8	0	5
飲食・宿泊業	26	8	3	1	14
サービス業	23	5	8	4	6

## 【参考】

表 5-3 金融機関から新たな借り入れを検討している時期（詳細業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	令和3年1～3月	令和3年4～9月	令和3年10月～ 令和4年3月	わからない
全 体	173	21.4%	32.4%	8.7%	37.6%
製造業	39	20.5%	33.3%	7.7%	38.5%
食料品・飲料	7	28.6%	28.6%	0.0%	42.9%
繊維・衣服	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品	4	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
家具・装備品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
金属製品	12	25.0%	25.0%	16.7%	33.3%
はん用・生産用・ 業務用機械	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
電気機械	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	9	22.2%	33.3%	0.0%	44.4%
非製造業計	134	21.6%	32.1%	9.0%	37.3%
建設業	34	11.8%	35.3%	14.7%	38.2%
運輸業	27	18.5%	37.0%	7.4%	37.0%
情報通信業	6	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
卸売業	7	14.3%	57.1%	0.0%	28.6%
小売業	11	36.4%	36.4%	0.0%	27.3%
飲食業	21	28.6%	9.5%	4.8%	57.1%
宿泊業	5	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%
その他サービス業	23	21.7%	34.8%	17.4%	26.1%

## 6. 令和3年4月1日の新規学卒者の採用

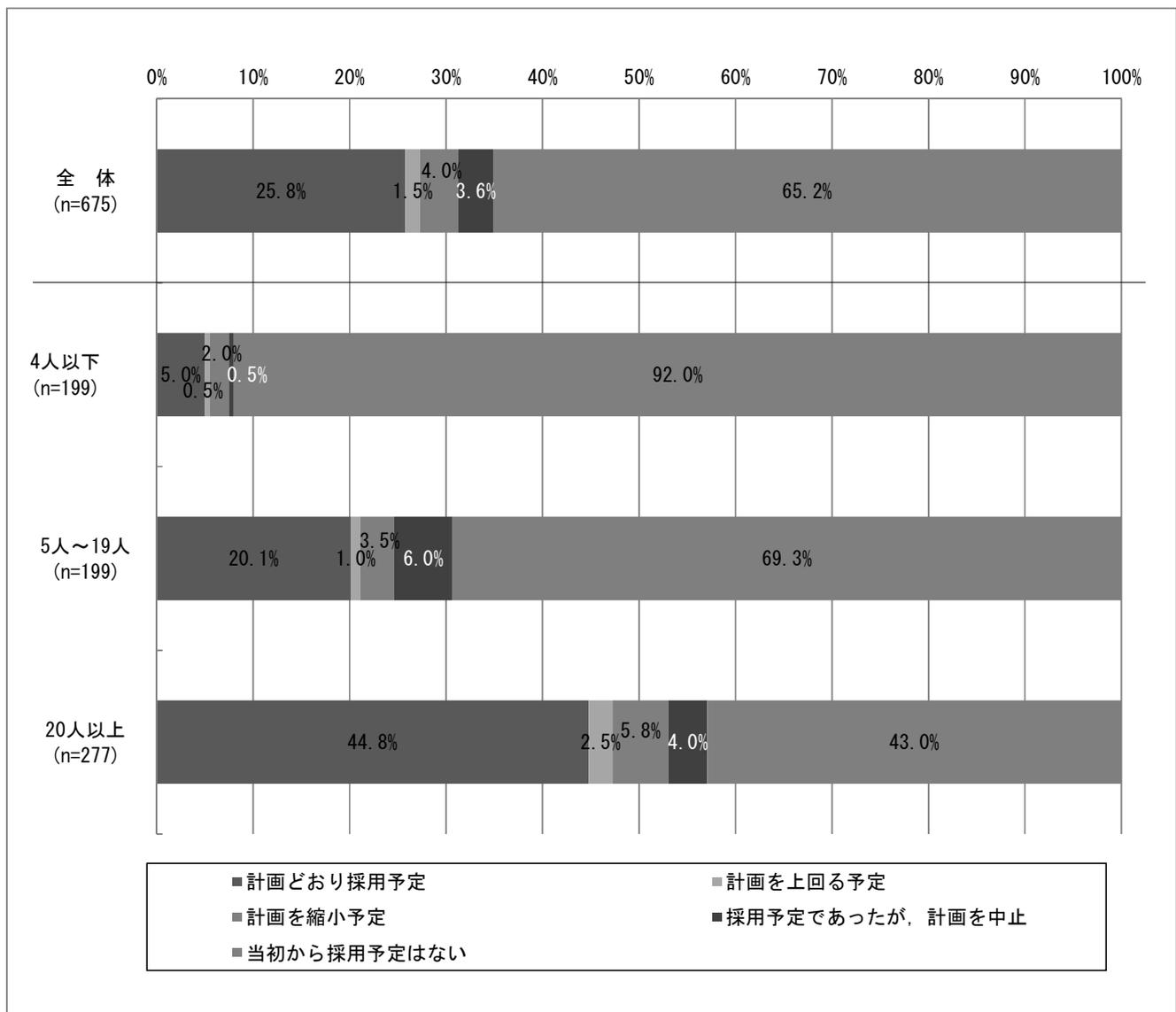
### ポイント

- 令和3年4月1日の新規学卒者の採用にあたって、感染症拡大の影響による計画の変更があるかを尋ねたところ、「当初から採用予定はない」の割合が65.2%と最も高くなっている。なお、「計画を縮小予定」は4.0%、「採用予定であったが、計画を中止」は3.6%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「計画どおり採用予定」などの割合が高くなっている。一方、従業者規模が小さくなるほど「当初から採用予定はない」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「当初から採用予定はない」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「計画どおり採用予定」などの割合が高くなっている。

令和3年4月1日の新規学卒者の採用にあたって、感染症拡大の影響による計画の変更があるかを尋ねたところ、「当初から採用予定はない」の割合が65.2%と最も高くなっている。なお、「計画を縮小予定」は4.0%、「採用予定であったが、計画を中止」は3.6%となっている。

従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど「計画どおり採用予定」などの割合が高くなっている。一方、従業者規模が小さくなるほど「当初から採用予定はない」の割合が高くなっている（図6-1、表6-1、表6-2）。

図6-1 令和3年4月1日の新規学卒者の採用（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「当初から採用予定はない」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「計画どおり採用予定」などの割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』（42.6%）で「計画どおり採用予定」の割合が4割を超えている（図6-2、表6-1、表6-2）。

図6-2 令和3年4月1日の新規学卒者の採用（業種別 回答割合[無回答を除く]）

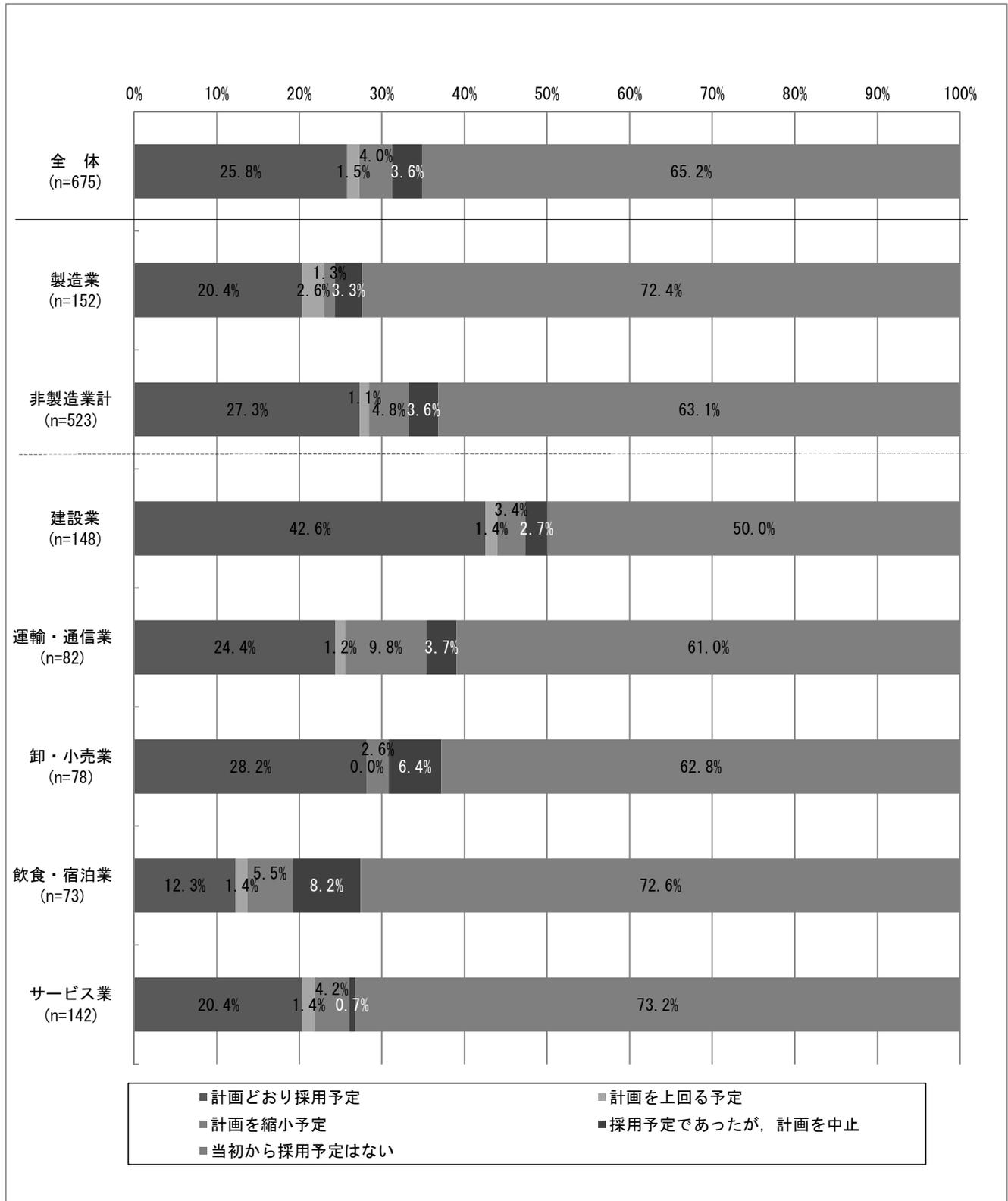


表 6-1 令和3年4月1日の新規学卒者の採用（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	計画どおり採用予定	計画を上回る予定	計画を縮小予定	採用予定であったが、計画を中止	当初から採用予定はない
全 体	675	25.8%	1.5%	4.0%	3.6%	65.2%
<b>【従業者規模別】</b>						
4人以下	199	5.0%	0.5%	2.0%	0.5%	92.0%
5人～19人	199	20.1%	1.0%	3.5%	6.0%	69.3%
20人以上	277	44.8%	2.5%	5.8%	4.0%	43.0%
<b>【業種別】</b>						
製造業	152	20.4%	2.6%	1.3%	3.3%	72.4%
非製造業計	523	27.3%	1.1%	4.8%	3.6%	63.1%
建設業	148	42.6%	1.4%	3.4%	2.7%	50.0%
運輸・通信業	82	24.4%	1.2%	9.8%	3.7%	61.0%
卸・小売業	78	28.2%	0.0%	2.6%	6.4%	62.8%
飲食・宿泊業	73	12.3%	1.4%	5.5%	8.2%	72.6%
サービス業	142	20.4%	1.4%	4.2%	0.7%	73.2%

表 6-2 令和3年4月1日の新規学卒者の採用（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	計画どおり採用予定	計画を上回る予定	計画を縮小予定	採用予定であったが、計画を中止	当初から採用予定はない
全 体	675	174	10	27	24	440
<b>【従業者規模別】</b>						
4人以下	199	10	1	4	1	183
5人～19人	199	40	2	7	12	138
20人以上	277	124	7	16	11	119
<b>【業種別】</b>						
製造業	152	31	4	2	5	110
非製造業計	523	143	6	25	19	330
建設業	148	63	2	5	4	74
運輸・通信業	82	20	1	8	3	50
卸・小売業	78	22	0	2	5	49
飲食・宿泊業	73	9	1	4	6	53
サービス業	142	29	2	6	1	104

【参考】

表 6-3 令和3年4月1日の新規学卒者の採用（詳細業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	計画どおり採用予定	計画を上回る予定	計画を縮小予定	採用予定であったが、計画を中止	当初から採用予定はない
全 体	675	25.8%	1.5%	4.0%	3.6%	65.2%
製造業	152	20.4%	2.6%	1.3%	3.3%	72.4%
食料品・飲料	32	18.8%	0.0%	3.1%	0.0%	78.1%
繊維・衣服	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%
木材・木製品	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
家具・装備品	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同関連	12	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	75.0%
金属製品	31	16.1%	0.0%	3.2%	6.5%	74.2%
はん用・生産用・業務用機械	8	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%
電気機械	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%
輸送用機械	6	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%
その他製造業	41	26.8%	2.4%	0.0%	2.4%	68.3%
非製造業計	523	27.3%	1.1%	4.8%	3.6%	63.1%
建設業	148	42.6%	1.4%	3.4%	2.7%	50.0%
運輸業	55	21.8%	0.0%	9.1%	1.8%	67.3%
情報通信業	27	29.6%	3.7%	11.1%	7.4%	48.1%
卸売業	35	22.9%	0.0%	2.9%	8.6%	65.7%
小売業	43	32.6%	0.0%	2.3%	4.7%	60.5%
飲食業	65	10.8%	1.5%	6.2%	6.2%	75.4%
宿泊業	8	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
その他サービス業	142	20.4%	1.4%	4.2%	0.7%	73.2%

## 7. 感染拡大防止や業績維持・向上に向けた取り組み【自由回答形式】

感染拡大防止や業績維持・向上に向けた取り組みを自由回答形式で尋ねたところ、うがい、手洗い、検温、喚起、パーテーションの設置などの感染予防対策との回答が多数を占めたものの、以下のような回答もあった。

<b>1. 製造業</b>
<p><b>&lt;食料品・飲料&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今まで一般販売に取り組んでいなかったため、通信販売や店舗販売を検討している。また、広く知ってもらうため、HP作成も検討をしている。（中華麺製造）</li> <li>・ 通販を強化している。（和菓子製造）</li> <li>・ 新しいマーケティング戦略に取り組んでいる。（米菓製造）</li> <li>・ 市場の変化に応じた商品の開発、販売推進をしている。（パン製造）</li> </ul>
<p><b>&lt;繊維・衣服&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）禍に対応した製品の開発を検討している。（シート製造）</li> </ul>
<p><b>&lt;木材・木製品&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染症禍での商品開発に取り組んでいる。（木工品製造）</li> </ul>
<p><b>&lt;印刷・同関連&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソーシャル・ディスタンスを注意喚起するためのステッカーを作成した。（看板製造）</li> </ul>
<p><b>&lt;輸送用機械&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改善活動による生産性向上、県外への往来自粛、オンライン展示会への積極的出展、SNSの活用などに取り組んでいる。（自動車部品製造）</li> </ul>
<p><b>&lt;その他製造業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問しての営業ができないため、リモート営業を積極的に行っている。また、自社のアピールをDMやホームページでより積極的に展開している。（鉄鋼製造）</li> <li>・ 店舗内の換気やアルコール消毒の徹底、キャッシュレス決済の推進などに取り組んでいる。（仏壇製造）</li> </ul>
<b>2. 非製造業</b>
<p><b>&lt;建設業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスクの着用、パーテーションなどの飛沫防止対策、テレワーク、時差出勤等の感染防止などを実行している。（建設コンサルタント業）</li> <li>・ 出張者の移動は社有車のみとしている。消毒液、マスクの十分な確保、インフルエンザ予防接種の指示、加湿器の購入などを実施している。また、休める人は休んでもらい雇用調整助成金を受給するようにしている。（電気工事業）</li> <li>・ 各対策の完全実施や会社行事を中止している。（建設業）</li> <li>・ 日々、従業員とのコミュニケーションを取り、必要な対策をして不安要素を取り除いている。（土木事業）</li> <li>・ 従業員の衛生管理の徹底、なるべく県外出張などには行かないようにしている。（管工事業）</li> <li>・ 関東にいる従業員は可能な限り、電車通勤をマイカー通勤にしているため、通勤手当を上乗せしている。テレビ会議の利用、マスクの着用、消毒剤の支給をしている。（電気工事業）</li> <li>・ 労働時間短縮、衛生活動を徹底している。（住宅建築業）</li> <li>・ 毎日の検温、通勤時も含めたマスクの着用、3つの密を避ける、体調不良時は休む、本店本部のウイルス対策の取り組みを共有化している。（電気工事業）</li> <li>・ 取引先の新規開拓を行っており今のところ今後の受注につながりそうである。（造園建設業）</li> </ul>
<p><b>&lt;卸売業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外渡航の禁止、首都圏への出入り禁止、夜の飲食禁止、外出の際のマスクの着用を徹底している。（鉄鋼卸売業）</li> <li>・ リモートによる講習会や勉強会を今まで以上に行い知識の向上に役立てている。対面営業に変わる営業方法を検討中である。（産業機械卸）</li> <li>・ デリバリー体制を構築している。（水産物卸）</li> <li>・ 訪問営業が制限されるため、代替手段（WEB等）を用いて営業活動をしている。（鋼材卸）</li> <li>・ 新商品の提案などを行っている。（家庭用品卸）</li> <li>・ 在宅勤務を推進している。（鉄鋼卸）</li> <li>・ オンラインセミナーの開催、職場内の密を回避するため在宅勤務の実施、スイッチ・ボタン・ノブなどのアルコール消毒を徹底している。（複合機卸）</li> <li>・ 新規開拓や新たな商品の提案をしている。（ネジ卸）</li> </ul>

＜小売業＞

- ・ 個人客を増やして家飲みでの購入を図っている。また、リモートでの飲み会を開き売上につなげたい。（酒類販売）
- ・ 飛沫防止カーテン面積を他店よりも広くとっている。（コンビニエンスストア）

＜飲食業＞

- ・ かなりの負担であったが、感染症防止のための設備投資をしたため、お客様に安心して来店してもらっている。（飲食業）
- ・ デリバリーやテイクアウトも既に対応しているが、より一層の強化を考えている。（料亭）
- ・ 消毒、喚起の徹底に加え、次亜塩素酸空調除菌脱臭機を導入した。（居酒屋）
- ・ 定休日を増やした。（和食）
- ・ テイクアウトにも対応している。（飲食業）
- ・ フードデリバリーサービスの利用や衛生管理を強化をしている。（ファーストフード）
- ・ 外部のサービスを利用したテイクアウトの強化とそれに伴う商品開発をしている。（ファーストフード）
- ・ 顧客の人数制限（席数の半分程度）をしている（飲食業）
- ・ テイクアウトに注力している。（飲食業）
- ・ 顧客の人数制限、換気を徹底している。（飲食業）
- ・ テイクアウト商品の拡販、今後はデリバリーサービスも検討している。（中華料理）
- ・ 顧客と従業員の安全を最優先に考え、政府の方針に基づき感染拡大を抑止するために必要な取り組みを行いつつ、テイクアウトに重点を置き、顧客に「おうち時間」を楽しんでいただけるよう取り組んでいる。（飲食業）
- ・ 同業他社と情報交換し、できることから取り組み、顧客に安心して来店して頂ける店作りをしている。（飲食業）

＜宿泊業＞

- ・ 新たな営業戦略として、外販部門を設立した。ケータリングやネット販売を強化している。（ホテル業）

＜運輸業＞

- ・ マスクの着用、消毒用アルコールによる除菌、従業員の行動制限、Web会議の利用、SNSを活用した求人活動などを実施している。（貨物運送業）
- ・ アルコール消毒、マスクの着用、会議をオンラインで行っている。（一般貨物運送業）
- ・ 車内を除菌するため「オゾン発生装置」を付ける予定となっている。（タクシー業）
- ・ 感染リスクが高いので、従業員へマスクの配布や特別手当を支給している。また、御家族への理解も大きいため、贈答品（果物など）をお礼として送っている。（宅配業）
- ・ マスクの着用、手洗いの励行、大人数の食事を禁示している。（鉄道輸送業）

＜情報通信業＞

- ・ 事務所の分散、作業所の分散、テレワークなどを実施している。（パッケージソフト販売）
- ・ 出張者のPCR検査及び結果がでるまでホテル滞在としている。（ソフトウェア開発）
- ・ テレワークの実施。（ソフトウェア開発）
- ・ 不要な出張などは極力おさえ、経費削減に努めている。（業務用アプリケーション開発）
- ・ 業務を誠実に実施するとともに、新規業務の開拓を目指している。（ソフトウェア開発）
- ・ 在宅勤務ができるよう環境整備やリモート（WEB）でのセミナー開催をしている。（ソフトウェア開発）
- ・ オンラインでのセミナーなどを充実させることや、感染者、クラスターを発生させないようにリアルイベントを開催している。（イベント業）
- ・ オンラインでのサービス提供を開始している。（情報サービス業）

＜その他サービス業＞

- ・ 新規の来店者や他県からの来店者はお断りしている。（理美容業）
- ・ 感染防止対策をアピールすることで、安心・安全な環境であることを理解していただき顧客獲得へつなげている。（学習支援業）
- ・ オンラインへの対応をしているが、今後は助成金などの活用もしていきたい。（音楽制作業）
- ・ 3密の回避、雇用調整助成金、家賃支援給付金などを活用している。（旅客サービス業）
- ・ 就業形態の見直しやリモート面会の推進をしている。（医薬品・医療機器の開発・販売）
- ・ 1人1台ノートPCを支給。事務所にPCのリモートシステムを導入した。（建設コンサルタント業）
- ・ 週1～2回、感染症対策委員会会議を実施して最新情報の共有化を図っている。（医療関連サービス業）
- ・ ガイドラインの策定や社内教育を徹底している。（受託計算業務業）
- ・ 営業所の縮小を継続している。（クリーニング業）
- ・ 感染症で売上高が上昇している業種への営業を強化し、受注に結びつけている。（企画・デザイン業）
- ・ 感染症対策の徹底により、顧客の安心感を得ている。（理美容業）
- ・ 事務員の在宅勤務の実施、通信手段（Slack, Zoom）の導入、席の配置間隔の見直し、体温表記入の実施、手の消毒、マスクなどを配布している。（測量業）
- ・ 出張の抑制、手指の消毒徹底、可能であれば在宅勤務の推奨などを行っている。（一般廃棄物業）

# V 調 査 票

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら  
大変恐縮ですが訂正をお願いします。  
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人                      2. 2~4人                      3. 5~9人                      4. 10~19人                      5. 20~29人 6. 30~49人                      7. 50~99人                      8. 100~199人                      9. 200~299人                      10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は( )内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料                      2. 繊維・衣服                      3. 木材・木製品 4. 家具・装備品                      5. 窯業・土石                      6. 印刷・同関連 7. 金属製品                      8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械                      10. 輸送用機械                      11. その他製造業 ( )	
	非製造業	12. 建設業                      13. 卸売業                      14. 小売業                      15. 飲食業                      16. 宿泊業 17. 運輸業                      18. 情報通信業                      19. その他サービス業 ( )	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和2年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、  
来期(令和3年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和3年1月19日(火)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。  
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、  
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
令和2年 7~9月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
令和2年 10~12月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
令和3年 1~3月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
令和3年 4~6月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和2年7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和3年1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和2年4月～令和3年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和3年4月～令和4年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月) 実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月) 実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月) 計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月) 実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月) 実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月) 計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- |                  |                    |             |
|------------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設, 増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化   |
| 4.既存機械・設備の入れ替え   | 5.技術革新・研究開発・新製品開発  | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出    | 8.省エネルギー, 環境問題への対応 | 9.土地購入      |
| 10.その他( )        |                    |             |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他( )

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。  
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。  
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和2年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

**新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の影響について**

・本調査は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）に伴う市内企業への影響について調査するものです。

【問1】令和2年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較して、該当する番号1つに○を付けてください

令和2年	売上増減	減少				同水準	増加
		7割以上の減少	5割以上～7割未満の減少	3割以上～5割未満の減少	3割未満の減少		
(1)	1～3月実績	1	2	3	4	5	6
(2)	4～6月実績	1	2	3	4	5	6
(3)	7～9月実績	1	2	3	4	5	6
(4)	10～12月実績	1	2	3	4	5	6

【問2】現在の経営課題について、該当する番号（最大3つまで）に○を付けてください。

1. 新たな商品・サービスの開発	2. 取引先の新規開拓
3. 設備投資計画の見直し	4. 感染予防対策に係る費用負担
5. オンライン化、デジタル化への対応	6. 事業継続計画(BCP)の見直し
7. 在宅勤務など就業形態の見直し	8. 事業の縮小、休廃止
9. 従業員の雇用の継続	10. 後継者の育成、事業承継
11. その他( )	12. 経営課題はない

問2で1～11と回答した方は問3へお進みください。12と回答した方は問4へお進みください。

【問3】経営課題を解決する上での問題点について、該当する番号（最大2つまで）に○を付けてください。

1. 自社内の知識・技術力不足	2. 相談先がわからない	3. 資金調達
4. 社内の理解が得られない	5. 設備等の老朽化	6. 先行き不透明
7. その他( )	8. 問題点はない	

【問4】資金繰りについて、今後、新たに金融機関からの借入を検討していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 既に借入があり、今後も借入を検討している	2. 現在借入はないが、今後は借入を検討している
3. 既に借入があるが、今後は借入を検討していない	4. 現在借入はなく、今後も借入は検討していない
5. わからない	

問4で1、2と回答した方は問5へお進みください。3,4,5と回答した方は問6へお進みください。

【問5】金融機関からの新たな借入を検討している時期について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 令和3年1～3月	2. 令和3年4～9月
3. 令和3年10月～令和4年3月	4. わからない

【問6】令和3年4月1日の新規学卒者の採用にあたって、感染症拡大の影響による計画の変更はありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 計画どおり採用予定	2. 計画を上回る予定	3. 計画を縮小予定
4. 採用予定であったが、計画を中止	5. 当初から採用予定はない	

【問7】感染症に際して、貴事業所の業績維持・向上に向けた取り組みなどがございましたらご記入ください。

--

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター（電話 025-246-3211）まで

【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課（電話 025-226-1610）まで

令和2年度下期 新潟市景況調査  
(令和2年7月～令和2年12月期)

発行 令和3年3月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階  
電話 025-226-1610